

自己点検・評価報告書

(2003年度版)

〈実践女子短期大学の現状と課題〉

実践女子短期大学

「自己点検・評価報告書」 2003年度版に寄せて

本学における自己点検報告書は1997年、2000年と続き、3回目の刊行になります。1997年には、カリキュラムの現状を中心に点検評価しました。その結果、短大将来像検討のための取り組みが行われ、学科再編と新学科設置による改組の方向性を決定しました。1998年にその具体化が行われ、学科名変更と学科の新設になりました。

2000年には、日本語コミュニケーション学科、英語コミュニケーション学科、生活福祉学科、食物栄養学科の4学科による新学科体制がスタートしました。従って各学科の教育、教員の研究業績についての自己点検評価を中心に報告書を刊行しました。

今回は、改組から2003年までを点検の対象として、各学科、課程、教員の研究活動、各種委員会、センターを含めた短期大学全体にわたって点検評価を行ったものであります。このように、全学の教育、研究、学生支援、入試、国際交流、地域交流、付置施設までを総括した報告書の刊行は、過去2回の実績の上に成ったものであります。

今後、自己点検評価による反省点を改革していくためには、次の相互評価、そして、2004年度から義務づけられる第三者の公正な評価へと進めていかなければなりません。短期大学が自らの存続をかけて時代の要請に応える努力を続けることが重要であります。

この報告書が本学の自覚、改善そして将来の展開に繋がることを願っています。

最後に今回の刊行が、短期大学関係各位のご参考になることがありましたならば、望外の成果であります。

2004年2月13日

実践女子短期大学
学長 飯塚 幸子

目 次

| | |
|------------------------------|-----|
| I 実践女子短期大学 全体の点検・評価 | |
| I-1. 短期大学の理念と目的 | 1 |
| I-2. 短期大学の改組への取り組み | 5 |
| I-3. 短期大学の教育研究組織と制度 | 12 |
| II 実践女子短期大学 各学科・課程の点検・評価 | |
| 日本語コミュニケーション学科 | 23 |
| 英語コミュニケーション学科 | 50 |
| 生活福祉学科 | 71 |
| 食物栄養学科 | 97 |
| 図書館学課程 | 125 |
| 総合教育 | 132 |
| III 実践女子短期大学 各委員会・センターの点検・評価 | |
| III-1. 教務委員会 | 147 |
| III-2. 学生委員会 | 167 |
| III-3. 入試対策委員会 | 182 |
| III-4. 紀要委員会 | 192 |
| III-5. 自己評価委員会 | 196 |
| III-6. 公開講座委員会 | 200 |
| III-7. 教員選考委員会 | 207 |
| III-8. 図書委員会 | 210 |
| III-9. 国際交流センター委員会 | 218 |
| III-10. ホームページ委員会 | 225 |
| III-11. 学生相談センター | 227 |
| III-12. セクシュアル・ハラスメントの防止策 | 235 |
| III-13. 就職支援体制の整備 | 242 |
| III-14. 情報センター | 251 |
| III-15. 香雪記念資料館 | 253 |
| III-16. 生涯学習センター | 256 |
| IV 実践女子短期大学 教員の研究・教育活動 | 259 |

I 実践女子短期大学
全体の点検・評価

I - 1. 短期大学の理念と目的

【現状】

実践女子学園の理念

本学園は、1899年（明治32年）に設立された帝国婦人協会私立実践女学校・女子工芸学校に始まる。学園創設者の下田歌子は、1893年（明治26年）～1895年（明治28年）の欧米視察で、たち遅れた日本の女子教育の振興と「社会の中堅となる中等の人及び下流の人を間違いないように教育して、知識を勧める」必要性を痛感し、本学を設立した。建学の目的は、「本邦固有の女徳を啓発し、日進の学理を応用し、勉めて現今の社会に適応すべき実学を教授し、賢母良妻を養成する」こと、「女子に適當なる工芸を授け併せて修身齊家な必要なる実業を修めしめ能く自営の道を立つるに足るべき教育を施す」ことにあった。

この建学の精神は、学園創設以来「下田精神」として一貫して継承され、本学の教育理念の基盤に据えられてきたが、1969年の創立70周年を機に、改めて「下田精神」に則る「本学の教育理念」について具体的に検討され、次のように成文化された。

学祖下田歌子先生の遺訓に、女性の資質は、純一で慈愛に富み、その清らかな徳性とゆたかな情操をもって社会の弊を正し、広く世人に至福をもたらすことにある、と述べられている。

本学はこの資質の涵養に務め、内に剛、外に柔、時勢に即し適切な修練を重ね、絶えず進歩向上をはかり、世界の平和と人類の福祉とをめざして実践躬行、その任を果たすことをおののちに期待する。

よって本学は、深奥な学術の研究と教授とを行うとともに、教養を深め知徳そなわり心身健やかに、品格高雅な女性を育成しようとするものである。

この理念の特色は、下田歌子が女性の資質とみなした、純一・慈愛・徳性・情操を女性独自のものとして積極的にとらえて教育理念の根底にすえたことと、実践躬行（不言実行）を眼目においたことにある。これは、現在も本学の理念として、毎年短大の履修要項の巻頭に掲載されているが、現代風に換言すれば、女性の特性を生かして知・徳・体の均衡のとれた人格の陶冶を図り、社会的自立につながる実践的能力を開発し、それによって世界の平和や文化に寄与できる人材を育成することとなろう。

実践女子短期大学の沿革

実践女子短期大学は、この学祖の遺志と伝統を引き継いで、1950年（昭和25年）に戦後最初に生まれた短大のグループの一員として、また4年生大学併設校として、実践女子学園短期大学という名称で発足した。当初は家政科（生活専攻・被服専攻）のみの単科であったが、1952年には、国文科、英文科、家政科の3科が設置され、翌々年には教職課程の認可を受けている。1967年には家政科に、これまでの生活・被服の2専攻に加え、栄養専攻コースが設けられ、翌1968年には名称を実践女子短期大学に変更、英文科にビジネス・セクレタリーとリベラル・カルチャーの2コースが設置された。

1971年、短大は埼玉県松伏町の淑徳女子短期大学の校地校舎を譲り受け、1972年に分校を設置して発展を期したが、私学助成の制約を受け、1976年渋谷校舎の日野移転と同時に埼玉校地を整理し、日野校地に短大を統合した。都心からの移転で受験者数の減少等が心配されたが、新天地で短大独自の輝陽祭（短大祭）、体育祭、校外研修が新しく企画実施され、活気溢れるスタートをきった。1979年の実践女子学園創立80周年前後には、日野校地も校舎や図書館、体育館が完備し、教育環境は整備された。

一方教育内容は、時代のニーズにそって改善されつつも、これまでどおり3学科体制で運営されてきたが、1988年、世の中の急激なライフスタイルの変化に対応する形で家政科が生活文化学科に科名変更し、同学科内に生活文化と食物栄養の2専攻を設ける改編が行われた。その後変革への模索は続き、1979年（平成5年）には一般教育が廃止されて総合教育へ転換、1995年には教職課程も廃止されることになった。そして2000年、18歳人口の急減期対策として数年に亘って検討してきた短大改組が実施され、既存の3学科2専攻体制（国文、英文、生活文化学科）から4学科体制（日本語コミュニケーション、英語コミュニケーション、生活福祉、食物栄養学科）に改組され、現在に至っている。因みにこの短大改組では、下田歌子の唱えた教育理念に立ち返り、21世紀における短大の存在意義や社会的使命の検討から始められた。（この改組についての詳細は「短大改組への取り組み」の項を参照）

教育目的の変遷

1949年（昭和24年）に提出された実践女子短期大学設置認可申請書には目的使命として、「本学は教育基本法並びに学校教育法の精神に従い、一般教養学科との密接な関連において職業に必須な専門教育を授け、良き社会人を育成すると共に婦人として円満な人格を完成せしめることを目的とする」と述べられている。

1953年、3学科が設置された年の学則は次のような条文に改正されている。

「本学は、2年制大学で教育基本法・学校教育法の精神に則り、一般教育との密接な関連のもとに、女子に大学教育を授け、且つ、実際的な学芸特に職業に必須な実践的能力の涵養を図り、もって日本文化の進展に寄与する人物を育成することを目的としている」。

1968年（昭和43年）には、この頃から萌しのあった大学紛争を機に、「下田精神」に基づいた本学の教育理念について真摯に点検が行われた。当時の短大の教育方針は、学則第1条で「本学は、教育基本法、学校教育法及び実践学園創立以来の下田精神に則り、高等学校教育の基礎のうえに実際的な専門の学芸を教授研究し、教養ある社会人を育成すると共に婦人としての円満な人格を完成せしめることを目的とする」と謳われている。

短大発足以来50数年を経た現行の実践女子短期大学の学則は総則第1条で次のように言っている。

「本学は、教育基本法、学校教育法及び実践女子学園の建学精神に則り、専門の学芸を教授し、職業又は实际生活に必要な能力を養うとともに、人格の完成を目標として幅広く深い教養を培い、国際的視野に立つ社会人として自己の信ずるところを実践し、もって文化の創造と人類の福祉とに寄与する人材を育成することを目的とする」。

このように時系列で学則を並べてみると、時代の変容や社会の要請が教育目的に反映されてき

たことが読み取れるが、いずれにおいても「必須なる実学、技芸を教授し、兼ねて自営の道として講ぜしめる」という下田歌子の実学に重点をおいた教育理念が、脈々と継承されていることが窺える。また1968年には、これまでの学則にはみられなかった「実践学園創立以来の下田精神に則り」という文言があらためて明記され、「下田精神」こそが実践女子学園のアイデンティティであることが再確認されている。更に現行の学則では、国際化と情報化社会の到来で、「国際的視野に立つ社会人として自己の信ずるところを実践」するという観点が加わっているが、学祖下田歌子が時代に先駆けて清国の留学生を受け容れた歴史を鑑みると、建学以来百年余りを経た今も、「下田精神」が些かも古びず顕現しているといえる。

【良い点と問題点】

短大のあゆみと学則に示された教育目的の変遷を辿ってみると、本学の教育理念・目的は、時代のニーズを取り入れつつも学園創設以来一貫して実学を尊重し、自主自営の精神をもつ真に自立した女性の育成が根幹になっていると言える。この「実学尊重」、「女性の自立」という2つのコンセプトは、まさに今という時代の要請に合致したものである。この一事からしても、実践女子学園のアイデンティティである「下田精神」に則った本学の教育理念は普遍的なものであるといえる。短期大学でもこの理念は継承され、実績をあげてきた。

1950年に2年制の高等教育機関として短期大学が発足して以来、女性の社会進出や地位向上のうえで、短期大学が果たしてきた役割は大きい。短大は4年生に比べて短い修業年限、低額な学費、就職・結婚・出産という女性のライフサイクルへの適合、高い就職率など、多くの利点を備えた高等教育機関として、発展し、隆盛してきた。本学も創設以来一貫して、下田歌子の掲げた理念をバックボーンとして、時代や社会の要請に応えるかたちで、人格的にバランスのとれた、地味ではあるが堅実にわが国の社会を支える多くの人材を育み、世に送り出し、貢献してきた。

しかし、近年の社会・経済の急激な変化は、少子化に伴う18歳人口の激減、86年施行の男女雇用機会均等法による四年生大学志向の高まり、不況による就職状況の悪化、それに伴う雇用側のニーズの変化、女性の社会進出の本格化・多様化などをもたらし、その結果として、私立短期大学への志願者数は急激な減少傾向にあり、厳しい状況におかれている。

本学も例外ではなく、2000年（平成12年）の短大改組ではこの理念を具現化する方向で検討され、女性学・実務科目・実習・コミュニケーションスキル等をカリキュラムに取り入れて実学強化を図り、グローバルな男女共生社会で精神的・経済的に自立して活躍できる人材の育成に努めている。だが時代は先行き不透明なかたちで刻一刻と変化し、今後も短期大学の存在意義とそのあり方、理念のより具体的・実践的展開の仕方、そして志願者数確保という喫緊の課題にむけて、あらゆる角度から抜本的に見直すことを余儀なくされている。

【改善・改革に向けた方策】

短大の志願者数、志願率の減少は、すでに過剰な競争環境に置かれた状況のなかで、短期大学の存在価値の相対的減少を示しているように見える。ただ正確を期すならば、従来の画一化、マス化の社会傾向のなかで受け容れられてきた短大の利点が、多様化と個性化の進む現在、減少しているということである。短期大学の存在価値を再生し存続を可能にするため、ここで改めて本

学創設以来一貫して掲げられてきた「実学尊重」「女性の自立」の理念を、この「多様化」と「個性化」に焦点をあてることで現代的に具現化し、コア・コンピタンスとなりうる新たな価値の創出を図らなければならない。

本学では、2000年度の改組でその第一歩を踏み出している。「実践的なスキルの修得」は、「考える力」と「コミュニケーション能力」の養成につながるというコンセプトのもと、学科共通の総合教育科目群を構成し、一方専門科目では社会にでて即戦力として活躍できる人材の育成を目指し、情報教育・資格取得科目・実務科目を充実させて、理念の実現を導く教育課程に改善した。また2004年度からは、短大の定員を一部大学に移行し、これを機に短大は適正規模での再出発となる。

今後さらなる改革が要請され、新たな附加価値を創出しなければならない今、本学はそれを、社会の要請に即応したカリキュラム内容の臨機応変な改編は無論、実学の一層の強化と、学生の教育に力を傾注することに求めねばならない。教職員が全面的に教育に力点をシフトして、他と差別化できる指導手法、体制およびその環境を開発し、実施していくことで活路が見出せると思われる。

短期大学が、四年制大学のミニチュア版であっても学生を魅了し、獲得できた時代は既に過去のことである。全教職員が、教育はサービス産業であるという共通認識をもち、その上で、学生=顧客という観点に徹した対応や教授法、近年とみに進行しつつある学生の学力低下と格差を克服するための指導法を研究・開発することが求められている。適正規模になるこの機をチャンスとして少人数教育を実施し、双方向情報教育ツールなどを積極的に活用して、個別指導に近いきめ細かな指導、学生の満足度を高める教育を実現していくことで、多様化・個性化に伝えていかなければならない。

またその一環として、多岐にわたる卒業後の進路についても親身にケアし、フォローしていく体制・環境作りも積極的に実現していく必要がある。就職支援は勿論、本学はとりわけ卒業後進学を目指す学生が多く、それが大きな特色の一つになっているので、そのサポート体制を更に整備することも重要な課題である。これまでも18歳入学者に対する高等教育のファーストステージとしての役割・機能を担ってきたが、今後ますます多様なライフスタイルと個性化のすすむ女性たちが、人生設計を考える際に選択肢の一つとして選べるよう充実させ、アピールしていかなければならない。

これらの対応は、単に18歳入学者に対してだけでなく、社会的要請のますます高まっているリカレントのための教育機関の役割・機能をもそのまま果たすことができ、ひいては蓄積されたノウハウの活用や施設の有効稼働率を高め、経営的発展の可能性をも秘めているといえる。

理念の現代的な具現化は一朝一夕に成し遂げられるものではないとしても、理事長、学長の強力なリーダーシップのもとで、実現にむけて粘り強く努力していかなければならない。

表1 学科特性による志願者動向

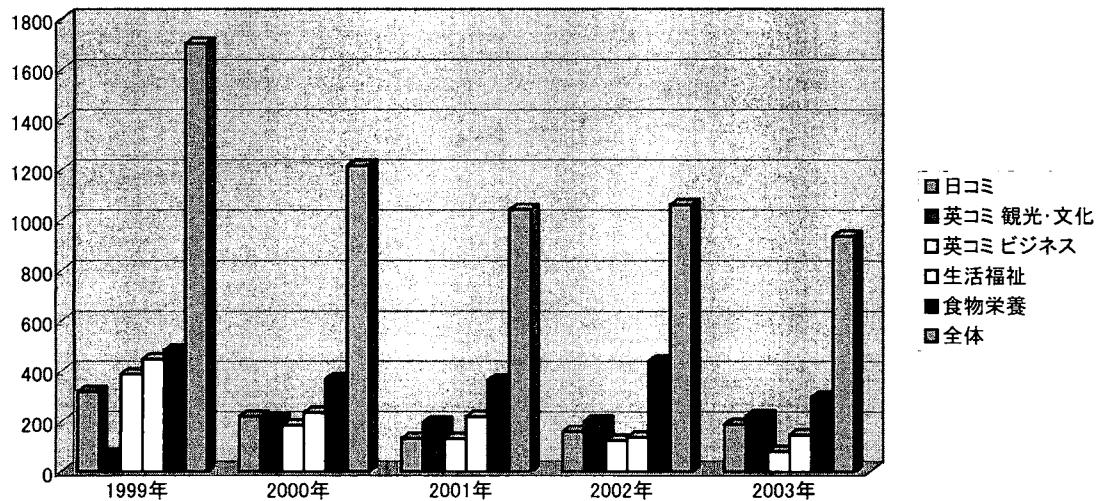
| | 1995年～1996年 | 1996年～1997年 |
|-----|-------------|-------------|
| 文学系 | 16.5 % 減 | 16.3 % 減 |
| 家政系 | 18.2 % 減 | 14.2 % 減 |

表2 学科別志願者数推移表

| | | 改組 | | | | | | |
|--------|--------|-------|------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | 1999年 | | | 2000年 | 2001年 | 2002年 | 2003年 |
| 国文学科 | | 318 | 日本語 コミュニケーション 学科 | | 220 | 132 | 159 | 188 |
| 英文学科 | リベラル | 69 | 英語 コミュニケーション 学科 | 観光・文化 | 209 | 196 | 201 | 223 |
| | ビジネス | 387 | | ビジネス | 185 | 132 | 124 | 81 |
| 生活文化学科 | 生活文化専攻 | 447 | 生活福祉学科 | | 235 | 219 | 137 | 147 |
| | 食物栄養専攻 | 482 | 食物栄養学科 | | 367 | 362 | 439 | 297 |
| 全体 | | 1703 | | | 1216 | 1041 | 1060 | 936 |

単位：人

図2 学科別志願者数推移グラフ



※2000年度より改組

国文学科→日本語コミュニケーション学科

英文学科→英語コミュニケーション学科

リベラルカルチャーコース→観光・文化コース

ビジネス・セクレタリーコース→ビジネス・セクレタリーコース

生活文化学科 生活文化専攻→生活福祉学科

生活文化学科 食物栄養専攻→食物栄養学科

以上のような認識に基づき、本学の改組転換が必要であるという結論に至った。

I - 2 - (2) 改組の経緯

次に 2000 年度(平成 12 年度)に実施された短大改組に至るまでの経緯を年代順に記す。

1996 年 1 月 18 日

短大の今後のあり方について教授会で自由討議

1996 年 3 月

短大の将来像検討のためのプロジェクトを教授会の下に設置

第一プロジェクト・・・長期的な問題として ①新学科構想 ②資格付与講座 ③オープンカレッジ ④他校との単位互換の 4 項目を中心に短大の将来基本方向を検討

第二プロジェクト・・・短期的な問題として編入学と入試制度について、①大学への編入特別枠の設定 ②入試制度(入試科目、選考方法など) ③広報活動 ④専攻科の設置 ⑤学生の質的水準確保の項目を検討

結論として各プロジェクトから次ぎの答申がだされる。

第一プロジェクトの答申：短大の学科再編と新学科の設置の方向で検討する。そのために、短大改組準備委員会を設置する。

第二プロジェクトの答申：入試形態の多様化を図る。(受検科目の選択制の導入、卒業子女入試の実施、指定校枠の拡大、公募推薦制度の広報の徹底、一般入試の実施回数
の検討等)

1997 年 4 月 4 日

改組検討委員会を教授会の下に設置

改組検討委員会での作業

(1) 次の点について現状の分析、確認を行う

- ①校地校舎面積
- ②臨時定員増の 1/2 の恒常化への取り扱い
- ③専任教員数
- ④収支バランスの確認
- ⑤渋谷校地への移転の可能性

結論： ① 校地校舎面積は条件をクリア

- ② 臨時定員増の 1/2 は残す
- ③ 専任教員数の増加が必要
- ④ 渋谷校地移転は不可能

(2) 改組の基本的方向を確認する

- ・臨時定員の 1/2 は残す
- ・将来 4 年制大学への転換を視野におくものの、当面短大の改組によって対応する
- ・6 条改組(1 年審査、教員審査なし)で短大改組を行う

(3) 短大改組転換について教員にアンケートを 1997 年 5 月に実施する

(4) 短大改組と総合教育との関係について次の 4 点を中心に検討する

- ①改組の理由と方向
- ②改組後の教育目的

③改組後の全体的な教育体系と履修形態

④総合教育の改革

(5) 学科再編について次の4プランを提案する

プラン1) 臨定の1/2は残すが、学科編成は現行通り3学科体制

プラン2) 国文学科、英文学科、現代社会学科、食物栄養学科の4学科体制

プラン3) 言語文化学科、現代社会学科、食物栄養学科の3学科体制

プラン4) 言語文化学科、情報コミュニケーション学科、余暇生活福祉学科、食物栄養学科の4学科体制

1997年10月23日

教授会で審議の結果、投票により第4案の〈言語文化学科、情報コミュニケーション学科、余暇生活福祉学科、食物栄養学科〉が採択される。

1997年11月27日

改組委員会がたちあげられ、第4案の具体化について検討を始めたが、つめていく過程で次のような問題点が浮上し、第4案の修正が検討される。

- ・ 人的な構成の上で、特に情報コミュニケーション学科の人員配置が難しい
- ・ 言語文化学科は四年制大学にはあるが短大では珍しく、受験生を集められるか不安が残る。第4案の修正が検討される。

1998年7月9日

改組委員会から教授会に修正案〈日本語文化、英語コミュニケーション、余暇生活福祉、食物栄養〉が提案される。

1998年7月29日

改組委員会から再度修正案が教授会に提案され、日本語コミュニケーション、英語コミュニケーション、余暇生活福祉、食物栄養の4学科体制で改組を進めることを決定。

1998年8月15日

改組案についてベネッセ社に意見を求めたところ、この案では、受験生増加は難しいので、今回は科名変更で対応し、抜本的改正は大学の改革と併行で考えたほうが良いという回答を得る。

1998年8月

改組委員会の中に学科別の設置準備委員会を設置し、次の内容についてつめる。

- 1) 改組の趣旨・目的
- 2) どのような人材を養成するか。
- 3) 学科の特色
- 4) 教育課程の編成の考え方及び特色
- 5) 教育方法及び履修指導方法
- 6) カリキュラムの具体案（開講科目、総単位数〈総合・専門〉、卒業単位数）
- 7) 教員の移籍、新規採用者の検討
- 8) 学生確保の見通し（単なる作文でなく、根拠を明確に）
- 9) 就職の見通し、取得資格

1999年3月14日

生活文化学科生活文化専攻および食物栄養専攻を改組転換し、2000年度に生活福祉学科、食物栄養学科として開設するため新設学科設置認可申請を、また国文学科、英文学科については、それぞれ日本語コミュニケーション学科、英語コミュニケーション学科に学科名称変更で届け出することを教授会で決定する。

1999年3月24日 新学科申請について常任理事会で決定する。

1999年3月26日 新学科申請について理事会で決定する。

1999年4月30日 文部省に新学科設置認可申請書を提出する。

1999年5月13日 今回の短大改組について調査を依頼していた回答がリクルートからあり、「実践女子短期大学 改組の効果と課題」と題して説明会が開催される。

1999年12月9日 文部省に学科名称の変更を届け出る。

1999年12月22日 短期大学の新学科設置申請が文部省より認可される。

2000年4月1日 改組転換後の新体制がスタートする。

I-2-(3) 改組に対する評価とその後の動向

今回の改組は、2009年に向けて18歳人口が激減するため、本学の志願者数減少に歯止めをかけることが最大の課題であったが、図1が示すとおり、その点においては失敗であったと認めざるをえない。そのため完成年度を待たずに、定員割れをおこした日本語コミュニケーション学科、生活福祉学科は再度学科改編やカリキュラムの大幅な見直しに迫られることになった。

以下2000年度改組後の動向を示す。

2000年6月28日 理事長の諮問を受け、「実践女子学園の将来構想」フォーラムが立ち上げられ、2001年6月24日まで1年間にわたり討議を重ね、成案をえて6月30日答申される。

2002年4月1日 短大から大学へ定員移行が行われ、日本語コミュニケーション学科から30名、生活福祉学科から10名を大学生生活科学部に移行する。

2002年4月1日 日本語コミュニケーション学科の再改編が行われ、「出版編集コース」「コミュニケーションスキルコース」「情報スキルコース」の3コースを置く。

2004年4月1日 短期大学の定員140名を大学に移行し、大学に「人間社会学部人間社会学科」を設置の予定。それにより短大の各学科の定員は、日本語コミュニケーション100名、英語コミュニケーション120名、生活福祉学科80名、食物栄養学科80名で総計380名になる予定。

2004年4月1日 生活福祉学科が改編し、2004年度から「余暇と健康」「生活産業」「人間関係」の3履修モデルコースを置く予定。

【良い点と問題点】

良い点としては次の3点があげられる。

- ① 今回の改組は実施に至るまでには4の歳月を要したが、他校に多くみられる理事会主導型ではなく、完全に教員サイドで計画・実行された。まず教授会の下にプロジェク

トチームをたちあげ、順次、改組検討委員会、改組委員会、設置準備委員会を設置して検討を重ねると同時に、教授会にその都度進捗状況を報告し、承認をえながら進めていくという方法で実施された。

- ② 原点である本学の教育理念の検討及び多角的な角度からの現状分析により、「実学の尊重」と「女性の自立」という観点を視野にいたれたカリキュラムが作成された。学科共通の総合教育科目として、必修の「基礎科目群」と選択の「総合科目群」をおき、前者では学問の意義・方法論と基礎スキルを学び、後者では「女性」「生活と文化」「環境」「社会と国際化」「コミュニケーション技能」という現代社会の動向と密接に関連するコアを中心に科目群がおかれている。また専門科目には、各学科とも情報教育・資格取得科目・実務科目を充実させて、社会にでて即戦力として活躍できる人材の育成を目指している。
- ③ 改組不要論や様々な意見のくい違いを乗り越えて、現有の専任教員の専門を生かす形でそれぞれにポジションを確保し、余剰人員をださずに済んだことは、特筆に価する。

次に問題点であるが、

- ① 教授会の下で実施されたボトムアップ式の改組のため経営的側面からの検討がおろそかになった。そのため、資金・人員上幾つか制約条件が生じ、最初から一時的なく延命措置という方向でしか改組が進められなかった。
- ② 図2で明らかかなように、この改組では喫緊の最優先課題であった志願者数の減少をくい止めることが出来ず、一時的なく延命措置にもなりえなかった。
- ③ 今回の改組では、進研アドとリクルートに受験生確保の観点から調査を依頼し回答を得ているが、それが有効に反映されなかった。リクルートの調査は改組の進行が遅れたため、実施時期が申請後になってしまったことがまず反省点としてあげられるが、進研アドの調査結果は充分参考にすべきであった。結果論ではあるが進研アドの指摘は、正鵠を得ていたところがある。
- ④ 成功した他大学や短大の改組は、高校の教員の意見や生徒の志望動向が端的に活かされている。本学の場合そこら辺の徹底的な調査が欠落していたのではないか。
- ⑤ 今回の改組については一回も総括がなされないまま、学科ごとに更なる改編に動き出してしまった。完成年度前でも成果が出ないと判明した場合、速やかな点検・評価が実施されるべきであった。

【改善・改革に向けた方策】

今後のさらなる抜本的、創造的な改革が要請されている状況のなかで、その手始めとして2004年度には、短大の定員140名を大学に移行し、大学に新学部新学科「人間社会学部人間社会学科」を増設するという、大学・短大を含めた大きな見取り図のもとでの改革の実施を予定している。

一方それを受けて短大は適正規模で再出発するので、まずキャンパスの活性化を図らねばならない。その一つの手だてとして、課外活動の充実が考えられる。これまでのように単にサークル活動だけでなく、正課以外の全てを課外活動と捉え、教員と学生が一体となった研究・勉強会や地域と連携したボランティア活動、外部からの実学的な指導の積極的かつ適宜な導入などをキャ

ンパスで行い、授業終了と同時にアルバイトに行ってしまうという現状を改善していかなければならないであろう。

次に教育はサービス産業であるという認識を全教職員がもち、学生＝顧客という観点から全てを見直し、これまでのように教職員の立場を優先させるという考え方を改めていく必要がある。時間割を学生の選択の幅を広げるよう組むことは勿論、教授法も学生一人ひとりの満足度を高め、成果があがるよう工夫・改善されることが望まれる。

その方策の一つとして、これまでの実学傾向を一層強化する形で *task based education* および *learning by doing* 方式を取り入れた授業やインターンシップ制度などの積極的な推進、近年益々進行しつつある全般的な学力低下と格差を克服するため双方向情報教育ツールの活用など、個々の学生の能力に応じた指導を可能にする教授法を研究・開発し、個別指導に近いきめ細かな手法を導入していくことが考えられる。また授業外においてもオフィスアワーなど時間割上の工夫をして学生の利便性をもっと図り、卒業後の進路・就職についても親身に対応をしていかなければならない。

本学においては、理事長が短大の存続、質の向上という方針を打ち出しているので、当面は制度や組織の改変よりも、あえて上記に示したような課外活動の活性化、学生サービスという観点の導入、更なる実学の強化と教授法の開発に力を傾注することが大事である。またこれらの取り組みは、それぞれ個別ではなく、一層効果があがるよう有機的に体系化して行い、着実に実績を積み上げていく必要がある。

I-3. 短期大学の教育研究組織と制度

I-3-(1) 教育組織と委員会・センター組織

【現状】

本学は、学則第1条にあるとおり、「学校教育法及び実践女子学園の建学精神」に則り、「専門の学芸を教授し、職業又は實際生活に必要な能力を養う」ことを目的として、1950年（昭和25年）に設立された。開設当初は家政科のみの単科であったが、1952年には国文科、英文科、家政科の3科が設置され、1988年には家政科が生活文化学科に科名変更、同学科内に生活文化と食物栄養の2専攻が設けられた。そして2000年（平成12年）には既存の3学科2専攻体制から4学科体制に改組された。本学の教育組織を図3に、教育運営体制を図4に、委員会・センター組織を図5に示す。

図3 本学の教育組織

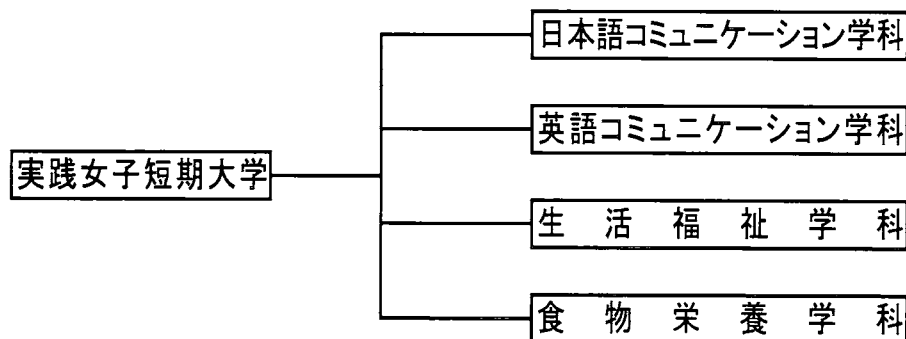


図4 短期大学の教育運営体制

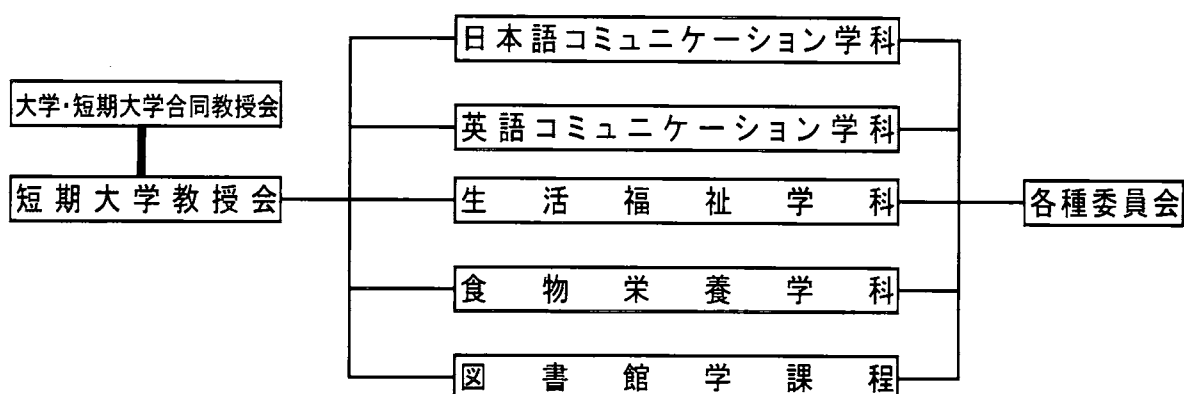


図5 委員会・センター組織



1975年（昭和50年）以降の学科構成と定員の推移は表3のとおりで、臨時定員を含めている。

表3 学科構成と定員の推移

| 1975年度 | | 1976年度 | | 1984年度 | |
|--------|---------|--------|------|----------------------|------|
| 学科名 | 入学定員 | 学科名 | 入学定員 | 学科名 | 入学定員 |
| 国文科 | 40 | 国文科 | 100 | 国文科 | 150 |
| 英文科 | 40 | 英文科 | 100 | 英文科 | 150 |
| 家政科 | 160 | 家政科 | 200 | 家政科 | 200 |
| 合計 | 240 | 合計 | 400 | 合計 | 500 |
| 備考 | 渋谷校地移転前 | | 備考 | 渋谷校地から現在の日野校地へ移転、定員増 | |
| | | | | 備考 | 定員増 |

| 1986年度 | | | 1988年度 | | | 2000年度 | | | |
|--------|--------------------------|------|--------|---|------|----------------|--------|--|----|
| 学科名 | 入学定員 | 臨時定員 | 学科名 | 入学定員 | 臨時定員 | 学科名 | 入学定員 | 臨時定員 | |
| 国文科 | 180 | 30 | 国文学科 | 180 | 30 | 日本語コミュニケーション学科 | 165 | 30 | |
| 英文科 | 180 | 30 | 英文学科 | 180 | 30 | 英語コミュニケーション学科 | 180 | 30 | |
| 家政科 | 260 | 60 | 生活文化学科 | 生活文化専攻 | 180 | 60 | 生活福祉学科 | 183 | 48 |
| | | | | 食物栄養専攻 | 80 | 0 | 食物栄養学科 | 80 | 0 |
| 合計 | 620 | 120 | 合計 | 620 | 120 | 合計 | 608 | 108 | |
| 備考 | 期間を付した定員増（昭和61年度～昭和74年度） | | 備考 | 学科名称を変更し、生活文化学科を2専攻とした（臨時定員60名は、生活文化専攻に含める） | | | 備考 | 学科名称変更、生活文化学科を改編し2学科を設置。日本語コミュニケーション学科の恒常定員15名を生活福祉学科に移行 | |

| 2002年度 | | | 2003年度 | | | 2004年度 | | | |
|----------------|--|------|----------------|------------------|------|----------------|------|---------------------------------|--|
| 学科名 | 入学定員 | 臨時定員 | 学科名 | 入学定員 | 臨時定員 | 学科名 | 入学定員 | 臨時定員 | |
| 日本語コミュニケーション学科 | 127 | 22 | 日本語コミュニケーション学科 | 123 | 18 | 日本語コミュニケーション学科 | 100 | 0 | |
| 英語コミュニケーション学科 | 172 | 22 | 英語コミュニケーション学科 | 168 | 18 | 英語コミュニケーション学科 | 120 | 0 | |
| 生活福祉学科 | 165 | 40 | 生活福祉学科 | 161 | 36 | 生活福祉学科 | 80 | 0 | |
| 食物栄養学科 | 80 | 0 | 食物栄養学科 | 80 | 0 | 食物栄養学科 | 80 | 0 | |
| 合計 | 544 | 84 | 合計 | 532 | 72 | 合計 | 380 | 0 | |
| 備考 | 日本語コミュニケーション学科30名、生活福祉学科10名を各恒常定員から大学に移行 | | 備考 | 臨時的定員の漸減による現在の定員 | | | 備考 | 恒常定員80名、臨時的定員60名の合計140名を大学に移行予定 | |

注意: 表中の臨時定員(臨時的定員)は入学定員の内数

本学の入学定員と収容定員は、学則第3条では次のようになっている。

表4 本学の入学定員と収容定員

| 学 科 名 | 入学定員 | 収容定員 |
|----------------|------|------|
| 日本語コミュニケーション学科 | 105名 | 210名 |
| 英語コミュニケーション学科 | 150名 | 300名 |
| 生活福祉学科 | 125名 | 250名 |
| 食物栄養学科 | 80名 | 160名 |

(2003年4月現在)

各学科の在籍学生数と教員の概要は以下のとおりである。

表5 各学科の各学科の在籍学生数

| 学 科 名 | 在籍学生数 |
|----------------|-------|
| 日本語コミュニケーション学科 | 234名 |
| 英語コミュニケーション学科 | 382名 |
| 生活福祉学科 | 221名 |
| 食物栄養学科 | 195名 |

(2003年7月10日現在)

表6 教員の概要

| 教 員 の 概 要 | 学科名称 | 教授 | 助教授 | 講 師 | | 計 | | 副 手 |
|-----------------------|----------------|----|-----|-----|-----|----|-----|-----|
| | | 専任 | 専任 | 専任 | 兼任 | 専任 | 兼任 | |
| | 日本語コミュニケーション学科 | 5 | 2 | 0 | 30 | 7 | 30 | 2 |
| | 英語コミュニケーション学科 | 2 | 5 | 1 | 39 | 8 | 39 | 2 |
| | 生活福祉学科 | 4 | 2 | 0 | 42 | 6 | 42 | 3 |
| | 食物栄養学科 | 5 | 1 | 0 | 7 | 6 | 7 | 6 |
| | 図書館学課程 | 1 | 0 | 0 | 6 | 1 | 6 | 0 |
| | 合 計 | 17 | 10 | 1 | 124 | 28 | 124 | 13 |

(2003年4月現在)

学科とは別に、全学にわたる資格取得（司書）の教育課程として、図書館学課程があり、専任教員が1人短大所属となっている。この他に、学科・課程に属さない総合教育科目担当の兼任教員30名がいる。更に各学科には教員を補佐する副手が、食物栄養学科に6名、その他の学科に7名、計13名が所属している。

【良い点と問題点】

図 3、図 4 から分かりますとおり、短大の教育組織・体制は全体的に学科の独自性が強い。教育研究分野でそれぞれに専門性を推進するのに適しているが、学科横断的な取り組みでは、未解決の問題を多々残している。例えば、各学科で行われているカリキュラム編成は、全体的にみると重複している科目があり、整理の必要性が指摘されてきたが実施に至っていない。また時間割作成も学科の専門科目は学科が担当している現状では、折角魅力的な科目を多数揃えていても、同時帯に重なるため取れない科目が多く、学生の大きな不満になっている。

更に、教育理念に謳われた「幅広く深い教養を培う」ためには、全学科共通の総合教育科目が大切な役割を果たしている。短大では 2002 年（平成 14 年）に、教務委員会に総合運営委員会、情報委員会を収斂して教務部長をおき、短大全体の情報教育やカリキュラムを検討し、円滑に運営する体制を整えた。昨年度は精力的に委員会を開き、諸問題の解決にあたってきたが、全学的な情報教育の徹底化や時代のニーズに即応した総合教育科目のカリキュラム作成についてはまだ実現していないところがある。

次に図 5 に見られるとおり、委員会・センター組織のうち、教員選考・入試対策・教務・自己評価・紀要委員会は大学と切り離して短大に置かれているが、その他の委員会と各種センターは大学と合同で設置されている。背景にはその時々事情があったと思われるが、各委員会が機能的に運営されるためには合同・分離について再検討が必要である。

いずれにしても、これまで様々な面で学科間の垣根が高く、教員の専門性を重んじて他学科に関しては干渉しないという空気が醸成されてきた。学科利益が優先されて、学生のニーズが後回しになる姿勢は問題である。

【改善・改革に向けた方策】

理事会としては短期大学を今後も存続という方針を示しているが、定員を削減し、規模を縮小しても、短大は今後も困難な状況が予想される。組織・制度上の問題としては今後学校法人実践女子学園のなかでの短期大学の位置付けをどうするか考えていかなければならないが、当面は現状の 4 学科体制が維持できるよう、各学科とも時代の空気を鋭敏に察知し、社会の要請や顧客である学生の要望に応え、教育理念に則した人材育成を目指して、カリキュラムを始めとするあらゆる面で絶えず刷新していかなければならない。

総合教育科目に関しては、各学科で専門科目と同様に点検し、教務委員会に改善点を積極的に提案していく必要がある。学科間の壁を取り除いて学科相互の交流をはかり、重複している科目の共通化などカリキュラム作成、時間割作成についても、まず学生の利益、利便をはかることを最優先にしなければならない。

次に委員会・センターについてであるが、委員会数や開催回数の増加に伴う教員の負担は考慮しなければならないが、教員サイドにおける就職支援や FD の推進などは重要課題であり、今後は是非とも組織化していく必要がある。そのためにも制度上の改編を行い、必要性の少ない委員会は統合・廃止して効率化を図る必要がある。

現在、学部長・主任連絡会が組織されており、大学・短大の各学科・課程に共通の情報の連絡・調整が行われているが、伝達機能だけでなく、諸問題について大学・短大間、各学科・課程間の

意思疎通を図り、連携を深める場としての機能を有するよう再検討が望まれる。

I-3-(2) 教員の研究活動の奨励・支援制度

【現状】

1. 研究費（個人研究費）

本学専任教授、助教授、講師、助手の学術研究の為の一助として一律 35 万円を年度当初に支給する。（内規第 1 条）

使途範囲は教育研究用機器備品費、研究資料費、研究旅費交通費（国内に限る）、手数料報酬（謝金を含む）、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費、会費とする。

2. 実践女子大学・短期大学研究助成費（学内研究助成費）

助成の対象となる研究は、下記の各号に該当するものとする（規程第 2 条）

- 一、私立大学等経常費補助のうち特色ある教育研究（私学振興・共済事業団所管）
- 二、学術研究振興資金（私学振興・共済事業団所管）
- 三、私立大学研究設備整備費等補助金（文部科学省所管）

年度当初に、その年度の助成費の年額を定める（規程第 3 条）

総額 4,000 万円を予算化している。申請書作成については、研究題目（計画）に基づき、消耗品、研究旅費、図書、機械、器具等を積算内訳表に作成し申請する。選考については選考委員会が審査し、配分については予算内（4,000 万円）で調節して配布額を決定している。ただし、対象件（人）数は一人一件とする。

なお、「特色ある教育研究」は 2001 年度（平成 13 年度）より、「高等教育研究改革推進経費」に名称変更され、それぞれの大学等が、その特色を最大限に発揮し、社会的要請に即応すべく教育の改革に取り組むことができるよう助成することを目的とする。過去 5 年間の実績は以下の通りである。

表 7 研究助成費受給対象一覧

1999 年度（特色ある教育研究）

| 所 属 | 氏 名 | 研 究 課 題 | 助成金額 |
|----------------|----------------|------------------------------|-----------|
| 日本語コミュニケーション学科 | 板垣弘子 | 下田歌子、未刊行作品の蒐集およびその紹介と出版 | 3,500,000 |
| 英語コミュニケーション学科 | 幡垣佑子、三田薫、山屋真由美 | 一般教室におけるコンピュータのグループ利用による英語教育 | 3,549,000 |

2000 年度（特色ある教育研究）

| 所 属 | 氏 名 | 研 究 課 題 | 助成金額 |
|----------------|----------------|------------------------------|-----------|
| 日本語コミュニケーション学科 | 板垣弘子 | 下田歌子、未刊行作品の蒐集およびその紹介と出版 | 3,700,000 |
| 英語コミュニケーション学科 | 幡垣佑子、三田薫、山屋真由美 | 一般教室におけるコンピュータのグループ利用による英語教育 | 3,807,000 |

2001 年度（高等教育研究改革推進経費）

| 所 属 | 氏 名 | 研 究 課 題 | 助成金額 |
|----------------|----------------|------------------------------|-----------|
| 日本語コミュニケーション学科 | 板垣弘子 | 下田歌子、未刊行作品の蒐集およびその紹介と出版 | 2,237,000 |
| 英語コミュニケーション学科 | 幡垣佑子、三田薫、山屋真由美 | 一般教室におけるコンピュータのグループ利用による英語教育 | 3,006,000 |

2002 年度該当者なし

2003 年度（高等教育研究改革推進経費）

| 所 属 | 氏 名 | 研 究 課 題 | 助成金額 |
|--------|------|------------------|-----------|
| 生活福祉学科 | 藺田碩哉 | 地域団体と連携した体験学習の推進 | 1,550,000 |

3. 「実践女子学園学術・教育研究図書出版助成」

学術・教育研究図書出版助成は、本学園の専任教員のすぐれた研究成果の発表を助成促進するもので、学術的・教育的価値がある研究成果で且つ市販性にとほしい著作の出版経費を助成し、学術、教育研究を奨励することを目的とする。（規程第1条）

なお助成の当該年度の予算額は 1,000 万円を限度とし、助成金額は 1 件 250 万円、発行部数は 500 部を上限とすることを原則としている。（内規第1条、3条）過去 5 年間の実績は以下の通りである。

表 8 学術・教育研究図書出版助成受給者等一覧

1999 年度、2000 年度、2001 年度、2002 年度該当者なし

2003 年度

| 所 属 | 氏 名 | 出 版 内 容 |
|----------------|------|----------------|
| 日本語コミュニケーション学科 | 佐藤辰雄 | 「今昔物語」僻説 300 部 |

4. 実践女子学園教育研究振興基金

学校法人実践女子学園は、教職員の教育研究を助成することを目的として実践女子学園教育研究振興基金を設定し（規程第1条）、この基金の実施を円滑に行うために、教育研究振興基金運営委員会を設けている。（運営委員会規程第1条）助成金は、教育・研究に要する機器備品、図書、消耗品、旅費、謝金、文献複写費、通信費その他学術研究及び研究上の成果発表に必要な経費に当てられ、助成金の額は、個人研究・共同研究とも 20 万円から 100 万円である。過去 5 年間の実績は以下の通りである。

表9 実践女子学園教育研究振興基金受給対象

2000年度

| 所 属 | 氏 名 | 研 究 題 目 | 申 請 額 | 助 成 金 額 |
|--------|------|-------------------------------|---------|---------|
| 図書館学課程 | 石井紀子 | 新図書館学課程の実践的研究(2)カリキュラム編成と授業評価 | 410,000 | 410,000 |

2001年度

| 所 属 | 氏 名 | 研 究 題 目 | 申 請 額 | 助 成 金 額 |
|--------|------|-----------------------------|---------|---------|
| 生活福祉学科 | 寺出浩司 | 生活福祉学科における「ライフサイクル論」教材研究の試み | 480,000 | 400,000 |

2002年度

| 所 属 | 氏 名 | 研 究 題 目 | 申 請 額 | 助 成 金 額 |
|--------|------|------------------|---------|---------|
| 生活福祉学科 | 西脇智子 | 京都盲亜院における生活福祉の助走 | 245,000 | 240,000 |

2003年度該当者なし

5. 蓼沼教育研究基金

本基金は、故蓼沼繁枝先生の本学園に対する功績を記念し、本学園の専任教員に対し、その教育研究助成を行うことを目的としている。蓼沼教育研究基金規程に基づき、助成額は1件につき、年額10万円を標準とする。ただし、選考委員会において、その研究の所要経費を総合審査して必要と認めるときは、規程にかかわらず10万円を超えて助成することがある。過去5年間の実績は以下の通りである。

表10 蓼沼教育研究基金採用者一覧

1999年度募集なし

2000年度

| 所 属 | 氏 名 | 研 究 課 題 | 申 請 額 | 助 成 金 額 |
|--------|------|------------|---------|---------|
| 生活福祉学科 | 寺出浩司 | 生活調査の方法の開発 | 200,000 | 200,000 |

2001年度、2002年度、2003年度募集なし

6. 「科学研究費」

参考までに「科学研究費」については以下の通りである。

科学研究費は、我が国の学術を振興するため、人文・社会科学から自然科学まであらゆる分野における優れた独創的・先駆的な研究を格段に発展させることを目的とする研究助成費で、大学等の研究者又は研究グループが自発的に計画する基礎的研究のうち、ピア・レビューにより学術研究の動向に即して特に重要なものを取り上げ、研究費の助成をするものがある。(文部科学省、日本学術振興会) 過去5年間の実績は以下の通りである。

表 11 科学研究費受給対象一覧

2000 年度

| 所 属 | 氏 名 | 研 究 題 目 | 研究種目 | 助成金額 |
|--------|------|--------------------|-------|-----------|
| 生活福祉学科 | 藺田碩哉 | 余暇環境の総合的指標化にかんする研究 | 萌芽的研究 | 1,000,000 |

2001 年度

| 所 属 | 氏 名 | 研 究 題 目 | 研究種目 | 助成金額 |
|--------|------|--------------------|-------|---------|
| 生活福祉学科 | 藺田碩哉 | 余暇環境の総合的指標化にかんする研究 | 萌芽的研究 | 900,000 |

1999 年度該当者なし、2002 年度、2003 年度該当者なし

7. 実践女子学園教職員研修

この規程は、実践女子学園の専任教職員が研修のため国外及び国内に派遣される場合の取扱いを定める。(規程第 1 条)

研修の期間は (ア) 長期、6 ヶ月以上 1 年未満 (イ) 短期、1 ヶ月以上 6 ヶ月未満とし、1 年度に大学教員 4 名、短期大学、中学、高等学校教員各 2 名、並びに事務職員 2 名、合計 10 名を限度とする。(規程第 3, 第 4 条) 研修員を出願できる者は本学専任教職員として 5 年以上勤務した者で、原則 60 才未満の者とする。(規程第 5 条)

研修員は研修終了後 3 年以上の期間、本学に勤務しなければならない。(規程第 8 条) 研修員には給与並びに賞与を支給する。(規程第 14 条)

[国内研修]

内規に基づき、研修員には、次に定める研修費を支給する。

イ居住地を自宅とする場合 月額 50,000 円

ロ居住地を自宅外とする場合 月額 125,000 円

[国外研修]

国外研修員には学園旅費規程に定める宿泊料、交通費及び日当を支給する。支給額は 3,000,000 円を限度とする。

表 12 過去 5 年間の国内研修者一覧

2002 年度

| 所 属 | 氏 名 | 研 究 課 題 | 研 修 先 |
|--------|------|------------------------|------------------|
| 生活福祉学科 | 藺田碩哉 | 日本におけるレクリエーション運動の歴史的展開 | 日本体育大学大学院体育科学研究科 |

2003 年度

| 所 属 | 氏 名 | 研 究 課 題 | 研 修 先 |
|---------------|-------|-----------------------------|--------------------------------------|
| 英語コミュニケーション学科 | 山屋真由美 | ホスピタリティ・マネジメントにかんする比較文化論的考察 | 東京大学大学院 総合文化研究科 超越文化科学専攻 比較文学比較文化研究室 |

1999 年度、2000 年度、2001 年度該当者なし

表 13 過去 5 年間の国外研修者等一覧

2003 年度

| 所 属 | 氏 名 | 研 究 課 題 | 研 修 先 |
|----------------|------|-------------------|---------------|
| 日本語コミュニケーション学科 | 大塚みさ | 日英の辞書における語義提示法の比較 | 英国バーミンガム大学大学院 |

1999 年度、2000 年度、2001 年度、2002 年度該当者なし

8. 学会開催助成

実践女子大学及び実践女子短期大学の専任教員の研究を奨励する一環として、実践女子学園で開催される学会に対し助成することを目的とする。(規程第 1 条) 助成金額は規程により支給する。(規程第 2 条)

9. 学会出張

学会出張者は、年度内 1 回に限り旅費を支給する。(内規第 6 条)

外国における学会に出張して研究発表等を行う場合は以下の金額を限度として支給する。(内規第 5 条)

表 14 外国の学会に出張して研究発表等を行う場合の支給額

| | | |
|------|-----------|----------------------------------|
| A 地域 | 150,000 円 | 韓国、中国、台湾、フィリピン、ミクロネシア |
| B 地域 | 200,000 円 | モンゴル、インドネシア、ベトナム、タイ、ハワイ諸島 |
| C 地域 | 250,000 円 | 米州北部西海岸、インド |
| D 地域 | 300,000 円 | 中米、赤道以北の南米、オセアニア、北米のうち最西部の州を除く各地 |
| E 地域 | 350,000 円 | 赤道以南の南米、ヨーロッパ、ロシア |

【良い点と問題点】

良い点としては次のことが言える。第 7 次全国私立大学白書「21 世紀の私立大学」によると、個人研究費は、非実験系の短期大学では、教授 1 人当り 37 万 2 千円、助教授 1 人当り 31 万 3 千円、講師 1 人当り 29 万 5 千円である。学会出張費は、非実験系の短期大学では、教授 1 人当り 17 万 6 千円、助教授 1 人当り 15 万 3 千円、講師 1 人当り 15 万 1 千円である。学内助成金制度がある短期大学は全体の 34.4%、学内共同研究助成制度がある短大は全体の 25.8%、文部科学省科学研究費を受け容れている短大は、全体の 31.3%である。研修制度に関しては、海外長期研修制度がある短大は全体の 39.8%、海外短期研修制度がある短大は全体の 32.8%、国内研究制度がある短大は、全体の 32.8%となっている。(第 7 次全国私立大学白書「21 世紀の私立大学」2001 年発行 pp.15~21)

これを見ると本学の特色が 2 点浮き彫りになる。上記では大学に関する記述は省略したが、他の短大が大学と研究支援面で格差があり、研究条件が大学よりも劣っているのに対し、本学では

全ての研究条件が併設の大学と同等である。また本学は、個人研究費を含めた全ての研究支給額が、役職による差を設けず、専任教員は全て平等に研究助成が受けられる。この2つの特色だけ見ても、本学は多くの短大よりも研究面では恵まれていることがわかる。短大は全体的に平均値が低いが、本学は制度、支給額の面で充実していると言えよう。

次に問題点であるが、現状の項で示した過去5年間の利用実績からわかるように、短大の研究助成制度の活用度が低い。現在短大の専任教員は28名いるが、限られた教員しか利用していない。また研究テーマを見ると個人研究の方が圧倒的に多く、共同研究の数が少ない。

研修制度の利用に関して見てみると、研修者がいない年が何年か続いている。かつては夏休みを利用した3ヶ月間の研修が多く、他の教員や学生に迷惑をかけずに研修できたが、ここ10年ほどは期間を1年間とする研修形態が定着し、そのためかえってプライベートな事情や持ちコマの振り替えなど様々な理由でとり難かったのであろうか。他短大と比べても、研究支援制度が整っているのもっと有効に活用すべきである。

【改善・改革に向けた方策】

まず研究助成についてであるが、短大の教員の利用率が少ないので、今後は新任の教員も含め、教育研究助成の支援体制についての情報を徹底し、個人の専門分野の研究だけでなく、その成果が学生に還元できるような共同研究・教材開発・教授法研究など短大の活性化にむけて有効に利用することが課題である。

研修制度についても、制度を設けている以上、どの学科の専任教員も平等に順番にとれるよう条件を整え、学科内・学科間で調整する必要がある。新しい環境で最新の専門知識を獲得し、それを授業に活かすためにも多くの教員がこの制度を利用することが望まれる。

Ⅱ 実践女子短期大学
各学科・課程の点検・評価

Ⅱ－1．学科の理念と目的

【現状】

本学科は、国文学の専門教育機関として50年にわたり、ほぼ同一内容の教育サービスを行ってきた。しかし、社会環境の急速な変化にともない、この伝統ある教育の内容が問われることとなった。この事実を踏まえて学科では、1996年（平成8年）より改組をともなう、教育内容の改革に取り組んできた。改革の中心テーマは、これまでの教養教育重視の教育方針に根ざしながら実学教育をも同等に重視する、新しい教育カリキュラムの構築であった。この目的を達成するために、2000年（平成12年）の第一次改革では、従来の文学に「文化」・「言葉」・「情報」を加えて四本柱とするカリキュラムに改編した。2002年に行った第二次改革では、これをさらに具体的にするために、「情報スキルコース」・「コミュニケーションスキルコース」・「出版編集コース」という三つのコースを柱とするコース別教育へと発展させた。

このような数次の学科改革の変遷を経た、現在の学科教育の理念と目的は、次のようなものになっている。

「本学科は、日本語・日本文学に関する知識およびコンピュータリテラシーを基盤として、社会が要請する教養・技能・知識を三位一体で修得させ、もって日本社会の進歩に寄与する人材を育成することを目的としている。

本学の教育理念は、要言すると「女性の自立」で表される。また、本学科ではこの理念に沿って、知性を磨き豊かな人間性をはぐくむ教育を基盤として、学生それぞれの能力に適合する方法によって自己開発を行い、自立心を持った人間として社会に送り出すことを、教育目標としている。また、従来からの教養教育重視に加えて、学科基礎教育を活かした情報・コミュニケーション・出版編集技術などの専門性の高い実学教育をも同等に重視している。」

【良い点と問題点】

伝統的な日本文学教育という固定した枠組みの基本を崩さずに、社会の要請にマッチした教育改革を行うことができた。半世紀にわたり、文学を通じて行ってきた教養教育の伝統を損なわずに、新時代に対応したカリキュラム編成ができたことは、評価される。

それは、激減した応募学生数を、この改革によって定員に戻せたことで実証されている。しかし、このカリキュラムの妥当性については、スタートして日が浅いため、いましばらく経過を見守る必要があろう。

【改善・改革に向けた方策】

2000年以降、学科会議とは別個に、新カリキュラムの改善・改革の検討会議を継続的に行っている。2003年8月～10月にかけて行った計8回の検討会議では、学生の学習意欲を高め、勉学の動機付けを深めるために、少人数制授業による「基礎ゼミ」の設置を決めた。

Ⅱ－２．改組への取り組み

Ⅱ－２－（１）改組にいたる認識

本学科は、1952年（昭和27年）に国文科として発足し、2000年（平成12年）4月に日本語コミュニケーション学科に科名変更するまで、下記のように一貫して日本語・日本文学に関する専門教育を行ってきた。

1. 「ことば」の分野・・・日本語について研究する科目群。
2. 「文学」の分野・・・日本文学について研究する科目群。
3. 「関連」分野・・・日本文学と関連の深い分野を研究する科目群。

ここでの教育の中心は、日本文学を考察する「文学のコース」と日本語を考察する「ことばのコース」であった。

学科名の変更は、平成8年より進められてきた改組転換検討を具体化した結果、措置されたものであった。これは、18歳人口の減少、女子の4年制大学志望の増大、受験生のニーズの多様化など、短大の置かれている厳しい状況に対処するために行われてきたものであった。全学的に行われたこの短大改組では、短大卒業生に求められる実学教育、資格付与などにも配慮し、各学科の教育目的、目標の再考、カリキュラムの改編を行った。

この改革では、日本語コミュニケーション学科の教育目的・目標は次のように定めた。

「日本語と日本語によって表現されたものの研究を通して、日本文化の歴史と現在を深く理解させ、国際社会にふさわしい自己の確立と実践的社会能力を持った人材の育成を目的とする。すなわち、思考の装置であり、文化の基層を形成する「ことば」の研究を基本的視座として「日本語」「日本文学」「日本文化」を捉え直し、自国文化への深い認識を養うとともに、情報化社会に適応できる「情報処理能力」や「日本語運用能力」を併せ持った人材の育成をはかるものとする。」

そして、この教育目的・目標を達成するため、以下のようなカリキュラム改編を行った。

「従来の日本語という科目の枠組みを、「日本文学と日本語」、「日本語と情報」の二分野に拡充改編する中で、文学系の科目を極力絞り込み、文化・情報系の科目を新たに設置した。文学・文科系の科目群では、日本文学・地域（比較）文化・伝統文化・現代社会文化といった種々の文化理解を通して広く日本文化のありようを探求する方向性を指向した。

また、日本語・情報系の科目群では、日本語の深い理解と運用能力（コミュニケーション能力）の開発を目指すとともに、その応用としての情報の収集と発信能力の育成を目指す実技科目を多く設置した。」

改編の構図は以下の通りである。

1. 「文化」の分野・・・日本文化について研究する科目群。
2. 「文学」の分野・・・日本文学について研究する科目群。
3. 「言語」の分野・・・日本語について研究する科目群。
4. 「情報」の分野・・・情報および情報学について研究する科目群。

このカリキュラム改編の特徴は、日本文化を学ぶための科目とコンピュータと情報学を学ぶための科目の増強と新設であった。なお、このカリキュラムを実現するために、情報系の専任教員

を一名増員した。この人事に関しては、文科系学科における情報学であることに配慮した。

Ⅱ－２－（２）学科での作業

女子短期大学のいわゆる「国文学科」は、第二次世界大戦後の日本における女子教養教育の中核的な役割を担ってきた。本学科においても、学科の教育理念とそれを実現する教育技術によって多数の有為な人材を社会に送り込み、その使命を果たしてきた。

しかしながら、1950年代から始まった社会の情報化、そしてそれに付随して起こった急速な国際化は、従来の国文学科が行ってきた教養教育だけでは、学生の社会順応を果たせなくなってきた。こうした時代の要請に従って、学科では1996年（平成8年）より、長い歴史と伝統を持ち、その教育カリキュラムが社会的に確立している「国文学科」の教育カリキュラムを、どのように時代の変化にマッチさせるかの研究を鋭意行ってきた。

前述の通り、2000年（平成12年）より第一次改革を行い、一定の成果のもとに、2001年にはさらにこの改革を深化させるための検討を開始した。2001年（平成13年）にカリキュラム改編を行い、2002年（平成14年）より実施した新カリキュラムの内容は以下の通りであった。

- ①「総合教育」・・・一般教養・社会常識の修得を図る。
- ②「学科共通専門科目」・・・学問および社会人に必須なコンピュータ技術と知識の修得を行う。コース制による実学的な専門知識修得の前提となる日本人に必要な文化的教養、読む・書く・話すの表現能力の修得を行う。
- ③「コース制による実学教育」・・・以下の3つのコース教育を行う。
 - ・「情報スキルコース」：情報の収集・蓄積・加工・検索、ネットワークとデータベース構築など、情報の取り扱いに関する専門知識と技術の修得を図る。
 - ・「コミュニケーションスキルコース」：社会や職場の中での「ことば」を中心とした、情報の発信と受信を的確に行うためのコミュニケーション能力と技能の修得を図る。
 - ・「出版編集コース」：出版社や一般企業などが必要とする、出版の中心となる編集知識から校正技術までの一貫教育。

2000年（平成12年）4月から、伝統的な国文学科教育の殻を破って、新たな教育をスタートさせたが、「文化」「文学」「言葉」「情報」を4本柱とするカリキュラムは、学生にも社会にも分かり難い構成と内容であるとの指摘を多方面から受けた。高校の進路指導担当教諭、高校生に学科コンセプトが理解されない、在学生の就職活動においても、学生が学科の教育内容をうまく説明できないなど、であった。このことが、第二次学科教育改革の直接の動機であったが、学科では、この教育内容が果たして社会に適應するかとの根本的な問題意識があった。

第二次学科教育改革は、2001年（平成13年）初頭より開始された。カリキュラム改編の基本スタンスは、以下であった。

- ①日本語・日本文学教育を基盤とした、実学教育カリキュラムをつくること。
- ②学科の教育内容が明快で、受験生や一般社会に分かりやすいこと。
- ③授業内容が資格試験にも直結しうるように工夫すること。

このような基本スタンスに立って、種々検討の結果コース制教育を行うことで意見の一致をみ

て、前述の三つのコースを構想し、各コース検討の正副担当と「学科共通専門科目」群担当を決めて具体的な検討を行った。前掲の①～③の基本スタンスの前提は、学科教育の社会的な適応性の有無である。社会性のない教育は、教育の意味が無く、教育の正当性・妥当性の根拠をどのようにして確立するかが大きな問題であった。

結論的には、情報スキルコースの教育体系は、社団法人情報科学協会が主導してきた情報管理（ドクメンテーション）を、コミュニケーションスキルコースは、財団法人専修学校教育振興会が行ってきたビジネスコミュニケーション能力普及を、出版編集コースでは、日本で唯一の出版学校である日本エディタースクールの出版教育を、それぞれ援用することによってコース授業を確立するにいたった。

二次改革では、従来の日本語・日本文学教育の基盤に立った実学教育カリキュラムが編成できたことが最大の改善点であった。ただし、果たしてこの新カリキュラムが学生および社会に受け入れられるかが、今後の大きな課題となっている。（27・28 頁、表1）

Ⅱ－2－（3）改組に対する評価とその後の動向

2001年（平成12年）4月に「日本語コミュニケーション学科」として再出発した時点の学生募集では、定員165名に対し、入学者は105名、平成13年度には入学者81名にまで落ち込んだが、コース制による学科改革の結果、2年目の平成15年度には127名の定員を超える入学者があった。第二次改革2年目の現時点では、改革の実があったものと評価できる。しかし、現在のカリキュラム内容は、他大学に類例がなく、比較検討の方法がないため、学生の授業評価および専任・非常勤者の授業評価をもとに、平成15年度中に中間分析と平成16年度より授業のさらなる改善が図れるように、検討を開始している。

表2 日本語コミュニケーション学科志願者数

| 年 度 | 国文学科 | 日本語コミュニケーション学科 | | | |
|------|-------|----------------|-------|-------|-------|
| | 1999年 | 2000年 | 2001年 | 2002年 | 2003年 |
| 志願者数 | 390 | 220 | 132 | 159 | 188 |

*単位はいずれも人

表1 日本語コミュニケーション学科 専門科目新旧対照表

| 平成11年度 国文学科 | | | | | 平成12年度 日本語コミュニケーション学科 | | | | |
|-------------|---------|--------|-----|-----------|-----------------------|--------------|-------|-------|----|
| | 科目名 | 単位 | 年次 | 開講期 | 科目名 | 単位 | 年次 | 開講期 | |
| こは | 日本語概説 | 4 | 1 | 通年 | 日本文化論への招待 | 4 | 1 | 通年 | |
| | 日本語史 | 4 | 1,2 | 通年 | 現代の日本文化 | 4 | 1 | 通年 | |
| | 日本語研究1 | 4 | 1,2 | 通年 | 比較文化論1 欧米 | 2 | 2 | 前期 | |
| | 日本語研究2 | 4 | 1,2 | 通年 | 比較文化論2 東アジア | 2 | 2 | 後期 | |
| | 日本語研究3 | 4 | 1,2 | 通年 | 大衆文化論 | 2 | 1,2 | 前期 | |
| | 日本語研究4 | 4 | 1,2 | 通年 | 日本の芸能 | 2 | 1,2 | 後期 | |
| | 日本語研究5 | 4 | 1,2 | 通年 | 日本美術史 | 4 | 1,2 | 通年 | |
| | 日本語研究6 | 4 | 2 | 通年 | 書の文化 | 1 | 1,2 | 前期 | |
| | 日本語研究7 | 4 | 1,2 | 通年 | 香の文化 | 1 | 1,2 | 後期 | |
| | 日本語研究8 | 4 | 1,2 | 通年 | 子供と若者の文化 | 2 | 1,2 | 前期 | |
| | 日本語研究9 | 4 | 1,2 | 通年 | 大人と老人の文化 | 2 | 1,2 | 後期 | |
| | 日本語演習1 | 2 | 1,2 | 通年 | 日本文学への招待 | 4 | 1 | 通年 | |
| | 日本語演習2 | 2 | 1,2 | 通年 | 日本文学の歴史1 古代 | 4 | 1,2 | 通年 | |
| | 文学 | 日本文学概説 | 4 | 1 | 通年 | 日本文学の歴史2 中近世 | 4 | 1,2 | 通年 |
| 日本文学史1 | | 4 | 1,2 | 通年 | 日本文学の歴史3 近現代 | 4 | 1,2 | 通年 | |
| 日本文学史2 | | 4 | 1,2 | 通年 | 古代の文学を読む1 | 4 | 1,2 | 通年 | |
| 日本文学史3 | | 4 | 1,2 | 通年 | 古代の文学を読む2 | 4 | 1,2 | 通年 | |
| 日本文学史4 | | 4 | 1,2 | 通年 | 中近世の文学を読む1 | 4 | 1,2 | 通年 | |
| 日本文学購読1 | | 4 | 1,2 | 通年 | 中近世の文学を読む2 | 4 | 1,2 | 通年 | |
| 日本文学購読2 | | 4 | 1,2 | 通年 | 近・現代の文学を読む1 | 4 | 1,2 | 通年 | |
| 日本文学購読3 | | 4 | 1,2 | 通年 | 近・現代の文学を読む2 | 4 | 1,2 | 通年 | |
| 日本文学購読4 | | 4 | 1,2 | 通年 | 物語の世界 | 4 | 1,2 | 通年 | |
| 日本文学購読5 | | 4 | 1,2 | 通年 | 小説・戯曲の世界 | 4 | 1,2 | 通年 | |
| 日本文学購読6 | | 4 | 1,2 | 通年 | 詩歌の世界 | 4 | 1,2 | 通年 | |
| 日本文学購読7 | | 4 | 1,2 | 通年 | 児童文学 | 4 | 1,2 | 通年 | |
| 日本文学購読8 | | 4 | 1,2 | 通年 | 女性文学 | 4 | 1,2 | 通年 | |
| 日本文学購読9 | | 4 | 1,2 | 通年 | 日本語学への招待 | 4 | 1 | 通年 | |
| 日本文学購読10 | | 4 | 1,2 | 通年 | 日本語の歴史 | 4 | 1,2 | 通年 | |
| 日記文学研究 | | 4 | 1,2 | 通年 | 日本語のしくみ1 | 2 | 1,2 | 前期 | |
| 物語文学研究 | | 4 | 1,2 | 通年 | 日本語のしくみ2 | 2 | 1,2 | 後期 | |
| 詩歌研究 | | 4 | 1,2 | 通年 | 日本語のしくみ3 | 2 | 1,2 | 前期 | |
| 小説・戯曲研究 | | 4 | 1,2 | 通年 | 日本語のしくみ4 | 2 | 1,2 | 後期 | |
| 女性文学研究 | | 4 | 1,2 | 通年 | 日本語の発見1 | 2 | 1,2 | 前期 | |
| 児童文学研究 | | 4 | 1,2 | 通年 | 日本語の発見2 | 2 | 1,2 | 後期 | |
| 日本文学演習1 | | 2 | 1,2 | 通年 | 日本語を教える1 | 2 | 1,2 | 前期 | |
| 日本文学演習2 | | 2 | 1,2 | 通年 | 日本語を教える2 | 2 | 1,2 | 後期 | |
| 日本文学演習3 | | 2 | 1,2 | 通年 | ことばと生活1 | 2 | 1,2 | 前期 | |
| 日本文学演習4 | | 2 | 1,2 | 通年 | ことばと生活2 | 2 | 1,2 | 後期 | |
| 日本文学演習5 | | 2 | 1,2 | 通年 | 敬語の実際 | 2 | 1,2 | 前期・後期 | |
| 日本文学演習6 | 2 | 1,2 | 通年 | 編集と校正 | 1 | 1,2 | 後期 | | |
| 日本文学演習7 | 2 | 1,2 | 通年 | 文書を書く1 | 1 | 1,2 | 前期・後期 | | |
| 日本文学演習8 | 2 | 1,2 | 通年 | 文書を書く2 | 1 | 1,2 | 前期・後期 | | |
| 日本文学演習9 | 2 | 1,2 | 通年 | 話しことばの技法 | 1 | 1,2 | 前期・後期 | | |
| 日本文学演習10 | 2 | 1,2 | 通年 | 情報学への招待 | 4 | 1 | 通年 | | |
| 日本文学演習11 | 2 | 1,2 | 通年 | 情報と社会 | 4 | 1,2 | 通年 | | |
| 日本文学演習12 | 2 | 1,2 | 通年 | 日本語情報処理 | 1 | 2 | 前期 | | |
| 日本文学演習13 | 2 | 1,2 | 通年 | プレゼンテーション | 1 | 2 | 後期 | | |
| 日本文学演習14 | 2 | 1,2 | 通年 | プログラミング | 1 | 1,2 | 前期・後期 | | |
| 日本文学演習15 | 2 | 1,2 | 通年 | 情報の検索と収集 | 1 | 1,2 | 前期・後期 | | |
| 関連 | 中国古典文学 | 4 | 1,2 | 通年 | 情報の加工と活用 | 1 | 1,2 | 前期・後期 | |
| | 日本美術史概説 | 4 | 1,2 | 通年 | インターネットと電子メール | 1 | 1,2 | 前期・後期 | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | 演習1 | 2 | 1,2 | 通年 | |
| | | | | | 演習2 | 2 | 1,2 | 通年 | |
| | | | | | 演習3 | 2 | 1,2 | 通年 | |
| | | | | | 演習4 | 2 | 1,2 | 通年 | |
| | | | | | 演習5 | 2 | 1,2 | 通年 | |
| | | | | | 演習6 | 2 | 1,2 | 通年 | |
| | | | | | 演習7 | 2 | 1,2 | 通年 | |
| | | | | | 演習8 | 2 | 1,2 | 通年 | |
| | | | | | 演習9 | 2 | 1,2 | 通年 | |
| | | | | | 演習10 | 2 | 1,2 | 通年 | |
| | | | | | 演習11 | 2 | 1,2 | 通年 | |
| | | | | | 演習12 | 2 | 1,2 | 通年 | |
| | | | | | 演習13 | 2 | 1,2 | 通年 | |
| | | | | | 演習14 | 2 | 1,2 | 通年 | |

平成 15 年度 日本語コミュニケーション学科

| 授業科目 | | | | 授業科目 | | | |
|----------------|----|-----|----|--------------------|----|-----|-------|
| 単位 | 年次 | 開講期 | | 単 | 年次 | 開講期 | |
| 日本語コミュニケーション入門 | 2 | 1 | 前期 | 情報学への招待 1 | 2 | 1 | 前期 |
| 自己表現法 | 1 | 1 | 後期 | 情報学への招待 2 | 2 | 1 | 後期 |
| 日本語情報処理 1 | 1 | 1 | 前期 | 情報と社会 1 | 2 | 1 | 前期 |
| 日本語情報処理 2 | 1 | 1 | 後期 | 情報と社会 2 | 2 | 1 | 後期 |
| 卒業研究 | 2 | 2 | 通年 | 情報検索入門 | 2 | 1 | 前期 |
| 日本文学の歴史 1 古代 | 2 | 1,2 | 前期 | インターネットサーチ | 1 | 1 | 後期 |
| 日本文学の歴史 2 中古 | 2 | 1,2 | 後期 | 商用データベース検索 | 1 | 2 | 前期 |
| 日本文学の歴史 3 中世 | 2 | 1,2 | 前期 | ビジネスレファレンス 1 | 2 | 1 | 後期 |
| 日本文学の歴史 4 近世 | 2 | 1,2 | 後期 | ビジネスレファレンス 2 | 2 | 2 | 前期 |
| 日本文学の歴史 5 近代 | 2 | 1,2 | 前期 | 電子情報の活用 | 2 | 1 | 後期 |
| 日本文学の歴史 6 現代 | 2 | 1,2 | 後期 | 索引・抄録作成 I | 2 | 1 | 後期 |
| 古代の文学を読む | 2 | 1,2 | 前期 | 索引・抄録作成 II | 2 | 2 | 前期 |
| 中近世の文学を読む | 2 | 1,2 | 後期 | 記録管理論 | 2 | 2 | 前期 |
| 近現代の文学を読む | 2 | 1,2 | 前期 | データベース作成入門 | 2 | 2 | 前期 |
| 物語の世界 1 | 2 | 1,2 | 後期 | データベース作成演習 | 1 | 2 | 後期 |
| 物語の世界 2 | 2 | 1,2 | 後期 | ネットワークの基礎 | 2 | 2 | 前期 |
| 小説と戯曲の世界 1 | 2 | 1,2 | 前期 | ネットワークの活用 | 2 | 2 | 後期 |
| 小説と戯曲の世界 2 | 2 | 1,2 | 後期 | プログラミング | 1 | 1,2 | 後期 |
| 詩歌の世界 1 | 2 | 1,2 | 前期 | DTP 演習 | 1 | 1,2 | 後期 |
| 詩歌の世界 2 | 2 | 1,2 | 後期 | 情報の加工と活用 | 1 | 1,2 | 前期・後期 |
| 児童文学 1 | 2 | 1,2 | 前期 | インターネットと電子メール | 1 | 1,2 | 前期・後期 |
| 児童文学 2 | 2 | 1,2 | 後期 | | | | |
| 女性文学 1 | 2 | 1,2 | 前期 | 日本語学への招待 1 | 2 | 1 | 前期 |
| 女性文学 2 | 2 | 1,2 | 後期 | 日本語学への招待 2 | 2 | 1 | 後期 |
| 日本語の歴史 1 | 2 | 1,2 | 前期 | 情報リテラシー入門 | 2 | 1 | 後期 |
| 日本語の歴史 2 | 2 | 1,2 | 後期 | 情報リテラシー応用 | 2 | 2 | 前期 |
| 日本の芸能 1 | 2 | 1,2 | 前期 | ビジネスリテラシー入門 | 2 | 1 | 前期 |
| 日本の芸能 2 | 2 | 1,2 | 後期 | 日本語のしくみ | 2 | 1,2 | 前期 |
| 香の文化 | 1 | 1,2 | 後期 | ことばと生活 | 2 | 1,2 | 後期 |
| 大衆文化論 | 2 | 1,2 | 前期 | 日本語を教える 1 | 2 | 1,2 | 前期 |
| 近代読者論 | 2 | 1,2 | 後期 | 日本語を教える 2 | 2 | 1,2 | 後期 |
| 特殊研究 1 | 4 | 1,2 | 通年 | 日本語の発見 I | 2 | 1,2 | 前期 |
| 特殊研究 2 | 4 | 1,2 | 通年 | 日本語の発見 II | 2 | 1,2 | 後期 |
| | | | | ビジネストークとビジネスマナー I | 2 | 1 | 前期 |
| | | | | ビジネストークとビジネスマナー II | 2 | 1,2 | 前期・後期 |
| | | | | 話しことばの技法 | 2 | 1,2 | 前期・後期 |
| | | | | ビジネス文書入門 | 1 | 1,2 | 後期 |
| | | | | プレゼンテーション | 1 | 2 | 前期 |
| | | | | プログラミング | 1 | 1,2 | 後期 |
| | | | | DTP 演習 | 1 | 1,2 | 後期 |
| | | | | 情報の加工と活用 | 1 | 1,2 | 前期・後期 |
| | | | | インターネットと電子メール | 1 | 1,2 | 前期・後期 |
| | | | | | | | |
| | | | | 出版概論 1 | 2 | 1 | 前期 |
| | | | | 出版概論 2 | 2 | 1 | 後期 |
| | | | | 校正理論 I | 2 | 1 | 前期 |
| | | | | 校正理論 II | 2 | 2 | 前期 |
| | | | | 校正技術 I-1 | 1 | 1 | 前期 |
| | | | | 校正技術 I-2 | 1 | 1 | 後期 |
| | | | | 校正技術 I-3 | 1 | 1 | 後期 |
| | | | | 校正技術 II | 1 | 2 | 前期 |
| | | | | 原稿編集 | 2 | 1 | 後期 |
| | | | | 印刷製本知識 | 2 | 1 | 前期 |
| | | | | ライター入門 1 | 2 | 1 | 後期 |
| | | | | ライター入門 2 | 2 | 2 | 後期 |
| | | | | 書籍製作論 | 2 | 1 | 前期 |
| | | | | 雑誌編集論 | 2 | 2 | 後期 |
| | | | | 書籍企画編集論 | 2 | 2 | 前期 |
| | | | | 雑誌企画編集論 | 2 | 2 | 前期 |
| | | | | 書籍製作 | 2 | 2 | 後期 |
| | | | | 近代ジャーナリズム論 | 2 | 1,2 | 後期 |
| | | | | 出版文化史 | 2 | 1,2 | 後期 |
| | | | | プログラミング | 1 | 1,2 | 後期 |
| | | | | DTP 演習 | 1 | 1,2 | 後期 |
| | | | | 情報の加工と活用 | 1 | 1,2 | 前期・後期 |
| | | | | インターネットと電子メール | 1 | 1,2 | 前期・後期 |

Ⅱ－３．学科の組織

Ⅱ－３－（１）入学定員・収容定員

【現状】

2000年度より国文学科から日本語コミュニケーション学科へと名称変更を行った本学科では、入学定員及び収容定員を同じく2000年度より全学的な施策に歩調を合わせて、漸減することにした。本年度の入学定員は123名であり、来年度からは短大から四大への定員移行により100名となる。入学定員と収容定員の移行状況は資料として後掲する通りである。

表3 日本語コミュニケーション学科の入学定員と収容定員

| | 1999年 | 2000年 | 2001年 | 2002年 | 2003年 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 入学定員 | 180 | 165 | 161 | 127 | 123 |
| 収容定員 | 360 | 345 | 326 | 288 | 250 |

*単位はいずれも人

【良い点と問題点】

入学定員の減数は、一人一人の学生にきちんと目を行き届かせ細かく指導する、という点では望まれた改善策であったし、その成果は疑いなく上がっている。しかし、来年度からの入学定員100名という線がはたして妥当か否かは議論を呼ぶところである。

【改善・改革に向けた方策】

入学定員問題は優れて経営的問題である。教育的視点のみから事を進めるわけに行かないのはもちろんだが、そうした認識から敢えて言うなら、教員が指導方法にいつそうの工夫を加え、可能な限り良質な学生を迎え入れる方法を模索しつつ、その成果がはっきり目に見えるようにする為にも入学定員はもう一段少ない、80名とするのが望ましい。

Ⅱ－３－（２）在籍学生数・教員数

【現状】

18歳人口の減少・不況・短大離れ・国文離れという大きな逆風を受けて、入学者数即ち在籍学生数は激減した。それは入学定員の漸減という方策をはるかに超える勢いで進行した。こうした中で、02年度は01年度より若干持ち直し、03年度は02年度より大きく伸びたことは、状況の改善に向けたここ数年間の不断的努力が功を奏したものとして評価されて良い。

教員数は8人体制で学科を運営してきたが、退職者が1名出たので03年度からは7人で運営することになった。

表4 日本語コミュニケーション学科の在籍学生数と教員数

| | | 1999年 | 2000年 | 2001年 | 2002年 | 2003年 |
|-------------|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 在籍学生数 | 1年 | 155 | 106 | 81 | 94 | 140 |
| | 2年 | 202 | 158 | 11 | 81 | 95 |
| | 計 | 357 | 264 | 192 | 175 | 235 |
| 教員数 | 教授 | 5 | 6 | 6 | 6 | 5 |
| | 助教授 | 1 | 1 | 2 | 2 | 2 |
| | 専任講師 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 7 | 8 | 8 | 8 | 7 |
| 教員1名あたりの学生数 | | 51.0 | 33.1 | 24.4 | 22.3 | 33.7 |

*在籍学生数は4月時点 *単位はいずれも人

【良い点と問題点】

自立できない学生が増える中で、望まないことではあったが在籍者数が少なかった為に、一人一人の学生に対する教育的指導が少しでも細やかに成し得た点が挙げられる。しかし、現在やや持ち直したかに見える入学者数であるが、特に03年度の場合は、04年度から実施される入学制度の変更－受験負担の増加－による要素も大きく、定員確保は依然として予断を許さない状況にある。

教員数が7人というのは、相互に意志確認が取りやすく小回りが利く利点があるものの、手のかかる学生指導には種々の困難が伴っている。

【改善・改革に向けた方策】

定員以上の学生を確保する課題は依然として重要である。しかし、現在する在籍学生への細かい配慮と教育は更に重要な課題である。教員は学生の満足度を高める為にも、こうした問題に常に意識的であることが求められる。

Ⅱ－3－（3）専任教員の担当科目数

【現状】

卒業研究や特殊研究1・2など一部の科目以外は全て半期科目となり、これまで非常勤講師に依頼していた科目をも専任教員が担当するようになった結果、一教員の担当科目数が著しく増大した。また従来は、半期単位で10コマ担当すればよいことになっていたが、理事長からの要請があって、02年度からは11コマ以上担当する教員が増え、現在、ほとんどが11コマないしそれ以上となっている（増コマ分には増コマ手当あり）。

表5 日本語コミュニケーション学科の専任教員の担当科目数と持ちコマ数

| 教員氏名 | 1999年 | | 2000年 | | 2001年 | | 2002年 | | 2003年 | |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 科目数 | 持ちコマ数 | 科目数 | 持ちコマ数 | 科目数 | 持ちコマ数 | 科目数 | 持ちコマ数 | 科目数 | 持ちコマ数 |
| 板垣弘子 | 4 | 8 | 4 | 8 | 4 | 8 | 5 | 8 | 退職 | |
| 加藤裕一 | 3 | 6 | 4 | 6 | 4 | 6 | 5 | 6 | 8 | 10 |
| 小林 修 | 4 | 8 | 6 | 10 | 6 | 10 | 7 | 11 | 8 | 11 |
| 佐藤辰雄 | 5 | 10 | 4 | 8 | 4 | 8 | 7 | 10 | 6 | 10 |
| 堀川 昇 | 5 | 10 | 5 | 10 | 6 | 10 | 6 | 8 | 7 | 9 |
| 三浦 勲 | 未就任 | | 5 | 10 | 5 | 10 | 7 | 9 | 7 | 9 |
| 大塚みさ | 5 | 10 | 7 | 12 | 8 | 10 | 8 | 11 | 研修 | |
| 高瀬真理子 | 5 | 10 | 5 | 10 | 6 | 10 | 7 | 10 | 9 | 11 |

【良い点と問題点】

教育・研究を十分に行おうとする教員の立場からするならば、この方向は決して望ましいものではない。委員会業務や手のかかる学生の増大は、短大の教育と研究にとってゆるがせにできないはずの、じっくりと構えて事に当たる精神的余裕を教員から奪っており、科目数の増大と増コマはこれにいつそうの拍車をかけることになる。

【改善・改革に向けた方策】

技術系科目と講義系科目、あるいは実学系科目と教養系科目を区別する等、科目個々の特性を綿密に調査した上で、この問題は考察されねばならない。単なる経営的判断では学問教授の府としての短大・四大の質の低下を招きかねず、それは学園にとって自殺行為に等しい。科目の特質を考える問題については、飯塚学長も以前から検討すべき旨公言しているが、早急に着手すべきであろう。

Ⅱ－４．カリキュラムの編成方針と理念・目的との関係

【現状】

既に述べたように、「国文学」教育は、長い歴史と伝統を持ち確立され、社会的にも一定の評価を受けた教育サービスであった。本学科が進めてきた学科教育改革は、この、既に確立した教育体系を変革しようとするものであった。学科の検討によって生み出された新カリキュラムは、検討を開始してから5年しか経っておらず、現時点での評価は時期尚早であろう。しかしながら、一貫して変らない教育の方針は、教養教育の重視である。コース制を基本とする新カリキュラムは、伝統ある学科の教養教育を基盤にしたものである。

現時点では、「自立した女性」を育てるという大学の教育理念を、情報教育を含む教養教育を基盤にして、社会に眼を向けた実学重視のカリキュラムで実現を図る、とする学科の教育理念と教育の目的は妥当と判断される。

【良い点と問題点】

第一次カリキュラム改革では、「言葉と文学」中心のカリキュラムから、さらに「文化・文学・言語・情報」を柱にしたカリキュラム改編へと改善がはかられた。第二次改革では、「文化・文学」を基礎教養・土台とした「出版・コミュニケーション・情報」のコース専門科目を設置したことが画期的であった。ただし、果たしてこのコース制のカリキュラムが社会に受け入れられるか、が問題点として残る。

【改善・改革に向けた方策】

現在は、新カリキュラムが進行過程にあるので、具体的な方策は、新カリキュラムでの授業が一循環する、2004年（平成16年）4月以降に立てることになっている。

Ⅱ－５．カリキュラムの編成内容と見直しの方法・体制

本学科教育の最大の特色は、深い教養教育・実践的なコンピュタリテラシー教育を基盤としたコース制による実学的な専門教育、つまり教養・技能・知識の三位一体教育にある。以下でその概要を述べる。

【現状】

「学科共通専門科目」とは、「日本語コミュニケーション入門」、「日本語情報処理1・2」、「自己表現法」、「卒業研究」である。これらの科目群に学科の特色が端的に表れている。

学科が行う日本語・日本文学・文化の勉学を基礎とする教養とは、日本人として読む・書く・話す、が正しくできると言ってもよい。この教養は、総合教育で修得される社会一般常識に加えて、「日本語の歴史1・2」「女性文学1・2」「日本文学の歴史1－6」「小説と戯曲の世界1・2」「詩歌の世界1・2」「日本の芸能1・2」などの文学の授業で深められる。また、学科ではコンピュタリテラシー教育を重視しており、「日本語情報処理1・2」の受講者全員にWord・Excelの3級技能検定試験受験を義務付けている。

「卒業研究」は、「国文学科」時代から重視してきた少人数による、学生の個性と個々の研究テーマに即した演習授業であり、ここで学生は教員のきめ細かな指導のもとに、2年間の学習の集大成を行うことになる。コース授業の概要は以下となっている。

(27・28頁の〔表1 日本語コミュニケーション学科専門科目新旧対照表〕参照)

① 情報スキルコース

- ・基礎科目群：「情報学への招待」「情報と社会」「情報検索入門」「商用データベース検索」「インターネットサーチ」計12単位の必修科目。
- ・検索系科目群：「抄録・索引作成1・2」「ビジネスレファレンス1・2」「電子情報の活用」「記録管理論」から8単位以上を選択。
- ・技術系科目群：「データベース作成入門」「データベース作成演習」「ネットワークの基礎」「ネットワークの活用」「情報の加工と活用」「インターネットと電子メール」「プログラミング」「DTP演習」から5単位以上を選択。

(備考) 以上の科目群の履修により「情報検索基礎能力試験」(情報科学技術協会)の受験が可能になる。コース受講生には受験を義務付けている。

② コミュニケーションスキルコース

- ・基礎科目群：「日本語への招待1・2」「ビジネスリテラシー入門」「情報リテラシー入門」「ビジネストークとビジネスマナー1」計10単位の必修科目。
- ・日本語系科目群：「日本語のしくみ」「ことばと生活」「日本語を教える1・2」「日本語の発見」「情報リテラシー応用」から8単位以上を選択。
- ・ビジネス系科目群：「ビジネス文書入門」「話ことばの技法」「プレゼンテーション」「ビジ

ネットワークとビジネスマナーⅡ」「インターネットと電子メール」「情報の加工と活用」「プログラミング」「DTP演習」から7単位以上を選択。

(備考) 以上の科目群の履修により「日本語力測定試験2級」「ビジネス能力検定(B検)3級」「情報処理活用能力検定(J検)3級」の受験が可能になる。専修学校教育振興会主催のB検・J検の各3級試験は、コース受講生に受験を義務付けている。

③ 出版編集コース

- ・基礎科目群：「出版概論1・2」「校正理論Ⅰ」「校正技術Ⅰ-1～3」「原稿編集」計11単位の必修科目。
- ・製作系科目群：「書籍企画編集論」「印刷製本知識」「書籍製作」「雑誌編集論」「ライター入門1」から6単位以上を選択。
- ・編集系科目群：「校正理論Ⅱ」「校正技術Ⅱ」「ライター入門2」「雑誌企画編集論」「書籍製作論」「近代ジャーナリズム論」「出版文化史」「プログラミング」「DTP演習」「情報の加工と活用」「インターネットと電子メール」から8単位以上を選択。

(備考) 「出版概論1」「出版概論2」「校正理論Ⅰ」「校正理論Ⅱ」「校正技術Ⅰ-1」「校正技術Ⅰ-2」「校正技術Ⅰ-3」「校正技術Ⅱ」「原稿編集」「印刷製本知識」「書籍製作論」の18単位を取得すると、日本エディタースクールから「校正技能5級」の認定が受けられる。また、以上の科目群の履修により「校正技能検定4級」の受験が可能になる。コース履修生には受験を義務付けている。

学科生は、総合教育科目20単位以上、専門科目48単位以上を取得しなければならない。

以上のコースごとの学科カリキュラム体系を図示すると以下のようなになる。

日本語コミュニケーション学科 カリキュラム体系のイメージ

1) 専門科目と総合教育科目

- ・ 専門科目……日本語コミュニケーション学科内に置かれた科目
- ・ 総合教育科目…短大全体に置かれた科目群で、他の学科の学生と一緒に受ける科目

| | |
|----------------|-------|
| 日本語コミュニケーション学科 | コース科目 |
| 専門科目 48 単位以上 | 共通科目 |
| 総合教育科目 20 単位以上 | |

2) 日本語コミュニケーション学科のカリキュラム体系

| 【情報スキルコース】 | 【コミュニケーションスキルコース】 | 【出版編集コース】 |
|--|---|--|
| 必修 12 単位 選択必修 13 単位以上 | 必修 10 単位 選択必修 15 単位以上 | 必修 11 単位 選択必修 14 単位以上 |
| 25 単位以上 | 25 単位以上 | 25 単位以上 |
| 【共通科目】 | 必修 7 単位 選択 16 単位以上 | 23 単位以上 |

【良い点と問題点】

既に述べた通り、現行カリキュラムについては、もとより学科にとっては初めての試みであり、また、類似のものはどこの大学にも存在しないため、客観的な比較ができない。二次改革によって生まれた新カリキュラムは、検討を重ねた結果作られたものではあるが、現時点で若干の問題がないこともない。詳細については、今後の検討を待つしかないが、今後の主な検討事項には、以下のようなものがある。

- ① コースの教育に一貫性があり、カリキュラムの内容は妥当であったか。
- ② 教育の成果はあったか。
- ③ 学生は満足したか。
- ④ 授業と対応資格の適合性。
- ⑤ 学生就職と総合教育・専門教育の関係。
- ⑥ 問題点と改善点の発見と対策。

【改善・改革にむけた方策】

学科カリキュラムの正当性・妥当性の検証は、最終的には、卒業学生および社会からの評価によって行われるべきものであろう。個々の授業評価は、当面の授業・学生への教育サービスの改善には有効だが、学生にとって大切なのは、総合教育・専門教育、就職・編入などのその他のサービスを含めて総合的に満足が得られることであろう。

これまで大学は、卒業後の学生に対し実践女子短大が行ってきた「教育サービス」全体についての評価調査を十分に行っていない。また、学生だけではなく、就職先の企業等の評価が得られればさらに有効であろう。社会あつての教育なのだから、学生の個人ニーズとともに社会ニーズについての調査が重要である。

Ⅱ－6．教育指導のあり方

Ⅱ－6－（1）学内での演習、実験・実習、実技の実施状況

【現状】

本学科は国文学科時代より、学科教育の特色として、〈少人数制による演習の重視と充実〉を掲げており、専任教員を中心とし、各自の専門領域を活かした演習科目を必修として実施してきた。国文学科時代は、日本語演習 1～2 ・日本文学演習 1～15 にいたる合計 17 種類の演習を設置し、学生は各学年 1 つを選択必修とした。

日本語コミュニケーション学科に移行してから演習 1～14 となり、さらにコース制導入後の、平成 14 年度のカリキュラム（現行）より卒業研究 1～7 と改定された。すなわち 2 年生の必修となり、専任教員が担当することになった。

卒業研究は、従来の演習と異なり、年間のテーマを決めてゼミ方式で授業を進めるのではなく、各ゼミ生が指導教授と相談の上、各自のテーマを決め最終的に卒業研究という成果を提出するというもので、本学科では初めての授業科目である。

その他、出版編集コースの発足に伴い、平成 14 年度から、「校正技術Ⅰ-1」・「校正技術Ⅰ-2」・「校正技術Ⅰ-3」・「校正技術Ⅱ」が実技系の科目として設置され、日本エディタースクールとの提携による講師の派遣と教材の提供などを柱とした授業が行われていることも本学科の大きな特色である。また、コース横断科目として「DTP演習」も新しく設置された。この他、「香の文化」は香道の実技を主体としたユニークな科目である。

【良い点と問題点】

卒業研究に関しては、今年度が最初の実施科目となり、それぞれ鋭意指導がなされており成果が期待される。

一方、従来と異なり 1 年生が必修とした演習科目がなくなったことにより、基礎的研究能力の訓練の必要性が提起され、現在学科カリキュラム再検討会議において、1 年生を対象とした「基礎演習」の新設が検討されている。

【改善・改革に向けた方策】

卒業研究については、前に述べたとおり本年度実施したばかりであり、具体的な成果をまっぴら今後の改善・改革を検討することにしたい。

卒業研究の設置により、1 年生の演習科目がなくなったことに対する改善点として、現在「基礎演習」の新設が検討されている。

Ⅱ－6－（2）学外での演習、実験・実習、実技の実施状況

【現状】

学校行事として隔年で 1 回「校外研修」が行われており、具体的プランは各学科に委ねられて

いるため毎回学科特性に合った計画が策定されている。近年の本学科の実施状況は以下の通りである。

- ・1996年 6月 6日 (木) →シルクロード展(東博)、江戸東京博物館、近代文学館・都近代文学博物館の3コース
- ・1998年 6月 4日 (木) →歌舞伎鑑賞(国立劇場)
- ・2000年 6月 8日 (木) →歌舞伎鑑賞(国立劇場)
- ・2002年 6月20日 (木) →テレビ局(日本テレビ)見学、印刷博物館見学、浅草文学散歩(樋口一葉記念館など)の3コース。

【良い点と問題点】

学科学生全員が参加して学外研修を行う機会は少ないが、実際に自分の目で見て体験することは教室の授業とは違う教育効果が認められる。特に地方出身の学生にとっては良い体験であろう。こうした機会を少しでも増やすためにも、隔年ではなく毎年実施することが出来ないか検討しても良いのではないだろうか。

【改善・改革に向けた方策】

コース制の導入に伴い、2002年から各コースに合わせた見学先が検討され、実施されたが、今後も実施年ごとに、学科特性やコース特性に合った、より効果的な見学先の検討を綿密に行いたい。また、隔年ではなく、毎年実施の可能性も検討して行きたい。

Ⅱ－6－(3) 視聴覚教育の実施状況

【現状】

旧カリキュラムにあった「日本美術史」などは、体系的にビデオやスライドを使用した授業であったが、現在では各授業で単発的にビデオ教材を使用する程度にとどまっている。やはり学科特性から講義科目が多いためと思われる。

【良い点と問題点】

学科特性から見て講義科目が多く、視聴覚教育への取り組みは進んでいるとは言えないが、コース制の導入に伴い、授業科目も多様化してきたので、これを契機に各授業で教育効果を上げるための視聴覚教育の可能性をもう少し検討してもよいと思われる。

【改善・改革に向けた方策】

ビデオ教材やスライドを各授業で体系的に導入することによる教育効果を検討すると共に、多様化したコース授業の中でも効果的な視聴覚教育の可能性を模索して行きたい。

Ⅱ－6－（４）設置資格とその取得状況

【現状】

日本語コミュニケーション学科は2002年度から3コース体制になった。このコース制をとるにあたり、さまざまな論議を重ねた結果、学科の学生全員にカリキュラムに対応した資格を取らせようということになった。

「将来構想フォーラム」が2001年6月に答申した『実践女子学園の将来構想』に次の記述がある。

このフォーラムでは、現代において「自立」をはぐくむ具体的なものとして、実践的な技能、技術 (skill)、考える力 (think)、コミュニケーション能力 (communicate)の3つが重要であるとする。

答申は「実践的な技能、技術 (skill)」について、「社会的ニーズに応える実践的な技術、技能、実務能力をもった人材の育成。国際化に対応できる語学力、情報化時代にふさわしいコンピュータ利用技術、それぞれの学科内容に応じた資格の取得など」と説明し、続けて「こうした技術や資格の取得を可能にするカリキュラムやスキルアップ講座が必要である」「資格ということ言えば、ただ学生・生徒の努力にまかせるのではなく、その資格の取得を保証するようなカリキュラムを用意しなければならない。教育目標を抽象的に唱えるのではなく、カリキュラムをとおして日々の教育の中で達成、実現したい。」と述べている。

本学科もこの答申と同じ考え方で、学科の学生全員に勤める検定試験、各コースの学生全員に勤める検定試験を選定した。各検定試験とそれぞれに対応する科目名を列挙する。

①全コースの学生が受験する検定試験

- ・ Word 検定3級(サーティファイ)…日本語情報処理1(専門)、コンピュータ技術Ⅰ(総合)、コンピュータ技術ⅡC(総合)
- ・ Excel 検定3級(サーティファイ)…日本語情報処理2(専門)、コンピュータ技術ⅡA(総合)

②各コースの学生が受験する検定試験

*情報スキルコース

- ・ 情報検索基礎能力試験3級(情報科学技術協会)…情報検索入門(専門)、インターネットサーチ(専門)、商用データベース検索(専門)など。

*コミュニケーションスキルコース

- ・ ビジネス能力検定3級(専修学校教育振興会)…ビジネスリテラシー入門(専門)、ビジネストークとビジネスマナーⅠ・Ⅱ(専門)、特別講座(ビジネス実務概論)(総合)、など。
- ・ 情報処理活用能力検定3級(専修学校教育振興会)…情報リテラシー入門(専門)、情報リテラシー応用(専門)、情報の科学(総合)など。

*出版編集コース

- ・ 校正技能検定4級(校正技能検定審査委員会)…校正理論Ⅰ・Ⅱ(専門)、校正技術Ⅰ－1～

I-3(専門)、校正技術Ⅱ(専門)など。(出版編集コースの学生は、定められた科目を履修することで校正技能検定5級の資格を得ることができる。)

また、検定試験の受験結果は次のとおりであった。

①学科学生全員受験 (既取得者以外)

・ Word 検定 3 級

2002 年 受験者 91 名 合格者 72 名 / 2003 年 受験者 122 名 合格者 109 名

・ Excel 検定 3 級(サーティファイ)

2002 年 受験者 88 名 合格者 83 名 / 2003 年 10 月現在では未受験

②情報スキルコース

・ 情報検索基礎能力試験 3 級

2002 年 受験者数 20 名 合格者数 7 名 / 2003 年 10 月現在では未受験

③コミュニケーションスキルコース

・ ビジネス能力検定 3 級

2002 年 受験者 36 名 合格者 36 名 / 2003 年 受験者 55 名 合格者 48 名

・ 情報処理活用能力検定 3 級

2002 年 受験者 31 名 合格者 19 名 / 2003 年 10 月現在では未受験

④出版編集コース

・ 校正技能検定 5 級 科目履修によって卒業時に取得

・ 校正技能検定 4 級(2 級・1 級は級自体がないので 3 級が最高級である。)

2002 年度 受験者 3 名 合格者 1 名 / 2003 年度 受験者 22 名 合格者 2 名

⑤その他

・ DTPⅢ種 (日本経営協会) (「DTP 演習」に対応)

2002 年度 受験者 8 名 合格者 2 名 / 2003 年 10 月現在では未受験

【良い点と問題点】

検定試験を受験させることで良かった点は、学生に自信と意欲を持たせたことである。学科の全員が受験する Word と Excel は多くの企業で使われているソフトであり、合格率が高いことで、多くの学生の就職活動での自信にもつながる。コミュニケーションスキルコースのビジネス能力検定と情報処理活用能力検定も合格率が高く、学生の意欲を引き出すのに役立っている。このコースの学生はさらに上級の試験に挑戦し、合格している者が多い。

また、カリキュラムと検定試験が対応していることで、検定試験合格が目標となり、授業にも良い影響が出ている。

問題点としては、受験料と一部検定試験の直前講習料の合計が 15,000 円前後かかること。適切

な時期に集金し、費用の内訳をよく説明しておかないと不満を感じる学生も出てくる。

また、情報検索基礎能力試験3級と校正技能検定4級は合格率が低い。もともと専門技能的な検定試験であることもあって、全国的にも合格率は低いのであるが、コースの学生全員に一律に受験させることは検討しなければならない。

【改善・改革に向けた方策】

検定試験の受験と資格の取得は、全体的に見れば効果を上げているが、一部に問題のあることも事実である。現在、各コース・学科で検討しているところであるが、合格率の低い検定試験については、コースの全員が一律に受験するのではなく、個々の学生の到達度に応じて受験時期をずらす方向が出ている。

費用については、たとえば全体の費用を直前講習料と勘違いするなどの誤解もあったが、費用の内訳を文書にして学生に配布し、その都度説明するなどの工夫をしている。

基本的には全員受験を前提としながらも、それぞれの資格の既取得者は受験を免除している。また、その検定と同等レベル以上の他の検定合格者も免除しているのであるが、その判断が難しく、個別ケースごとに専門家の意見も聞きながら判断していくべきであろう。

また、情報スキルコースの科目と図書館学課程の科目は重なり合うところがある。一例として「情報検索入門」(情報スキルコース)と「情報検索演習」(図書館学課程)をあげておく。それぞれを学ぶことでより深く理解することもできようが、図書館学課程履修者の大変さを考えると、その負担を軽減する何らかの方途がないか、真剣に検討を始めているところである。

Ⅱ－6－（5）授業研究の推進状況

【現状】

専門教育科目のうち、科目がコマ分けされ、複数の担当者がいる科目についてまず記す。担当者3名（専任教員）による「自己表現法」については、授業内容の調整・検討会が持たれ、共通のシラバスが作成されて授業が行われている。専任教員5名が担当する「卒業研究」については、2年前の科目設置の際に基本的な授業内容の検討がされ、今年度4月から授業が展開されている。ただし、各々授業内容が異なるために共通シラバスはなく、授業内容の調整は行われていない。これ以外の科目は1科目1担当者ということから、授業内容の調整はおこなわれていない。ただ、コース科目が設置され、コース独自の教育がなされているということで、情報スキルコースでは8月下旬にコース科目担当者会議を開催し、コース教育の目標とその実現方法について確認、調整を行った。コミュニケーションスキルコースでは、授業内容の調整等を行っていないが、メールによって科目担当者に意見を求めた。出版編集コースでは格別の作業は行っていない。

授業方法の工夫は、教員個人に任されており、教員間の授業評価及び授業報告書の作成は実行されていない。

【良い点と問題点】

わずかの科目ではあるが授業内容の調整が行われたということは、評価に値しよう。しかし、

それが定期的に行われるのではなく、学科カリキュラム再編成（平成 14 年度 4 月から）の際に一時的に実施されたに過ぎず、定期的に見直し調整が行われていない点は問題となろう。

コース科目についての担当者会議が 1 コースであっても開催されたことは意義がある。特にコース科目は互いの科目が近接しており、どの科目で何を教えるかは明確にしなくてはならない。そのためにも担当教員は他の科目での授業内容を知る必要がある。その点からして今年度実施された情報スキルコースでの担当者会議は有意義なものであった。他のコースでも同様の事が言えると思われるので、是非実現したいものである。また、コース科目のみでなく、専門共通科目でも担当者会議を開き、専門共通教育で目指すものを確認する必要がある。担当者会議の費用が学科経常費から支出できないという問題も解決しなくてはならない。

授業法の工夫への取り組みが個人レベルですまされていること、教員間の授業評価、授業報告書の作成がなされていないことをどう捉えたらよいのか迷う。これらに取り組む必要があるのか、議論の余地は十分にあるように思われる。教員は各自プロ意識を持っており、いわば一国一城の主という意識が極めて強い。このような教員が、果たして共同で授業法の工夫を話し合い、教員間で授業評価を行ったりすることはむずかしく、現状では至難の業であろう。

【改善・改革に向けた方策】

学科が目指す専門教育（専門共通教育・専門コース教育）を確実なものとするためにも、同一科目担当者による授業内容の点検、コース科目担当者会議によるコース教育の内容点検、共通科目担当者による共通教育の内容点検、これらは定期的に行われる必要がある。その際の会議費（含、非常勤講師の交通費）は是非必要であり、支出が保証される必要がある。

授業の工夫は、雑談の場では自分が行っている工夫を披露することもあるが、あくまで雑談に過ぎない。今後は専任・非常勤を問わず、授業の工夫を公にする場をまず設ける必要がある。他の教員の工夫を知ること、決して無益なこととは思われない。授業方法について議論するところまで進められれば言うこと無しである。

教員間での授業見学を実施し、教員間の授業評価、授業報告書の作成を行う必要があるのか、まずは議論すべきであろう。その後、実施すべきとなった場合でも、実行はなかなか難しいかもしれない。実行のためには、一国一城の主という教員の意識改革がなにより必要であろう。

Ⅱ－6－（6）学科独自の進路指導

【現状】

本学科の場合、過半は就職希望者であるが、2 割程度の学生は四大への編入・専門学校等への進学を目指している。学生の就職活動支援は、進路・就職課の職掌となっているが、特にカリキュラム改編後、学科でも就職活動支援に注力してきた。その成果として、平成 13 年度以降、就職内定率は 90%以上をキープしている。平成 15 年度には、コース制カリキュラムで教育された 1 期生の就職活動が開始されたが、学生の活動開始に先立ち、学科独自に出版関係企業数十社に対し求人依頼をするなどの活動を行ってきた。また、担任制、コース責任制、卒研ゼミ、オフィスアワーなどを通じて、全専任教員が履歴書・エントリーシートの点検など、きめ細かな相談・指

導に当たっている。

編入・進学については教務担任・卒研ゼミ担当、担任教員が中心となって個別指導を行っている。新入学生に対しては、入学時に就職・進学の調査を行い、夏季休業前に学科の説明会、併設大学各学科の説明会を実施している。また、近年併設大学以外の多数の大学からの編入生受け入れの要請があり、これらについても学生の志望に合わせて紹介を行っている。

【良い点と問題点】

コース専門教育により、学生は、出版関係の仕事、情報関係の仕事などと、就職希望企業を絞込みやすくなった。無論のこと、出版活動は、会社・自治体・教育機関などの一般企業体でも出版業務は行われており、就職先は商業出版社に限定されない。また、情報についても、このコースで学んだ学生は、情報処理サービス・情報通信サービス業への就職が有利ではあるが、一般企業でも情報技術は必要とされており、就職先の門戸は広い。

従って、もともとビジネス系授業が行われているコミュニケーションスキルコースで学ぶ学生を含め、学科生の就職先は広がった。

しかし、問題は、コース教育を受けた短大生がどこまで社会に受け入れられるか、ということである。例えば、不況に強いといわれてきた出版産業も構造不況に陥っており、求人数が減っており、折角のコース専門教育が空回りする懸念がある。

大学への編入先は、長い間、併設大学の国文学科が中心であったが、学科改組以降、変化が起きている。国文学系に限らず、社会科学系・理系・美学系・生活文化系など多彩になってきた。この現象は、学科教育がより社会性を増していることの証左である。ただし、学生指導体制は、国文学については十分なものがあるが、他学科については十分とはいえず、今後の課題となっている。

【改善・改革に向けた方策】

学科の専門教育に新たに、社会科学系・情報学系が加わったことにより、進路指導は多様になっている。まずは、新教育を充実させることこそが、ベストな対応策といえる。

教育の充実をはかるとともに、進路指導の改善については、その重要性の認識を新たにして、新規の問題として対処したい。

II-6-(7) 単位互換の実施状況

【現状】

①本学では、2001（平成13）年度から単位互換を実施している。

単位互換先：実践女子大学

学則第10条により、修得した単位は、15単位まで専門科目の卒業要件単位として認定される。

②単位互換の対象となった科目と履修実績

表6 日本語コミュニケーション学科の単位互換の実施状況

| 年度 | 互換関係 | 科目名 | 大学学科名 | 履修者数 | |
|---------|--------|-----------|---------|---------|---|
| 2001 | 短大開講科目 | 小説・戯曲の世界 | 生活文化学科 | 0 | |
| | | 女性文学 | 〃 | 0 | |
| | | 〃 | 美学美術史学科 | 0 | |
| | | 大衆文化論 | 生活文化学科 | 0 | |
| | | 〃 | 美学美術史学科 | 1 | |
| | | 日本文学への招待 | 生活文化学科 | 0 | |
| | | 物語の世界 | 〃 | 0 | |
| | 大学開講科目 | 書道史(A) | 国文学科 | 0 | |
| | | 書学概論(A) | 〃 | 0 | |
| | | 日本美術史入門 | 美学美術史学科 | 0 | |
| | | 中国美術史入門 | 〃 | 1 | |
| | | 西洋美術史入門 | 〃 | 1 | |
| | | 日本芸能史入門 | 〃 | 1 | |
| | | 美学入門 | 〃 | 0 | |
| | | マルチメディア論 | 生活文化学科 | 0 | |
| | | 造形文化史 | 〃 | 0 | |
| | | 小説と戯曲の世界2 | 〃 | 0 | |
| | | 女性文学1 | 〃 | 7 | |
| | | 〃 | 美学美術史学科 | 3 | |
| | | 女性文学2 | 生活文化学科 | 5 | |
| | | 〃 | 美学美術史学科 | 0 | |
| | | 大衆文化論 | 生活文化学科 | 4 | |
| | | 〃 | 美学美術史学科 | 4 | |
| | | 物語の世界1 | 生活文化学科 | 3 | |
| | 物語の世界2 | 〃 | 3 | | |
| | 2002 | 大学開講科目 | 書道史(A) | 国文学科 | 0 |
| | | | 書学概論(A) | 国文学科 | 0 |
| | | | 日本美術史入門 | 美学美術史学科 | 0 |
| 中国美術史入門 | | | 〃 | 0 | |
| 西洋美術史入門 | | | 〃 | 0 | |
| 日本芸能史入門 | | | 〃 | 0 | |
| 美学入門 | | | 〃 | 0 | |
| 美学入門 | | | 〃 | 0 | |

| | | | | |
|----------|--------|------------|---------|---|
| | | マルチメディア論 | 生活文化学科 | 0 |
| | | 造形文化史 | 〃 | 0 |
| 2003 | 短大開講科目 | 小説と戯曲の世界 1 | 生活文化学科 | 0 |
| | | 小説と戯曲の世界 2 | 〃 | 0 |
| | | 女性文学 2 | 〃 | 0 |
| | | 〃 | 美学美術史学科 | 0 |
| | | 大衆文化論 | 生活文化学科 | 0 |
| | | 〃 | 美学美術史学科 | 0 |
| | | 物語の世界 1 | 生活文化学科 | 3 |
| | | 物語の世界 2 | 〃 | 0 |
| | | 日本の芸能 1 | 美学美術史学科 | 0 |
| | 大学開講科目 | 書道史 | 国文学科 | 0 |
| | | 書学概論 | 〃 | 0 |
| | | 日本美術史入門 A | 美学美術史学科 | 0 |
| | | 日本美術史入門 B | 〃 | 0 |
| | | 中国美術史入門 A | 〃 | 0 |
| | | 中国美術史入門 B | 〃 | 0 |
| | | 西洋美術史入門 A | 〃 | 0 |
| | | 西洋美術史入門 B | 〃 | 0 |
| | | 日本芸能史入門 A | 〃 | 0 |
| | | 日本芸能史入門 B | 〃 | 0 |
| 美学入門 A | 〃 | 0 | | |
| 美学入門 B | 〃 | 0 | | |
| マルチメディア論 | 生活文化学科 | 0 | | |
| 造形文化史 | 〃 | 0 | | |

【良い点と問題点】

2001年度は、実施1年目とあって、特に単位互換に興味のある学生や、編入を視野に入れて履修計画を立てられる学生に限られていたが、2002年度になると、当学科のカリキュラム半期化が大学に先行していたのが幸いして、大学から当学科への特別聴講生が大幅に増えた。ただし、一方で、早くに卒業要件を満たそうという目的の学生もいて、必ずしもすべてが熱心であったとは言えないようだ。

日本語コミュニケーション学科は、2002年度からコース制を導入した。各コースとも大幅に必修授業や選択必修授業が増え、単位互換科目に目を向けることが難しくなった。

それ故、2002年度、2003年度の両年度にわたり、当学科から大学へ特別聴講学生は存在しない。以後もこの傾向は続くものと思われる。2003年度は大学カリキュラムの半期化も進んでいて、無理に短大で受講する必要も薄くなってきているように思われる。

また、大学短大ともに単位互換科目の特に教養科目に関しては、学生の知的興味が希薄化していく傾向にあると思われる。

【改善・改革に向けた方策】

再度、教務委員会等を窓口にして双方から分析結果を持ち寄って話し合うべきであろう。時間割上の配慮だけですむところはそういう手当も考えられるが、それぞれのキャンパス内での利便性もあって、調整はなかなか難しいと思われる。

また、日本語コミュニケーション学科では、図書館学課程履修者の負担軽減のために、課程と単位互換的なことができないか模索を続けている状態である。それぞれの学科で他にどのような単位互換のあり方が考えられるか、除外されている資格対応科目も含めて再検討の余地がある。

当学科では、カリキュラムがタイトになったこともあって、大学への特別聴講生がいなくなったが、そのことについて、現状ではやむを得ないと考えている。また、2年前期までしか履修できないというのも、短大生には、厳しいものがある。そのような成績処理の問題もクリアされれば、多少は活発にできるのではないかと考えている。

Ⅱ－6－（8）地域との連携

【現状】

学科が行っている教育活動を通じての地域との連携は、換言すると地域への生涯学習支援と協力と言える。具体的には、社会人に対しての以下のような教育支援サービスがある。

- ①リカレントプログラム：日本語・日本文学を中心とした教養科目の多くを市民に開放し、毎年若干名の受講者を受け入れている。
- ②社会人入学制度：高等学校を卒業あるいは卒業見込みの者で、当該年の4月1日現在満26歳以上である者、その他大学入学資格検定試験合格者、旧制諸学校の卒業者など大学入学有資格者の受け入れ。数は少ないが、平成15年度に1名を受け入れた。
- ③科目履修生：国内外の学位授与機構に席を置いている学位取得希望者や各種資格取得希望者、あるいは自己啓発の要請から生涯教育を希望する女性のための科目を開放。
- ④公開市民講座：併設大学と短大が共催している市民・同窓会員などを対象としている公開講座への講師派遣。
- ⑤学科講演会：学科授業の一環として、学外から著名な識者を招いて学科生および他学科生・教職員、一般市民向けの特別講演会を実施。実施状況は次項（9）「特別講座」を参照。

【良い点と問題点】

出版編集知識と技術、情報管理、日本語教育などコース専門科目は、一般社会人の専門教育にも十分に対応できる充実した内容となっている。このようなカリキュラムが編成できたことは評価されている。この授業を支えるスタッフが多彩になったため、今後、一層幅広い活動が行われよう。ただし、学科の新カリキュラムは成立して2年足らずと日が浅く周知徹底に欠けている。今後、広報活動を活発に行う必要がある。

【改善・改革に向けた方策】

短大教育には、2年間という時間的制約、高校新卒者を意識した2年間の短期教育プログラム編成といった縛りがある。学科はこの5年間で2度にわたるカリキュラム改革を行ってきたが、率直に言って地域社会を意識したカリキュラム編成にまで手が回っていない。

しかし、激変する社会、高齢化する社会にあって社会人教育は、大学に課された重要な課題であり、かつ使命でもある。一方、大学教育は国際化にも対応せざるをえず、学科でも海外留学生の受け入れについての検討を開始している。

こうした問題は、社会的な重要テーマであるが、学科としてはまず新カリキュラムによる教育プログラムの完成を目指すことを先決課題としたい。現カリキュラムは、社会との連携を中心に構成したものであり、社会で評価された教育プログラムであれば、一般社会人にとっても、必ず有効なプログラムであるに違いないと信じられるからである。

II-6-(9) 特別講座の実施状況

【現状】

①学科講演会

| 実施年度 | 講 師 | 演 題 | 実施日 |
|------|------------|-----------------|-------------|
| 1998 | 青木 玉 | 小石川の家の過ぎた時間 | 1998.12.3. |
| 1999 | 森田良行 | 日本語を探る | 1999.12.10. |
| 2000 | 藤原正彦 | アメリカ、イギリス、そして日本 | 2000.12.6. |
| 2001 | 講師の病気のため中止 | | |
| 2002 | 松岡陽子マックレイン | 孫娘から見た漱石 | 2002.11.14 |
| 2003 | 丸山浩路 | 手話は心のメッセージ | 2003.10.16. |

②特別講演会、特別授業

| 実施年度 | 講 師 | 内 容 | 当該科目 | 実施日 |
|------|-------|------------------------|-------------|-------------|
| 1998 | 水藤五朗 | 平曲 | 日本文学講読 3 | 1998.12.2. |
| | 村田静子 | 特別授業 | 女性文学研究 | 1998.12.14. |
| 1999 | 恒松郁生 | 漱石とラファエル前派 | 特別講演会 | 1999.7.12. |
| | 川口義一 | 日本語教育概論 | 日本語研究 9 | 1999.10.15. |
| 2000 | 長谷川秀記 | 出版社と出版編集について | 演習 出版ゼミ | 2000.11.9. |
| | 長谷川秀記 | メディアとしての出版の変遷 | 情報と社会 | 2000.11.18. |
| | 大谷洋平 | 電子出版の製作について | 演習 データベースゼミ | 2000.11.25. |
| 2001 | 森岡 浩 | 日外 ASSIST データベースの編集と制作 | 演習 データベースゼミ | 2001.1.1. |
| | 清田義昭 | 日本の出版産業の特性 | 情報と社会 | 2001.11.20. |
| | 長谷川秀記 | 出版社とはなにか | 演習 出版ゼミ | 2001.11.24. |

| | | | | |
|------|---------------------|------------------------------|--------------------------|-------------|
| 2002 | 伊藤卓哉 | 物づくりを仕事にして… | 自己表現法 | 2002.10.10. |
| | 水藤五朗 | 平曲 | 物語の世界 2 | 2002.11.1. |
| | 長谷川秀記 | 出版社の現状と将来 | 出版概論 2 | 2002.11.26. |
| | チェルステイーノ・カ ウァーニヤ | イタリアのことばと文化&イタリア英 語にチャレンジ | 演習 ことばと文化 ゼミ | 2002.12.5. |
| 2003 | 緒方 明 | 映画監督という表現 | 自己表現法 (CS・出) ライター入門 2 | 2003.10.22 |
| | 長谷川秀記 | 出版社の現状と将来 | 出版概論 2 | 2003.11.21 |

【良い点と問題点】

①学科講演会について

2001年度を除いて、毎年学生に有益な講演を用意できていると考えられる。学生からの感想は、学科誌「歌子」にも掲載され、反応もおおむね好評である。

講演者は文学と言語の関係者がほとんどであるが、昨年度からコース制もスタートしており、講演者にも「コミュニケーション」を軸として幅広い分野からの講師が考えられる。

実施時期として12月に多かったのが問題点であろう。後期は学内の仕事に追われてこういう行事が後回しになりやすく、土壇場で講師を決めてお願いする年もあった。再度良好な時期を検討したいが、本年度は、すでに10月実施を予定している。

②特別講演会・特別授業

1999年度の特別授業は、文学系二クラスの合同企画として行ったが、他は、授業の特性に合わせて、学科講演会よりもさらに幅広い視野で講師が選ばれている。ただ、一時期、特別授業を実施する教員が特定に偏る傾向が見られたが、2002年度には、かなり多くの教員が幅広く講師を招くことができた。

実施授業が後期に偏っているのには、問題がある。また、確かに優れた講師が繰り返し講義するというのにも利点はあるが、幅広く話を聞かせることを考えるとその割合も検討する必要があるだろう。さらに多くの教員が特別授業を実施するために予算のやりくりもたいへんであるし、講師料も一律にはできにくい現状がある。これらの調整は予算段階から考慮しなければならない事項である。

【改善・改革に向けた方策】

学科講演会については、毎年、早い時期から講師の選定を行い、年度が押してからにならないよう留意する。講師については、コミュニケーションを軸に幅広く候補を考える。学科の学生が最優先ではあるが、できるだけ開放の形態で、学科外、一般からも聴講者が来られるようにする。

特別授業については、予算の段階から教員の次年度の希望を念頭おいて決定する。前期の授業でも特別授業の可能性を考えて、後期に偏らないように配慮する。教員間で極端な偏りが出ないように、それぞれが十分に工夫し、配慮する。また、講師の選定は科目の担当教員に任されるが、同一の講師に極端に偏ることのないよう配慮する。学科でガイドラインを作成しても良い。また、特別授業においても授業開放の形態で広く還元できるよう配慮する。

Ⅱ－6－（10）学科誌の発行

【現状】

学科誌『歌子』は、学生と教員が共同して作成するという、全国に類稀な編集体制の基に年1回発行され、現在11号に及んでいる。

1・2年生の志願者からなる学生編集委員は、副手の指導のもと、催事記の諸項目・ゼミや科目紹介・埋め草等々の記事を書く、あるいは原稿を集めることを責務としている。教員側編集委員の仕事は、主として印刷業者選定・学生レポートの選抜・学生編集委員指導などである。副手は実務の中心となって学生の指導に当たっている。

掲載項目は、教員の論文・研究ノート以下、学生レポート、きままにノート、催事記、研究室だよりなどがあって固定的であるが、第11号は退職する教員の功績を顕彰すべく特集号とした。印刷部数は1,500部で、発行は卒業式に合わせて3月20日、配布先は以下である。

| | |
|-----------------------|----------------------|
| 学生（新卒業生、新2年生、新入生） | 国立国会図書館 |
| 教員（含・退職教員）、副手 | 宮内庁書陵部 |
| 論文、学生レポート執筆者 | 国文学研究資料館 |
| 編集委員 | 学燈社 |
| 歴代副手 | 研究誌交換校 |
| 学科講演会、特別授業講師 | 実践女子短期大学学長 |
| 短大関係部署（各学科研究室・図書館等） | 実践女子学園理事長 |
| 実践女子学園中学・高等学校図書室 | 実践桜会（同窓会） |
| 実践女子大学関係部署（国文学科・図書館等） | 国文科会（大学・短期大学国文学科同窓会） |
| 推薦入学指定校 | 入試センター |
| 公募推薦入学実績校 | |

【良い点と問題点】

学生の若々しい感性と真摯な努力は『歌子』の充実に大きく寄与している。また、学生レポートも毎年数本掲載され、本学科の教育的達成がほんの一部であれ、公開されている。教員の研究成果は、少ない時は1本、多い号では4本とばらつきがあるものの、毎号欠くことなく掲載されている（非常勤教員の論文も含まれている）。この一方で、各教員の投稿状況に格差が大きく改善が求められる。学生レポートは教員の推薦があれば無審査で掲載されるが、質の落差が甚だしくならないよう工夫する必要がある。学生編集委員の役割も、更に拡大できないか再考の余地が残っているようだ。

【改善・改革に向けた方策】

学生編集委員の役割拡大については、教員側編集委員から学生編集委員に問題を投げかけており、現在検討中ということになる。学生レポートの質の均質化については、同じ日本語コミュニケーション学科でありながらもコースによって特質が異なる為簡単には行かないが、教員間で認識の共通化を図る必要がある。教員の研究成果発表の問題は、大量の煩雑な業務に忙殺されてい

る現状では無理からぬ点もあるが、全体的に叫ばれている委員会活動等の簡素化をはかりつつ、『歌子』創刊時の確認、即ち「各号に専任教員の論文を少なくとも1～2本、それに非常勤講師の論文を加えて恥ずかしくない程度の本数を」という趣旨を生かすよう、自助努力を意識的に続ける必要がある。

Ⅱ－１．学科の理念と目的

【現状】

本学科は、1952年（昭和27年）に、英文科（定員80名）として渋谷校地に設置され、英米文学および語学に関する知識を教授し、教養豊かな視野の広い社会人と、優雅で健全な家庭人の養成を目的としてきた。この役割は十分に果たされたといえる。その後1968年（昭和43年）に、実践女子学園短期大学の名称を簡略化して、実践女子短期大学と改めることになったのに伴い、同時に女子の職業分野開拓の推進を図るために、英文科を、ビジネス・セクレタリーと、リベラル・カルチャーの二つのコースに分けた。併せて学生の収容能力を高めた。これは、一つには専門技術者の短期育成もさることながら、二年間で基礎的教養と専門の知識技術を習得させるという社会のニーズにこたえるという切実な課題を乗り越えるためであった。

リベラル・カルチャーコースでは、英米文学の一般的知識を背景として、近代的な視野の広い女性の養成を目的とした。本コースで教職課程を履習した者は英語の中学校教諭二級免許状が与えられた。

ビジネス・セクレタリーコースでは、産業界のみならず、金融・貿易・商社・官庁などの分野に進出し得るような人材の教育を行ってきた。

このコース別改革は日本経済の繁栄に伴って社会の要求に十分にこたえることとなり、高い評価を得た。

その後、短期大学は日野市神明に移転となり、短期大学が独立した校地で運営されることとなった。1988年（昭和63年）には、英文科を英文学科と改称し、部分的なカリキュラムの改変をしながら、学科の充実を図った。しかしながら、1995年頃より高校生数が減少するという事態に加えて、短大離れ、英語離れが一つの傾向になった。この少子化の波をもろにかぶった英文学科、特にリベラル・カルチャーコースは、志望学生が激減した。

そこで1996年（平成8年）に、短大全体の改組・転換をはかるべく、プロジェクトチームが作られ、更に改組委員会を経て、2000年（平成12年）4月より、現在の英語コミュニケーション学科（定員150名）に名称変更し、コースも「観光・文化コース」と「ビジネス・セクレタリーコース」の二つが設置され、現在に至っている。

本学の教育理念である「女性の自立」に沿ったものとして、現在、英語コミュニケーション学科では、21世紀のグローバルな世界で、専門的技能者として、日本国内はもとより、広く世界を舞台に活躍できる女性を育成することを目指している。そのためには実際的な知識と技能、幅広い教養と見識、鋭い国際感覚を磨くことが求められる。それを実現するために、以下の4点を学科の教育目的としている。第1に、今や国際語とも言うべき英語のオールラウンドな運用能力をつけること、特に発信的な応用力を涵養する。第2に、英語及び英米の文学・文化・社会についての基礎的知識を与え、国際人としての教養を深める。第3に、現代の国際社会の重要な諸問題についての認識を深める。第4に、実社会で必要な諸技能の修得を図る。

【良い点と問題点】

英語コミュニケーション学科としての基本的な英語運用能力を養成しながら観光・文化やビジネス関係の諸分野が修得できるという点では、新時代に即応したカリキュラム編成になっていると自負できる。更に各種検定試験に向けた科目や正規授業外の講座を設けたことの成果が表われた。それから、コンピューターソフト検定試験対策集中講座の実施の結果、ワードおよびエクセル、パワーポイントの合格率がアップしている。

学科全体の問題点としては、2000年（平成12年）度あたりからビジネス・セクレタリーコース志望の学生が目に見えて減ってきていることと、入学してくる学生のレベル差が大きいため、授業をスムーズに運営することが難しくなった点である。2002年（平成14年）度から能力別クラス編成にした。

【改善・改革に向けた方策】

2002年（平成14年）度から、次のカリキュラム改変に向けて学科会議ではこの問題のみに関しても年に5～7回ほど討論を重ねているが、今のところ、より実践に即した科目の一部変更が決まっているという段階である。また、2003年（平成15年）の後期には外国人教員全員に参加してもらって、よりよい効果を上げるための授業を目指して、6回の討論会を行った。これは2004年（平成16年）度には定期的なLunch Meetingを前後期それぞれ3回開催し、更に前後期それぞれ2週間ずつ設けてOpen-class Weekを実施することになっている。

大きな問題としては、志望学生が減少しつつあるビジネス・セクレタリーコースを今後どのようなコースにするべきかという課題を残しており、検討中である。

Ⅱ－２．改組への取り組み

Ⅱ－２－（１）改組にいたる認識

英文学科ではリベラル・カルチャーコースとビジネス・セクレタリーコースの２コース制をとってきたが、このうち特にリベラル・カルチャーコースの志望者の減少が顕著で、最終的には1学年1クラス体制にまで規模が縮小してしまった。

英文学科に入学してくる学生が期待しているものは、英文学などの教養的知識よりも、実用的な英語運用能力や情報処理能力、実社会で通用するような種々の実務的知識などであることが多く、カリキュラムにもこれらの能力や知識の習得にある程度の重きをおいたものとなっていた。また、ビジネス・セクレタリーコースの学生を中心に、航空や宿泊など観光系の職に就くことを希望する者も多かった。

そこで、改組にあたっては、学生に英語や英米文化に関する幅広い知識とともに、英語によるコミュニケーション能力を身につけさせることを主眼とした英語コミュニケーション学科に科名を変更し、また、リベラル・カルチャーコースを廃し、観光・文化コースを新設するとともに、ビジネス・セクレタリーコースもより一般的な表記のビジネス・セクレタリーコースに変更し、カリキュラムを一新することになった。

Ⅱ－２－（２）学科での作業

学生のニーズを把握するために在学生に対して調査を行い、新しいコースと類似する学科を有する他大学等のカリキュラムを比較検討し、講師を招き勉強会を行う、といった作業をふまえ、学科会議において具体的なカリキュラム検討を進めた。新設する観光・文化コースのカリキュラムの検討材料として、他大学観光学科のヒアリングの実施や他大学のカリキュラムの収集等を行っている。ビジネス・セクレタリーコースのカリキュラム検討のためには、多国籍企業でのエグゼクティブ・セクレタリー業務の経験者に講演を依頼した。これらの検討作業により得られた情報をふまえつつ、両コースとも、具体的・実践的なカリキュラムを目指し、業界で活躍中の講師陣による即戦力養成のための科目の増強を心がけた。

表1 英語コミュニケーション学科 専門科目新旧対照表

| 旧 | | | | | 新 | | | | | |
|------------------|-------------------|------|-----|--------------|--|---------------|--|--|-----|--|
| 区分 | 授業科目の名称 | 授業年次 | 単位数 | | 区分 | 授業科目の名称 | 授業年次 | 単位数 | | 備 考 |
| | | | 必修 | 選択 | | | | 必修 | 選択 | |
| 英 語 | スピーチクリニック | 1 | 2 | | コ ミ ユ ニ ケ ー シ ヨ ン ス キ ル | スピーチクリニック | 1 | 半期1 | | 【卒業要件】68単位以上 専門教育科目 48単位以上 必修科目 17単位 選択必修 4単位以上 選択科目 27単位以上 総合教育科目 20単位以上 |
| | オーラルインク®リッシュⅠ | 1 | 2 | | | オーラルインク®リッシュⅠ | 1 | 2 | | |
| | オーラルインク®リッシュⅡ | 2 | 2 | | | オーラルインク®リッシュⅡ | 2 | 2 | | |
| | パブリックスピーキング® | 1・2 | | 2 | | パブリックスピーキング® | 1・2 | | 2 | |
| | プレゼンテーション® | 1・2 | | 2 | | プレゼンテーション® | 1・2 | | 2 | |
| | インク®リッシュコミュニケーション | 2 | | 2 | | ワークショップ® A | 1 | | 半期1 | |
| | 英 作 文 Ⅰ | 1 | 2 | | | ワークショップ® B | 2 | | 半期1 | |
| | 英 作 文 Ⅱ | 2 | 2 | | | ライティング® Ⅰ | 1 | 2 | | |
| | 英 文 法 | 1 | 2 | | | ライティング® ⅡA | 2 | リー テ ィ ン グ Ⅱ を 含 め て 2 科 目 選 択 必 修 | 2 | |
| | 英語音声学 | 1 | | 2 | | ライティング® ⅡB | 2 | | 2 | |
| | 英語学 | 2 | | 4 | | ライティング® ⅡC | 2 | | 2 | |
| | 英米言語文化論 | 1・2 | | 2 | | ライティング® ⅡD | 2 | | 2 | |
| 英 米 文 学 | 英米文学概論 | 1 | 4 | | リーディング® Ⅰ | 1 | 2 | | | |
| | 英文講読 A | 1 | 2 | | リーディング® ⅡA | 1 | リー テ ィ ン グ Ⅱ を 含 め て 2 科 目 選 択 必 修 | 2 | | |
| | 英文講読 B | 1 | 2 | | リーディング® ⅡB | 2 | | 2 | | |
| | 英文講読 C | 2 | 2 | | リーディング® ⅡC | 2 | | 2 | | |
| | 英文講読 D | 2 | | 2 | リーディング® ⅡD | 2 | | 2 | | |
| | 作品研究 A | 1 | | 2 | リスニング® Ⅰ | 1 | 2 | | | |
| | 作品研究 B | 2 | | 2 | リスニング® Ⅱ | 2 | | 2 | | |
| | 英米文学特講 A | 1・2 | | 2 | 英語情報処理Ⅰ | 1 | | 半期2 | | |
| | 英米文学特講 B | 1・2 | | 2 | 英語情報処理ⅡA | 2 | | 2 | | |
| | 英米文学特講 C | 1・2 | | 2 | 英語情報処理ⅡB | 2 | | 2 | | |
| | 英米文学特講 D | 1・2 | | 2 | 英語情報処理ⅡC | 2 | | 2 | | |
| | 英米文学特許 E | 1・2 | | 2 | 時事英語 A | 1 | | 2 | | |
| | 比較文化論 | 1・2 | | 2 | 時事英語 B | 2 | | 2 | | |
| 卒業演習 | 2 | 2 | | 英米のこ とばと文 | 英語コミュニケーション論 | 1 | 半期2 | | | |
| 関 連 科 目 | 英語情報処理Ⅰ | 1 | | 1 | 英語学 A | 1・2 | | 半期2 | | |
| | 英語情報処理ⅡA | 2 | | 2 | 英語学 B | 1・2 | | 半期2 | | |
| | 英語情報処理ⅡB | 2 | | 2 | 英語音声学 | 1・2 | | 半期2 | | |
| | 英語情報処理ⅡC | 2 | | 2 | 英米文学概論 A | 1 | | 半期2 | | |

| | | | | | | | | |
|--------|---|--|---|--|-------------|-----|---|------|
| 時事英語 A | 1 | | 2 | | 英米文学概論 B | 2 | | 半期 2 |
| 時事英語 B | 2 | | 2 | | 英米言語文化論 | 1・2 | | 半期 2 |
| 会計学簿記 | 1 | | 4 | | 英米のことばと文化 A | 1・2 | | 半期 2 |
| ファイリング | 1 | | 2 | | 英米のことばと文化 B | 1・2 | | 半期 2 |
| 秘書概論 | 2 | | 2 | | 英米のことばと文化 C | 1・2 | | 半期 2 |
| 秘書実務 | 2 | | 1 | | 英米のことばと文化 D | 1・2 | | 半期 2 |
| 商業英語 | 2 | | 2 | | 英米のことばと文化 E | 1・2 | | 半期 2 |
| 英文速記 | 2 | | 2 | | 比較文化論 A | 1・2 | | 半期 2 |
| 経営管理 | 2 | | 2 | | 比較文化論 B | 1・2 | | 半期 2 |
| 事務管理 | 2 | | 2 | | ホスピタリティ論 | 1 | | 半期 2 |
| | | | | | ホスピタリティ論演習 | 2 | | 半期 1 |
| | | | | | 観光概論 | 1 | | 半期 2 |
| | | | | | 観光地理 | 1 | | 半期 2 |
| | | | | | 国際文化論 A | 2 | | 半期 2 |
| | | | | | 国際文化論 B | 2 | | 半期 2 |
| | | | | | 観光英語 | 1 | 2 | |
| | | | | | 通訳英語 | 2 | 2 | |
| | | | | | 旅行実務 | 1 | | 半期 1 |
| | | | | | ホテル実務 | 2 | | 半期 1 |
| | | | | | 航空実務 | 2 | | 半期 1 |
| | | | | | 旅行関連法規 | 2 | | 半期 2 |
| | | | | | 秘書概論 | 1 | | 半期 2 |
| | | | | | 秘書実務 | 1 | | 半期 1 |
| | | | | | オアシスティ | 1 | | 半期 2 |
| | | | | | オアシスティ演習 | 2 | | 半期 1 |
| | | | | | 情報管理 | 2 | | 半期 2 |
| | | | | | 企業論 | 2 | | 半期 2 |
| | | | | | ビジネス英語 | 1 | 2 | |
| | | | | | 秘書英語 | 1 | 2 | |
| | | | | | 会計実務 | 1 | | 半期 1 |
| | | | | | 簿記実務 | 1 | | 半期 1 |
| | | | | | パティシエ実務 | 2 | | 半期 1 |
| | | | | | 産業心理学 | 2 | | 半期 2 |
| | | | | | 卒業演習 | 2 | 4 | |

Ⅱ－２－（３）改組に対する評価とその後の動向

2000年度実施の短期大学の改組により、学科名を英文学科から英語コミュニケーション学科に変更し、更に、時代のニーズに応じて、「リベラル・カルチャーコース」を廃止し、「観光・文化コース」を新設した。また、「ビジネス・セクレタリーコース」は残すことにし（旧称は「ビジネス・セクレタリーコース」）、そのかわり内容を一新した。

その結果、「観光・文化コース」を希望する学生の数が、改組前の「リベラル・カルチャーコース」希望の学生数をはるかに越え、改革が見事に効を奏した。その反面、「ビジネス・セクレタリーコース」希望の学生が減った。今後、更に改組の機会が訪れるなら、「ビジネス・セクレタリーコース」について何らかの処置をせざるをえないであろう。

表2 英語コミュニケーション学科志願者数

| 英語コミュニケーション学科 | | | | | |
|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 年 度 | 1999年 | 2000年 | 2001年 | 2002年 | 2003年 |
| 志願者数 | 562 | 394 | 328 | 325 | 304 |

*単位はいずれも人

Ⅱ－３．学科の組織

Ⅱ－３－（１）入学定員・収容定員

【現状】

英語コミュニケーション学科の入学定員および収容定員は以下の通りである。

表３ 英語コミュニケーション学科の入学定員と収容定員

| | 1999年 | 2000年 | 2001年 | 2002年 | 2003年 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 入学定員 | 180 | 180 | 176 | 172 | 168 |
| 収容定員 | 360 | 356 | 348 | 340 | 333 |

*単位はいずれも人

【良い点と問題点】

学生数の規模は、学科の活力、短大の経営維持に直結していくという点で評価できる。しかし収容人数の多さにより、時としてきめ細やかな指導が困難となり、また専任教員や学科の事務に関わる担当者が複雑な作業に追われるという問題点もある。

【改善・改革に向けた方策】

入学定員は2004年度より120名になる。これにより学生1人1人に目の行き届いた指導を行い、良質な学生の養成を目指していきたい。

Ⅱ－３－（２）在籍学生数・教員数

英語コミュニケーション学科の在籍学生数および教員数は以下の通りである。

表４ 英語コミュニケーション学科の在籍学生数と教員数

| | | 1999年 | 2000年 | 2001年 | 2002年 | 2003年 |
|-------------|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 在籍学生数 | 1年 | 223 | 189 | 207 | 186 | 198 |
| | 2年 | 215 | 223 | 195 | 200 | 189 |
| | 計 | 438 | 412 | 402 | 386 | 387 |
| 教員数 | 教授 | 5 | 5 | 3 | 3 | 2 |
| | 助教授 | 2 | 3 | 5 | 5 | 5 |
| | 専任講師 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | 計 | 9 | 9 | 9 | 9 | 8 |
| 教員1名あたりの学生数 | | 49 | 46 | 45 | 43 | 48 |

*単位はいずれも人

II-3-(3) 専任教員の担当科目数

【現状】

専任教員の担当科目数の基本は12コマ（前期6コマ、後期6コマ）となっており、学科主任は8コマ、短大部長は6コマを担当している。専任教員の担当科目数と持ちコマ数は以下の通りである。

表5 英語コミュニケーション学科の専任教員の担当科目数と持ちコマ数

| 教員氏名 | 1999年 | | 2000年 | | 2001年 | | 2002年 | | 2003年 | |
|-----------|-------|------|-------|------|-------|-----|-------|-----|-------|-----|
| | 科目数 | コマ数 | 科目数 | コマ数 | 科目数 | コマ数 | 科目数 | コマ数 | 科目数 | コマ数 |
| 遠藤 光 | 5 | 10 | 7 | 10.5 | 7 | 11 | 4 | 8 | 6 | 8 |
| 武内一良 | 未就任 | | | | 7 | 12 | 8 | 13 | 7 | 12 |
| 萩野 敏 | 6 | 12 | 6 | 12 | 6 | 12 | 6 | 12 | 9 | 12 |
| 幡垣佑子 | 5 | 10 | 5 | 8 | 5 | 8 | 6 | 12 | 4 | 6 |
| 藤原正道 | 5 | 12 | 7 | 12 | 6 | 12 | 8 | 12 | 10 | 12 |
| S.F.マーティン | 未就任 | | | | 6 | 14 | 8 | 14 | 7 | 13 |
| 三田 薫 | 5 | 12 | 6 | 12 | 5 | 12 | 5 | 12 | 7 | 12 |
| 山屋真由美 | 5 | 12 | 7 | 12 | 5 | 10 | 5 | 10 | 国内研修 | |
| 梁瀬浩三 | 4 | 10.5 | 7 | 10 | 8 | 12 | 8 | 12 | 退職 | |
| 小木曾雅文 | 7 | 12.5 | 7 | 12 | 退職 | | | | | |
| ジャン・クラウス | 4 | 18 | 5 | 15 | 退職 | | | | | |

*持ちコマ数は半期ベース

【良い点と問題点】

入学定員は2004年度より120名となる。入学定員減を学生の質の向上につなげていくことが望まれる。入学定員の減少による規模の縮小と、きめ細やかな指導をどのように両立していくかが課題となる。

【改善・改革に向けた方策】

定員減の中で質の高い教育を維持していくための方策を絶えず検討していく必要がある。本学科は2001年度より1年次の英語必修科目について習熟度別クラスを実施し、学生の英語力に合わせた指導を行っている。今後はカリキュラムの見直しや教員間の連携、ファカルティ・デベロップメントのさらなる推進により、授業の質の向上を目指していきたい。

Ⅱ－４．カリキュラムの編成方針と理念・目的との関係

【現状】

「学科の理念と目的」の中で、学科の教育目標として、英語のオールラウンドな運用能力をつけること、英語及び英米の文学・文化・社会についての基礎的知識を与え国際人としての教養を深めること、現代の国際社会の重要な諸問題についての認識を深めること、実社会で必要な諸技能の修得を図ることの4点を挙げた。これらを実現するために、「観光・文化コース」と「ビジネス・セクレタリーコース」の二つを設けている。

「観光・文化コース」では、観光に関する基礎的な知識と素養をベースにして、航空業界、旅行業界、宿泊業界など観光関連産業で起きているさまざまな現象への理解を深め、21世紀の旅行関連産業に寄与できる人材を育成するコースである。旅行関連業界において活躍している現役の社会人を講師に招いて、現実の厳しさと面白さを学生に提供できるように工夫している。

「ビジネス・セクレタリーコース」では、銀行や保険などの金融業界をはじめ、製造業界、総合商社、流通業界あるいはマスコミ関連などの世界において、一人の社会人として活躍できる自立した女性の育成を目指すコースである。すでに各業界で活躍されている人材を講師に迎え、組織における業務遂行の基礎を指導するコースである。

【良い点と問題点】

「観光・文化コース」、「ビジネス・セクレタリーコース」のどちらかに属し、現役の社会人の講師による講義を受けることにより、学生は自ずと卒業後の進路を常に意識しながらビジネスマナーやホスピタリティ、それぞれの専門分野の知識を学習することができる。また英語学習も、現場と結びついた実践的な内容を盛り込むことにより学生の学習意欲を高めることができる。その一方で、航空業界、宿泊業界に対する憧れから入学したものの、これらの業界の華やかなイメージと地道な英語学習のギャップになじめず、英語科目の受講に困難を覚える学生も若干名見られる。また「ビジネス・セクレタリーコース」の入学生は年毎に減少するという問題が起きている。

【改善・改革に向けた方策】

「ビジネス・セクレタリーコース」のカリキュラムの本格的テコ入れを行い、一部は受験生に魅力的な科目にリニューアルする必要がある。また「観光・文化コース」は入学生数の増加に合わせて科目の数・質ともに増強し、学生の期待に応える内容を提供し続けなければならない。インターンシップやボランティア活動の単位化も、今後の重要な検討課題である。

Ⅱ－５．カリキュラムの編成内容と見直しの方法・体制

【現状】

「観光・文化コース」では、具体的な科目として、「トゥーリズム・イングリッシュ」、「ホスピタリティ論」、「航空実務」、「観光地理」、「ホテル実務」、「通訳英語」などを設け、観光関連産業に寄与できる人材育成を目指している。

また、「ビジネス・セクレタリーコース」では、「ビジネス・イングリッシュ」、「秘書概論」、「オフィススタディ」、「会計実務」、「産業心理学」などの科目を設けている。

以上の両コースに共通する科目として、実用面を充実させるために、「英語情報処理」や検定英語対策のための諸科目、そして専門教養を更に高めるための「英米文学概論」、「英米のことばと文化」、「比較文化論」といった科目を設置している。

英語の必修科目では、指導上の能率と学生の満足度を高めるために、2002年度からそれぞれのコースの1年次におけるクラスを習熟度別に分けている。また「ライティング」の時間は学習効果をあげるために約20名前後の学生数のクラスでの演習を課している。

【良い点と問題点】

「オーラルイングリッシュ」、「リスニング」、「リーディング」、「ライティング」といった基礎科目では習熟度別クラス編成を採っているため、上位のクラスでは比較的学生の満足度は高いと思われるが、下位の学生の中には、やる気を失ってしまう者も現れ、このような学生に対する更なる配慮や手当が急務となっている。外国人教師による授業は、小人数制を採っていても、なお学生の英語による発言の機会が限られているので、学生から不満の声もある。

【改善・改革に向けた方策】

授業方法の改善を絶えず心がけていかなければならない。英語の基礎力が不足している学生向けの補修科目を設けることも検討されている。外国人教師との連携も密にして、新しい授業方法を模索していく必要がある。

Ⅱ－6．教育指導のあり方

Ⅱ－6－（1）学内での演習、実験・実習、実技の実施状況

【現状】

「オーラルコミュニケーション」や「ライティング」では、20名程度の人数にして英会話や英作文を、「英語情報処理」ではコンピュータを使った演習授業が行われている。その他の授業でもビデオ教材やLL教室を使い演習形式をとり、英語によるコミュニケーション能力の向上に努力している。また、観光文化コースでは、「観光概論」で学外へ出たの調査が行われたり、「ホテル実務」では、ロールプレイによる授業が行われている。ビジネス・セクレタリーコースでは、「オフィススタディ」や「秘書実務」でロールプレイによる授業が行われている。さらに、「卒業演習」では、25名程度のクラスとし、教員と学生との議論やグループでの作品作りが基本となっている。学外での調査活動やコンピュータを利用したホームページを作るクラスもある。

【良い点と問題点】

英語によるコミュニケーション能力を向上させるための演習形式の授業が、旧カリキュラムに対して増加したのは良い点である。さらに、演習形式で学生個々が発言を求められるのは、本人にも他の学生にも、良い刺激になっている。しかし、学生が英語やその他の基礎知識や基礎学力がないまま、演習形式の授業を行うと、内容的に限界が訪れるのが早い。

【改善・改革に向けた方策】

可能な限り少人数のクラスにすることも、多様な学生の能力に対応するために、教育上有効だと思われるが、コマ数増は困難である。また、英語によるコミュニケーション能力の向上には、日本人教員であっても、日本語を廃し、英語のみで授業をすることも検討の余地がある。

Ⅱ－6－（2）学外での演習、実験・実習、実技等の実施状況

【現状】

本学科に置かれている科目の授業形態は、講義と演習となっており、実習あるいは実技として表記されている科目はない。英語コミュニケーション学科、あるいはその前身の英文学科の特性から、授業形態が基本的に講義と演習に集約されていると考えられる。ビジネス・セクレタリーコースあるいは観光・文化コースの設置に伴い、従来の言語習得あるいは文化研究に関連した科目の他に、マナー教育、企業研究、あるいは調査法の学習など社会とのかかわりに着目した実習的な要素が科目に必要となってきた。このような特性を持つ科目には、以下のようなものがある。

1) ビジネス・セクレタリーコース

秘書実務

オフィススタディ演習

- 2) 観光・文化コース
ホスピタリティ論演習
旅行実務
ホテル実務
航空実務

現在まで、科目の講義概要あるいは授業スケジュールから実習あるいは実技として定義されるものはないが、実習的要素を取り入れた科目に以下に示したものがある。

観光概論（1年選択科目）

さまざまな観光現象を体系的に把握し、基本的な概念とそれに関係した事例を学習する。そのうえで、東京都台東区に位置する浅草寺において、外国人の同行について面接調査を実施し、観察調査を体験する工夫をしている。

ホスピタリティ論演習（2年必修科目）

1年次に習得したホスピタリティ論（1年必修科目）の応用として、実際に日常生活圏（コンビニエンス・ストア、ファーストフード店）、非日常生活圏（デパート、ホテル）、公的機関（病院、市役所）における顧客対応を調査し、ホスピタリティの分析を試みている。

以上のような科目における学外での実習の他に、学校行事として隔年で「校外研修」が実施されている。本学科の実施状況は以下の通りである。

1994年11月17日（木）：伊勢丹美術館『視覚の魔術展』

世田谷美術館『始皇帝とその時代展』

1996年6月6日（木）：上野の森美術館『MOMA』・東京都美術館・武蔵野公園・野川公園

1998年6月4日（木）：東京都美術館『ケルト美術展』

2000年6月8日（木）：『みなとみらい21』見学・散策

英語ガイドつきバスツアー（ハトバス）『シティラマ東京モーニング』

『ハケの道を通り武蔵野公園・野川公園ハイク』

2002年6月20日（木）：NHK 見学ツアー

【良い点と問題点】

実習あるいは実技の良い点は、具体的な事例を通して既習の理論や知識を確認し、あるいは追認できるところにある。また、これらの経験を基に、インターンシップあるいはボランティア活動への教育的な流れを作ることも可能である。しかし、教員の意識あるいは学生の受け止め方において、実習や実技が強調され、本来の理論の確認あるいは調査結果の追認という作業が疎かになる可能性を秘めている点には留意する必要がある。

校外研修については、1年・2年合わせて400人弱の学生を動員しなければならないため、毎

回行き先については頭を悩ましている。現在は時間差で集合させたり、複数のコースを設けたりして対応している。

【改善・改革に向けた方策】

学科の特性にビジネスや観光などの社会学的な視点を導入した教育の充実を目指す場合、講義や演習で学んだ理論的な考察あるいは知識体系を実際の現場において確認する実習あるいは実技の存在は重要である。また、実習あるいは実技は、現在学科だけでなく教務委員会においても継続的に協議を重ねているインターンシップあるいはボランティア活動の単位化の実現に、大きな意味を持つと思われる。文学あるいは言語教育とは異質の領域を包摂する教育課程の構築においては、実習・実技の本格的な導入を検討する時期に来ていると判断される。

校外研修は、行事をこなすことに追われるあまり、その本来的意義を見失いかねない。新たな発想で検討し直すこともできるのではないか。例えば学生自身に行き先を考えさせたり、学科の垣根を越えた研修を実施するなど、学生主体の行事にするという方法もある。

Ⅱ－6－（3）視聴覚教育の実施状況

【現状】

言語は本質的に音声であり、英語という言語を扱う授業において、各種の音声系の機器を利用するのは当然のことである。また、映像系の資料や教材を使用する機会も多い。LL教室には、音声面での演習を中心としたいわゆるLL授業以外に様々な授業に対応できるように、様々な音声系映像系の機器が設置されているので、利用価値が高い。

【良い点と問題点】

以前は一般教室には据え付け型の音声再生機器が全く設置されていないという状態で、改善が強く求められていたが、規模の大きい教室を中心に状況は改善されつつある。また学科研究室のうち2室を、コンピュータを使った各種の作業ができる作業室と視聴覚教材の視聴や編集ができる視聴覚資料室として整備して活用しており、希望する学生の利用も認めている。

【改善・改革に向けた方策】

LL教室が1教室のみであるため、希望しても利用できないケースも発生している。音声機器とコンピュータ両方が利用できる教室を設けるなどして、英語音声教育に支障のない設備の充実を図ることが望まれる。

Ⅱ－6－（4）設置資格その取得状況

【現状】

図書館学課程を履修することにより図書館司書が取得可能だが、履修者、資格取得者はほとんどいない。設置資格ではないが、条件を満たし試験に合格した者には秘書実務士の資格認定が可

能であり、学科として取得を奨励している。また、TOEIC (IP) を 2002 年度より 1 年次生全員に年 2 回学内で受験させている。情報関連では、2000 年度から Excel 表計算処理技能認定試験と Word 文書処理技能認定試験を学内で受験できるように設定し、多くの学生が受験している。

① 秘書実務士

1999 年 不明 / 2000 年 受験者 5 名 合格者 5 名 / 2001 年 受験者 11 名 合格者 11 名 / 2002 年 受験者 5 名 合格者 5 名

② ビジネス英語検定

2001 年 受験者 21 名 (合格者：B-1 名 C-2 名 D-15 名 E-3 名)

③ パソコン検定

・ Word 検定 3 級

2000 年 受験者 50 名 合格者 48 名 / 受験者 148 名 合格者 123 名

2001 年 受験者 120 名 合格者 82 名

・ Excel 検定 3 級

2000 年 受験者 42 名 合格者 40 名 / 2001 年 受験者 148 名 合格者 124 名

2002 年 受験者 113 名 合格者 100 名

・ Word 検定 2 級

2001 年 受験者 25 名 合格者 18 名 / 2002 年 受験者 15 名 合格者 8 名

・ Excel 検定 2 級 (2001 年度から)

2001 年 受験者 32 名 合格者 18 名 / 2002 年 受験者 15 名 合格者 3 名

・ Power Point 検定初級 (2001 年度から)

2001 年 受験者 27 名 合格者 21 名 / 2002 年 受験者 7 名 合格者 4 名

【良い点と問題点】

社会の要請に対応したコンピュータや英語の検定が学内で受験できるようになったことは学生の就職活動の支援につながっている。コンピュータの検定に関しては「英語情報処理」で指導を行った上、試験直前に数日間の対策講座を実施し、それが学生の合格率を上げる結果となっている。また TOEIC については「検定英語」という科目を設け、試験対策指導を授業の中で行っている。

【改善・改革に向けた方策】

学生の検定合格率を上げるため、質・量ともに一層の支援をしていく必要がある。授業の中での指導法の工夫、集中講座の設置、学生の意識を高める指導など、検討の余地がある。

Ⅱ－6－（5）授業研究の推進状況

【現状】

英会話や英作文などの授業で能力別クラス制を取っているので、各クラスの学生の能力に応じた内容になるよう担当教員が配慮している。「英語情報処理」では Word 及び Excel の検定に対応した内容になるよう、担当教員間で内容の調整がなされている。さらに、授業方法の工夫としては、コンピュータを授業に取り入れた教育の研究が行われたり、ポータブルの MD プレーヤーや IC レコーダーを学生に貸し出し、各人の能力に応じたりスニング訓練が行えるようにしている。

【良い点と問題点】

教員が個人で工夫しているが、学科内で公開にまで至っていない。また、委員会を始めとする校務分担の影響で、授業を研究する余裕がなくなりつつある。

【改善・改革に向けた方策】

授業を他の教員に公開し合う雰囲気作りが重要である。さらに、学生による授業評価の実施や学科として各科目についてどういう教育をしていくのか、議論が必要である。その上で同一科目担当者間での相互授業評価の実施していくことが必要である。

Ⅱ－6－（6）学科独自の進路指導

① 企業などへの就職指導

【現状】

英語を活かした職業に就きたいという大多数の学生の希望に即し、「ホテル実務」「航空実務」「オフィススタディ」や「秘書実務」といった科目を設置、教員に企業の人材を採用している。「検定英語」をはじめ、各授業で TOEIC を意識した内容を取り込み、7月と1月に TOEIC を学内で受験させ、就職を意識させている。また、「英語情報処理」では、ビジネス文書を書けるように Word、Excel 検定 2、3 級に対応した授業を展開、学内で受験、多数の合格者を出している。さらに、企業で活躍する卒業生を呼び、講演会を実施している。

【良い点と問題点】

旧カリキュラムに対して、より実用的な英語の授業が多くなり、卒業後の進路への対応も改善された。しかし、卒業後の多様な進路に対応するのに限界がある。また、就職には、面接の仕方や服装などの技術も必要だが、学生の基礎学力、一般教養の不足が明らかであり、学科単独ではその対応に限界がある。

【改善・改革に向けた方策】

「卒業演習」を 25 名程度の人数にして、卒業後の進路の相談や指導をしやすいようにしている。さらに、1 年次から TOEIC を受験させ、将来を意識して考えさせるようにしている。

② 編入学指導

【現状】

4年制大学への編入希望者には、「英米文学概論」などの授業を設置した。学科内にその担当者を置くとともに、進路就職課からの情報を各クラス担任に流し、担任が具体的に対応する形を取っている。留学希望者には、「ワークショップB」や「リーディングⅡ」で留学希望者に対する内容の授業を展開している。

【良い点と問題点】

編入学試験準備には、2年生のクラス担任が主に指導に当たっている。また授業とは別に個人的に英語添削指導を行っている教員もあり、成果を上げている。その一方で特定の教員に負担が集中しているという実態がある。

【改善・改革に向けた方策】

2003年度より、実践女子大学英文学科は、英語コミュニケーション学科の学生の編入特別枠を設けた。また本学科を指定校として編入者受け入れを行う大学も少なくなく、学生の側でも編入という進路選択に対する関心が年々高まっている。これには就職難も影響しているものと思われる。併設大学や他大学に編入するにふさわしい英語力と学習意欲を持ち合わせた学生を養成するための教育体制を、カリキュラムの見直しと担任による個別指導の両面から強化していく必要がある。

Ⅱ－6－（7）単位互換の実施状況

【現状】

単位互換制度は2001年度にスタートした。以下の表は、大学が英語コミュニケーション学科向けに開設している単位互換科目、および英語コミュニケーション学科が大学向けに開設している単位互換科目の一覧と履修者数である。

表6 英語コミュニケーション学科の単位互換の実施状況

| 年度 | 互換関係 | 科目名 | 大学学科名 | 履修者数 |
|------|--------|----------|---------|------|
| 2001 | 短大開講科目 | ホスピタリティ論 | 生活文化学科 | 1 |
| | | 国際文化論A | 英文学科 | 0 |
| | | | 美学美術史学科 | 2 |
| | | 国際文化論B | 英文学科 | 0 |
| | | | 美学美術史学科 | 0 |
| | | 観光概論 | 美学美術史学科 | 2 |
| | | | 生活文化学科 | 2 |
| | | 観光地理 | 美学美術史学科 | 2 |
| | | | 生活文化学科 | 1 |

| | | | | |
|--------|-------------------|-------------------|---------|---|
| | 大学開講科目 | イングリッシュ・スタ ディズ | 英文学科 | 3 |
| | | 日本美術史入門 | 美学美術史学科 | 0 |
| | | 西洋美術史入門 | 美学美術史学科 | 0 |
| | | 日本芸能史入門 | 美学美術史学科 | 0 |
| | | 美学入門 | 美学美術史学科 | 0 |
| | | マルチメディア論 | 生活文化学科 | 3 |
| | | 造形文化史 | 生活文化学科 | 0 |
| | | ホスピタリティ論 | 生活文化学科 | 9 |
| | | 国際文化論A | 英文学科 | 0 |
| 2002 | 短大開講科目 | 国際文化論A | 美学美術史学科 | 3 |
| | | 国際文化論B | 英文学科 | 0 |
| | | | 美学美術史学科 | 1 |
| | | 観光概論 | 美学美術史学科 | 1 |
| | | | 生活文化学科 | 0 |
| | | 観光地理 | 美学美術史学科 | 2 |
| | | | 生活文化学科 | 2 |
| | イングリッシュ・スタ ディズ | 英文学科 | 0 | |
| | 日本美術史入門 | 美学美術史学科 | 0 | |
| | 大学開講科目 | 西洋美術史入門 | 美学美術史学科 | 0 |
| | | 日本芸能史入門 | 美学美術史学科 | 0 |
| | | 美学入門 | 美学美術史学科 | 0 |
| | | マルチメディア論 | 生活文化学科 | 0 |
| | | 造形文化史 | 生活文化学科 | 0 |
| 国際文化論A | | 英文学科 | 0 | |
| | | 美学美術史学科 | 0 | |
| 国際文化論B | | 英文学科 | 0 | |
| | 美学美術史学科 | 0 | | |
| 2003 | 短大開講科目 | 観光概論 | 美学美術史学科 | 0 |
| | | | 生活文化学科 | 7 |
| | | 観光地理 | 美学美術史学科 | 1 |
| | | | 生活文化学科 | 3 |
| | | イングリッシュ・スタ ディズ | 英文学科 | 0 |
| | | 日本美術史入門A | 美学美術史学科 | 0 |

| | | | |
|--------|----------|---------|---|
| 大学開講科目 | 日本美術史入門B | 美学美術史学科 | 0 |
| | 中国美術史入門A | 美学美術史学科 | 0 |
| | 中国美術史入門B | 美学美術史学科 | 0 |
| | 西洋美術史入門A | 美学美術史学科 | 0 |
| | 西洋美術史入門B | 美学美術史学科 | 0 |
| | 日本芸能史入門A | 美学美術史学科 | 0 |
| | 日本芸能史入門B | 美学美術史学科 | 0 |
| | 美学入門A | 美学美術史学科 | 0 |
| | 美学入門B | 美学美術史学科 | 0 |
| | マルチメディア論 | 生活文化学科 | 0 |
| | 造形文化史 | 生活文化学科 | 0 |

【良い点と問題点】

互換科目開設は学生の受講科目選択の幅を広げるメリットがあるが、現状では短期大学生はそのメリットを生かしきれていない。英語コミュニケーション学科の学生の互換科目受講者は2001年度に6名、2002年度と2003年度は受講者0名となっている。これは1年次には所属学科の科目履修に追われ互換科目履修の余裕がなく、一方余裕の生まれる2年次の互換科目が皆無であることが原因となっている。短期大学生が2年次に履修できる互換科目がない主な理由として、2年生対象の通年科目や後期科目は卒業認定に関わる場合があることから単位互換科目にできないという申し合わせ事項があることが関係している。

【改善・改革に向けた方策】

今後、短大生が2年次にも単位互換科目を履修できるよう、大学・短期大学間の申し合わせ事項を見直すと同時に、短期大学の他学科との単位互換制度導入も視野に入れ、学生の科目選択の幅を広げるための方策を検討する必要がある。

Ⅱ－6－（8）地域との連携

【現状】

地域との連携の基本的な意味は、教育機関における知的生産活動の開放にある。米国の教育機関が地域あるいは一般企業の献金を土台に存立されている場合が多いため、地域との連携は不可欠の要素であるとされるが、日本の教育機関が学費あるいは政府の助成金に依存しているため、これまで地域との連携を視野に入れた教育活動が一般的ではなかった経緯がある。

本学科の教育的な立場は、これまで文学あるいは言語学的な教育課程に依拠するものであったため、その学科特性から地域との連携に対する視点は必ずしも求められていなかった。近年、本学科がビジネスあるいは観光などの社会学的な要素を教育課程に盛り込み、地域との連携に目を向ける土壌が整ったと考えられる。現在、学科に置かれた科目の中で、地域との連携を意識したものがあ

卒業演習（2年必修科目）

日野市ふるさと博物館における展示資料を学生が独自の視点で英語に翻訳し、外国人観光者に対応した博物館の実現に協力する。授業の成果を同博物館に対するボランティア活動として位置づける。

【良い点と問題点】

学生の教育課程修了の先には、最終的に社会において生活を営むという現実が待っている。その社会の身近な存在である地域との連携は、教育の成果を活用する接点を学生に提供する上で貴重な存在である。本学が検討を重ねているインターンシップあるいはボランティア活動の単位化に連動するものとして、地域との連携は重要な位置を占めるものと理解される。

注意しなければならない点は、教育機関にとって都合のいい内容押し付ける形では、地域が求めている状況を作り出す危険があり、地域との連携の試みは不毛となり得る。一口に連携と言っても地域のニーズに対応した視点がなければ、せっかくの連携が形骸化する恐れがある。十分な事前協議が必要であると思われる。

【改善・改革に向けた方策】

本学科の教育課程にビジネスや観光などの社会的要素を盛り込んだ時点で、地域との連携に目を向ける必要性が発生している。今後は、学科として地域に貢献することができるものが何であるか検討し、地域との積極的な関与を果たすことが新たな教育課程の充実を導くものと考えられる。

II-6-(9) 特別講座（外部からの講師招聘など）の実施

【現状】

本学科の特性から、外部講師を招聘し実施する特別講座は必要不可欠である。これまで実施された特別講座は以下の通りとなっている。

- ・1999年11月、Joan McConnell 博士（元スタンフォード大学教授）による講演（2回目）を実施。
- ・2000年10月、有賀正彦氏（監査技術システム開発研究所）による講演を実施。
- ・2000年12月、力石寛夫氏（ホテル アンド レストラン インスティテュート株式会社）による講演を実施。
- ・2001年6月、下野矩仁子氏（株式会社ジャルプラザ）による講演を実施。
- ・2001年6月、秋元未奈子氏（神田外語学院）による講演を実施。
- ・2001年10月、Joan McConnell 博士による講演（3回目）を実施。
- ・2001年12月、折茂広也氏（ホテル アンド レストラン インスティテュート株式会社）による講演を実施。
- ・2002年5月、森部真知子氏（株式会社ジャルプラザ）による講演を実施。
- ・2002年6月、矢島三津子氏（日本航空株式会社）による講演を実施。

- ・2002年6月、加藤吉弘氏（株式会社東急ホテルズ）による講演を実施。
- ・2002年9月、酒井照世氏（神田外語学院）による講演を実施。
- ・2002年11月、山本陽子氏（株式会社日本航空システム）による講演を実施。
- ・2003年5月、大島朱美氏（全日本空輸株式会社）による講演を実施。
- ・2003年7月、大谷雅子氏（元日本航空株式会社）による講演を実施。

【良い点と問題点】

特別講座を設定し外部より講師を招くことの魅力は、1年間替えることができないカリキュラムに代わり、目まぐるしく変化する時代における学生のニーズに即応できる授業を提供できる点にある。また、本学科が抱える教員の専門領域では捕捉することができない分野で活躍する研究者、あるいは本学科における理論や知識を基に、実社会の現場で活躍している実務者を招聘することにより、カリキュラムへの支援を期待することもできる。

注意すべき点は、十分な目的と効果を見込んだ上で外部講師を呼ばなければならない。カリキュラムと何ら関連性がなく、思いつきによる外部講師の招聘は、カリキュラムの支援とならない結果を招く可能性がある。計画性に基づいた効果的な招聘を目指す必要がある。

【改善・改革に向けた方策】

講師招聘に関する学科予算の効率化を実現するために、地域との連携、あるいはインターンシップやボランティア活動などにつながる領域や分野からの講師を招き、特別講座の複合的な効果を狙うことも検討に値するものと思われる。

Ⅱ－6－（10）研究誌の発行

【現状】

年に1度、3月に学科研究誌を発行している。研究誌の発行目的は、教員（非常勤を含む）が研究成果を発表し、相互に学問的刺激を与え、これによって学科全体の学問水準が上がることを目指す。それから、学生が授業や「卒業演習」などで発表したレポートのうち、優秀なものを掲載し、学生の教養の深まりと、学生相互の刺激になることを目的とする。これらを広く外部に伝えて批判をあおぐ場にする。発行部数および配布先は以下の通りである。

発行部数 500部

配布先

学内：英語コミュニケーション学科全教員（非常勤を含む）、希望学生、大学英文学科全教員、役員、短期大学・大学両図書館、本学科退職教員。

学外：国立国会図書館、他短期大学（約220校）。

【良い点と問題点】

旧名『実践英米文学』では、タテ書きとヨコ書きが混交していたうえ、活字も細かったので、2002年3月より、誌名を『Jissen English Communication』と改め、すべて横書きとし、活字も少し

大きくして読み易くした。ただし、号数はそのまま継続し、2004年3月には34号となる。

【改善・改革に向けた方策】

上で述べた目標を達成するため、学科の中で編集会議を開き、編集方針の確認、内容の検討、発行や配布の実務を行っている。

生活福祉学科

Ⅱ－１．学科の理念と目的

【現状】

本学科の淵源は 1951 年に設置された短大家政科にある。1988 年に至って家政科は「生活文化学科」に科名を変更し、その中に「生活文化専攻」と「食物栄養専攻」の 2 専攻が設けられた。さらに生活文化専攻は 2000 年に独立した学科となり、名称も「生活福祉学科」と変更された。新しい生活福祉学科は次のような理念を掲げて活動を開始した。

「これからの時代には、＜モノ＞の追求より＜こころ＞の開発に生活の力点が置かれるであろう。心の豊かさやゆとりを生活目標とする新しい生活観に基づいて、従来の社会福祉にとどまらない「生活福祉」の考え方や方法を確立することがこの学科の目的である。中でも、人々の自立を保障する自由な時間としての余暇生活を確保し、そこを起点に人と人との「ふれあい」を広げ、協同してよりよい社会をつくることのできる生活者を育てることに主眼を置く。あわせて他者への人間的な支援方法を身につけ、福祉社会の実現に貢献できる人材を養成することを目標とする。」

【良い点と問題点】

上記の理念に書かれているように、21 世紀を迎えた日本の社会は「生活の真の豊かさ」の実現を大きな課題とするに至っている。生活問題を基盤とする短大の学科として、これを「生活福祉」の観点から捉えて多角的に検討して行くことは時宜に合った試みと言える。また制度としての社会福祉が大きく転換し、従来の弱者救済を掲げた国家による措置主義を脱して、市民の相互扶助を基盤としつつ、多様な福祉サービスを選択していく制度へ向かいつつあることも「生活福祉」の視点を重要なものとしている。言わば時代の先端を行くテーマを取り上げたことになる。

反面、「生活福祉」という用語が新しいものであるだけに、そのイメージは生活と福祉のさまざまな問題を孕んで漠然としており、具体的な内容が不明確になりやすい。特に他大学で「生活福祉」を学科名に掲げる場合、これを「介護福祉」とほとんど同義に用いている例が多く、生活福祉学科は介護福祉士の養成を行う学科という印象が強くなる。当学科はあくまで福祉を幅広く捉えて、介護に特化するものではないので、この点で誤解を招くことが多く見られた。

【改善・改革へ向けた方策】

「生活福祉」という問題提起が、これからの社会で重要な役割を果たすものであるという信念に変わりはないが、これを分かりやすく具体化する努力がますます必要になっている。理論的にも生活福祉の概念を明確にする試みを続ける一方、学科の科目構成に工夫して、生活福祉の全貌を明確に伝えることが必要であろう。発足当時の当学科は「余暇生活福祉コース」「人間関係コース」の 2 コースでスタートしたが、これでは生活福祉の全体が分かりにくいという自己反省に立って、2004 年度からは「余暇と健康」「生活産業」「人間関係」の 3 コースで学科を構成すべく、準備を進めている。

Ⅱ－２．改組への取り組み

Ⅱ－２－（１）改組にいたる認識

短大の家政系の学科では1990年代から「被服離れ」ともいえるべき傾向が顕著になってきた。実践女子短大でも旧「生活文化学科生活文化専攻」の中で「被服」の縮小が大きな流れであった。かつて生活文化専攻には、A系＝社会・人文、B系＝被服の2つのグループがあったが、B系の教員は退任後の補充をせず、1996年にはB系は廃止された。99年度には短大の生き残りを賭けて、各学科共に学科の名称の見直しとカリキュラムの組み替えが模索されていた。国文学科・英文学科では改組を進めて、それぞれ日本語コミュニケーション、英語コミュニケーションの名称で新学科をつくることとなった。生活文化学科では、世の中の「福祉」への関心が高まる中で、「福祉」をキーワードとする新学科が構想され、栄養専攻・生活文化専攻の2つの専攻に別れていた学科を分離し、「福祉」を標榜する新学科を作ることとなった。ただし、学科の基調は常に「生活研究」にあったことを踏まえ、生活を基盤に「福祉」への視点を持って生活のあり方を考える「生活福祉」という概念を立て、新学科はこれを名称にいただくことにした。

福祉をキーワードにした場合、一般には「社会福祉」という言葉が連想され、特に近年は高齢社会の老人介護を主要な課題とする「介護福祉」が浮上しがちである。事実、この時期、家政系の大学・短大の中には「福祉系」の学部学科を作って「介護福祉士」の養成に取り組むところも少なくなかった。しかし、本学は狭い意味の福祉＝介護福祉は追求せず、あくまで幅広く「生活と福祉」の関わりを総合的に取り上げることを学科の課題として選んだ。学科のこれまでの活動や教員の資質や研究テーマからして、狭義の福祉はなじまず、幅広く福祉問題を取り上げるのが得策と判断したのである。

ただし、「福祉」がテーマとなる以上、狭義の福祉＝社会福祉問題を科目に取り上げることは不可避である。そこで99年度末の被服系最後の専任教員の退任を機に、後任には社会福祉に通暁する教員を採用することにした。さらに将来、四大への発展の可能性も考慮して、十分な研究・教育実績のある福祉の専任教員を新たに1名招くことにした。

Ⅱ－２－（２）学科での作業

キーコンセプトを「生活福祉」とすることを確認した後、学科の理念の追求と新学科の構成や特色づくりなどの課題に分けて次のような作業を行った。

1. 「生活福祉」とは何か、の追求

「生活福祉」というコンセプトは分かりやすいようであり、とらえどころの難しい考え方である。何よりもこの用語によって学科の教員がどのような共通理解を得られるのかが問題となる。その解答を得るために研究会を立ち上げ、常勤のみならず非常勤教員にも参加を呼びかけて、論議を続けることとした。

第1回の「生活福祉研究会」は99年6月に開かれた。専任教員の寺出浩司が報告を行い、「生

活福祉」の要諦として、弱者救済を根幹とする社会福祉に対して、私たち一人一人の生活者の福祉＝生活の質を問うこと、また、制度として基本的に「官」の世界に属する社会福祉に対して、生活福祉は「私」と「私」の共同である「公」の世界を目指すものであると述べて、その後の論議の土台となる問題提起を行った。この研究会は休暇中を除けばほぼ1ヶ月に1回のペースで開かれ、2000年12月に一応の総括を行うまで12回開催した。その成果は新たに創刊した学科誌『生活福祉』第1号（01年3月発行）に掲載された。

2. 学科の構成—「余暇生活福祉」と「人間関係」の2コース制の採用

学科の構成について論議を尽くした結果、「余暇生活福祉」「人間関係」の2コース制を取ることにした。ただし、ここでいうコースはタイトなものではなく、学生は本拠地としてコースを選ぶが、他のコースの科目を自由に取ることができることとした。

新学科の特色は、前回96年の改組で導入された「余暇とレクリエーション」の路線を強化・拡大したことである。生活福祉の具体的な実践として、生活のゆとり部分である「余暇や遊び」は見逃せない課題と考えたからである。

① 資格取得とリンクさせたグループ制

教学の基礎科目は「生活学」に置くことにし、「生活学原論」に始まり、生活史、環境、経済、ライフサイクルなどの生活研究の科目を配した(16科目)。これを土台に前記の2つのコースの科目群が置かれたが、「余暇生活福祉」はさらに「健康レクリエーション」(11科目)、「余暇」(15科目)、「福祉」(22科目)の3つの科目群に分けた。これに「人間関係」コース(情報関連科目を含んで26科目)を加え、学科の科目数は90科目となった。

学科の特色として特記されるべきことは、授業の中で取得できる資格を増やしたことである。それ以前は「余暇生活相談員」((財)日本レクリエーション協会)のみであったものを、同協会の「レクリエーション・インストラクター」「福祉レクリエーション・ワーカー」の両資格を授業に組み込み、さらに「障害者スポーツ指導員」((財)日本障害者スポーツ協会)も同様に組み込んだ。単位を取得すれば申請だけで取得できる民間資格が4資格となったわけである。

科目数が多く、自由に選択できるということは、他面では科目の選択に一貫性がなく、テーマのぼやけた学習に陥る学生が多くなることが危惧されたので、学科内の指導として「グループ」制を設け、学生は下記の6つのグループのいずれかに所属して、そのグループの課題を中核に置いてまとまりのある学習ができるように導くこととした。

また、各グループの性格を明確にするために、グループと資格取得を結びつけた。資格と直結しないグループは「大学への編入指導」を行うことをそのグループの特色として打ち出した。各グループとその特色は以下の通りとなった。

☆健康レクリエーショングループ：「障害者スポーツ指導員」の資格が取れる。

☆余暇グループ：「余暇生活相談員」の資格が取れる。

☆福祉Aグループ：「福祉レクリエーション・ワーカー」の資格が取れる。

☆福祉Bグループ：希望者には福祉系の大学、専門学校への編入指導を行う。

☆人間関係グループ：希望者には心理系の大学、専門学校への編入指導を行う。

☆生活学グループ：特にテーマを限定せず、幅広く学習したい学生の所属するグループとしたが、希望者には実践女子大学への編入指導を行うこととした。

なお、「レクリエーション・インストラクター」の資格はどのグループでも取れることとした。

② 体験学習の重視

一方的な講義だけでなく、グループ学習やワークショップ方式を取り入れた「立体的」な学習形態を目指した。特に資格関連の授業では技術を磨くための実習が重視され、箱根や軽井沢の学寮を使った合宿型の体験学習を行うほか、福祉や余暇の現場を訪ねて調査をしたり、実際にスタッフとして関わる「現場実習」の機会を設けた。

③ 卒業後の進路

福祉サービスや福祉機器を扱う福祉関連企業や福祉団体への就職をめざした。また、これまで実績のあるデパートや銀行はじめとする一般企業へ、生活福祉の知識を活かして就職することを追求した。さらに、前述したように生活系・社会系・福祉系の大学・専門学校への編入指導にも力を入れた。

Ⅱ-2-(3) 改組に対する評価とその後の動向

1. 改組後の推移

2000年4月、「生活文化学科生活文化専攻」は「栄養専攻」と分離して新たに「生活福祉学科」となった。福祉プロパーの専任教員も加わり、福祉系の科目を大幅に増強したカリキュラムがスタートした。学生募集の状況を見ると、最初の2年間は定員の8-9割までは達したが、改組3年目を迎えた2002年には定員の7割まで落ち込み、翌03年も同様の結果となった。

改組の特色の1つは、授業内で取得できる資格を多様化(1種から4種)したことであったが、それまでの「余暇生活相談員」のみの時期に比べて、資格取得者が大きく増加した。取得可能資格が相談員1種であった96年から4年間の資格取得者は、突出して多かった99年度(38%)を除くと卒業生の2割程度であったが、4種になってからは35%程度になった。

改組後の卒業生の進路を見ると、就職の場合は過去の実績の延長上で、それほど大きな変化はない。ただ、社会福祉の現場への就職という、これまでになかった領域が少しずつ増えてきている。また、大学や専門学校への編入・進学者は年々多くなってきている。

2. 改組の成果

2000年改組は次のような成果を上げたと言える。

① 従来の「弱者救済」を越える幅の広い福祉のあり方を追求し、「生活福祉」の目指すものについて論議を進めることができた。その結果、理念としての「生活福祉」という考え方の有効性を確認し、教学の基礎に据えることができた。その具体的な内容は2000年度に創刊され、毎年度刊

表1 生活福祉学科 専門科目新旧対照表

| 旧カリキュラム | | | | |
|------------|----------------|------|-----|-----|
| 区分 | 授業科目の名称 | 履修年次 | 開講期 | 単位数 |
| 必修 | 生活文化概論Ⅰ | 1 | 前期 | 2 |
| | 生活情報論Ⅰ | 1 | 前期 | 2 |
| | 余暇生活論Ⅰ | 1 | 前期 | 2 |
| | 生活文化史論 | 1 | 後期 | 2 |
| | 衣生活論 | 1 | 後期 | 2 |
| | 住生活論 | 2 | 前期 | 2 |
| | 食生活論 | 2 | 前期 | 2 |
| | 住生活論 | 2 | 後期 | 2 |
| 科目群Ⅰ | 女性学概論 | 1 | 前期 | 2 |
| | 女性職業論 | 1 | 前期 | 2 |
| | 生活環境論 | 1 | 後期 | 2 |
| | 生活統計論 | 1 | 後期 | 2 |
| | 生活文化概論Ⅱ | 1 | 後期 | 2 |
| | 比較生活文化論 | 2 | 前期 | 2 |
| | 女性文化論 | 2 | 前期 | 2 |
| | 生活経済論 | 2 | 後期 | 2 |
| 女性生活史 | 2 | 後期 | 2 | |
| 科目群Ⅱ | 広告論 | 1 | 前期 | 2 |
| | 情報処理概論 | 1 | 前期 | 2 |
| | 生活情報論 | 1 | 後期 | 2 |
| | コミュニケーション論Ⅰ | 1 | 後期 | 2 |
| | 情報文化論 | 1 | 後期 | 2 |
| | 映像論 | 1 | 後期 | 2 |
| | 情報処理A(表計算) | 2 | 通年 | 2 |
| | 情報処理B(プログラミング) | 2 | 通年 | 2 |
| | 情報処理C(CAD演習) | 2 | 通年 | 2 |
| | コミュニケーション論Ⅱ | 2 | 前期 | 2 |
| | アソシ論 | 2 | 前期 | 2 |
| | 近代美術論 | 2 | 前期 | 2 |
| | マーケティング論 | 2 | 前期 | 2 |
| | CMアート論 | 2 | 前期 | 2 |
| 民俗芸能論 | 2 | 後期 | 2 | |
| 大衆文化論 | 2 | 後期 | 2 | |
| 科目群Ⅲ | 遊戯文化論 | 1 | 前期 | 2 |
| | 余暇生活論Ⅱ | 1 | 後期 | 2 |
| | 生涯学習論 | 1 | 後期 | 2 |
| | 余暇生活援助法 | 2 | 前期 | 2 |
| | 余暇生活開発論 | 2 | 前期 | 2 |
| | 自己開発法演習 | 2 | 前期 | 1 |
| | 福祉文化論 | 2 | 後期 | 2 |
| | 余暇生活相談論 | 2 | 後期 | 2 |
| | 余暇生活ケーススタディ | 2 | 後期 | 2 |
| | 基礎デザイン | 1 | 通年 | 4 |
| パレル造形A(洋裁) | 1 | 通年 | 4 | |
| パレル造形B(和裁) | 1 | 通年 | 4 | |

| 新カリキュラム | | | | |
|--------------|--------------|---------|-----|-----|
| 区分 | 授業科目の名称 | 履修年次 | 開講期 | 単位数 |
| 必修 | 生活学原論 | 1 | 前期 | 2 |
| | ライフサイクル論 | 1 | 前期 | 2 |
| | 社会福祉論 | 1 | 前期 | 2 |
| | 健康生活文化論 | 1 | 後期 | 2 |
| | 余暇生活論 | 1 | 後期 | 2 |
| | 発達心理学 | 1 | 後期 | 2 |
| | 人間関係論 | 2 | 後期 | 2 |
| | 生活史 | 1 | 後期 | 2 |
| 基礎 | 子どもの生活 | 1 | 後期 | 2 |
| | 老人の生活 | 1 | 後期 | 2 |
| | 生活調査法演習A | 1 | 後期 | 1 |
| | 生活調査法演習B | 1 | 後期 | 1 |
| | 生活学演習 | 2 | 通年 | 2 |
| | 生活経済論 | 2 | 前期 | 2 |
| | 家族社会学 | 2 | 前期 | 2 |
| | 比較生活論 | 2 | 後期 | 2 |
| | 生活環境論 | 2 | 後期 | 2 |
| | 生活空間論 | 2 | 後期 | 2 |
| | 女性の生活 | 2 | 後期 | 2 |
| | 地域社会学 | 2 | 後期 | 2 |
| | ボランティア組織論 | 2 | 後期 | 2 |
| | 健康 | 健康科学論演習 | 1 | 前期 |
| レクリエーション概論 | | 1.2 | 前期 | 2 |
| 障害者スポーツ指導実習 | | 1.2 | 前期 | 1 |
| レクリエーション実技 | | 1.2 | 前期 | 1 |
| 野外レクリエーション実習 | | 1.2 | 前期 | 1 |
| 身体発育論 | | 1 | 後期 | 2 |
| 身体表現演習 | | 1 | 後期 | 1 |
| スポーツ環境論 | | 2 | 前期 | 2 |
| メンタルヘルス論 | | 2 | 前期 | 1 |
| 生涯スポーツ演習 | | 2 | 前期 | 1 |
| 余暇 | 自己開発法演習 | 1 | 前期 | 1 |
| | 生涯学習論 | 1 | 前期 | 2 |
| | 余暇生活援助法 | 1 | 後期 | 2 |
| | 観光レジャー論 | 1 | 後期 | 2 |
| | 余暇生活相談論 | 2 | 前期 | 2 |
| | 余暇情報演習 | 2 | 前期 | 1 |
| | 遊戯文化論 | 2 | 前期 | 2 |
| | 余暇生活ケーススタディA | 2 | 後期 | 1 |
| | 余暇生活ケーススタディB | 2 | 後期 | 1 |
| | 余暇生活ケーススタディC | 2 | 後期 | 1 |
| | 余暇生活ケーススタディD | 2 | 後期 | 1 |
| | 余暇生活ケーススタディE | 2 | 後期 | 1 |
| | 余暇産業論 | 2 | 後期 | 2 |
| | 余暇法制 | 2 | 後期 | 2 |

| | | | | | | | | | |
|------|-------------|---|----|---|----------------|----------------|----|----|---|
| 科目群Ⅳ | アパレル造形C(手芸) | 1 | 通年 | 4 | 福祉 | 家族福祉論 | 1 | 前期 | 2 |
| | 衣環境デザイン論 | 1 | 通年 | 4 | | 社会福祉基礎演習 | 1 | 後期 | 1 |
| | 衣材料学 | 1 | 後期 | 2 | | 社会福祉発達史 | 1 | 後期 | 2 |
| | 造形芸術論演習 | 2 | 通年 | 2 | | コミュニティ福祉論 | 1 | 後期 | 2 |
| | 衣環境論 | 2 | 前期 | 2 | | 福祉レクリエーション論 | 1 | 後期 | 2 |
| | アパレル設計論 | 2 | 前期 | 1 | | 海外福祉事情 | 1 | 後期 | 2 |
| | 生活産業論 | 2 | 前期 | 2 | | 高齢者福祉論 | 2 | 通年 | 4 |
| | ファッション文化史論 | 2 | 前期 | 2 | | 高齢者福祉論演習 | 2 | 通年 | 2 |
| | 住環境デザイン論 | 2 | 前期 | 2 | | 障害者福祉論 | 2 | 通年 | 4 |
| | 商品企画論 | 2 | 後期 | 2 | | 障害者福祉論演習 | 2 | 通年 | 2 |
| | 服装社会学 | 2 | 後期 | 2 | | 児童福祉論 | 2 | 通年 | 4 |
| 卒業研究 | 卒業研究 | 2 | 通年 | 4 | | 児童福祉論演習 | 2 | 通年 | 2 |
| | 卒業研究 | 2 | 通年 | 4 | | 社会保障論 | 2 | 前期 | 2 |
| | 卒業研究 | 2 | 通年 | 4 | | 福祉レクリエーション援助論 | 2 | 前期 | 2 |
| | 卒業研究 | 2 | 通年 | 4 | | ジェンダーと福祉 | 2 | 前期 | 2 |
| | 卒業研究 | 2 | 通年 | 4 | | 介護サービス論 | 2 | 前期 | 2 |
| | 卒業研究 | 2 | 通年 | 4 | | 社会福祉援助法 | 2 | 後期 | 2 |
| | 卒業研究 | 2 | 通年 | 4 | | 福祉レクリエーション援助実習 | 2 | 後期 | 1 |
| 人間関係 | | | | | | 福祉文化論 | 2 | 後期 | 2 |
| | | | | | | 医療福祉論 | 2 | 後期 | 2 |
| | | | | | | リハビリテーション論 | 2 | 後期 | 2 |
| | | | | | 社会心理学 | 1 | 前期 | 2 | |
| | | | | | 児童心理学 | 1 | 前期 | 2 | |
| | | | | | グループダイナミクス論 | 1 | 前期 | 2 | |
| | | | | | コミュニケーション論A | 1 | 前期 | 2 | |
| | | | | | マーケティング論A | 1 | 前期 | 2 | |
| | | | | | 情報処理論 | 1 | 前期 | 2 | |
| | | | | | 人間関係論演習A | 1 | 後期 | 1 | |
| | | | | | ハースタリティ論 | 1 | 後期 | 2 | |
| | | | | | 青年心理学 | 1 | 後期 | 2 | |
| | | | | | カウンセリング論 | 1 | 後期 | 2 | |
| | | | | | マーケティング論演習A | 1 | 後期 | 1 | |
| | | | | | マス・コミュニケーション論A | 1 | 後期 | 2 | |
| | | | | | メディアリテラシー演習 | 1 | 後期 | 1 | |
| | | | | | 情報処理演習A | 1 | 後期 | 1 | |
| | | | | | 人間関係論演習B | 2 | 通年 | 2 | |
| | | | | | 教育心理学 | 2 | 前期 | 2 | |
| | | | | | コミュニケーション論B | 2 | 前期 | 2 | |
| | | | | | マーケティング論B | 2 | 前期 | 2 | |
| | | | | | 情報処理演習C | 2 | 前期 | 1 | |
| | | | | | 老年心理学 | 2 | 後期 | 2 | |
| | | | | | 臨床心理学 | 2 | 後期 | 2 | |
| | | | | | マーケティング論演習B | 2 | 後期 | 1 | |
| | | | | | マス・コミュニケーション論B | 2 | 後期 | 2 | |
| | | | | | 情報処理演習B | 2 | 後期 | 1 | |

行されてきた学科誌『生活福祉』の論考にまとめられている。

② 90 科目という多くの科目を擁し、生活、健康、余暇、レクリエーション、福祉、人間関係の各領域にわたって多彩な授業が行われ、さまざまな試みがなされてきた。「生活と福祉」を軸に学生の幅の広い関心に応えられる豊富なメニューを揃えることができた。その成果は前述の学科誌の「授業研究」にまとめられている。

③ 体験学習を重視する方針は順調に発展し、授業自体や課外活動において、学生参加型のプログラム、現場体験、合宿トレーニングなどを試みてきた。学生も体験学習には高い満足度を示していることは学科誌の学生レポートから読みとることができる。

④ 学科と地域社会とのつながりが深まった。地域の社会福祉施設、生涯学習関連団体への訪問や実習によるものである。

⑤ 大学への編入も実績を上げた。実践女子大への編入者は毎年、短大のどの学科よりも多く、さらに生活系、福祉系、社会系の大学への編入者も増えている。編入先の大学の幅が年々広がる傾向にある。

⑥ 従来の就職先（販売業や金融業）に加えて、福祉関連の就職を開拓できた。

3. 問題点

他方でさまざまな問題点もあげられる。

① 「余暇生活福祉コース」と「人間関係コース」のアンバランスが第1に指摘されるべきであろう。コースを担当する専任教員に大きな偏り（6（5）：1）があり、学生の人数の比率と見合っていなかった。特に体験学習（実験・実習）の部分に濃淡が激しく、実習的な授業は前者に偏りすぎていた。

② 基礎科目と各グループの科目が有機的に結びつかない面があった。さらに各グループがいわば「タコつぼ」化して、他との結びつきが弱くなってしまった。科目数が多いためもあって、グループが異なる学生と授業で出会うことが少なく、グループを越えた学生間の交流は希薄になりがちであった。

③ 多くの学生の抱く福祉イメージが「弱者救済」「ほどこす福祉」を脱してはず、2年間の在学期間の中で「幅の広い福祉」という考え方を学生に十分に浸透させ得なかった憾みがある。

④ 「衣食住と福祉」を関連づける視点が弱かった。従前の家政学のよき伝統を福祉に十分につなげることができなかった。

⑤「生活者」の視点から人の一生をトータルに押さえることが重要であったが、「ライフサイクル」の視点を学科の共通認識として打ち出すことが不十分であった。

⑥「福祉」を標榜しているため介護のイメージを持って入学してくる学生が少なからずいて、「介護福祉士」の資格が取れないという不満／批判が起きた。これに対しては02年度から「ホームヘルパー2級資格」取得の特別講座を設けて（学園生涯学習センターと協力）対応したが、授業の中で取得できないという不満は残った。

⑦グループの編成を資格取得と連動させたのは、一面グループのまとまりを作りだしはしたが、資格が前に出過ぎ、資格のための学習という傾向を助長したことは否めない。

⑧学科で取得できる資格は国家資格ではなく、資格の有効性に疑問を持つ学生も出てきた。それに対して資格を生かして就職するという実績を十分には作れなかった。

⑨定員割れのため実質的に無競争で入学できる事態となったため、学生の学習能力の低下は避けられず、授業の水準を維持するのが難しくなってきた。

表2 生活福祉学科志願者数

| 年 度 | 1999 年 | 2000 年 | 2001 年 | 2002 年 | 2003 年 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 志願者数 | 530 | 235 | 225 | 137 | 147 |

*単位はいずれも人

4. 新たな改組への取り組み

一定の成果を踏まえつつも、多くの問題点が生み出された現実を真摯に受けとめ、その解決を目指して2002年から以下の要点で新たな改組への取り組みを始めている。

- ①「生活福祉」の考え方をより明確化すること。
- ②「出口」（就職、編入先）を意識したコースの再編成を行うこと。
- ③資格「偏重」の風潮を是正し、資格取得の位置づけを適正なものにすること。
- ④定員を削減し、演習を重視したきめ細かい学生指導を追求すること。

この方針のもと、新たな3コース制（「余暇と健康」「生活産業」「人間関係」）の構築を目指して、科目の見直し、授業内容の再検討が進められた。

Ⅱ－３．学科の組織

Ⅱ－３－（１）入学定員・収容定員

【現状】

入学定員は1999年までは180名であったが、その後臨時定員分の段階的返上を行って、毎年減少させ、さらに大学への10人の定員移行を経て、2003年度には161名となっている。2004年度からは短大から四大の新学科への大幅な定員移行によって半減し80名となる。

表3 生活福祉学科の入学定員と収容定員

| | 1999年 | 2000年 | 2001年 | 2002年 | 2003年 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 入学定員 | 180 | 183 | 179 | 165 | 161 |
| 収容定員 | 360 | 366 | 358 | 330 | 322 |

*単位はいずれも人

【良い点と問題点】

生活福祉学科の定員維持が困難となったことは学校経営上、深刻な問題であるが、学生指導の見地からは、よりきめの細かい指導が可能になり、学科の特色を追求しやすくなると言えないことはない。

【改善に向けた方策】

現状に対応して2004年度から大幅な定員減を行うこととなった。これを機会に学生指導のあり方全体を見直し、独自の短大教育を構築していかなければならない。

Ⅱ－３－（２）在籍学生数・教員数

【現状】

在籍学生は99年度までは定員を13-14%過剰に満たしていたが、2000年度の改組時以来、定員割れを起こした。当初3年は定員充足率が約90%程度であったが、03年度には一気に70%まで下降した。

学生は自らの「本籍」地として6つのグループのいずれかに所属することになっているが、グループの人数には年による変動が大きい。しかし、2000-03年の4年間の合計数を見ると、「健康レクリエーション」「余暇」「福祉A（福祉レク）」「生活学」の4グループはほぼ拮抗して各2割弱、「人間関係」がやや多く（23%）、「福祉B（福祉編入）」が少ない（7%）。

教員数は2000年改組時に専任を6名から1名増員して7名とし、非常勤は科目の増加に伴って30名から43名に増加した。非常勤はその後40名程度で推移しているが、専任は2002年には1名減じて6名に戻った。

表4 生活福祉学科の在籍学生数と教員数

| | | 1999年 | 2000年 | 2001年 | 2002年 | 2003年 |
|-------------|------|-------|--------|-------|-------|--------|
| 在籍学生数 | 1年 | 186 | 143 | 169 | 114 | 111 |
| | 2年 | 220 | 184(1) | 147 | 172 | 116(3) |
| | 計 | 406 | 327(1) | 316 | 286 | 227(3) |
| 教員数 | 教授 | 5 | 4 | 5 | 4 | 4 |
| | 助教授 | 1 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| | 専任講師 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 6 | 6 | 7 | 6 | 6 |
| 教員1名あたりの学生数 | | 67.7 | 54.5 | 45.1 | 47.7 | 37.8 |

* 在籍学生数は4月時点

* 単位はいずれも人

* ()内は休学者

【良い点と問題点】

在籍学生の減少は一見、学生指導がしやすくなるようにも思われるが、ことは簡単ではない。定員が多いため、勢い入学試験の成績がかなり低水準の学生も入学することになり、学習能力や勉強意欲にかける学生が目立つことになってきた。そのためもあって中途退学者が顕著に増えている。

【改善・改革に向けた方策】

入学定員を半減させたことにより、入学選考時に多少とも選別の可能性を増やすことができたと期待しているが、短大志願者の減少は予想以上に急激に進んでおり、80名の入学者確保も予断を許さない状況である。教員数も1名の減少を余儀なくされる中で、学生指導の実を上げるために教員の教育能力の向上と相互の協力関係の強化を押し進めて行かなくてはならない。

Ⅱ-3-(3) 専任教員の担当科目数

【現状】

専任教員は2000年度には開講科目86の中36科目を担当しており、その比率は42%である。その後多少の変動はあるが、専任の担当比率はほぼ同様である。また、従来は半期ベースで5コマだった担当科目数が理事会の要請を受けて増え、現在は6コマをベースに担当するようになっている。また、学科の教員の半数は総合科目を合わせて担当しており、コマ数も半期で7,8コマに達する教員もいる。

表5 生活福祉学科の専任教員の担当科目数と持ちコマ数

| 教員氏名 | 1999年 | | 2000年 | | 2001年 | | 2002年 | | 2003年 | |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 科目数 | 持ちコマ数 | 科目数 | 持ちコマ数 | 科目数 | 持ちコマ数 | 科目数 | 持ちコマ数 | 科目数 | 持ちコマ数 |
| 井上千枝子 | 9 | 19 | 8 | 17 | 10 | 18 | 7 | 14 | 9 | 15 |
| 大倉恭輔 | 10 | 13 | 8 | 12 | 7 | 9 | 11 | 15 | 11 | 15 |
| 藺田碩哉 | 7 | 9+2 | 7 | 9+2 | 7 | 9 | 国内研修 | | 8 | 10 |
| 寺出浩司 | 5 | 6+4 | 5 | 6+4 | 4 | 5+4 | 4 | 6+2 | 7 | 10 |
| 西脇智子 | | 未就任 | 6 | 9 | 6 | 11 | 8 | 12 | 7 | 12 |
| 日野一男 | 9 | 16 | 15 | 17 | 6 | 15 | 7 | 17 | 6 | 16 |
| 船崎恵美子 | 6 | 10 | 退職 | | | | | | | |
| 田澤あけみ | | 未就任 | | 未就任 | | 10 | 退職 | | | |

* 持ちコマ数は半期ベース

* + α の数字は大学での兼任科目のコマ数。

* 2001年、2002年の寺出の持ちコマ数が10コマを割るのは学科主任の減コマ措置による。

【良い点と問題点】

教員の能力と学生から見た教師集団のバラエティ維持を考えると、専任教員の担当科目は全科目の半数以下であることが望まれる。しかし、学生数の減少により専任教員を増やす可能性はほとんどなく、非常勤のコマ数にも削減の圧力がかかりそうなのはである。実際、04年度から実施予定の改組によって専任の担当科目が過半数に達する見込みである。半期で6コマ、1年で12コマとなると最大12科目もの異なる科目を教えることになり、教授能力の限界を超える。学生にとってもこれは大きな問題である。

【改善・改革に向けた方策】

抜本的な解決は学科単独のレベルでは難しい。これまでは没交渉に近かった短大の学科間の協力関係を密にし、授業を相互に開き合って授業研究を進めたり、学科間の開放科目を増やすなどの全学的な取り組みが求められる。

Ⅱ－４．カリキュラムの編成方針と理念・目的との関係

【現状】

生活福祉学科のカリキュラムは、学科の理念と目的を具現化するために次の3つの視点から編成された。

1. 学科のキーコンセプトである「生活福祉」を明確化すること
2. 生活福祉の幅の広い領域を適切なジャンルに分類し、それぞれの確な科目の配置を行うこと。
3. 理論と実践とのバランスに配慮すること

カリキュラム編成は第一に学科の基本的な課題である「生活福祉とは何か」という問いに総合的に答えるものでなくてはならない。このテーマから生み出される多様な問題を過不足なく捉えることのできる体系づくりを目指した。また、生活、健康、余暇、福祉、人間関係の各領域での主要な課題をカバーするためにどのような科目が必要かを検討した。さらに講義に偏らないように配慮し、演習や実習・実技を多く加えるように努めた。

【良い点と問題点】

方針は上記のようにまとめられるが、現実には「生活福祉」という概念を明確にし、教員の共通認識を育てることが必ずしも十分とは言えなかった。そのために従来の科目群に新たに福祉の科目群を継ぎ足したモザイクの域を抜けることができていなかった。

【改善・改革に向けた方策】

新たに生活福祉学科をスタートさせるについて研究会を組織したが、その活動を継続発展させて、生活福祉の理念と具体的な内容についての検討を積み上げ、カリキュラムの手直しを続けることが必要である。02年度には新たな改組に向けて学科の定期的な学習会を始め、その成果が04年度からの第2次改組に結びついた。

Ⅱ－５．カリキュラムの編成内容と見直しの方法・体制

【現状】

カリキュラムの構成は次のようになっている。

- ・基礎科目
- ・余暇生活福祉コース
 - 健康・レクリエーション群
 - 余暇群
 - 福祉群
- ・人間関係コース
 - (マスコミ関連科目、情報関連科目を含む)

【良い点と問題点】

このカリキュラムを実施してから３年を経過した時点で、総合的な見直しに着手した。その着眼点は以下の諸点である。

1. カリキュラム編成の所期の目標が達成されたかどうか：第１には「生活福祉」の全体像を明確にし、それぞれの分野の研究の前進が見られたか、第２には学生にとってわかりやすく、内容の充実したカリキュラムであったかどうか。
2. このカリキュラムを実施したことから生じた問題点は何か：科目の内容や受講した学生の数や授業の進め方に問題はなかったか。

これらの点を専任教員がそれぞれに点検した上で学科の検討会を、ほぼ毎月１回のペースで行った。また、非常勤教員を含んだ研究会も開催した。その結果以下にあげる問題点が浮き彫りになった。

1. 生活福祉の全体像から見てカリキュラムに偏りがあること。特に衣食住や用具、環境の問題が十分取り込まれていないこと。
2. 人間関係系の科目群が他と有機的に結びついていないこと。特に「福祉」の視点に欠ける面があったこと。
3. 講義と演習・実技のバランスがコースによってまちまちであること。
4. 資格取得のための科目群が突出し、学問的関心よりも資格が優先される事態が広がったこと。

【改善・改革に向けた方策】

これらの問題点の克服を目指してカリキュラムの改訂に着手した。ほぼ毎月一度、専任教員全員による検討を続け、2003年度前半までに新カリキュラムの策定を行うことができた。その骨子は次の通り。

1. 生活学を土台に幅広く福祉の問題を捉える「生活と福祉基礎」の科目群を置く。
2. 生活福祉を「健康と余暇＝アクティビティの問題」「生活産業＝モノづくりの問題」「人間関係＝ココロの福祉問題」の3領域を総合したものとする。
3. 教員と学生の緊密な関係を発展させる「演習」を機軸とした展開とする。
4. 職業人としての実践的な知識と技術を身につける「キャリアデザイン・カリキュラム」を置く。

この骨子に基づいて科目の編成に着手し、度重なる見直しを経て2003年10月に新カリキュラムが確定した。この新カリキュラムは2004年度から実施される。

表6 生活福祉学科新カリキュラム

| 区分 | 授業科目 | 単位 | 履修期 | 区分 | | |
|---------------|---------------|----------------|--------|------|------|----|
| 基礎演習 | 基礎演習 | 2 | 1年前期 | 必修 | | |
| 「生活福祉」 | 生活群 (12科目) | 生活学Ⅰ | 2 | 1年前期 | 必修 | |
| | | 生活学Ⅱ | 2 | 1年後期 | 選択 | |
| | | 生活史 | 2 | 2年後期 | 選択 | |
| | | 比較生活論 | 2 | 2年後期 | 選択 | |
| | | 生活経済論 | 2 | 2年前期 | 選択 | |
| | | 生活時間論 | 2 | 2年前期 | 選択 | |
| | | ライフサイクル論 | 2 | 1年後期 | 選択 | |
| | | 子どもの生活 | 2 | 1年後期 | 選択 | |
| | | 老人の生活 | 2 | 1年後期 | 選択 | |
| | | 女性の生活 | 2 | 2年後期 | 選択 | |
| | | 生活調査演習A | 2 | 1年後期 | 選択 | |
| | | 生活調査演習B | 2 | 2年前期 | 選択 | |
| | 福祉群 (13科目) | 社会福祉論Ⅰ | 2 | 1年前期 | 必修 | |
| | | 社会福祉論Ⅱ | 2 | 1年後期 | 選択 | |
| | | 児童福祉論 | 2 | 2年前期 | 選択 | |
| | | 高齢者福祉論 | 2 | 2年前期 | 選択 | |
| | | 障害者福祉論 | 2 | 2年前期 | 選択 | |
| | | 社会福祉援助法 | 2 | 2年後期 | 選択 | |
| | | 社会福祉ケースステイA | 2 | 2年前期 | 選択 | |
| | | 社会福祉ケースステイB | 2 | 2年後期 | 選択 | |
| | | 家庭生活と福祉 | 2 | 1年後期 | 選択 | |
| | | 地域社会と福祉 | 2 | 2年前期 | 選択 | |
| | | ボランティア活動と福祉 | 2 | 1年後期 | 選択 | |
| | | シニアと福祉 | 2 | 2年後期 | 選択 | |
| | 福祉文化論 | 2 | 2年後期 | 選択 | | |
| | 「余暇と健康」 | 健康群 (10科目) | 健康科学論 | 2 | 1年前期 | 必修 |
| | | | 身体発育論 | 2 | 1年後期 | 選択 |
| | | | 身体表現演習 | 2 | 1年後期 | 選択 |
| 生涯スポーツ論 | | | 2 | 2年前期 | 選択 | |
| 生涯スポーツ演習 | | | 2 | 2年前期 | 選択 | |
| スポーツマネジメント演習 | | | 2 | 2年前期 | 選択 | |
| 障害者スポーツ指導演習 | | | 2 | 1年後期 | 選択 | |
| 生活環境と健康 | | | 2 | 2年後期 | 選択 | |
| 保健医療と福祉 | | | 2 | 2年後期 | 選択 | |
| リハビリテーション論 | | | 2 | 2年後期 | 選択 | |
| 余暇群 (10科目) | | 余暇開発論 | 2 | 2年前期 | 選択 | |
| | | 余暇生活ケースステイ | 2 | 2年前期 | 選択 | |
| | | 遊戯文化論 | 2 | 2年前期 | 選択 | |
| | | 生涯学習論 | 2 | 1年後期 | 選択 | |
| | | レクリエーション概論 | 2 | 1年前期 | 必修 | |
| | | レクリエーション演習 | 2 | 2年前期 | 選択 | |
| | | 野外レクリエーション演習 | 2 | 2年前期 | 選択 | |
| | | 福祉レクリエーション論 | 2 | 1年後期 | 選択 | |
| | | 福祉レクリエーション援助論 | 2 | 2年前期 | 選択 | |
| | | 福祉レクリエーション援助実習 | 2 | 2年後期 | 選択 | |
| 「生活」 | 衣生活と福祉 | 2 | 1年後期 | 選択 | | |
| | 食生活と福祉 | 2 | 1年後期 | 選択 | | |
| | 住生活と福祉 | 2 | 1年後期 | 選択 | | |

| | | | | | |
|----------------------|-----------------------------|-------|------|------|----|
| 産業 コース (15科目) | アパレル産業論 | 2 | 2年前期 | 選択 | |
| | 生活空間と福祉 | 2 | 2年後期 | 選択 | |
| | 福祉用具論 | 2 | 2年前期 | 選択 | |
| | 介護技術演習 | 2 | 2年前期 | 選択 | |
| | バリアフリー社会論 | 2 | 1年後期 | 選択 | |
| | バリアフリー社会論演習 | 2 | 1年後期 | 選択 | |
| | バリアフリー生活用品論 | 2 | 2年前期 | 選択 | |
| | バリアフリーの絵本とおもちゃ | 2 | 2年後期 | 選択 | |
| | 生活産業論 | 2 | 1年前期 | 必修 | |
| | 生活産業論演習 | 2 | 1年後期 | 選択 | |
| | 福祉産業論 | 2 | 2年後期 | 選択 | |
| | 観光レジャー産業論 | 2 | 1年後期 | 選択 | |
| | 「人間 関係 コース」 (16科目) | 発達心理学 | 2 | 2年後期 | 選択 |
| | | 児童心理学 | 2 | 1年後期 | 選択 |
| 老年心理学 | | 2 | 2年前期 | 選択 | |
| パースナリティ論 | | 2 | 1年後期 | 選択 | |
| 人間関係論 | | 2 | 1年前期 | 必修 | |
| 人間関係論演習 A | | 2 | 1年後期 | 選択 | |
| 人間関係論演習 B | | 2 | 2年前期 | 選択 | |
| 社会心理学 | | 2 | 1年後期 | 選択 | |
| グループダイナミクス論 | | 2 | 1年後期 | 選択 | |
| グループ・エンカウンター演習 | | 2 | 2年前期 | 選択 | |
| コミュニケーション論 | | 2 | 2年前期 | 選択 | |
| マス・コミュニケーション論 | | 2 | 2年後期 | 選択 | |
| 臨床心理学 | | 2 | 2年後期 | 選択 | |
| カウンセリング論 | | 2 | 1年後期 | 選択 | |
| カウンセリング演習 | | 2 | 2年前期 | 選択 | |
| メンタルヘルス演習 | | 2 | 2年後期 | 選択 | |
| 共通 カリ キュ ラム | キャリアデザイン (8科目) | 企業研究 | 2 | 1年後期 | 選択 |
| | キャリアデザインの構築 | 2 | 2年後期 | 選択 | |
| | キャリアデザイン演習 | 2 | 1年後期 | 選択 | |
| | マーケティング論 | 2 | 2年前期 | 選択 | |
| | ビジネスコミュニケーション | 2 | 1年後期 | 選択 | |
| | ビジネス情報処理 A | 2 | 2年前期 | 選択 | |
| | ビジネス情報処理 B | 2 | 2年前期 | 選択 | |
| | ビジネス文書 | 2 | 1年後期 | 選択 | |
| 卒業 演 習 | 卒業 演 習 | 2 | 2年後期 | 必修 | |

Ⅱ－6．教育指導のあり方

Ⅱ－6－（1）学内での演習、実験・実習、実技の実施状況

【現状】

生活福祉学科の92科目のうち、講義は60科目、演習は26科目、実技・実習は4科目である。講義と演習・実習・実技の比率は全体では2：1であるが、特に健康レクリエーション系、余暇系では演習・実習・実技の比率が高く、ほぼ半数を占める。

演習系の授業で行われているのはテキストに基づくグループ討議、ビデオの視聴、ワークシートによる作業、フィールドワーク、施設見学などである。なお、「講義」とされている授業の中でも、演習的な方式を取り入れる例が多くなってきた。心理学系の授業における心理テストやグループ・エンカウンターの実施、その他の授業でのグループ討議や見学の実施等である。

【良い点と問題点】

演習や実習の効果としては 1)学生の反応がよく分かり、理解度に即して授業を進められる、2)学生が問題を自分に引きつけて考えることができる、3)学生の意欲を引き出し、楽しく授業が進められる、等の点が上げられる。反面、問題点として 1)学生の資質が千差万別であり、どこに焦点を当てるのが難しい、2)グループワークに消極的ないしは抵抗を示す学生もいる、等の指摘が上がっている。

【改善・改革に向けた方策】

一方的な講義によるよりも、可能な限り学生とのやりとりのできる双方向型の授業づくりを行うことは今後とも目指したい学科の基本的な方向である。それぞれの授業での成果と問題点を「授業研究」としてまとめ、教員の検討会を行い、学科誌に発表するよう全教員への働きかけを強めたい。また、学生に対しては早い段階でこうした演習型の授業展開に慣れる機会をつくるべきであると考え、カリキュラムの改訂を機に1年生に「基礎演習」を必修にして受講させることとした。

Ⅱ－6－（2）学外での演習、実験・実習、実技の実施状況

【現状】

「野外レクリエーション実習」「福祉レクリエーション援助実習」の2つの実習科目では、授業の一環に組み込まれた学外での合宿研修（前者は2泊3日、後者は1泊2日）が夏期休暇や週末を利用して行われている。また「余暇生活ケーススタディA～E」の各科目ではテーマに即した現場実習が行われる。これは3日間を目安に、施設の訪問、聞き取り、仕事体験を行うものである。また、地域のイベントに参加してプログラムの運営に参加するケースもある。さらに演習科目の一部で学外での見学や実習が行われている。

授業とは別に学科の学生と教員が交流する機会も重要である。2000年には後期に入る直前に1

年生全員を集めたオリエンテーション合宿を行って成果を上げたが、会場難のためその後は実施されていない。それに代わって学科のグループ（余暇群など）で、独自に自由参加の交流合宿を開いてきた。このほか短大全体で行う校外研修が隔年に実施されてきた。当学科では施設等の見学ばかりでなく、学生間の交流プログラムを織り込んだ体験学習の場として取り組んできた。年度と実施場所、プログラムは次の通り。

| | | |
|-----|--------|----------------|
| 98年 | 昭和記念公園 | バーベキューと軽スポーツ |
| 00年 | 葛西臨海公園 | 課題達成ゲームとバーベキュー |
| 02年 | 小金井公園 | 江戸東京たてももの園の見学 |

【良い点と問題点】

合宿研修は学生と教員が寝食を共にしながらさまざまな体験を行い、長時間にわたる集中的な指導ができるという点で特に技術的な面での教育効果が高く、また学生－教員間の人間的コミュニケーションを豊かにするという点でも重要である。難点は経費の問題と会場の確保にある。学園の実習所の環境は申し分ないが人数の制約があり、立地としても遠い。公共施設は経費は安い希望の時期に予約を取ることが簡単ではない。

演習科目での施設見学や実習体験は、学生の関心が高く、座学で学んだことの意味を確かめ、現実の問題点を知るといって大きな意義を持っている。問題点としては、学校の近辺に適切な場所を見つけだすのが難しいという点、受け入れ側の協力を得ることが容易でない点にある。学校からの距離が離れば、交通費の問題や往復に時間がかかり、他の授業へ影響するという問題が出てくる。また、非常勤講師が見学等を行う場合、責任の所在や必要経費の保障、手当での支給等が十分ルール化されていないことがネックになっている。非常勤講師は外部とのパイプを持ち、情報や人脈の豊富な人物が多いため、学外での実習をやりやすくする仕組みを確立することが求められる。

【改善・改革に向けた方策】

学外での実習・演習はこれからの学生指導に重要な位置を占めると思われる。しかし、それを実施するための仕組みや予算が十分確立されていないのが現実である。専任教員はもとより、非常勤教員の関わり方についてのルールづくりが必要であるし、まとまった実習を行うための時間枠の設定も不可欠である。これらの問題を総合的に検討し、実習・演習の計画化を進めていきたい。

また、学外での実習・演習で欠くことのできないのは、学外の協力者の理解と協力である。これまでに学生を受け入れてもらった施設や団体には学生の活動の成果をまとめたレポートを送ってきたが、それだけでなく学科誌や学科の作成するパンフレットなども送付し、実習の時期以外にも積極的に情報提供を行い、学科への理解を得る努力をする必要がある。また、地域の団体・施設のスタッフを「実習協力者」として位置づけ、学科に招いて検討会を行うなど、協力者のネットワークづくりに努めたい。

Ⅱ－6－（3）視聴覚教育の実施状況

【現状】

視聴覚教育の中心はビデオの視聴である。教材用に編集されたものを用いたり、福祉関係の授業では高齢者や障害者をテーマにした一般の劇映画も多く使われている。テレビ番組（ドキュメンタリーなど）を録画して使う場合もある。このほか設備のある教室が増えているので、スライドやOHPの活用も活発である。珍しい例では音楽テープによるリラクゼーション（メンタルヘルス論演習）が行われている。また、パワーポイントを活用して授業を進める教員も増えている。

【良い点と問題点】

ビデオは学生の理解を高める上で効果大であり、教員にとってもビデオで紹介した事例を講義に活用すると説明がしやすい。反面、ビデオの問題は、テーマに即した、しかも完成度の高いビデオ作品を得ることが難しいという点、また室内が暗くなるので眠ってしまう学生が出る点である。

パワーポイントの利用は、映像を通しての観察によって問題をより深く理解でき、図表を次々に紹介して効率的に時間が使える。また、資料を適宜プリントアウトして配布できる点も有利である。反面、授業の準備に多くの時間がかかることは否めない。

【改善・改革に向けた方策】

ビデオ上映時の居眠りについては、メモが取れるくらいの明るさを保ち、後で感想文を書かせることで、ある程度は解決できる。映像は大きな影響力を持つので学生は受け身になりがちであるから、必ず感想を書かせ、教員からも問題点を投げかけて見た内容をフィードバックさせる努力が肝要である。

視聴覚教育については、教員間の情報交換や教材づくりの共同研究を活発にすることが必要であり、非常勤を含めた教員の研究会で積極的に取り上げたい。

Ⅱ－6－（4）設置資格とその取得状況

【現状】

授業に組み込まれた資格は「レクリエーション・インストラクター」「福祉レクリエーション・ワーカー」「障害者スポーツ指導員」「余暇生活相談員」の4種があり、年度ごとの資格取得は資

表7 資格取得者の推移

| 資格名 | 1999年 | 2000年 | 2001年 | 2002年 | 2003年 | 合計 |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|
| 障害者スポーツ指導員 | | | 10 | 23 | 12 | 45 |
| レクリエーション・インストラクター | | | 9 | 2 | 5 | 16 |
| 余暇生活相談員 | 61 | 34 | 14 | 22 | 1 | 132 |
| 福祉レクリエーション・ワーカー | | | 17 | 8 | 3 | 28 |

*単位はいずれも人

料（表7）の通りである。2000年度の改組によって取得可能資格が4種に増えたことで、実際に資格を取って卒業して行く学生は全体の三分の一にまで増加した。4種の中では資格取得に要する科目数が格段に多い「福祉レクリエーション・ワーカー」がやや減り気味である。

社会福祉の現場を志向する学生が少なくない現状に対処するため、福祉現場への就職に有効と思われる資格取得のための特別講座を実践女子学園生涯教育センターと提携して実施している。2002年度には「ホームヘルパー2級」と「介護報酬請求技能検定」を実施し、それぞれ24名、51名の合格者を出した。ホームヘルパー講座は03年度も継続し、39名が修了した。さらに「福祉住環境コーディネーター」の資格講座を企画したが、これは成立しなかった。

【良い点と問題点】

資格学習は学生に目標を与えて、学習のまとまりを作りやすくしたことや、実習や実技の学習が必要なため、体験学習の充実をもたらした等の利点がある反面、資格のために学ぶという風潮を広げ、資格取得にのみこだわって、学科の幅の広い学習内容を見失うという傾向を助長した感否めない。また、資格が現実の社会でどう役に立つのか、特に就職にどう生かすかという指導は必ずしも十分ではなかった。余暇関連の資格については、就職活動に際してこれらの資格をどう説明していくかという「想定問答集」を作ったが、これを活用したガイダンスを徹底するまでには至らなかった。

【改善・改革に向けた方策】

「資格のための学習」という風潮を払拭するため、資格はあくまで学習の副産物であるという捉え方を学生指導の土台に据えたい。また、資格を就職活動に結びつけてどう活用していくか、についての指導を徹底する必要がある。

Ⅱ-6-(5) 授業研究の推進状況

【現状】

授業研究は教員にとって日常的な課題であり、各人がそれなりに努力を行っているとはいうものの、それぞれの問題点を出し合って共同の研究の場を設けることが重要である。学科では年に一度、非常勤教員を含めた教員の交流会を開いてきたが、これを単なる交流にとどめず、授業を巡る諸問題について意見交換を行う場に変えた。さらに学科誌『生活福祉』に「授業研究」のジャンルを設け、授業の工夫や実施上の成果と問題点を投稿してくれるように働きかけてきた。

【良い点と問題点】

学科誌1-3号を通じて「授業研究」には計19本の投稿があり、その内容は多岐にわたっている。視聴覚教育の活用、グループ・ディスカッションの進め方、地域での体験、学生の共同制作などなど、学生の意欲を刺激しつつ現代社会の諸問題に真摯に取り組もうとする教員の情熱が感じられる。ただしこれらは皆、授業を終えてからの成果の発表であり、日常の授業の現場での検討・研究の場は作られていない。わずかに関連する科目間（特に余暇・レクリエーション関連と

福祉レクリエーション関連の科目)での情報交換や共同での教材づくりが進められている程度である。

【改善・改革に向けた方策】

授業研究を教員個人の努力に待っただけではなく、学科全体の課題として捉えることが重要である。そのために関連科目の担当者の連絡を密にし、授業を開きあって互いに参観すること、授業記録を作成して交換すること、シラバスや教材づくりの検討会を行うこと等の取り組みを行いたい。また過去の授業研究の成果を踏まえて、今後は一定のテーマ（例えば「ビデオの活用」「地域での体験学習」等）を設定した授業づくり共同研究の推進が課題である。

Ⅱ－6－（6）学科独自の進路指導

① 進学指導

【現状】

大学への編入を希望する学生が年々増加しているので、1年次から希望調査を行い、学科独自のガイダンスを行う一方、編入指導担当の教員を決めて個別の相談に応じている。2年次には編入希望大学の絞り込みと受験準備のための個別指導の強化をめざして、編入を目指す大学によって数名の相談担当の教員を置き、常時学生の相談に応ずるとともに、模擬面接や小論文の添削等を行っている。

【良い点と問題点】

大学への編入については着実な実績を上げている。実践女子大へは毎年2桁の編入生を送り出してきたし、他の大学への編入も生活系、福祉系、社会科学系、健康系、体育系へと広がってきた。(Ⅲ－13. 就職支援の項参照) 一人一人の志望を受けとめたきめ細かい指導は学生からも感謝されている。

【改善・改革に向けた方策】

短大での学習を梃子に四大への編入を目指そうとする学生は今後も増加することが予想される。今後は学生の適性を捉えた上での編入指導を徹底させたいと考えている。

② 就職指導

【現状】

就職については、大学編入ほどのきめ細かい指導はできていない。いくつかの福祉関連の科目で現場の専門職をゲストに迎えて話を聞いたり、非常勤講師の紹介で職場訪問をしている程度である。

【良い点と問題点】

就職指導については事務局まかせで学科としての組織的な取り組みは全くできていない。教員

の個人的なコネクションによる紹介がある程度である。

【改善・改革に向けた方策】

学科としての就職指導をどう進めるかが今後の課題である。過去の実績を分析し、学科の学習内容と照らし合わせて、どんな方面に、どのような活動を行っていくか、基本的な方策を定める必要がある。就職に必要な基本的知識、態度、技能の養成については、04年から学科外の講座によらず、学科の科目として「キャリアデザイン・カリキュラム(8科目)」を置くこととしたので、これを活かして徹底した進路指導を行いたいと考えている。

Ⅱ-6-(7) 単位互換の実施状況

【現状】

実践女子大学との間で単位互換が行われている。その実績は別表の通りである。大学から特に心理学系の科目を受講する学生が年々増加しているのに対して、短大から大学の科目を取る学生はごくわずかである。

表8 生活福祉学科の単位互換の実施状況

| 年度 | 互換関係 | 科目名 | 大学学科名 | 履修者数 |
|------|--------|--------------|---------|------|
| 2001 | 短大開講科目 | 老年心理学 | 生活文化学科 | 5 |
| | | 教育心理学 | 〃 | 0 |
| | | 臨床心理学 | 〃 | 2 |
| | | グループダイナミックス論 | 〃 | 2 |
| | | 遊戯文化論 | 美学美術史学科 | 1 |
| | 大学開講科目 | 住居学 | 生活環境学科 | 0 |
| | | ライフスタイル論 | 〃 | 4 |
| | | 日本芸能史入門 | 美学美術史学科 | 0 |
| | | マルチメディア論 | 生活文化学科 | 0 |
| 2002 | 短大開講科目 | 老年心理学 | 生活文化学科 | 7 |
| | | 教育心理学 | 〃 | 0 |
| | | 臨床心理学 | 〃 | 0 |
| | | グループダイナミックス論 | 〃 | 0 |
| | | 遊戯文化論 | 美学美術史学科 | 2 |
| | 大学開講科目 | 住居学 | 生活環境学科 | 2 |
| | | ライフスタイル論 | 〃 | 0 |

| | | | | |
|------|--------|-------------|---------|----|
| | | 日本芸能史入門 | 美学美術史学科 | 0 |
| | | マルチメディア論 | 生活文化学科 | 0 |
| 2003 | 短大開講科目 | 老年心理学 | 〃 | 5 |
| | | 教育心理学 | 〃 | 11 |
| | | 臨床心理学 | 〃 | 3 |
| | | グループダイナミクス論 | 生活文化学科 | 33 |
| | | 遊戯文化論 | 美学美術史学科 | 1 |
| | 大学開講科目 | 住居学 | 生活環境学科 | 2 |
| | | ライフスタイル論 | 〃 | 0 |
| | | 日本芸能史入門A | 美学美術史学科 | 0 |
| | | 日本芸能史入門B | 〃 | 0 |
| | | マルチメディア論 | 生活文化学科 | 0 |

【良い点と問題点】

短大の科目に大学からの参加があるのは好ましいことであり、同系の学校として互いに補い合うことが望まれる。しかし、短大側から見ると試験の関係で通年科目はとれない上に、2年前期までしかこの制度を利用できない。勢い利用者は限られてくる。

【改善・改革に向けた方策】

この制度の周知につとめ、利用者の増加に努めたい。短大側から利用が少ない現状を改善するには、専門科目だけでなく総合（教養）科目にまで制度を拡大することが望まれる。また、大学との互換を考える前に、短大の学科間での科目の開放を進めることも考えるべきであろう。

Ⅱ－6－（8）地域との連携

【現状】

科目の中で地域との連携を図っているものとして以下がある。

- ①「余暇生活ケーススタディ」において、地元日野市の社会福祉施設、ボランティア団体、公民館など社会教育施設、生涯学習団体、スポーツクラブ等と提携して実習を行っている。観光をテーマとするケーススタディでは地元の名刹である高幡不動尊の見学も行われている。
- ②「生涯学習論」においては、日野市の機関である「ふるさと博物館」、「市政資料室」の見学や日野市の「新撰組まちおこし室」との意見交換を行うほか、実践女子学園生涯学習センターでの社会人とのジョイント授業を行っている。

③「ジェンダーと福祉」において、学生の自主企画による講演会を日野市男女共同参画推進室と提携して行い、市民・学生70名の参加者を集めた(2003年7月)。これはメディアにも大きく報道され、学生にとって貴重な体験となるとともに短大の地域への貢献を果たすことができた。

また、上に上げた資格取得の課程では、地域団体のイベント等に参加し、スタッフ体験を積むことが必修化されており、学生は市内及び近隣のさまざまな団体と関わりを持って地域活動体験を積んでいる。その中で大がかりなものは隣町である八王子市で秋に行われる「いちよう祭り」への参加である。また、日野市中央公民館のイベントにも「朗読会」などに学生がボランティア参加をしている。

【良い点と問題点】

本学は日野市役所に隣接しており、近くには市の「ふるさと博物館」もある。また、少し足を伸ばせば学校や福祉施設や生涯学習施設もあり、市民の教育活動や福祉活動に触れることのできる現場に恵まれている。これらを積極的に活用して学生に関わらせていくことによって「生きた学問」を追求できる。学生の参加は地域側からも喜ばれ、大学の社会貢献の一端を担うことにも通じる。ただし、訪問の約束を違えたり遅れたりして迷惑をかけることが間々あり、地域の団体や市民と関わるために、それ相応の態度やマナーを磨く必要があることも事実である。

【改善・改革に向けた方策】

地域との連携を発展させるためには、地域の諸機関・団体の理解と協力が不可欠であることは言うまでもない。そのためにはまず、地域をよく知ることから始める必要がある。教員は地域団体に積極的に関わりを持ち、地域の期待やニーズを把握しなくてはならない。地域団体を招いて、短大との協力関係を広げるための検討の場を持つことが必要である

II-6-(9) 特別講座の実施状況

【現状】

生活福祉のさまざまな場面に関わってユニークな実績を持つ方々をお招きして全員参加の特別講演会を実施してきた。招聘した講師と演題は以下のとおり。

- ・デフ・パペット・シアター・ひとみ代表 庄崎 隆志
「音のない世界のコミュニケーション」 2001年9月25日
- ・聖路加国際病院理事長 日野原重明
「21世紀の上手な生き方ー生活福祉学科の学びに期待すること」
2002年1月12日

【良い点と問題点】

独自の実績を持つ特別講師の講演は学生にも深い感銘を与えることができる。しかし、学科の全学生を対象とするには日程の設定が難しく、また、せっかくの企画に欠席する学生も少なくないのが現実である。

【改善・改革に向けた方策】

学生にとって有益で興味深い講演会とするためには、学生の関心がどこにあるかを捉えることが必要であり、また、適切な講師を見つけだすための情報源も重要である。教員主導で行うばかりでなく、企画について学生の意見を汲み上げる努力が求められる。

Ⅱ－6－（10）学科誌の発行

【現状】

生活福祉学科が成立した2000年度以来、年度末に学科誌『生活福祉』を発行してきた。この雑誌は「生活福祉」という未知のフロンティアを学生と教員がともに手を携えて開拓していくことを目指して創刊された。内容の骨子は次のようなものである。

- ① 教員による論文：常勤、非常勤による論文やエッセイ。本格的な研究論文から気軽な試論まであり、1－3号で13本に達した。
- ② 授業研究：教員が授業という学生との関わりの場を踏まえて書き上げるものとして、本誌の中核をなす論考と位置づけられている。1－3号で19本。
- ③ 学生レポート：さまざまな授業を通じて学生がまとめ上げた論考や調査報告。1－3号で12本。
- ④ 特別企画：パネルディスカッション、座談会、講演会などの記録。「生活福祉とは何か」「共用品と生活福祉」等を取り上げてきた。
- ⑤ 学科の記録：学科の日誌、資格取得者・就職・編入先一覧、学生、副手の感想など。

「生活福祉」誌は学科の全学生、全教員に配布するほか、短大・大学の教員、地域の各機関、関連の大学・短大、学外の協力者等に送付している。また、指定校等の高校にも送っている。

【良い点と問題点】

学科誌の創刊によって学科としての理論構築の場を持たせたことがまず第1の効用である。「生活福祉」という一見曖昧な概念に形を与え、具体的な内容を肉付けしていく上で欠かせない論議の場として、当初は「生活福祉に関わる論考」を積極的に募集し、シンポジウムや座談会を開いてその論議を掲載した。これによって学科の考える生活福祉の方向がかなりの程度明確化され、教員の共通認識も広がった。

また、「授業研究」のレポートにも力を入れたことにより、各教員がどんな授業をしているか、互いに理解し合うことができ、日常の授業の推進に大きな参考となった。大学では互いの授業を参観し合うことが少ないだけに、これは貴重なページである。

学科誌は学生とともにつくることを当初の目標にしており、学生のレポートや「卒業に当たってのひとこと」などは掲載してきたが、企画そのものへの学生参加は十分ではなかった。教員主導の編集に何人かの学生を巻き込むことができた程度で、この点は改善の余地が大いにある。また、進学や就職など、学生の進路に関わる状況をより精密な資料とともに掲載できると良かったが、その点も不十分であった。

【改善・改革に向けた方策】

編集担当の教員は回り持ちで行ってきたが、今後は学生による編集委員も置くようにして、学生のイニシアチブによるページを増やすことが考えられる。また、「短大紀要」との差別化を図るために、今後は教員の研究論文は紀要に投稿するようにし、学科誌は授業研究と学生のページを主軸として編集したい。これによって学科の学生生活のいきいきした記録集として、高校生に対しても学科紹介の役割を果たす雑誌になることが期待できる。

食物栄養学科

Ⅱ－１．学科の理念と目的

【現状】

本学の礎は、1899年（明治33年）女子工芸学校の創設にある。創設時に掲げられた教育理念は、「女性にそなわる特性を涵養し、学問的啓発を促すだけでなく、実学の教授すなわち実践的能力の開発にも意をそそいで、国家・社会に貢献しうる自立した主体的な女性を育成する」であり、今日にあってもこの精神の継承は揺ぎないものとなっている。

幾多の変遷を経て、1950年「二年制大学で教育基本法・学校教育法の精神に則り、一般教育との密接な関連のもとに、女子に大学教育を授け、且つ、实际的な学芸特に職業に必須な実践的能力の涵養を図り、もって日本文化の進展に寄与する人物を育成すること」を目的とした、実践女子学園短期大学の認可とともに家政科が設置された。この年、短期大学家政科の前身となった実践女子専門学校生活科が、栄養士法に規定する栄養士養成施設の指定を受け、また1951年には短期大学家政科がこれを引き継ぎ、栄養士の養成は現在に至っている。

同年、短期大学家政科は、生活専攻と被服専攻とに専攻分離が行われ、1988年には生活文化学科への科名変更が認可されるとともに、食物栄養専攻と生活文化専攻とが設置された。そして2000年には、生活文化学科食物栄養専攻から食物栄養学科へと発展的に改組され現在に至っている。

食物栄養学科は、学校教育法69条の2に規定する「深く専門の学芸を教授研究し、職業又は実際生活に必要な能力を育成すること」を目的とした短期大学であるとともに、栄養士法第2条に規定する厚生労働大臣から指定を受けた栄養士養成施設でもある。食物栄養学科は、異なる省庁が所管する2つの法令に基づき個人及び集団の健康を、体内に摂取されるまでの食物と、摂取後の吸収や代謝などに関わる栄養という観点から追究する専門教育科目と、広範な教養を身につけるための総合教育科目とからカリキュラムを設定し、究極の目標として人の健康と栄養とを取り扱う専門職の育成を目指している。

特に専門教育科目では、社会生活と健康、人体の構造と機能、食品と衛生、栄養と健康、栄養の指導及び給食の運営に係わる6つの教育内容を柱として、人の健康と栄養とを取り扱う専門職に必要な知識、技術・技能の習得を教授し、社会の要請に応え得る人材の育成を本学科の目的としている。そのために、人の健康と栄養とに関わる基本的な知識を涵養するための講義と、体験を通じて知識を生活の中での活用を可能にするための実験・実習とを、柔軟な発想に基づき系統的・有機的に配置している。

【良い点と問題点】

食物栄養学科は、礎となった女子工芸学校の創設以来百余年の間に、厳しく変動した社会・経済情勢の下で幾多の改革・改組を経て、現在では人の健康と栄養とを取り扱う専門職の育成を目的とする教育・養成に至っている。

就職を希望する卒業生のほとんどが職業を得て巣立って行き、現在ではその70%以上が栄養士

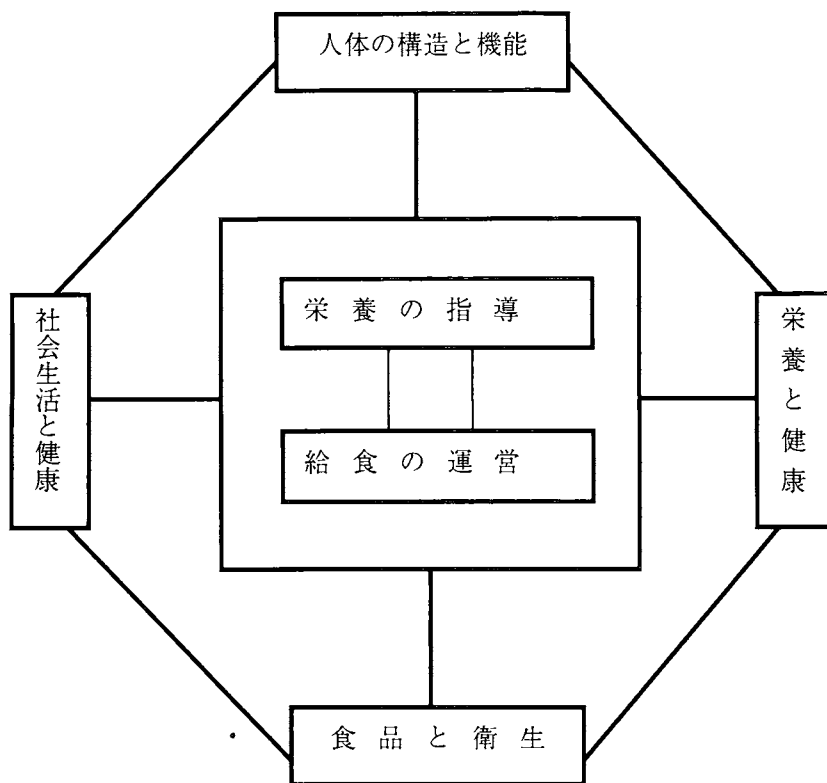


図1 教育内容領域間の関連

免許を生かせる（将来、管理栄養士国家試験の受験資格に繋がる）職場での社会貢献を選択するなど、学科の教育目的が十分に現実のものとなっていると評価できる。これから卒業生の自己実現の目標は、管理栄養士免許の取得にあり、そのことに大きな期待を寄せている。

一方、短期大学での授業を契機として、勉学の継続を選択する卒業生が20%程度存在する。実践女子大学の生活科学部食生活科学科管理栄養士専攻を始めとする管理栄養士養成課程、食物栄養や食品科学関連の学科への編入とともに、人の健康と栄養との延長線上にある看護及び福祉関連学科等への進学も増加している。

食物栄養学科の教育・養成に関わる学生の評価は、各教員の授業評価や担任との面談、卒業研究を通しての交流などから、また、父母等の評価は入学式、父兄会及び卒業式等における懇談などから、ほぼ満足がいただける状況にあると考えられる。

今後本学科が取り組むべき課題としては、第1に管理栄養士国家試験の受験を目指す卒業生を如何に支援し、その自己実現を図っていくかがある。第2に、進学志望の学生に対する指導・援助がある。第3に、少数ではあるが入学前に抱いていた学科のイメージと、現状とに違和感を持つ学生に対する支援などがある。

【改善・改革に向けた方策】

まず、現在食物栄養学科が推進している「人の健康と栄養とを取り扱う専門職の育成」を目指した教育・養成について、その内容を充実させつつ着実に推進することが重要であろう。何よりもそのことが、本学科の卒業生を受け入れて下さる業界、また、本学科を志望して来る受験生並

びに父母、さらには推薦して下さる高校の先生方の信託に応え得る最高の方策と考えるものである。

次に、管理栄養士国家試験の受験を目指す卒業生に対する支援を充実して行く必要がある。現在でも、厚生労働省からの通知による栄養士養成カリキュラムに加えて、国家試験科目を授業科目に組み入れている。また、授業に国家試験の動向を反映させるなどの配慮を行っている。しかし、卒業後は、教員の個人的な支援に止まっている。土曜日や日曜日、夜間などに開催する国家試験受験準備講習会等による支援が想起され、学園生涯学習センターの活用が考えられる。

また、4年制大学の3年編入や栄養士以外の資格取得を目指した進学志望の学生に対する指導・援助では、入学時からの進路指導の一環として取り上げるとともに、先輩を招いてのガイダンスの開催や各大学の編入受入れ情報の提示などに力を注いでいる。特に希望者が多い実践女子大学生活科学部食生活科学科管理栄養士専攻の募集枠は少なく、大多数が他大学へ進学している状況にある。編入希望者を支援するための方策としては、指定校制度を設定している広範な大学との連携を推進するとともに、小論文指導のための選択科目の設置など検討の必要がある。

そして、学科や栄養士という職に対して入学後違和感を抱いている学生には、現在オリエンテーションや担任との面談、関連科目における説明などで対応している。栄養士職への関心と授業に取り組む意欲並びに授業の満足度とが正相関を示していることなどから、栄養士職への関心を引き立てるために、先輩等栄養士を招いてのガイダンスや校外実習以外のインターンシップの導入などが考えられる。しかし、大学教育における学際性と栄養士養成における専門性との調和には、学科運営の各所で十分な検討が必要である。

Ⅱ－２．改組への取り組み

Ⅱ－２－（１）改組にいたる認識

食物栄養学科の前身・生活文化学科食物栄養専攻では、栄養士養成を教育の主目標としながら、人間生活の社会文化的追求も目標としていた。すなわち、「生活文化の総合性と栄養士養成のための専門性」の両立を教育の理念としていた。したがって、生活文化学科食物栄養専攻のカリキュラムとしては、栄養の基礎と応用能力を開発するための専門科目 37 科目、また専門をさらに強化するための関連科目 5 科目を設置すると同時に、併行して生活の文化的な側面を追求するために、生活文化概論・衣生活管理論・衣生活論・住生活論の 4 科目を設置していた。

しかしながら、生活文化学科食物栄養専攻の教育理念である「生活文化の総合性」と「栄養士養成のための専門性」の両立は、2 年という短期間では実現が困難であることが次第に明らかになってきた。その理由は、専門性のさらなる追求の必要性が高まったことによる。すなわち、現代社会は、生活習慣病予防、健康寿命の延長、ならびに生活の質の向上が大きな課題となり、このような社会のニーズに国民の栄養改善ひいては健康増進を通じて応えることのできる栄養士の育成が急務となってきた。そのためには、専門に特化した栄養教育が必要とされるが、専門性と総合性の両者を目指とする生活文化学科のカリキュラムでは困難であった。

受験生の動向をみても、その多くは栄養に関する専門的知識を身につけ、栄養士資格の取得を目的として入学を志望していた。

Ⅱ－２－（２）学科での作業

上記の問題点を解決するために学科での討議の結果、教育の焦点を国民の栄養改善、健康増進に貢献できる人材の育成に絞り、学科名を生活文化学科食物栄養専攻から食物栄養学科に改めることになった。カリキュラムは、生活文化に関わる科目を人との健康と栄養に関わる専門科目に置き換え、食物栄養学科の名称の下に新たな体系づけが図られた。

Ⅱ－２－（３）改組に対する評価とその後の動向

学科名を食物栄養学科としたことにより、本学科の教育目的及びそれに対応する人材養成目標が明確になった。このことが次のような結果に結びついた。

・志願者の確保

志願者の数は、18 歳人口、入試制度の変更及び入学試験日など様々な影響を受ける。しかしながら、18 歳人口が激減する中で、改組後も定員のおよそ 4～5 倍の志願者を確保していることは評価できる。

表1 食物栄養学科 専門教育科目新旧対照表

| 1999年度 生活文化学科食物栄養専攻 | | | | 2000年度 食物栄養学科 | | | |
|---------------------|----|----|-----|---------------|----|----|-----|
| 科目名 | 単位 | 年次 | 開講期 | 科目名 | 単位 | 年次 | 開講期 |
| 専門科目 | | | | 専門科目 | | | |
| 解剖生理学 | 2 | 1 | 後期 | 解剖生理学 | 2 | 1 | 後期 |
| 解剖生理学実験 | 1 | 2 | 後期 | 解剖生理学実験 | 1 | 2 | 後期 |
| 運動生理学 | 1 | 2 | 前期 | 運動生理学 | 1 | 2 | 前期 |
| 生化学 | 2 | 1 | 通年 | 生化学 | 2 | 1 | 通年 |
| 生化学実験 | 1 | 2 | 後期 | 生化学実験 | 1 | 2 | 後期 |
| 食品学総論 | 2 | 1 | 前期 | 食品学総論 | 2 | 1 | 前期 |
| 食品学各論 | 2 | 1 | 後期 | 食品学各論 | 2 | 1 | 後期 |
| 食品学実験Ⅰ | 1 | 2 | 前期 | 食品学実験Ⅰ | 1 | 2 | 前期 |
| 食品学実験Ⅱ | 1 | 2 | 前期 | 食品学実験Ⅱ | 1 | 2 | 前期 |
| 食品加工学 | 2 | 2 | 前期 | 食品加工学 | 2 | 2 | 前期 |
| 食品加工学実験実習 | 1 | 2 | 後期 | 食品加工学実験実習 | 1 | 2 | 後期 |
| 栄養学総論 | 2 | 1 | 前期 | 栄養学総論 | 2 | 1 | 前期 |
| 栄養学各論Ⅰ | 1 | 1 | 前期 | 栄養学各論Ⅰ | 1 | 1 | 前期 |
| 栄養学各論Ⅱ | 1 | 1 | 後期 | 栄養学各論Ⅱ | 1 | 1 | 後期 |
| 栄養学実習 | 1 | 2 | 後期 | 栄養学実習 | 1 | 2 | 後期 |
| 栄養指導論Ⅰ | 2 | 1 | 前期 | 栄養指導論Ⅰ | 2 | 1 | 前期 |
| 栄養指導論Ⅱ | 1 | 1 | 後期 | 栄養指導論Ⅱ | 1 | 1 | 後期 |
| 栄養情報処理 | 1 | 1 | 後期 | 栄養情報処理 | 1 | 1 | 後期 |
| 栄養指導実習 | 1 | 2 | 後期 | 栄養指導実習 | 1 | 2 | 後期 |
| 臨床栄養学 | 2 | 1 | 通年 | 臨床栄養学 | 2 | 1 | 通年 |
| 臨床栄養学実習 | 1 | 2 | 前期 | 臨床栄養学実習 | 1 | 2 | 前期 |
| 公衆栄養学 | 2 | 2 | 前期 | 公衆栄養学 | 2 | 2 | 前期 |
| 給食管理 | 2 | 1 | 前期 | 給食管理 | 2 | 1 | 前期 |
| 給食管理実習 | 1 | 2 | 前期 | 給食管理実習 | 1 | 2 | 前期 |
| 給食管理学外実習A | 1 | 2 | 集中 | 給食管理学外実習A | 1 | 2 | 集中 |
| 給食管理学外実習B | 1 | 2 | 集中 | 給食管理学外実習B | 1 | 2 | 集中 |
| 食品衛生学 | 2 | 1 | 前期 | 食品衛生学 | 2 | 1 | 前期 |
| 食品衛生学実験 | 1 | 2 | 前期 | 食品衛生学実験 | 1 | 2 | 前期 |
| 公衆衛生学 | 4 | 1 | 通年 | 公衆衛生学 | 4 | 1 | 通年 |
| 調理学Ⅰ | 1 | 1 | 前期 | 調理学Ⅰ | 1 | 1 | 前期 |
| 調理学Ⅱ | 1 | 1 | 後期 | 調理学Ⅱ | 1 | 1 | 後期 |
| 調理実習(基礎調理) | 1 | 1 | 後期 | 調理実習(基礎調理) | 1 | 1 | 後期 |
| 調理実習(日本料理) | 1 | 1 | 通年 | 調理実習(日本料理) | 1 | 1 | 通年 |
| 調理実習(西洋料理) | 1 | 1 | 通年 | 調理実習(西洋料理) | 1 | 1 | 通年 |
| 調理実習(中国料理) | 1 | 2 | 前期 | 調理実習(中国料理) | 1 | 2 | 前期 |
| 食料経済 | 1 | 1 | 後期 | 食料経済 | 1 | 1 | 後期 |
| 食生活論 | 1 | 1 | 後期 | 食生活論 | 1 | 2 | 後期 |
| 関連科目 | | | | 関連科目 | | | |
| 病理学 | 2 | 2 | 前期 | 病理学 | 2 | 2 | 前期 |
| 臨床栄養学コンピュータ演習 | 2 | 2 | 後期 | 臨床栄養学コンピュータ演習 | 2 | 2 | 後期 |
| 運動処方論演習 | 2 | 2 | 後期 | 運動処方論演習 | 2 | 2 | 後期 |
| 生活文化概論 | 2 | 2 | 前期 | フードコーディネート論 | 2 | 2 | 前期 |
| 生活管理論 | 2 | 2 | 前期 | フードスペシャリスト論 | 2 | 2 | 後期 |
| 衣生活論 | 2 | 2 | 前期 | 卒業研究 | 2 | 2 | 通年 |
| 住生活論 | 2 | 2 | 後期 | | | | |
| レクリエーション演習 | 2 | 2 | 後期 | | | | |
| 卒業研究 | 2 | 2 | 通年 | | | | |

注) 斜体が改組によって変更した科目

表2 食物栄養学科志願者数

| 年 度 | 生活文化学科 食物栄養専攻 | 食物栄養学科 | | | |
|------|------------------|---------|---------|---------|---------|
| | 1999 年度 | 2000 年度 | 2001 年度 | 2002 年度 | 2003 年度 |
| 志願者数 | 533 | 367 | 364 | 439 | 297 |

*単位はいずれも人

- ・入学後アイデンティティの早期形成による学習意欲の向上

入学時のオリエンテーションの一環として、専任教員が新入生と面接する時間を設けている。面接を通して、学生が栄養士を目指す明確な目的意識と、そのために必要な能力、技術を身につけたいという意欲を十分に確認することができている。

- ・卒業後、専門を生かした就職の増加

(図2 卒業生の進路就職先の動向参照)

改組から1年を待たずして、栄養士法の一部が改正(2000年)された。今回の改正は、栄養士の質の向上すなわち医療チームの一員として医療・保健分野で責任を持って働ける栄養士を育てることを目的としている。この目的に沿って、栄養士養成カリキュラムも改正された(2001年)。2000年の改組直後に訪れたこれらの大きな動きに対応するためにも、改組によって教育の枠組みを食物栄養学科の名称の下に整えたことは、ちょうど時機を得ていたといえる。

Ⅱ－３．学科の組織

Ⅱ－３－（１）入学定員・収容定員

【現状】

本学科の入学定員は 80 名、収容定員 160 名である。この定員数は、1988 年以降変わっていない。

【良い点と問題点】

栄養士教育を実施するに当たっては、同時に授業を行う学生数は概ね 40 人が適正規模と定められている（栄養士法施行規則第 9 条第 10 号）。本学の実験室 2 室及び実習室 2 室ならびに給食実習室 1 室の収容学生数を勘案すると、現行の 40 人単位 2 クラス制は講義、実験及び実習を円滑に行う上で適正な規模である。しかし、入学定員、収容定員は適正規模であっても、入学試験、特に一般入学試験の入学予定者数の推定が難しく、2000 年度入学生（116 名）のように予想を上回ることがある。

【改善・改革に向けた方策】

一般入学試験の諸状況を判断し、可能な限り適正規模を維持するように努めたい。

Ⅱ－３－（２）在籍学生数・教員数

【現状】

在籍学生数は定員 80 名に対して平均 1.2 倍である。同時に授業を行う学生数（1 クラスの人数）は 40～50 人である。

教員数については、専任教員の総数に変動はない。教授及び助教授数の変動は、定年や昇格に伴うものである。

表 3 食物栄養学科の在籍学生数と教員数

| | | 1999 年度 | 2000 年度 | 2001 年度 | 2002 年度 | 2003 年度 |
|---------------|------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 在籍学生数 | 1 年 | 83 | 115 | 92 | 99 | 96 (1) |
| | 2 年 | 105 | 83 | 117 | 88 | 99 (1) |
| | 計 | 188 | 198 | 209 | 187 | 195 (2) |
| 教員数 | 教授 | 5 | 5 | 5 | 4 | 5 |
| | 助教授 | 1 | 1 | 1 | 2 | 1 |
| | 専任講師 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 |
| 教員 1 人当たりの学生数 | | 31 | 33 | 35 | 31 | 33 |

*在籍学生数は 4 月時点 *単位はいずれも人 *()は内数で語学留学による休学者を含む

【良い点と問題点】

在籍学生数については、栄養士法施行規則第9条第10号では「同時に授業を行う生徒数について40人とし、教育上の諸条件を考慮して教育効果を十分上げられる場合はこの限りではない」と規定されている。教育経験からも1クラス40～50名が教育効果を上げるためには適正範囲と考えられ、本学科の在籍学生数は適正範囲にあるといえる。

専任教員数については、栄養士法施行規則第9条第4号、第5号、第7号及び第8号に規定された数及び資格を充足している。ただし、助手(副手)については、改正栄養士法施行後の過度期に当たり、管理栄養士の有資格者が1人不足している。

表4 栄養士養成施設の教員数及び資格要件

| | 教育内容 | 専任教員の数及び資格要件 | 専任教員の配置 | |
|----|-----------|----------------------------------|---------------|--------------------|
| 教員 | 社会生活と健康 | ・1人以上 | 1人 | |
| | 人体の構造と機能* | *1人は医師であること | 3人(うち1人医師) | |
| | 食品と衛生 | | 1人 | |
| | 栄養と健康 | ・教育内容ごとに1人以上 | 4人 | 管理栄養士又は同等の知識・経験有する |
| | 栄養と指導 | ・専任教員は管理栄養士又は同等の知識及び経験を有する者であること | 2人 | |
| | 給食の運営 | | 2人 | |
| 助手 | | ・3人以上(うち2人管理栄養士) | 6人(うち1人管理栄養士) | |

【改善・改革に向けた方策】

助手(副手)については、管理栄養士国家試験の受験資格を有する者の採用など、資格要件の充足に向けて対応を図っている。

II-3-(3) 専任教員の担当科目数

【現状】

専任教員の担当科目数は4～12の間にある。担当科目数の年度による増加は、①通年科目を半期科目に分けたこと、②2002年度から新カリキュラムに対応したこと、③非常勤の担当科目を一部専任が担当することになったことなどによる。

表5 専任教員の担当科目数と持ちコマ数

| 教員氏名 | 1999年度 | | 2000年度 | | 2001年度 | | 2002年度 | | 2003年度 | |
|-------|--------|------|--------|------|--------|------|--------|------|--------|------|
| | 科目数 | コマ数 | 科目数 | コマ数 | 科目数 | コマ数 | 科目数 | コマ数 | 科目数 | コマ数 |
| 芦川修武 | 9 | 7 | 9 | 8 | 10 | 9 | 9 | 10 | 12 | 13.5 |
| 阿尻貞三* | 2 | 2.5 | 2 | 0 | 1 | 0.5 | 3 | 3.5 | 3 | 3.5 |
| 岡田正 | | 未就任 | 5 | 6 | 6 | 7.5 | 7 | 5.5 | 8 | 7 |
| 奥野和子 | 6 | 6.25 | 5 | 5.75 | 5 | 5.75 | 7 | 6.75 | 6 | 5.75 |
| 松尾美貴子 | 8 | 8.5 | 7 | 9 | 7 | 8.5 | 6 | 7 | 6 | 7 |
| 白尾美佳 | | | | | | 未就任 | 6 | 5.5 | 6 | 7 |

*実践女子大学兼任の科目数と持ちコマ数は含まない *持ちコマ数は半期ベース

【良い点と問題点】

専任教員は、専門分野及びそれに関わる科目をそれぞれ担当している。したがって、専任教員間で担当している科目の内容の調整が容易に行えることが良い点として上げられる。一方では、担当科目数及び持ちコマ数が多過ぎる教員もある。

【改善・改革に向けた方策】

専任教員が適正な科目数およびコマ数を担当するための方策として、新カリキュラムの下での教育が軌道に乗り教育内容及び教育方法が整った段階で、非常勤講師に一部の科目を任せることを考えている。

Ⅱ－４．カリキュラムの編成方針と理念・目的との関係

【現状】

食物栄養学科は、人の健康と栄養とを取り扱う専門職の育成を目的としている。近年ここに至る課程で、2000年の改組及び改正栄養士法の2002年4月1日施行にともなう改革を実施してきたところである。現在専門教育科目については、本学科の理念並びに目的を達成するために必要な学問領域について、栄養士法施行規則第9条に規定する教育内容を持って、科学的根拠に基づく教育・養成が可能なカリキュラム編成となっている。

同規則に規定する社会生活と健康、人体の構造と機能、食品と衛生、栄養と健康、栄養の指導及び給食の運営の6領域について、教育目標に従ってカリキュラムを編成するとともに、6領域それぞれに当該領域を総括する専任教員を配置し、前述したように授業の系統的・有機的な推進を図っているところである。

【良い点と問題点】

食物栄養学科の現行カリキュラムは、専門教育科目において人の健康と栄養とを取り扱う専門職たる栄養士を育成するため、栄養士法施行規則第9条に規定する教育内容及び教育目標を忠実に遵守している。また、3年間の栄養士業務実務経験後の管理栄養士国家試験の受験を支援するため、対応する専門科目を満遍なく網羅するとともに、出題傾向を考慮した単位配分となっている。

一方、本学並びに学園の歴史と伝統に裏打ちされた教育理念、「女性にそなわる特性を涵養し、学問的啓発を促すだけでなく、実学の教授すなわち実践的能力開発にも意を注いで、社会に貢献し得る自立した女性を育成する。」という精神に則り、日本料理、西洋料理及び中国料理などの調理実習を始め、健康的な生活を営むために必要な教育科目にも配慮がなされている。

総合的にみて現行カリキュラムは、学科の理念や目的並びに栄養士法関係法令との関連が適切であり、授業の系統的・有機的な展開に応えるとともに、学生に容易に理解できる内容に配慮するなど、学生並びに父母から相応の評価が得られるものと考えている。

現在、現行カリキュラムについて緊急な対応を必要とする課題は認められない。しかし、多様化する学生及び父母の学科に対するニーズには、まず、栄養士免許とともに中学・高等学校教員免許や食品衛生管理者への任用資格等の取得がある。そして、学際的な卒業研究を希望する学生の存在などを上げることができる。

【改善・改革に向けた方策】

学生や父母から学科に寄せられる全ての要望に応えることは容易ではない。その実現には、学科の枠を越えた判断が必要な案件が多く、改善・改革に向けた方策を科レベルで描くことは困難である。この様な状況の下ではあるが、幾つかの提案を行うことができる。

第1に、栄養士免許とともに国家が関与する免許または資格を重複して取得できるようにすることである。小・中学校における「食育」の重要性が指摘され、「食育」を担当する教員職として栄養士を活用しようという動きがある。しかし、多くの栄養士が教員免許を持っていない。その

ことが、栄養士が教壇に立つことの障害となっている。本学においては、過去に教職課程を設置し家庭科や保健の教員免許の認定を行ってきた経緯がある。しかし、現在教職課程は設置されていない。時代の要請に応えるために、教職課程の復活を提案したい。また、栄養士として食品会社等で、製造工程や製品の衛生管理に従事する卒業生は少ない。食品衛生管理者への任用資格についても検討する価値があるだろう。

第2に、就職活動を支援する一般教養関連科目や小論文指導を充実するために、このような観点からの総合教育科目の強化が必要である。本学科では、人の健康と栄養とを取り扱う専門職たる栄養士を育成するため、専門教育科目の認定単位数が多くなっている。卒業認定単位が他学科と同一であるため、総合教育科目の設定単位数が少なくなっている。卒業認定単位数の横並びを排し、就職活動の支援に役立つ総合教育科目の強化が求められていると言えよう。

第3に、学際的な卒業研究を希望する学生に、適切に対応していくことである。本学科において、教育科目以外に特定の研究テーマを持って卒業研究を履修する学生は多い。しかし、これら学生が研究活動を行う専用の教室等はない。実験や実習を伴うテーマを設定しても、卒業研究のための施設・設備は皆無である。理工系に属する本学科にあっては、4年制大学に準拠した研究設備の整備が必要であり、それは本学科の教育内容に対する学生の満足度の向上に寄与するものと考えらる。

Ⅱ－５．カリキュラムの編成内容と見直しの方法・体制

【現状】

食物栄養学科は、人の健康と栄養とを取り扱う専門職としての栄養士の育成を目的としている。2000年の短大改組により生活文化学科食物栄養学科を食物栄養学科としてカリキュラムを改正し(表1)、さらに2002年4月1日の改正栄養士法の施行に伴いカリキュラムの改革を実施した。いずれも栄養士資格取得に必要な専門教育科目について、栄養士法施行規則第9条に規定する教育内容を充足している。後者は、①社会生活と健康、②人体の構造と機能、③食品と衛生、④栄養と健康、⑤栄養の指導及び⑥給食の運営の6領域に講義、演習、実習、実験を配し、規定に従い6領域にはそれぞれの当該領域を総括する専門教員を配置した。すなわち食物栄養学科の現行カリキュラムは、専門教育科目において人の健康と栄養とを取り扱う専門職たる栄養士を育成するため、栄養士法施行規則第9条に規定する教育内容及び教育目標を忠実に遵守している。また、3年間の栄養士業務実務経験後の管理栄養士国家試験の受験を支援するため、対応する専門科目を満遍なく網羅し、さらに出題傾向を考慮した単位配分となっている。

☆ 教育内容と教育目標(領域)及び授業科目と単位数

領域Ⅰ 「社会生活と健康」

【目標】社会や環境と健康との関係を理解するとともに、保健・医療・福祉・介護システムの概要について修得する。

・公衆衛生学、社会福祉概論を含むものとする。

【領域の体系と授業科目(単位数)】

| | | |
|-------|----|--------|
| 公衆衛生学 | —— | 社会福祉概論 |
| (2) | | (2) |

領域Ⅱ 「人体の構造と機能」

【目標】人体の仕組みについて構造や機能を理解し、食事、運動、休養などの基本的な生活活動や環境変化に対する人体の適応について修得する。

・解剖学、生理学、生化学を含むものとする。

【領域の体系と授業科目(単位数)】

| | | | | |
|-------|----|-------|----|-------|
| ・解剖学 | —— | 病理学 | —— | 解剖学実験 |
| (2) | | (2) | | (1) |
| ・生理学 | —— | 病態生理学 | | |
| (2) | | (2) | | |
| ・生化学A | —— | 生化学B | —— | 生化学実験 |
| (2) | | (2) | | (1) |

表6 改正栄養士法に準拠した新カリキュラム

| 授業科目名 | 単位数 | 担当教員 | 必修選択区分 | 栄養士資格 | 年次 | 授業形態 |
|-----------------|-----|--------|--------|-------|----|------|
| 社会生活と健康 | | | | | | |
| 公衆衛生学 | 2 | 岡田 正 | 必修 | ○ | 1 | 講義 |
| 社会福祉概論 | 2 | 岡田 正 | 選択 | ○ | 2 | 講義 |
| 人体の構造と機能 | | | | | | |
| 解剖学 | 2 | 阿尻 貞三 | 必修 | ○ | 1 | 講義 |
| 解剖学実験 | 1 | 阿尻 貞三 | 選択必修 | ○ | 2 | 実験 |
| 生理学 | 2 | 成澤 三男 | 必修 | ○ | 1 | 講義 |
| 生化学A | 2 | 奥野 和子 | 必修 | ○ | 1 | 講義 |
| 生化学B | 2 | 奥野 和子 | 必修 | ○ | 1 | 講義 |
| 生化学実験 | 1 | 奥野 和子 | 選択必修 | ○ | 2 | 実験 |
| 食品と衛生 | | | | | | |
| 食品学総論 | 2 | 白尾 美佳 | 必修 | ○ | 1 | 講義 |
| 食品学各論 | 2 | 仙石 三郎 | 必修 | ○ | 1 | 講義 |
| 食品学実験 | 1 | 白尾 美佳 | 選択必修 | ○ | 2 | 実験 |
| 食品分析学実験 | 1 | 坪坂 智子 | 選択必修 | ○ | 2 | 実験 |
| 食品衛生学 | 2 | 西島 基弘 | 必修 | ○ | 1 | 講義 |
| 食品衛生学実験 | 1 | 金井美恵子 | 選択必修 | ○ | 2 | 実験 |
| 栄養と健康 | | | | | | |
| 基礎栄養学 | 2 | 奥野 和子 | 必修 | ○ | 1 | 講義 |
| 応用栄養学A | 2 | 矢田 純一 | 必修 | ○ | 1 | 講義 |
| 応用栄養学B | 2 | 奥野 和子 | 選択 | ○ | 1 | 講義 |
| 栄養学実習 | 1 | 白尾 美佳 | 選択 | ○ | 2 | 実習 |
| 臨床栄養学概論A | 2 | 岡田 正 | 必修 | ○ | 1 | 講義 |
| 臨床栄養学概論B | 2 | 岡田 正 | 必修 | ○ | 1 | 講義 |
| 臨床栄養学実習A | 1 | 芦川 修貳 | 選択 | ○ | 2 | 実習 |
| 臨床栄養学実習B | 1 | 芦川 修貳 | 選択 | ○ | 2 | 実習 |
| 栄養の指導 | | | | | | |
| 栄養指導論A | 2 | 芦川 修貳 | 必修 | ○ | 1 | 講義 |
| 栄養指導論B | 2 | 芦川 修貳 | 必修 | ○ | 1 | 講義 |
| 栄養指導実習A | 1 | 芦川 修貳 | 選択 | ○ | 2 | 実習 |
| 栄養指導実習B | 1 | 松尾 美貴子 | 選択 | ○ | 2 | 実習 |
| 栄養情報処理 | 1 | 原島恵美子 | 選択 | ○ | 1 | 演習 |
| 公衆栄養学概論 | 2 | 芦川 修貳 | 必修 | ○ | 2 | 講義 |
| 給食の運営 | | | | | | |
| 調理科学 | 2 | 松尾 美貴子 | 必修 | ○ | 1 | 講義 |
| 調理科学実験 | 1 | 松尾 美貴子 | 選択必修 | ○ | 1 | 実験 |
| 調理実習A | 1 | 松尾・須賀原 | 選択必修 | ○ | 1 | 実習 |
| 調理実習B | 1 | 松尾・須賀原 | 選択必修 | ○ | 1 | 実習 |
| 給食計画論 | 2 | 芦川 修貳 | 必修 | ○ | 1 | 講義 |
| 給食計画演習 | 1 | 芦川 修貳 | 選択 | ○ | 2 | 演習 |
| 給食実務論 | 2 | 芦川 修貳 | 必修 | ○ | 1 | 講義 |
| 給食実務学内実習 | 1 | 田中 幸子 | 必修 | ○ | 2 | 実習 |
| 給食実務校外実習A | 1 | 白尾 美佳 | 選択 | ○ | 2 | 実習 |
| 関連科目 | | | | | | |
| 病理学 | 2 | 長谷川英章 | 選択 | | 2 | 講義 |
| 病態生理学 | 2 | 岡田 正 | 選択 | | 2 | 講義 |
| 臨床栄養コンピュータ演習 | 2 | 岡田 正 | 選択 | | 2 | 演習 |
| 給食実務校外実習B | 1 | 白尾 美佳 | 自由 | | 2 | 実習 |
| 調理実習(中国) | 1 | 譚 彬 | 選択 | | 2 | 実習 |
| 運動処方論演習 | 2 | 井上千恵子 | 選択 | | 2 | 演習 |
| 卒業研究 | 2 | 芦川 修 | 選択 | | 2 | |
| | | 岡田 正 | | | | |
| | | 奥野 和子 | | | | |
| | | 白尾 美佳 | | | | |
| | | 松尾 美貴子 | | | | |

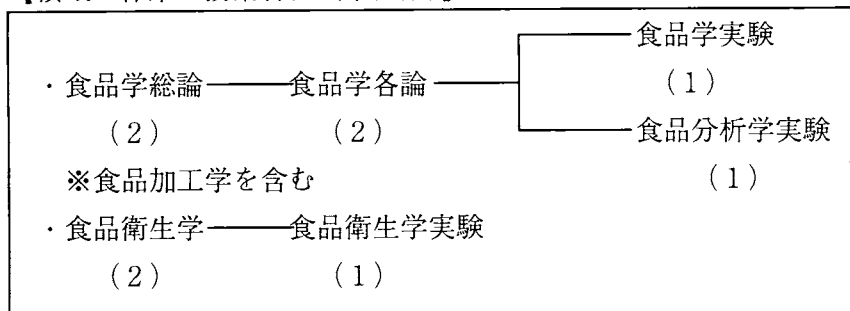
*2003年度のカリキュラムは生理学(岡田 正),食品学各論(白尾美佳),給食実務校外実習A, B(芦川 修貳),臨床栄養コンピュータ演習(白尾 美佳)中国料理(曾 兆明)の担当者変更

領域Ⅲ 「食品と衛生」

【目標】食品の各種成分の栄養特性について理解するとともに、食品の安全性の重要性を認識し、衛生管理の方法について修得する。

- ・食品学（食品加工学を含む）、食品衛生学を含むものとする。

【領域の体系と授業科目（単位数）】

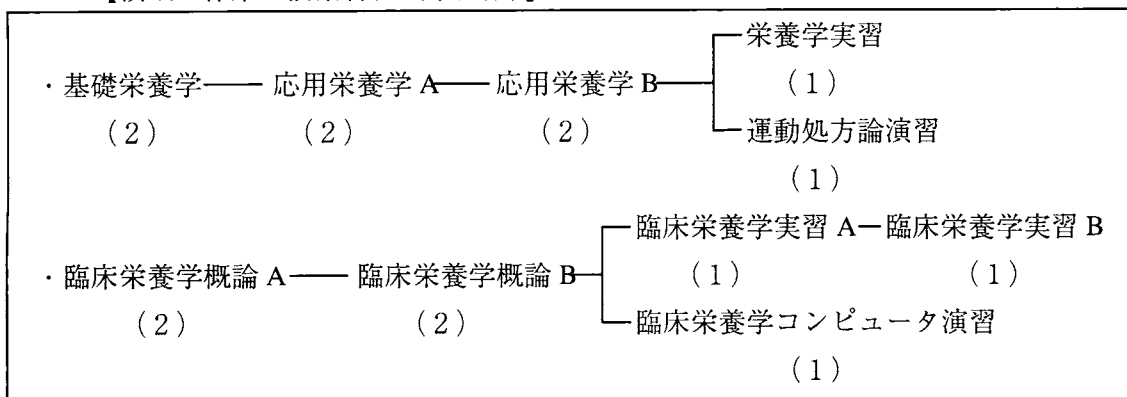


領域Ⅳ 「栄養と健康」

【目標】栄養とは何か、その意義と栄養素の代謝及び生理的意義を理解するとともに、性、年齢、生活・健康状態等における栄養生理的特徴及び各種疾患における基本的な食事療法について修得する。

- ・栄養学、臨床栄養学概論を含むものとする。

【領域の体系と授業科目（単位数）】

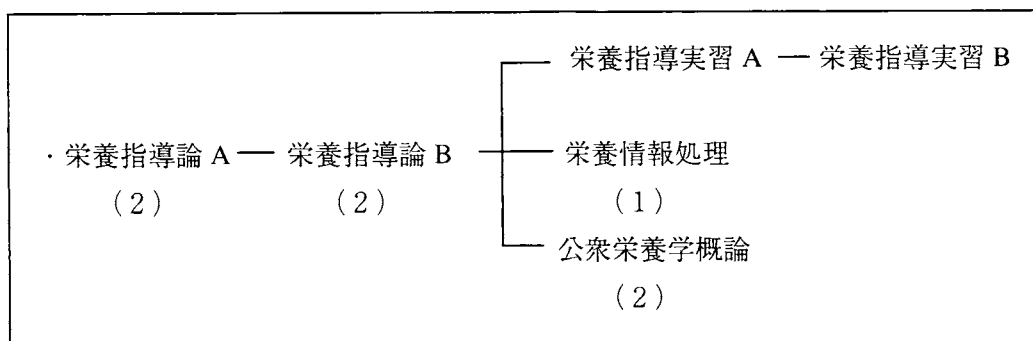


領域Ⅴ 「栄養の指導」

【目標】個人、集団及び地域レベルでの栄養指導の基本的役割や栄養に関する各種統計について理解する。また、基本的な栄養指導の方法について修得する。

- ・栄養指導論、公衆栄養学概論を含むものとする。

【領域の体系と授業科目（単位数）】

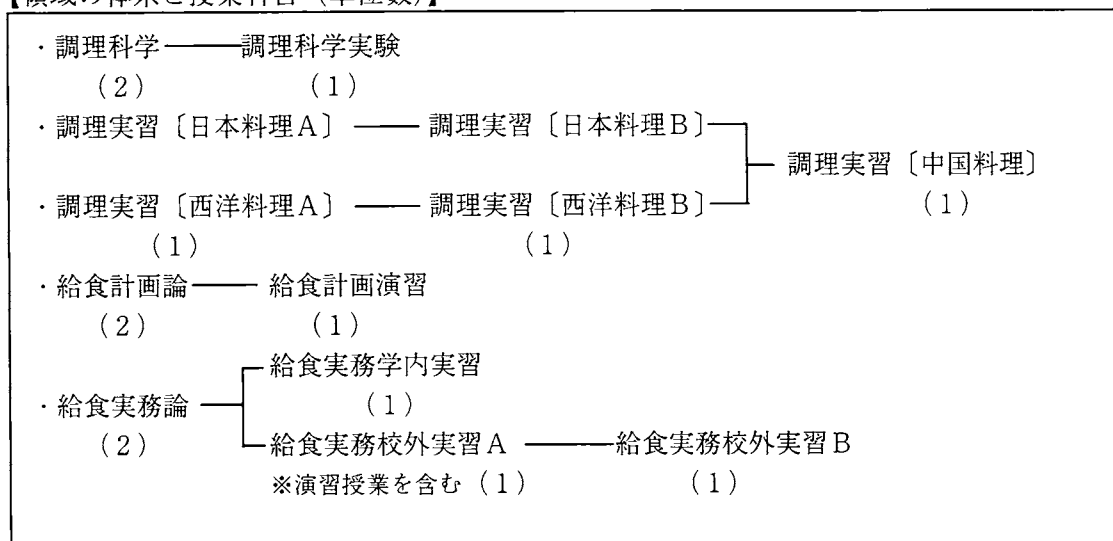


領域VI 「給食の運営」

【目標】 給食業務を行うために必要な、食事の計画や調理を含めた給食サービス提供に関する技術を修得する。

- ・ 調理学、給食計画論、給食実務論を含むものとする。また、校外実習 1 単位以上を含むものとする。

【領域の体系と授業科目（単位数）】



【良い点と問題点】

科学的根拠に基づく教育・養成が可能なカリキュラム編成である。

一方、本学並びに学園の歴史と伝統に裏打ちされた教育理念、「女性にそなわる特性を涵養し、学問的啓発を促すだけでなく、実学の教授すなわち実践的能力の開発にも意を注いで、社会に貢献し得る自立した女性を育成する」という精神に則り、日本料理、西洋料理及び中国料理などの調理実習を始め、健康的な生活を営むために必要な教育科目にも配慮がなされている。

総合的にみて現行カリキュラムは、学科の理念や目的並びに栄養士法関係法令との関連が適切であり、授業の系統的・有機的な展開に応えるとともに、学生に容易に理解できる内容に配慮するなど、学生並びに父母から相応の評価が得られるものと考えている。現在、現行カリキュラム

について緊急な対応を必要とする課題は認められない。しかし、多様化する学生及び父母の学科に対するニーズには、まず、栄養士免許とともに中学・高等学校教員免許や食品衛生管理者への任用資格等の取得がある。そして、学際的な卒業研究を希望する学生の存在などを上げることができる。

【改善・改革に向けた方策】

今後、就職活動などで学生が生存競争を強いられる時代においては、資格関係の必修科目に加えて、学生の個性を伸ばすための多様な科目を選択できるようにすることが社会の要請に応えるために必要である。これは、いわゆる出口対策のための基盤であって、基盤を旧態依然のままに姑息的な対策を行っても真の効果は得られない。その見地から、資格取得などの関係で決められた時間数がある場合を除き、選択科目や総合科目においては、ボランティアの単位化の潮流からも考えられるように、講義内容や学生の学業達成度に応じて講義回数を弾力的に設定しても単位取得が可能になるように改めることである。そのことによって短大生は、2年間という限定された期間に、より幅の広い教育を、より効率的に受けることが可能になる。これは短大生にとって利便性が高い。

次に、単位認定のための評価についても考え方を基本的に転換する必要がある。定期試験を、一律的な筆記試験偏重から、個々の学生の特質を考慮した弾力性のある評価法を主体にするように改めるべきである。いうまでもなく成績評価の方法として定期試験、特に筆記試験が最良の手段と考えられていないのが現状である。この傾向は、将来さらに加速されることはあっても逆行することは考えられない。本学においては、単位認定を主とした定期試験の設置期間についても、設置の必要性から再考すべきである。確かに定期試験は、事務的には期限を切るなど有用な特徴を有している。しかし、効率性だけが全てではない。出席数などの単位取得要件と学業の達成度評価の時期、例えば授業終了直後の定期試験期間後に成績評価期限を固定させる必要はない。定期試験期間を授業期間に組み入れることで、現在不足がちな時間数を幾分でも増加させ教育効果の向上に貢献することが見込まれる。

学校教育においては、学生個々人の多様な個性、自発性及び創造性の育成が望ましいと考えられている。また一方で、カリキュラムにおいては、不平等の排除という見地から一定の条件における評価が求められる。少数教育の重要性も再認識すべきである。

そして、「Ⅱ-4カリキュラムの編成方針と理念・目的との関係」の項で述べていることであるが、近時新しい栄養士像を見つめたカリキュラムの変更が行われて来た。しかし、学生や父母の要望、さらに社会的要請に応えることは、学科レベルでの対応では困難である。例えば、将来を展望した場合、「食育」を担当する栄養教諭（仮称）制度に対応できれば卒業生の進路に大きな道を開くことになる。そのためには教職課程単位の取得が必要になり、短大全体、さらに四大を含めた全学的な協力が望まれる。この他にも、食品衛生管理者資格取得に対応したカリキュラムの併設も考えられる。卒業研究における実験なども、卒業後の進路によっては極めて有意義なものであり、そのための設備の整備が望まれる。また、現在の社会情勢に鑑み、専門職としての栄養士倫理も指導すべきである。

このように幅広い教育プログラムを実現するためには、専門教科とともに現行総合教育科目の

見直しも必要となる。卒業認定単位数を再検討し、総合教育科目の基礎科目（必修）を再編成すると同時に、総合教育科目で学生は資格取得対策、就職対策及び一般教養の面から可能な限り柔軟に選択できるようにする必要がある。

Ⅱ－6．教育指導のあり方

Ⅱ－6－（1）学内での演習、実験・実習、実技の実施状況

【現状】

食物栄養学科の教育理念にそった栄養士教育を行うために、表6のカリキュラムにより授業が行われている。平成11年度までは生活文化学科の専攻の一つであったが、平成12年度に食物栄養学科として独立した。2001年には、厚生労働省によりカリキュラムの改定が行われたため、演習、実験、実技等の設置科目数を若干変動させて対応した。1年次は専門各領域群の基礎知識の習得と充実を目的とし、2002年度では17講義に対し4科目の実習・演習を設定した。2年次では、専門知識の習得と充実を目的とし、5講義科目に対し16科目の実験、演習及び実習が行われている。1年次の講義主体の教育から、2年次は実験、実習及び演習がその主体を占めている。演習単位では、特にコンピュータ技術関連科目を、進歩も早く、複雑多様化する社会に対応できるよう強化している。総合科目のコンピュータ技術Ⅰでは、コンピュータの基礎、また、専門教育科目の栄養情報処理、臨床栄養コンピュータ演習などの選択科目では、栄養士の業務に必要な応用技術の習得を図っている。

【良い点と問題点】

文部科学・厚生労働省による栄養士養成施設の設置基準は、講義36単位と実験、演習及び実習単位14単位の合計50単位である。本学では、講義を44単位、実験、演習及び実習を22単位、合計66単位を設置している。その中から卒業所定単位としては講義36単位、実験、演習及び実習は16単位、合計52単位以上を履修させている。これは、栄養養成施設規定の50単位より充実していることになる。なお、1年次の講義主体の授業で基礎を学び、2年次で演習、実習及び実験を行うことで関連領域科目の内容について、より理解が深まると考えられる。

また、調理実習では、基本的技術と理論を1年で学び、2年では高度な技術と食事作法を学ぶため、一流レストランの総料理長による実習と、そのレストランでテーブルマナーも実施している。これは、学生から高い評価を受けている。なお、実習や実験は、単独で実習することが望ましい内容のものもあるが、時間と設備に制約があるためグループで行っている。実験、実習の1回の授業時間は、3次限続きの授業が多く、隔週で6回の授業となっている。

このように本学では、1回の授業時間が長いため、長時間を必要とする実習、実験であっても、授業時間内に収めるために実習や実験を短縮することなく十分な余裕を持って進められることは良い点である。しかし、6回と回数が少ないため、1つの科目で実施できる内容が少なくなる傾向があり、また2週間という間隔をおくことのできない実験もあり、問題として取り上げられる。

【改善・改革に向けた方策】

1 教科の実習・実験の実施回数が少ないものの本学は、実習や実験に対する単位数が多く設定されていることから、教育の内容的な不足はなく、実施のレベルに関しても充実していると考えられる。なお、数日に亘って継続しなくてはならない実習、実験に関しては、補講を行うことによって、内容とレベルをより一層高めている。

Ⅱ－6－（２）学外での演習、実験・実習、実技の実施状況

1) 給食実務校外実習 A・給食実務校外実習 B

【現状】

食物栄養学科のカリキュラムには、栄養士法施行規則第9条に規定する教育内容の一環として、「給食実務校外実習 A」を栄養士免許取得のための必修科目とし、また、「給食実務校外実習 B」が自由選択科目として設定されている。

「給食実務校外実習 A」は、病院等医療機関、高齢者福祉施設、産業給食施設及び学校給食等において、当該給食施設に勤務する栄養士の指導の下で1週間栄養士業務を臨地実習する『給食実務校外集中実習』と、集中実習の前後に教室内において行う『給食実務校外実習演習』とによって構成されている。集中実習の前の『演習』では、病院等医療機関、高齢者福祉施設、産業給食施設及び学校給食施設それぞれの『集中実習計画（案）』の作成を行っている。集中実習の後の『演習』では、『集中実習計画（案）』に基づいて実施した実習の成果の取りまとめと、各施設の指導担当栄養士を学内に招いて開催する『反省・報告会』などを内容としている。

「給食実務校外実習 B」は、原則として病院等医療機関において、「給食実務校外実習 A」として行われる『給食実務校外集中実習』に引き続いて実施される1週間の臨地実習を指し、通常病院等医療機関では2週間の『給食実務校外集中実習』として運営されている。

例年実習先は、大学において準備する班別実習施設での実習が約90%、学生が自己開発した個人実習施設が約10%程度となっている。班別実習施設は、学生の希望に基づいて必要な受入れ施設を確保し、全ての学生に希望種別施設での実習を確保している。

☆ 2003年度 「給食実務校外集中実習」施設一覧

I 班別実習（大学から依頼した）施設

《病院等医療機関》

- i 立正佼成会付属 佼成病院
- ii 国家公務員共済組合連合会 立川病院
- iii 東京都共済組合会 青山病院
- iv 都立府中療育センター
- v 都立荏原病院
- vi 東京都老人医療センター
- vii 昭和大学 藤ヶ丘病院
- viii 横浜国際親善総合病院
- ix 東京都多摩南部地域病院
- x 都立府中病院

《産業給食施設》

- i コニカ株式会社 東京事業所

《高齢者福祉施設》

- i 社会福祉法人至誠学舎 立川至誠ホーム
- ii 社会福祉法人アドベンチスト福祉会特別養護老人ホーム シャーローム横浜

II 個人実習（学生が開拓した）施設

- i 組合立国保成東病院
- ii 蕪崎市立病院
- iii 桐生厚生総合病院
- iv 榛原総合病院
- v 長野医療生活協同組合 長野中央病院
- vi 静岡県立癌センター 外来食堂
- vii 介護老人保健施設 グリーンヒルズ 21
- viii 長野県山ノ内町学校給食センター

【良い点と問題点】

「給食実務校外実習」は、実習施設並びに指導担当栄養士の善し悪しが学生の卒業後の進路選択に大きな影響を与えている。受入れ体制が整った施設で、素晴らしい栄養士から指導を受けた学生の多くは、栄養士の資格が活かせる就職先を志望し、本学科に入学してきたときの目標を達成している。それだけに、学生の大部分が該当する大学で準備する班別実習施設の選定には、特別な配慮が必要となっている。平成 14 年度の卒業生では、就職した卒業生の 70%以上が栄養士の資格を活かした職場に就職しており、現行の「給食実務校外実習」は高く評価されて良いだろう。

現在、『給食実務校外集中実習』は、全て夏休み期間中に実施している。それは、本学科の 2 年生は、就職活動や「給食実務学内実習」などで授業を休む機会が多く、『給食実務校外集中実習』で 1~2 週間大学を離れることによる他の科目への影響を避けるためであるが、夏休み期間中の実習はこの観点で十分学生の期待に応えている。

一方、「給食実務校外実習」に関わる問題点としては、実習の設定時期が上げられる。前述したように、進路指導の観点からは早い時期に実施することが望ましいが、1 年終了時の春休みでは校外実習に必要な知識や技術の修得が問題になる。知識や技術の修得が済んだ 2 年生の春休みでは就職活動に間に合わない。就学年限が 2 年間の本学科では、総合的に見て 2 年生の夏休み期間中がより良い時期と考えられる。

今後本学科が取り組むべき問題点としては、まず、学生の満足が得られる指導内容の質の高い受入れ施設の確保がある。この 2~3 年に多くの大学が管理栄養士養成課程の新設や定員増を行っているが、本学科の学生の 70%が実習先として希望する病院等医療機関において実習先の確保で

競争が生じている。次に、受入れ先施設が期待するレベル、意欲に応えられない学生の存在がある。学内での授業では、特別問題視されない態度や行動であっても受入れ施設の指導担当栄養士からは、後継者の育成という観点から厳しい指摘が寄せられることがある。

【改善・改革に向けた方策】

「給食実務校外実習」は、大学を離れて現場の指導者の下で行われる。このような条件において実施される「給食実務校外実習」を、学生から満足が得られるより良いものとするためには、第1に、質の高い指導が期待できる受入れ施設を確保することである。「給食実務校外実習」の受入れ可能な施設数には限度がある。特に、受入れ体制が整備され良い実習指導が行われている施設には、大学の管理栄養士養成課程からの依頼と重複し、今後本学の学生にも少なからぬ影響が及ぶものと思慮される。そこで、「給食実務校外実習」をインターンシップの1形態と位置づけ学園内に、例えばインターンシップ支援センター等を設置し、日頃から受入れ施設との連携を強化しておくことが重要と考えられる。一部の教員の努力には限界があるので、大学と短期大学、学部や学科の枠を超えた全学的な取り組みを提案したい。

第2に、受入れ施設の指導担当栄養士を非常勤講師とすることである。『給食実務校外集中実習』期間中は基より、『集中実習』の計画段階及び評価までの一貫指導により、後継栄養士の育成という受入れ施設指導担当栄養士のニーズにも応えられる方策と考えるものである。

2) 校外研修

【現状】

全学的な行事として、隔年に校外研修を行っている。2000年度と2002年度がその該当年度であった。本学科では、「西洋料理のテーブルマナー」を都内のホテルで行った。

校外研修を点検評価するに当たり、この研修プログラムに対する学生の評価を調査した。対象は本学科の2002年度生の1クラス49名で、調査方法は自由回答法を用いた。

【良い点と問題点】

表7 校外研修に対する学生の評価

| | 評 価 | % |
|---|------------------------|----|
| 良 | 役立つことが学べた | 33 |
| | 普段体験できないことが体験できた | 20 |
| | 料理（フルコース）の勉強になった | 14 |
| い | コースの料理がおいしかった | 14 |
| | 近い場所（立川）でよかった | 14 |
| | 友人・教員との親睦が深められた | 12 |
| 点 | 雰囲気・パフォーマンスが楽しかった | 6 |
| | 安い値段でふだん食べられないものが食べられた | 4 |
| 問 | 説明が聞き取り難く、見え難かった。 | 33 |
| | 経済的に負担である | 20 |
| | 服装に困った | 14 |
| 題 | 料理がおいしくない | 12 |
| | 都心のホテルがよかった | 6 |
| | 会場がわかりにくかった | 4 |

*%ベース：回答者数

調査の結果から、学生は非日常の空間で、非日常の食事を摂りながら、楽しくテーブルマナーを習得できたことは、「良い点」として高く評価していることがわかる。一方、問題点として一番多く指摘されたのは、説明が個々の学生まで届かなかったことである。200名という多勢の学生が一堂に会しての研修が原因となっている。さらに、経済的負担についての指摘も重視しなければならない点である。

【改善・改革に向けた方策】

「良い点と問題点」に対する改善・改革案についても学生に回答を求めたところ、次のような提案があった。

表 8. 校外研修の改善に向けた学生の提案

| 提 案 | % |
|--------------------------------|----|
| 隔年ではなく毎年してほしい | 33 |
| 日本・中国・西洋のテーブルマナーを選択できるようにしてほしい | 24 |
| 少人数にする | 10 |
| 自由参加にしてほしい | 6 |
| 料理のおいしい所にしてほしい | 4 |

*%ベース：回答者数

提案として一番多かったのは「良い点」の改善で、隔年ではなく毎年実施してほしいということであった。問題点として指摘された、「研修の学生数が多過ぎる」ことについては、学生の提案にあるように、日本料理・中国料理・西洋料理の3コースに分けることで改善が可能である。しかしながら、自由参加を希望している学生もいることから、校外研修の経済的負担について十分に配慮する必要がある。

Ⅱ－6－（3）視聴覚教育の実施状況

【現状】

従来、栄養士業務といえば給食管理のための栄養計算がすぐ思い浮かぶほど、多くの時間を献立等の栄養計算に費やしていた。しかし、コンピュータが給食管理業務に導入されて以来、栄養計算をはじめとする栄養士の業務は効率的に営まれるようになった。したがって、教育課程におけるコンピュータを活用した栄養情報教育は必須である。本学科では、コンピュータ演習室を使用して、「栄養情報処理」及び「臨床栄養コンピュータ演習」の2つの科目で、コンピュータを使用した栄養士教育を実施している。そのほか、各教員はそれぞれの授業のなかで、スライドプロジェクタ、OHPプロジェクタ、ビデオ教材などを使用して教育効果をあげている。また、パソコン上でプレゼンテーションソフトを用いた授業や、画像とアプリケーションソフトを使って作成した教材を用いて授業を実施している教員もいる。

【良い点と問題点】

スライドプロジェクタ、OHPプロジェクタ及びビデオなどはすべての教室で使用でき、実際に授業で活用されている。また、ほとんどの教室で、パーソナルコンピュータを持ち込めば情

報システムと接続できるという環境になっている。しかし、整備された情報環境が十分に活用されているとはいえない。

【改善・改革に向けた方策】

マルチメディアを活用した教育の重要性は、今後ますます高まるものと考えられる。したがって、今後とも情報技術の進歩に合わせて、情報環境を整えていく必要がある。同時に、整備された情報環境が十分に活用できるように、教員に説明会等の支援を続けていく必要がある。

Ⅱ－６－（４）設置資格とその取得状況

【現状】

食物栄養学科において、栄養士法施行規則第 9 条に規定する栄養士として必要な知識及び技能を修得した卒業生には、住居地の都道府県知事から栄養士免許が与えられる。

2002 年 3 月卒業生までは、同施行規則第 9 条規定の教育内容（科目）の全てを必修科目としていたので、卒業生全員が栄養士免許の資格を有する『卒業＝栄養士免許』という仕組みになっていた。

2003 年 3 月卒業生からは、科目の必修・選択の一部見直しが行われ、同施行規則第 9 条規定の教育内容（科目）の一部が必修科目から除外されたことにより、『卒業＝栄養士免許』という仕組みが崩れ、栄養士免許に繋がらない卒業生の出る可能性が生じた。しかし、同年の卒業生は、全員栄養士免許取得資格を持って卒業していった。

【良い点と問題点】

今後、栄養士免許に繋がらない卒業生の出現については予測できない。しかし、現在の在学生の全てが同施行規則第 9 条規定の教育内容（科目）の全てを選択履修しており、引き続き卒業生全員が栄養士免許を取得するものと考えられ、今後も同様に推移するものと思われる。

卒業時に、栄養士免許と関係のない進路を選択する学生にあっても、栄養士免許の取得には強い意欲を持っている。「将来、役に立つ資格」という思いが学生及び父母に共通して非常に強く、現状においては本学科の取り組みに特別な問題は生じていない。

【改善・改革に向けた方策】

現在のところ改善・改革の必要性は認められないが、社会・経済情勢や関係法令等の改正などに伴う見直しが必要になった場合には、将来の展望が開ける栄養士養成を目指した取り組みが必要になるであろう。

Ⅱ－６－（５）授業研究の推進状況

【現状】

専門科目群間の授業内容の調整については、専門科目群 6 領域（①社会生活と健康、②人体の

構造と機能、③食品と衛生、④栄養と健康、⑤栄養の指導及び給食の運営)にそれぞれに当該領域を総括する専任教員を配置し、さらに専門科目において専任教員が担当する比率をできるだけ高くすることにより、教科間における教育内容の有機的構築を図っている。すなわち、重要な教育内容については、観点を換え、また段階的に深度を深め、さらに必要に応じ反復学習させることなど、学生が充分理解し知識を身につけることができるようにしている。

授業方法の工夫については、基本的には教員各自の努力が重要であるが、科としても可及的に連絡調整を計っている。

(1) 非常勤講師との意見交換の場を設けている。現在は年1回の開催であるが、さらに教育内容の充実を図るためには複数回の実施が考えられる。

(2) 校外実習に関しては実習施設における指導者の参加を得て「反省報告会」を実施している。実習を行った学生がその成果の発表を行い、それに対して実習施設の指導者が講評を行う。反省報告会は1年生にも見学させて、2年生における実習の意味を理解させ、それまでの勉学と実習時の心構えの準備に役立たせている。反省報告会後には、専任教員と実習施設の指導者が実習の細部について検討、反省及び今後の改善など、意見の交換を行っている。

教員間の授業評価、授業報告書の作成は行っていない。

【良い点と問題点】

問題点として、専任教員が担当できる時間数には限度がある。また講義・実習・実験・卒業研究等の直接的な教育、担任学生の指導のほかに、入り口対策(入試)、出口対策(就職等)への時間配分が次第に増加する趨勢にあることから、一部の教科について専任教員から非常勤教員に移転させることを検討中である。

【改善・改革に向けた方策】

教員間の授業評価の必要性は認識されるが、その具体的な実現については計画されていない。たとえば、教員による他の教員への授業見学・授業参加、同一授業時間内での複数教員によるシンポジウム形式の講義進行等は実質的に授業時間を減少させるため、実施にあたってはその扱いについて、学内の考え方等が先行論議されるべきである。

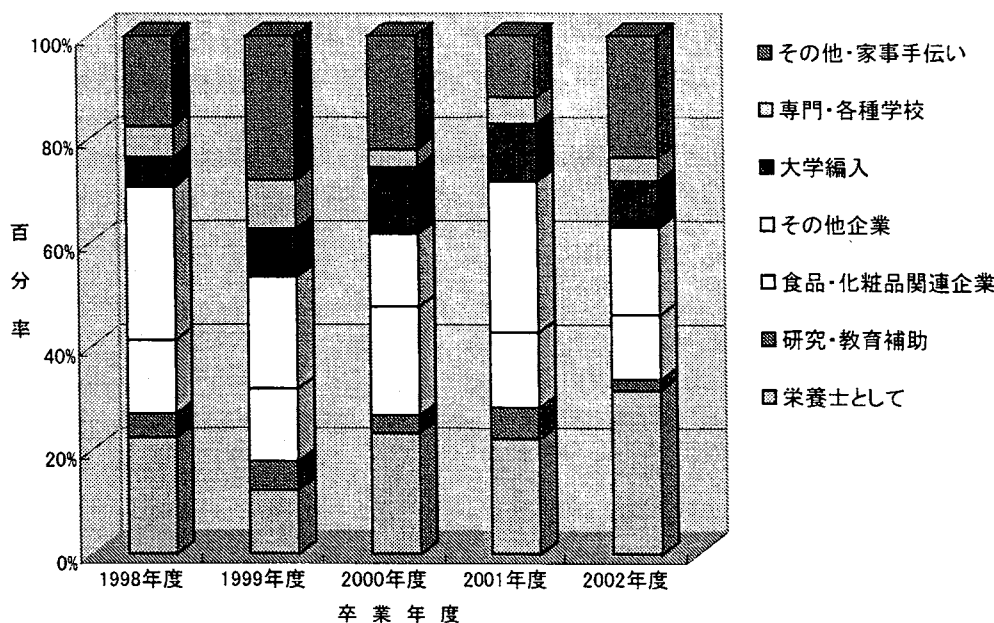
授業報告書の作成は行っていない。

Ⅱ－6－(6) 学科独自の進路指導

① 企業等への就職指導

【現状】

学生に対する企業情報の提供及び求人紹介等は、日常的には事務部就職課において実施している。学生は、主としてこれらの情報により就職活動を行っている。食物栄養学科としては、基本的には学生の自主に任せてきている。1998年度から2002年度卒業生の進路・就職先の動向をまとめた。



(備考)

就職課によるデータを基に、食物栄養学科で就職先を独自に分類しまとめた。

2000年度卒業生は、改組前の生活文化学科食物栄養専攻の卒業生である。

2001年度卒業生からは、改組後の食物栄養学科の卒業生である。

図2 卒業生進路就職先の動向

2000年度卒業生は、改組前の生活文化学科食物栄養専攻の卒業生、2001年度卒業生からは改組後の食物栄養学科の卒業生である。これは就職課のデータを基に食物学科で独自に就職先を分類し、進路・就職先ごとと百分率でまとめた。卒業生の就職先は、家族・学生自身の希望にも、また社会情勢にも大きく左右されるものと思われるが、改組後の卒業生は栄養士としての就職先を選ぶ傾向が強くなってきている。これは改組により食物栄養学科として独立したことにより、生活文化学科関連のカリキュラムを栄養士育成関連のカリキュラムに変更し、改組前より栄養士育成への指導を強めた効果によるものと思われる。

【良い点と問題点】

本学科の学生が主として利用するのは第1館である。本学科の学生は、就職情報が掲示されている別館の部所に、頻繁に就職情報を見に行くのに支障がある施設配置となっている。そこで、事務部就職課に依頼し、食物栄養学科学生関連の就職情報（求人情報など）を特別に、第1館の掲示板に掲示して学生の就職活動を支援している。

第1館に企業情報などを掲示することは就職課にとっても学科の教職員にとっても煩雑な作業である。就職課はこれに快く対応し、学科においても適切に運営している。このように、就職指導には本学科単独では困難であり事務部就職課との綿密な連携が必要である。

この就職に関する掲示は、就職活動に直面している2年生だけでなく、1年生にも企業情報の収集及び1年後の自分の進路を考えるのに役立っている。この掲示板は、教員研究室の目の前に

設置されている。教員にも良く目に付くので、学生と一緒にになって求人票という資料を基に企業情報などを解析・分析・説明し、学生とのコミュニケーションの機会を作るとともに、進路指導を行う場にもなっている。また、就職先で推薦状が必要とされる際には、教員が懇切に書類を作成し、面接等の心構えについても説明を行っている。さらに、就職が内定した学生にも、適切なアドバイスを行ってきている。しかし、教育と就職活動は矛盾する点が多々存在する。これについては次項に述べる。

【改善・改革に向けた方策】

2年生には、企業説明会、筆記試験、面接試験等の就職活動のために、講義、実習などを当然のごとく休んで良いとの意識がある。本学学生センターも、学生の就職活動への支援を教員に対して強く要望している。就職活動支援の重要性は理解しているが、教員が心血を注いで講義、実習計画を作成しても、学生が出席して受講しないのでは無意味になってしまう。教員としても、教育に対する気力が半減してしまう。1つ1つの講義、実験の習得の積み重ねで成り立っている教育は、1回の欠席により次回の講義、実験が理解できず、結果として教科の教育目的がまったく意味をなさないものになってしまう。また、学生の講義科目・実験科目に対する興味を失う原因ともなる。このための方策の1つには、2年生の就職活動日を週1日企業の営業日に置き、専門及び総合教育の講義・実習を空けることにしたらどうか。このため、平日に講義、実習などを休みとするための対応として、日曜日などにも講義、実習を行わなければならないだろう。これには、教員にも意識改革が求められ、大学教育をサービス業としてとらえなければならない時期に来ているのかもしれない。

② 編入学への指導

【現状】

前期大学としての短期大学の価値は、近年ますます高まってきており、就職難ともあいまって編入希望者が増加傾向にある（図2）。

編入希望先としては管理栄養士受験資格が取得できる実践女子大学生生活科学部食生活科学科管理栄養士専攻が多く、次いで教員資格のとれる実践女子大学生生活科学部生活科食物科学専攻、そして他大学の管理栄養士関連学科などとなっている。保育士の資格取得や、製菓技術取得のために、各種専門学校などへの進学希望もある。専門学校への進学には、学科として積極的働きかけは行っていない。特に、本大学生生活科学部食生活科学科管理栄養士専攻で編入学を認め始めてから、管理栄養士専攻への編入学希望者は増加している。これに対して管理栄養士専攻への編入学の門戸は大変狭い状況にある。このため学生は、他大学への編入を志望するようになり、編入対象の大学を他に求めるようになってきている。この結果、昨年度他大学の管理栄養士専攻への編入学生は過去最高の4人となっている。

【改善・改革に向けた方策】

管理栄養士専攻・食物学関連の専攻を設置している全国の大学の編入学について、学科独自で編入学資料を請求し、届いた編入学資料等を研究室で開放して学生に提供している。また、編入

試験日などの情報を掲示するなど情報の提供に努めている。

平成14年度から編入学に就いての学科独自のオリエンテーションを4月第2週に開催し、編入を単に大学卒・学士という称号・資格を取得するためだけでなく、いかに自分に適した進路を選定していくかを考える機会としている。学生には、これからの短期大学生活をどのように計画していくかの指標となっている。また、このオリエンテーションには前年編入学した学生にも参加してもらい、各自が編入学対策としてどのような方策をとってきたかを講演し、さらに編入希望学生と対談などを通じて、編入希望学生の不安を取り除くよう計画している。このように編入先の大学、学科、専攻等の選定など編入に関する援助を、教員だけでなく卒業生の協力を得て綿密に行っている。この学科独自のオリエンテーションは、2年生の編入学希望学生だけでなく1年生の編入希望者の多くが参加し、教員もできるだけ出席する、食物栄養学科あげての行事となっている。さらに本年度は、事務部進路就職課からの参加もあった。編入学希望者に好評なこのオリエンテーションは、次年度以降も計画したいと考えている。

また、2年生は、毎年担任との面接を4・5月に行い、進路の確認、指導の機会として適切なアドバイスに努めてきた。1年生には、4月初めの面接及び10月の面接で、大学生活指導とともに進路指導を行っている。

Ⅱ－6－（7）単位互換の実施状況

【現状】

本学科の単位の互換は、実践女子大学とのみ実施されている。実施に当たって申し合わせ事項として、「資格必修科目及び演習科目を除く」ことが定められている。本学科の専門科目及び専門関連科目は、栄養士資格の取得に関わる法令の制約があるため、単位互換になり難い状況になっている。

【良い点と問題点】

単位の互換科目は、実践女子短期大学と実践女子大学の各学科間で取り決められている。前項に述べた理由で、本学科から互換科目が提供できないので、結果として大学の科目を履修することもできない。

【改善・改革に向けた方策】

単位互換は、学科を問わず大学、短期大学間で実施し、学生が希望する科目を履修できることが望ましい。さらに、広く多摩地区の大学・短期大学との互換制度の実現も望まれる。

Ⅱ－6－（8）地域との連携

【現状】

「給食実務校外実習」の科目を通して、地域にある病院、事業所及び老人ホームなどの施設と連携して学生の教育に当たっている。また、本学で実施されている公開講座の一環として、栄養、

食品及び料理に関する講座を開催するなど地域との連携を深めている。

【良い点と問題点】

学生は実習中に、例えば老人ホームにおける事業「老人の給食サービス」を通して高齢者に接し、地域の状況を学習する貴重な機会を得ている。一方、公開講座では、教育資源を地域社会に開放することによって、地域住民の生涯学習に貢献している。

【改善・改革に向けた方策】

校外実習や公開講座のように、一方が他方に貢献するという連携の形に加えて、相互に貢献し合いそこから生まれる質の高い変化を実現するような取り組みも望まれる。一例として、ボランティア活動が上げられる。

Ⅱ－6－（9）特別講座

【現状】

学科での特別講座は実施していない。

【良い点と問題点】

栄養士としての視野を広げ、柔軟な思考力を養うためには、現行のカリキュラムに加えて専門を超えた内容の講座も考えられる。しかし、新しい試みには必ず予算が伴うのが問題となる点である。

【改善・改革に向けた方策】

新カリキュラムに移行してから今年度でまだ2年目であるので、その教育効果をみた上で、特別講座の必要性も含めて検討したい。

Ⅱ－6－（10）学科誌の発行

【現状】

学科誌は発行していない。

【良い点と問題点】

教員はそれぞれに所属している学会が複数あり、加えて実践女子短期大学紀要など研究成果を発表する場が十分にあるので、学科誌は必要ないと考える。

【改善・改革に向けた方策】

現状でよいと考える。

図書館学課程

Ⅱ－１．課程の理念と目的

【現状】

この課程では図書館司書の資格が得られるように学科目が構成されている。司書は図書館法に基づき公共図書館の専門職員としての職種であるが、大学、学校、専門などの図書館職員になる為の有用な資格とされる。

【良い点と問題点】

公共図書館職員の業務の中心がこれまでは図書カードを中心としたマニュアル作業の整理業務が大きな割合を占めていた。しかしカード目録活用の時代は過去のものとなっており、コンピュータを活用した図書館業務に展開する新しい時代となっている。

【改善・改革に向けた方策】

社会の変化と情報化の急速多様な進展に伴い、図書雑誌以外の情報メディアの活用が図書館の重要な課題となっており、こうした新しいサービスの組織化、検索、提供について幅広い職種でも必要とされつつあり、それに応えられる専門的な技能の育成を理念とし、社会の幅広い要請に対応する専門家を育成することを目的としている。司書養成に必要な科目を情報関連科目中心に改善した。

Ⅱ－４．カリキュラムの編成方針と理念・目的との関係

【現状】

文部科学省は1996年度に「図書館法施行規則」を改定し、司書養成に必要な科目を情報関連科目中心に改善した。改定されるまでの文部科学省による司書養成に必要な旧来カリキュラムの科目編成は、目録・分類などの整理業務関連が大きな割合を占めていた。

表1 図書館法施行規則第四条「司書資格の修得科目」新旧対照
平成8年改正（新） 平成3年改正（旧）

| 群 | 科目 | 単位数 | 群 | 科目 | 単位数 | |
|----|--------------|--------|-------------|-----------------|-----------|---|
| | | 規則【本学】 | | | 規則 | |
| 甲群 | 生涯学習概論 | 1【2】 | 甲群 | 図書館通論 | 2 | |
| | 図書館概論 | 2【2】 | | 図書館資料論 | 2 | |
| | 図書館経営論 | 1【2】 | | 参考業務 | 2 | |
| | 図書館サービス論 | 2【2】 | | 参考業務演習 | 1 | |
| | 情報サービス概説 | 2【2】 | | 資料目録法 | 2 | |
| | レファレンスサービス演習 | 1【1】 | | 資料目録法演習 | 1 | |
| | 情報検索演習 | 1【1】 | | 資料分類法 | 2 | |
| | 図書館資料論 | 2【2】 | | 資料分類法演習 | 1 | |
| | 専門資料論 | 1【2】 | | 図書館活動 | 2 | |
| | 資料組織概説 | 2【2】 | | 乙群 | 青少年の読書と資料 | 1 |
| | 資料組織演習 | 2【2】 | | | 図書及び図書館史 | 1 |
| | 児童サービス論 | 1【2】 | | | 図書館の施設と設備 | 1 |
| 乙群 | 図書及び図書館史 | 1【2】 | 乙群 | 資料整理法特論 | 1 | |
| | 資料特論 | 1【2】 | | 情報管理 | 1 | |
| | コミュニケーション論 | 1【2】 | 丙群 | 社会教育 | 1 | |
| | 情報機器論 | 1【2】 | | 社会調査 | 1 | |
| | 図書館特論 | 1【なし】 | | 人文科学及び社会科学の書誌解題 | 1 | |
| | | 計【26】 | | 自然科学技術の書誌解題 | 1 | |
| | | | マスコミュニケーション | 1 | | |
| | | | 視聴覚教育 | 1 | | |

(新) 甲群：全ての科目 を修得
乙群：二科目以上 を修得

(旧) 甲群：全ての科目 を修得
乙群：二科目以上 を修得
丙群：二科目以上 を修得

【良い点と問題点】

図書に関わる整理業務関連が大きな割合を占めていたのは、従来のカード目録編成が図書館業務では専門性のある高度な業務であったことによる。

【改善・改革に向けた方策】

2年間の図書館学課程において、司書職の応用力のある専門教育を施すことを方針とする。また旧来の図書館業務は情報化社会の進展に伴い次のように情報図書館へと大きく変化している。また社会的な状況の変化として政府はIT戦略本部(本部長・内閣総理大臣)を発足させ、IT(情報通信技術)環境の充実を目的として2001年度(平成13年)1月に「e-Japan戦略」をスタートさせ、更に地方自治体に於いても電子自治体が企画されつつある。

2年半の間にインフラ整備を中心に大きな成果を上げ、さらにIT戦略本部では2003年(平成15年)7月「e-Japan戦略Ⅱ」を決定した。社会の情報化は進み携帯電話も7千7百万台を超え、そのうちインターネット利用者は6千4百万人という数字になっている。「IT実感社会の事例」として数例記されており、その一つに六本木ヒルズ(巨大ビル)のなかのアカデミーヒルズにある会員制会費徴収図書館の「未来型ライブラリー」があげられている。

このような社会の情報化が政府主導で進行しつつあり、図書館以外の多様な職業でも顧客管理、商品管理、そして政府・自治体の公開電子情報活用などで情報利活用技術が必要とされつつある。このようにIT利活用能力が求められる職務が増えつつあり、これからの情報化社会でも役立つ実践的な教育内容とする。また自己学習を続けうる能力も身につけることとする。

Ⅱ－５．カリキュラムの編成内容と見直しの方法・体制

【現状】

旧来のカリキュラムでは資料目録法、同演習、資料分類法、同演習など図書館資料のなかでも図書に関わる整理業務関連が大きな割合を占めていた。

【良い点と問題点】

文部科学省の新しいカリキュラムの項目には図書整理の目録・分類の学習ではなく図書・雑誌・その他資料を総合する資料組織法概説、同演習となった。近年は公共図書館でも電算機利用が始まっていることもあり、カード作成ではなく電算処理による目録データの入力・検索に変化し、貸し出し業務もデータベースにリンクした電算機利用の貸し出し返却業務となっていることなどに伴い情報関連科目は増えた。

従来は人文・社会科学及び自然科学の書誌解題そして社会調査及び図書館施設・設備など専門分野に必要と思われる科目があった。書誌解題は専門資料論と資料特論に変わり、社会調査はなくなり図書館施設・設備は図書館経営論の一部に含まれることとなった。

情報関連科目が増えた反面、図書館職員として必要と思われる基礎科目が薄くなった側面は否定できない。しかしながら改定された文部科学省による司書養成の新しい科目に基づき本学も、カリキュラムの編成を行う必要がある。

【改善・改革に向けた方策】

このようなことを配慮して本学は1998年度（平成10年度）の設置時から図書館学課程教育の内容について情報機能を拡充した情報図書館の職員養成を指向し、専任教員1名を採用するとともに研究室が新設された。

資料組織概説と同演習には電算機利用の学習が必須となったことから本学図書館学課程では概説・演習の内容をもつ資料情報組織法ⅠとⅡを作った。また情報検索、データベース入力検索などが図書館資料管理業務やレファレンスサービス業務の図書館現場では必要であることから情報関連科目を増設し、また利用者サービスが重視されることもあり、情報サービス概説、レファレンスサービス演習、情報検索演習、図書館サービス論を設置したが、これは文部科学省の新科目名と同じである。ほかに「図書館経営論」「児童サービス論」（必修）が増え、「社会教育」が選択必修から名称変更して「生涯学習概論」必修となった。

総合教育のコンピュータ技術Ⅰの内容(その中に短大図書館の情報利用法を新規に追加する、あるいは情報リテラシー教育を図書館職員が分担するなど)と関係をとることができれば、更にデータベース検索技能が向上すると思われる。

Ⅱ－6．教育指導のあり方

Ⅱ－6－（1）学内での演習、実験・実習、実技の実施状況

【現状】

新しい「資料情報組織Ⅰ」「資料情報組織Ⅱ」では、従来の科目「目録法」「分類法」でのカード記入と異なり、データベース検索・入力が必要となった。

【良い点と問題点】

新カリキュラムを実施したことにより IT 関連の技能修得は容易になっている。
問題点としては 学生の情報検索技能育成には図書館学課程教育のみでは不十分なところがあり、総合教育での情報リテラシー教育の一部として情報検索教育の拡充が望まれる。

【改善・改革に向けた方策】

2002 年度(平成 14 年度)より学習方法を改善し国立国会図書館や国立情報学研究所(旧学術情報センター)のホームページからオンライン目録で検索・確認して、その結果をデータベースへ各自で入力する方法を取り入れている。

Ⅱ－6－（2）学外での演習、実験・実習、実技の実施状況

【現状】

学生への課題として近くの公共図書館の利用を勧めているが組織的ではない。

【良い点と問題点】

特に記述することはない

【改善・改革に向けた方策】

短大の 2 年課程では組織的な学外実習の必要性の検討は今後の課題である。
なお近隣の日野市役所内部にある、日野図書館分館としての市政図書室の見学は実施を検討している。

Ⅱ－6－（3）視聴覚教育の実施状況

【現状】

情報機器論において一部ではあるが実施している。

【良い点と問題点】

特に記述することはない

【改善改革に向けた方策】

資料特論での AV 資料利用については短大図書館内へ出向いて図書館職員から利用実習をうけている。情報機器論等においても DVD などは図書館にて多様な映像ソフトにより実習するのが効果を上げることが期待される。今後の課題である。

Ⅱ－6－（4）設置資格とその取得状況

【現状】

図書館法第 5 条及び第 6 条の基づき文部科学大臣の委嘱を受けて、本学は図書館学課程において必要な科目を履修した者に司書資格を与えている。登録者は日本語コミュニケーション学科と生活福祉学科資格取得者及び少数の英語コミュニケーション学科の学生でありその取得状況は次のとおりである。

表 1 司書資格取得者数（人）

| 年度 | 1998 年度 | | 1999 年度 | | 2000 年度 | | 2001 年度 | | 2002 年度 | |
|---------|---------|----|---------|----|---------|----|---------|----|---------|----|
| | 登録 | 取得 | 登録 | 取得 | 登録 | 取得 | 登録 | 取得 | 登録 | 取得 |
| 日コミ（国文） | 32 | 27 | 22 | 17 | 26 | 20 | 22 | 19 | 20 | 20 |
| 英コミ（英文） | 1 | 1 | 2 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 生福（生文） | 4 | 3 | 8 | 7 | 4 | 4 | 6 | 5 | 6 | 6 |
| 計 | 37 | 31 | 32 | 25 | 30 | 24 | 29 | 24 | 26 | 26 |

*登録は取得よりも 2 年前である。

【良い点と問題点】

日本語コミュニケーション学科と生活福祉学科がおもな取得者である。
本短期大学の 68 単位と別に本課程の 26 単位を取得するには相当の努力が必要である。

【改善・改革に向けた方策】

取得が容易なために 2 学科と時間割の調整を進めている。

Ⅱ－6－（5）授業研究の推進状況

【現状】

特に記述することはない。

【良い点と問題点】

特に記述することはない。

【改善・改革に向けた方策】

資料情報組織法ではパワーポイントを利用して、演習問題の提示をしている。

Ⅱ－6－（6）課程独自の進路指導

【現状】

毎年5月に図書館学課程受講者のために就職オリエンテーションを実施している。
2003年度5月は20人が受講した。

公共図書館、国立国会図書館、国立大学図書館の採用試験とその周知方法と情報入手方法を説明し、課程掲示版にも常時に募集情報をプリントして閲読可能にしてある。

【良い点と問題点】

特に記述することはない。

【改善改革に向けた方策】

特に記述することはない。

Ⅱ－6－（9）特別講座の実施状況

【現状】

児童サービス論において都立図書館の児童サービス専門家による実習指導を行った。

【良い点と問題点】

特に記述することはない。

【改善改革に向けた方策】

特に記述することはない。

総合教育

Ⅱ－１．総合教育の理念と目的

【現状】

本短期大学での学びは、ある特定の専門分野を究めることだけを目的としているのではない。社会人・生活者としての幅広い教養と総合的な判断力や技術を身に付けることも大切な教育目的である。そのため本学では各学科専門科目の他に、全学共通の総合教育科目を設置し、基礎的な技術や幅広いモノの見方・考え方、さらには総合的な知識を習得させることを目的としている。これは単に専門科目の基礎的な位置付けとしてばかりではなく、専門科目との融合性を意図したもので、専門科目と相俟って総合的な知性と人格を育成しようとするものである。

このような総合教育の理念と目的は以下のような過程を経て策定された。すなわち2000年より発足した短期大学改組に伴い、従来の国文学科・英文学科・生活文化学科（生活文化専攻・食物栄養専攻）の3学科は、日本語コミュニケーション学科・英語コミュニケーション学科・生活福祉学科・食物栄養学科の4学科として発足した。これは組織的改編にとどまらず、各学科の教育内容そのものの改革でもあった。したがって、全学に関わる総合教育科目も、この改組に伴い全面的に検討が加えられ、面目を一新した新カリキュラムが策定されたのである。その教育目的・目標および教育課程の編成の概要はⅡ－4のようなものである。

【良い点と問題点】

旧一般教育課程の廃止とともに総合教育科目に類する科目を廃止した大学が多い中で、むしろ総合教育重視の方針を打ち出したことは正しかったと思われるが、単位数やカリキュラム内容に関しては、さらに検討し直す時期に来ていると思われる。

【改善・改革に向けた方策】

カリキュラムに関わる問題であるので、次項（Ⅱ－4）で詳しく述べた。

Ⅱ－４．カリキュラムの編成方針と理念・目的との関係

【現状】

これまで旧一般教育課程の枠組みを踏襲したものであった総合教育科目を、専門教育に対する位置付けの明確化、短大教育全体の中の位置付け、あるいは「総合教育」という概念の具体化といった観点から再検討を行った。そして、学習の基礎能力を修得させるとともに、女性としてのアイデンティティーの確立を支援し、社会人・生活者に求められる知識・教養を修得させることを目的とする教育課程とした。その編成方針と理念・目的との関係は次のごとくである。

□従来の6群制度を廃止し、次のような再編を行った。

第1は、「基礎科目群」の設置である。これは、学問の意義や基礎的方法などを学ぶ科目を中心に、入学後の学修に役立つ基礎スキルを学ばせる科目群である。

第2は、テーマ別科目群の設置である。まず「総合科目群」として、我々や世界を成立させているあらゆる領域に関わる要因を「女性」「生活と文化」「環境」「社会と国際化」などのキーワードに分類集約させた科目群を設置した。これは従来の人文・社会・自然という学問分類にはとらわれない科目内容・構成により学生に密接に結びついた方法で、それらのテーマを理解させるようにしたものである。

第3は、ひとつのテーマを多面的・学際的に理解させる連続講座方式による「特別講座」の設置である。これは、具体的な一つのテーマを設定し、専門の異なる複数の教員が交代で講義するものである。

また、「基礎科目群」「総合科目群」にまたがって、講義科目だけではなく、語学・コンピューター科目・健康スポーツ科目などの実技系科目を設置し、在学中のみならず、卒業後の就職や日常生活にも役立つよう十全な体制を整えた。

【良い点と問題点】

よい点は、基礎科目群において日本語表現法やコミュニケーション英語・コンピューター科目などを必修としたことによって、基礎的なコミュニケーション能力やスキルを身に付けることができるとともに、総合科目群のコミュニケーション技能関係の豊富な科目群によって、それらをさらに発展・深化させられるよう配慮されていること。さらに、総合科目群も従来の人文・社会・自然という固定した学問分野にとらわれず、コアとなる視点に統合された多彩な科目群を設定したことにより、単なる専門科目の基礎的位置付けとしてではなく、総合教育としての性格をより明確化することが出来た。

問題点は、「学問への招待」の内容の不統一と担当者が所属学科を受け持つという現状が、当初の目的との間にズレを生じていること。また大きな意気込みを以って新設した「特別講座」が十分に学生に理解されず、方向転換を余儀なくされたこと。これは学生のニーズに合わせた実務系の授業に変更した点は良かったが、一つのテーマを複数の教員が担当するという当初の意図を途中で断念した点で残念なことであった。

【改善・改革に向けた方策】

「学問への招待」については、現在教務委員会において、専門科目に移行する等の提案も出され、より良い科目内容や科目設定を含めた検討がなされており、改善に向けた方策がとられている。「特別講座」に関しては、当初の目的を実現するためには、テーマの設定・担当者への交渉・時間割の調整・コーディネーターの必要など実務的に多くの問題点があり、実現にはまだ時間を必要とするであろう。何よりも総合教育を全体として運営して行く実体的組織がないことが、「特別講座」のような授業の実現を困難にしている要因であろう。また、学科定員の削減に伴い各学科カリキュラムの見直しがおこなわれており、総合教育もコマ数の見直しがなされているが、これを契機に併せて総合教育全体の根本的見直しが必要な時期になって来ているとおもわれる。

Ⅱ－５．カリキュラムの編成内容と見直しの方法・体制

１．カリキュラムの編成内容と見直しの方法

【現状】

1993年の大学教育改革（改組）に伴い一般教育・外国語教育・保健体育課程を統合して総合教育課程に改編し、総合教育課程を6群の分野に再編成した（『実践女子短期大学の現状—1997』を参照）。

そして、1998年度には教育上不足しているⅢ群情報科学・Ⅳ群中国語・Ⅵ群コンピュータ技術ⅡCの3科目を増設した。

2000年度には6群区分による科目設置を改め、総合教育科目を基礎科目群と総合科目群に区分し、基礎科目は「学問への招待」・「日本語表現法」・「コミュニケーション英語ⅠA・ⅠB」・「コンピュータ技術Ⅰ」・「健康・スポーツ科学」の6科目を必修とし、総合科目群は「女性」・「生活と文化」・「環境」・「社会と国際化」・「コミュニケーション技能」・「特別講座」の6区分を選択科目として設置した。

さらに、2002年度には、2000年度に改編された新カリキュラムを土台に、受講者の多い科目・暮らしの中の化学Bを増設し、単位数や開講期間の変更をおこなって食の技術を半期科目A・Bとした。

2003年度には、 Semester制度の導入に伴い、通年科目であった科目、コミュニケーション英語Ⅱ、フランス語、ドイツ語、中国語、英語演習、健康・スポーツ科学を半期科目に、また、中国語ⅡA・B、英語演習D・E・Fを新設し、海外語学演習を海外研修A・海外研修B1・B2と改編した。

表1 総合教育科目一覧

| 区分 | 授業科目の名称 | 配当年次 | 単位数 | | |
|----------|---------------|------------|-----|-----|--|
| | | | 必修 | 選択 | |
| 基礎科目 | 学問への招待 | 1 | 半期2 | | 卒業要件 16~20 単位以上 |
| | 日本語表現法 | 1 | 半期2 | | |
| | コミュニケーション英語ⅠA | 1 | 半期1 | | |
| | コミュニケーション英語ⅠB | 1 | 半期1 | | |
| | コンピュータ技術Ⅰ | 1 | 半期1 | | |
| | 健康・スポーツ科学A | 1 | 半期1 | | |
| | 健康・スポーツ科学B | 1 | 半期1 | | |
| 総合科目 | 女性 | 女性学A | 1・2 | 半期2 | 日本語コミュニケーション学科 20 単位以上 必修 9 単位 選択 11 単位以上 |
| | | 女性学B | 1・2 | 半期2 | |
| | | 女性と心理A | 1・2 | 半期2 | |
| | | 女性と心理B | 1・2 | 半期2 | |
| | | 女性と文学A | 1・2 | 半期2 | |
| | | 女性と文学B | 1・2 | 半期2 | |
| | | 女性と職業 | 1・2 | 半期2 | |
| | 母と子の健康 | 1・2 | 半期2 | | |
| | 生活と文化 | 歴史の見方 | 1・2 | 半期2 | 生活福祉学科 20 単位以上 必修 9 単位 選択 11 単位以上 |
| | | 芸術学A (音楽) | 1・2 | 半期2 | |
| | | 芸術学B (美術) | 1・2 | 半期2 | |
| | | 書道A (硬筆) | 1・2 | 半期1 | |
| | | 書道B (毛筆) | 1・2 | 半期1 | |
| | | 生活造形A | 1・2 | 半期2 | |
| | | 生活造形B | 1・2 | 半期2 | |
| | | ファッション文化史 | 1・2 | 半期2 | |
| | | 食と健康 | 1・2 | 半期2 | |
| | | 食の技術A | 1・2 | 半期1 | |
| | 食の技術B | 1・2 | 半期1 | | |
| | 環境 | 暮らしの中の化学A | 1・2 | 半期2 | 食物栄養学科 16 単位以上 必修 9 単位 選択 7 単位以上 |
| | | 暮らしの中の化学B | 1・2 | 半期2 | |
| | | 生物と環境 | 1・2 | 半期2 | |
| | | テクノロジーと物理 | 1・2 | 半期2 | |
| | | マスコ文化論 | 1・2 | 半期2 | |
| | | 情報社会論 | 1・2 | 半期2 | |
| | | 社会のシステムと環境 | 1・2 | 半期2 | |
| | | 環境とデザイン | 1・2 | 半期2 | |
| | 社会と国際化 | 国際関係論 | 1・2 | 半期2 | |
| 国際企業論 | | 1・2 | 半期2 | | |
| 国際交流論 | | 1・2 | 半期2 | | |
| 国際社会と宗教 | | 1・2 | 半期2 | | |
| 法と人権 | | 1・2 | 半期2 | | |
| データでみる社会 | | 1・2 | 半期2 | | |
| | コミュニケーション英語ⅡA | 2 | 半期1 | | |
| | コミュニケーション英語ⅡB | 2 | 半期1 | | |
| | フランス語ⅠA | 1・2 | 半期1 | | |
| | フランス語ⅠB | 1・2 | 半期1 | | |
| | フランス語ⅡA | 1・2 | 半期1 | | |

| | | | | |
|---|------------|-----|-----|-----|
| コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 技 能 | フランス語ⅡB | 1・2 | | 半期1 |
| | ドイツ語ⅠA | 1・2 | | 半期1 |
| | ドイツ語ⅠB | 1・2 | | 半期1 |
| | ドイツ語ⅡA | 1・2 | | 半期1 |
| | ドイツ語ⅡB | 1・2 | | 半期1 |
| | 中国語ⅠA | 1・2 | | 半期1 |
| | 中国語ⅠB | 1・2 | | 半期1 |
| | 中国語ⅡA | 1・2 | | 半期1 |
| | 中国語ⅡB | 1・2 | | 半期1 |
| | 英語演習A | 1・2 | | 半期1 |
| | 英語演習B | 1・2 | | 半期1 |
| | 英語演習C | 1・2 | | 半期1 |
| | 英語演習D | 1・2 | | 半期1 |
| | 英語演習E | 1・2 | | 半期1 |
| | 英語演習F | 1・2 | | 半期1 |
| | 海外研修A | 1・2 | | 半期2 |
| | 海外研修B1 | 1・2 | | 半期2 |
| | 海外研修B2 | 1・2 | | 半期2 |
| | ことばの科学 | 1・2 | | 半期2 |
| | コンピュータ技術ⅡA | 1・2 | | 半期1 |
| コンピュータ技術ⅡB | 1・2 | | 半期1 | |
| コンピュータ技術ⅡC | 1・2 | | 半期1 | |
| 情報の科学 | 1・2 | | 半期2 | |
| 特別講座 | 特別講座 | 1・2 | | 半期2 |

【良い点と問題点】

- 1) ますます専門性が高まり専門領域に到達することが難しい時代に、基礎的な技術・技能や知識は専門性を創造していく上での原動力となる。その基礎力と幅広い知識を育てていく手だてとなる基礎科目と総合科目を設置してあることは人間教育を重視したカリキュラムとして大変望ましい。
- 2) 受講生数や調査結果から考察した学生の要望など状況に合わせてカリキュラムの改編を行っていることは大変により対応である。

【改善・改革に向けた方策】

カリキュラムの見直しは、教育活動の円滑な運営と充実を図るため、実体に即した内容に、また可能な限り学生の要求に対応していくことを目標にして、毎年度改善している。

2. カリキュラム見直しの体制

【現状】

実践女子短期大学教務委員会規定（学則）により教務委員会を設置し、原則として月1回、必要がある場合にはそのつど委員会を開催し、問題解決に当たっている。委員会の構成は、教務、総合教育運営、情報化の3委員会を運営上不都合が生じていたため2002年4月1日から統合したことにより施行された教務委員会規定に沿って、教務部長及び各学科、課程から選出された専任教員各1名、総合教育科目を担当する専任教員の中から選出された1名、情報教育に関係する専任教員の中から選出された1名によって編成され、運営を補佐する幹事として教務課から2名が加わっている。

【良い点と問題点】

3委員会が別々に開催していた会議が一本化されたことにより、会議内容の疎通や連絡及び時間的調整を図ることが容易になった。また、各委員会に委員長を設置していたものが改革後は1名となり経費・労力の削減が多いにできた。

【改善・改革に向けた方策】

教務委員会規定には2004年3月31日をもって部長制を廃止すると記されているが、今後の運営におけるより良い組織づくりが望まれる。

Ⅱ－６．教育指導のあり方

Ⅱ－６－（１）学内での演習、実験・実習、実技の実施状況

【現状】

2000年度から2003年度にかけての、総合教育における演習・実技・実習科目は以下のとおりである。

[1999年度の演習科目]

I群：国語表現法

II群およびIII群：なし

IV群：英語Ⅰ、英語Ⅱ、フランス語Ⅰ、フランス語Ⅱ、ドイツ語Ⅰ、ドイツ語Ⅱ、中国語、英会話Ⅰ（初級）、英会話Ⅱ（中級）、英語演習A、英語演習B、海外語学演習（英語）

V群：健康運動論演習、運動文化論演習、スポーツ科学演習

[1999年度の実技科目]

IからIV群：なし

V群：ヘルスフィットネス、トータルフィットネス

VI群：コンピューター技術Ⅰ、コンピューター技術ⅡA、コンピューター技術ⅡB、コンピューター技術ⅡC、書道A、書道B

[1999年度の実習科目]

IからV群：なし

VI群：調理実習（食物栄養専攻は履修不可）

[2000年度の演習科目]

基礎科目群：コミュニケーション英語ⅠA、コミュニケーション英語ⅠB

総合科目群：生活造形A、生活造形B、コミュニケーション英語Ⅱ、フランス語Ⅰ、フランス語Ⅱ、ドイツ語Ⅰ、ドイツ語Ⅱ、中国語、英語演習A、英語演習B、英語演習C、海外研修（英語）、

[2000年度の実技科目]

基礎科目群：コンピューター技術Ⅰ、健康スポーツ科学

総合科目群：書道A（硬筆）、書道B（毛筆）、コンピューター技術ⅡA、コンピューター技術ⅡB、コンピューター技術ⅡC

[2000年度の実習科目]

基礎科目群：なし

総合科目群：食の技術（食物栄養学科履修不可）

[2003 年度の演習科目]

基礎科目群：コミュニケーション英語ⅠA、コミュニケーション英語ⅠB

総合科目群：生活造形A、生活造形B、コミュニケーション英語ⅡA、コミュニケーション英語ⅡB、フランス語ⅠA、フランス語ⅠB、フランス語ⅡA、フランス語ⅡB、ドイツ語ⅠA、ドイツ語ⅠB、ドイツ語ⅡA、ドイツ語ⅡB、中国語ⅠA、中国語ⅠB、中国語ⅡA、中国語ⅡB、英語演習A、英語演習B、英語演習C、英語演習D、英語演習E、英語演習F、

海外研修B1、海外研修B2

[2003 年度の実技科目]

基礎科目群：コンピューター技術Ⅰ、健康スポーツ科学A、健康スポーツ科学B

総合科目群：書道A（硬筆）、書道B（毛筆）、コンピューター技術ⅡA、コンピューター技術ⅡB、コンピューター技術ⅡC

[2003 年度の実習科目]

基礎科目群：なし

総合科目群：食の技術A、食の技術B（食物栄養学科履修不可）

【良い点と問題点】

教務委員会は、専門科目について各学科の責任において行われるべきものとして、各学科に任せてきた。総合科目については、教科の設置（新設、廃止等）にはかかわって来たが、各科目の詳細、具体的内容には多くの場合、特に要望や指示は行っていない。演習、実験科目においても、内容は、各教科担当者個々の判断によって行われてきた。これは教員の教育経験や、教育理念に干渉しないという意味では良い点かもしれない。しかし、短大教育を一つの目標を持つ組織的な行為として考えるときには、今後充分検討すべき問題点となる。

【改善・改革に向けた方策】

今後、社会が要求する教育を学生に提供するには、まず短大として目指すべき教育内容を各教員の判断にゆだねたままでよいのか、という基本的な問題を検討しなければならない。すなわち短大としての方針を、たとえば教務委員会が、具体的に教育内容を立案し、各教員がそれに従って有機的に講義、演習を進行させる方式も検討する必要がある。

Ⅱ－6－（2）学外での演習、実験・実習、実技の実施状況

1. 授業科目の学外見学

【現状】

学生が校内では経験できない、工場などの事業所での物作り、作業における人の実際の動き、事業所内の環境を含む雰囲気などを自分の耳目で体験することによって、学問と実世界の結びつ

きを実感させる、あるいは伝統的風習や重要文化財を間近で観察することを目的として、各教員の方針、判断で行われている。講義との関係、見学の内容の細部、その教育効果については、委員会としては特に掌握していない。

1999年度から2003年に行われた校外見学実施状況は下記のとおりである。

◇1999年度

- *見学場所：花王（株）墨田事業所（墨田区）およびキリンビール横浜工場（横浜市）
- *見学場所：佃島（中央区）
- *見学場所：明治製菓（株）関東事業所（埼玉県坂戸市）

◇2000年度

- *見学場所：佃島（中央区）
- *見学場所：花王（株）墨田事業所（墨田区）およびキリンビール横浜工場（横浜市）
- *見学場所：味の素（株）川崎工場（川崎市）

◇2001年度

- *見学場所：花王（株）墨田事業所（墨田区）およびキリンビール(株)横浜工場（横浜市）
- *見学場所：明治(株)関東事業所（埼玉県坂戸市）

◇2002年度

- *見学場所：花王(株)墨田事業所（墨田区）およびキリンビール(株)横浜工場（横浜市）
- *見学場所：明治製菓(株)関東事業所（埼玉県坂戸市）

◇2003年度

- *見学場所：花王(株)墨田事業所（墨田区）およびキリンビール(株)横浜工場（横浜市）
- *見学場所：高幡山金剛寺、通称高幡不動（東京都日野市）

見学の目的

- *見学場所：花王（株）墨田事業所およびキリンビール横浜工場
：味の素（株）川崎工場
：明治（株）関東事業所

上記の企業における見学は、現実のものづくりの実態を、学生が直接自分の目で見、理解を深め、視野を広げる目的で行われた。

*見学場所：佃島

上記の見学は、東京都重要文化財の佃島盆踊りの見学と参加を目的として行われた。

*見学場所：高幡山金剛寺、通称高幡不動

上記の見学は、重要文化財の見学として行われた。

【良い点と問題点】

見学が学生にとって、有意義であることは推察できる。今後は委員会としても、教育効果を評価する方策をとるべきである。また有意義とすれば、さらに多くの学生の参加が望まれる。

【改善・改革に向けた方策】

校外学習が単位取得に必要な場合は、それに要する費用は入学時学納金に含めるか、または何らかの形式の文書で入学時まで学生、保護者に周知させるべきである。

2. 海外研修

【現状】

学生が語学を学ぶだけでなく、異なる文化風習を持つ人々と接触し、ある期間、ホームステイ先で家庭生活を体験し、研修の場では同級生として、また見学ツアーでは友人として交際を行い、国際的視野を持つきっかけを得ることが海外研修の重要な目的である。できることならば、学生が日本人としての自覚を得て、さらに個性ある人格を形成する端緒となしてほしい。

1999年から2003年に行われた海外研修を下記に記す。

◇1999年度

- * 英国ボーンマス研修 場所 : アングロ・コンチネンタル英語学校
- * カナダ・バンクーバー 場所 : ランガラ大学

◇2000年度

- * 英国ボーンマス研修 場所 : アングロ・コンチネンタル英語学校
- * 米国研修 場所 : ワシントン大学
- * 中国研修 場所 : 人民大学
- * 英国サセックス研修 場所 : サセックス大学

◇2001年度

- * 英国ボーンマス研修 場所 : アングロ・コンチネンタル英語学校
- * 米国研修 場所 : ワシントン大学
- * 英国サセックス研修 場所 : サセックス大学
- * 中国研修 場所 : 人民大学

◇2002年度

- * 英国ボーンマス研修 場所 : アングロ・コンチネンタル英語学校
- * 米国研修 場所 : ワシントン大学
- * 英国サセックス研修 場所 : サセックス大学
- * 中国研修 場所 : 人民大学

◇2003 年度

* 英国ボーンマス研修 場所 : アングロ・コンチネンタル英語学校

海外研修（英語）Aの単位認定は海外研修（英語）Bの単位取得が前提である。

2002 年度における海外研修（英語）Bの事前プログラム及び現地プログラムは下記のとおりである。

事前プログラムとして前期集中講義（5 講座＋渡航手続き・保険等の説明）を行った。

現地プログラムは〔パリ周遊組〕はロンドン（1泊）、ボーンマス（26泊）、パリ（2泊）、機内（1泊）であり、〔英国直帰組〕ロンドン（1泊）、ボーンマス（27泊）、機内（1泊）であった。

なお 2003 年の研修は帰国後まだ日が浅く、自己評価報告書作成時には提出される研修報告書を入手できていない。

【良い点と問題点】

外国に滞在しその文化風習に接することが学生にとって極めて有意義であることはいまでもなく、それを特に取り上げて「良い点」と評価する必要はないであろう。海外研修に明確な目的・目標が設定され、その達成のためにいかなる企画が立案され、学校としていかに組織的に運営されているかという点および、目標の達成度、組織運営の適切さ、効率性が評価対象となるべきである。

短大では講義科目である「海外研修A」の単位を取得することが、実際に海外で研修を行う「海外研修B」を履修する前提となっている。また事前プログラム（5月22日から7月3日）として前期集中講義（5 講座＋渡航手続き・保険等の説明）、保護者説明会を行っている。

事前に参加学生に海外における滞在、研修に必要な情報を提供することは、語学研修のためだけでなく、海外文化の理解を高める目的に適合する。したがってよい評価が与えられるべきである。

問題となる教育効果については、参加する学生の質が毎年異なることもあって、報告者の評価はわかる。他国の学生、他大学の学生との比較も、できれば具体的指標によって表したいところであるが、これは困難なことであった。まず、本学の引率者が提出する報告書の書式が一定していない。今回の自己点検報告書を作成するにあたり、この項目は引率者以外の者がとりまとめたが、事前の用意、期間、参加者数（所属別学年別）、往復経路における問題の有無、現地における研修、研修以外の行事および学生の生活上の問題等について各年度を比較、検討することは困難であった。

また、一部の報告書は引率者への情報提供や、現地での引率者の用務内容について明確な指示がなされていないことなど、学校組織としての体制の不十分さを指摘している。その報告書を参考として改善がなされたか、あるいはその後の引率者はそれについて、指摘すべき問題がなかったか、についても報告書からは読み取ることが困難である。また担当部局からもこの点に関する改善等の情報公開がなされていない。

次に、学生の態度について問題提起している引率者が少ない。これは海外での研修に限ら

ず、日常の教育問題に帰結されることである。

受入側における問題点としては、クラス編成、ホームステイ先の家庭における問題が、報告書で指摘されている。

【改善・改革に向けた方策】

組織として整備すべき問題として、まず引率者の用務内容、緊急時の連絡手段、引率者として必要な経費、たとえば現地での臨時行事、エクスカージョンに引率者が用務として参加する必要があるのであれば、その経費、受入先との交際費が必要ならばその費用、などについて引率者の自己負担義務の有無等について文書化した規定が必要である。さらに、特に世界情勢の現状から、テロ、疫病発生等の緊急時の連絡手段は引率者の個人の判断や責任に任せるのではなく、学校として携帯電話、インターネット等適切と考えられる複数の連絡手段を準備し、引率者に装備することがリスク管理上必要である。国際情勢を鑑みると早急に体制を整備すべきである。

教育効果を最大限あげるためには、受入側学校におけるクラス編成、ホームステイ先の家庭の問題について、学校の担当部局が主導権を持って交渉をすすめる体制がとられなくてはならない。

また今後、担当部局は報告書で指摘された事項や提言に対して、それらがどのように処理され、どのような結論に至ったかについて明確にすべきである。

Ⅱ－6－（3）視聴覚教育の実施状況

【現状】

「学問への招待」で、図書館でのコンピューターによる文献検索の仕方の説明を実施している。

「コミュニケーション英語ⅠA・B」で音楽・映像教材を利用したリスニングなどの授業を実施、「英語演習A～F」ではLL教室を利用し、映像・音声教材を用いた授業を展開している。

また、「芸術学A（音楽）」「芸術学B（美術）」で音楽鑑賞やOHP利用による美術作品の鑑賞を実施、「生活造形A」「生活造形B」「テクノロジーと物理」「特別講義」などの授業でビデオなどの映像教材を使用している。

【良い点と問題点】

視聴覚教材の利用は、瞬時の理解の助けには大いに役立つ。一方、学生自らが考える力を養い、授業内容が身に付くかどうかには疑問が残る。また、CDやMD、DVD等の普及への対応の遅れがみられる。

また、LL教室は48ブースの1教室のみしかない。一般教室は全てが防音ではないため、他の授業への影響が心配される。

【改善・改革に向けた方策】

各教室にテレビを配置、また一部教室ではOHPやコンピューターが利用できるようになっていく。

Ⅱ－６－（４）設置資格とその取得状況

【現状】

「英語演習 A・B」「英語演習 C・D」「英語演習 E・F」がそれぞれ TOEFL、英検 2 級、TOEIC の試験に対応した授業内容になっている。

また、「コンピューター技術ⅡC」が日本商工会議所のワープロ検定 3 級の試験に対応した内容になっている。

さらに、「情報の科学」が情報処理活用能力検定（J 検）3 級の試験に対応した内容になっている。

「特別講座：ビジネス実務概論」ではビジネス能力検定（B 検）2 級～3 級の試験に対応した内容になっている。

【良い点と問題点】

各学科・課程で各種資格に対応しているので、総合教育科目には設置資格科目はない。それ以上に、企業への就職試験の対応が急務である。また、受講のみで得られる資格は、社会や企業での価値は低いのではないだろうか。

【改善・改革に向けた方策】

授業のカリキュラムとは別に、進路就職課でも就職対策講座を設けているが、学生の集りが芳しくない。さらに、就職に対して学生の「一般教養」の知識不足が明らかであり、専門教育以外に広い教養・知識を教えることが必要である。

Ⅲ 実践女子短期大学
各委員会・センターの点検・評価

Ⅲ－１．教務委員会

(1) 教育方法などについて

(1)－① シラバスの作成と学習内容・達成目標の明確化

【現状】

本学では、学生がその内容をよく理解して科目を選択し履修できるように、また、教員が計画的に授業を進めることができるようにシラバスの改善を進めてきた。

現在の『講義概要』はB5判の大きさで、カリキュラム全体の方針と内容、利用の仕方を説明し、ついで、全学科共通の「総合教育科目」と学科別の「専門教育科目」、さらに図書館学課程の科目について、それぞれの教育目標や内容を説明している。他に科目表一覧や年間行事予定も載せている。

各科目の説明は1科目につき1ページをとり、表題部に科目名・学年・開講期・単位・担当教員名の欄がある。科目名にはその内容が一目でわかるようにサブタイトルを付けている。各科目の説明項目は以下のとおりである。

1. 授業のテーマと目標
2. 授業の内容…授業内容を週ごとに記す形を基本とし、科目の性格によって、その形式がとれない場合は半期または年間の授業内容の項目を記す。
3. テキスト・教材
4. 参考書
5. 成績評価の方法
6. 注意事項

この『講義概要』によって、学生は授業の全体像を知ることができるようになった。授業展開のスケジュールに沿って準備することが可能であり、今行われている授業が全体の中でどのような位置にあるのかも確認できるようになった。

2002年、『講義概要』を学園のウェブサイトに掲載する。学生がいつでも、どこからでも講義概要を開くことができるようになれば、日常的にそれを利用できることになって、授業の進捗を確認しながら予習計画を立てることもできる。ただし、この年度は実験的な意味合いもあり、学園内からのみ見ることができるようにした。学生・教員とも自宅からは見ることができなかった。

教務委員会ではさらに検討を進め、これを学園外からも見られるようにすることを決定、情報センターの協力を得て、2003年度から全面的な公開に踏み切った。教員・学生の便宜ということが基本的な考え方であったが、もう一つ、大学の社会的な責務ということも考慮してのことであった。私立大学といえども社会的存在である以上、そこでどのような授業がおこなわれているかを広く公開することは大学の社会的な責務であると考えたのである。

【良い点と問題点】

現在の『講義概要』はかなり詳細であり、考えられる必要項目は全て盛り込んでいる。ほぼ完

成された形になっていると言えよう。また、それを学園のウェブサイトにも載せたことで、学生はいつでも、どこからでも閲覧できるようになった。冊子とウェブサイトのどちらからでも読めるようになったのはすぐれた点である。

問題点は『講義概要』が詳細になればなるほど大部になっていくことである。今年度のもはおよそ600ページである。B5判の大きさと600ページの冊子となるとかなり重く、持ち運びに不便である。そのため、学生は履修科目の選択と登録が終わってしまうとほとんど利用しなくなってしまふようである。『講義概要』をいつも持ち運び、日常的に目を通すことで授業の進行具合を確認し、授業の内容を深く理解することができるのであるが、現在ではそれが困難である。

また、ウェブサイトの『講義概要』はPDFファイルで作成されているが、端末機の性能によってはやや重く、冊子をめくるようには簡便に利用することができない。

【改善・改革に向けた方策】

『講義概要』が大部なものになったために、学生が日常的に持ち運ぶことが困難になった。現在は冊子を学生に配布するとともに、その内容を学園のウェブサイトに載せている。学生はインターネットに接続できれば、いつでも、どこからでもウェブサイトの『講義概要』を見ることができるようになったが、通学時間や教室間の移動中、次の授業までの短い時間などには無理である。

そこで、学生が常時持ち運ぶことができるような方法がないか、現在検討中である。具体的な提案としては学科ごとの分冊方式、バインダ方式、ミシン目を入れる切り取り方式などがあるが、それぞれに一長一短があり、また、かかる費用に見合う効果がないのではないかなどの疑問も出されている。

学生本人が自分の履修科目すべてのコピーをとるなり、ウェブサイトのページをプリントアウトして常に持ち歩くようにするのが良いのかもしれない。ここまでくると、講義概要がその本来の役割を果たすことになるのである。

(1)－② オリエンテーションの目的と実施方法

【現状】

新入生への図書館、コンピュータ演習室などの短期大学施設及び大学施設利用の説明とカリキュラム内容の理解を、2年生には卒業単位数の確認とさらなるカリキュラム内容の理解を目的に、2003年度は4月4日から4月10日にかけて行われた。その中には、学生の定期健康診断、校友会主催による新入生歓迎会も含まれる。

学生生活センターからは学生の心のケアへのサポート、学生相談センターの利用方法の説明、日野警察署の協力による防犯教育の講演などが行われた。2年生には進路就職課による就職試験直前セミナーなども行われた。

また、各学科がそれぞれの特徴を生かしオリエンテーション用の小冊子を作成し、カリキュラムの理解に役立てようとしている。また、学生アシスタントを利用して新入生の学生生活の不安の解消に努力している。そして、保護者への各学科の教育方針やカリキュラムの説明もなされている。

さらに、前期定期試験直前の6月下旬から7月上旬（1・2年生）、後期定期試験直前の1月上旬（2年生）には教務課によって、試験オリエンテーションが実施されている。

【良い点と問題点】

2年生が参加し、新入生へのアドバイス・相談に対応しているのは良い点である。

しかし、新入生のカリキュラムや講義の登録方法への理解度が、年々低下しているが、授業開始日の問題もあり、オリエンテーションの日数をあまり延ばせない。

また、各学科に分かれ、細かく丁寧に講義の登録方法などを指導しているが、それでも登録ミスが減らないことは悪い点である。

【改善・改革に向けた方策】

学科だけでなく、コースやクラスごとに学生を分け、可能な限り少人数でオリエンテーションを行い、言葉で説明するだけでなく、作業をさせ、時間割を実際に作らせるなどの工夫をしている。

さらに、先に挙げた定期試験直前オリエンテーションにより、卒業単位の計算間違いなどを事前に防ぐ努力をしている。

(1)－③ 卒業要件、単位認定、成績評価の適切性

【現状】

1. 卒業要件

本短期大学の終業年限は2年であり、卒業要件単位については1999年度までは72単位以上であったが、2000年度から68単位以上となり、短期大学設置基準の卒業要件62単位より、この年からは6単位多いこととなった。

本学の卒業要件は総合教育科目と専門教育科目からなる。1994年度からはそれまでの一般教育を廃止して総合教育科目を新たに設置しその中に基礎科目群と総合科目群（1999年度まではⅠ～Ⅵ群）を設けた。学科の専門科目のいくつかを専門の枠を超えて希望する科目を選べるようにした。その理念は専門と一般教育について学科間の壁を取り払い、幅広く深い教養を学生に身に付けさせることにあった。

各学科の取得68単位は次のように総合教育科目と専門教育科目からなっている。

日本語コミュニケーション学科、英語コミュニケーション学科、生活福祉学科：

総合教育科目20単位以上、専門教育科目48単位以上。

食物栄養学科：総合教育科目16単位以上、専門教育科目52単位以上。

司書の資格取得を希望する学生については68単位とは別に図書館学課程科目から資格要件に必要な科目を履修しなければならない。

卒業延期等の状況は次のとおりである。

表1 卒業延期の状況

| 年度 | 在籍数 | 卒業生数 | 卒業延期等 | 卒業延期等内訳 | 単位未修得者 | 休学 | 退学・保留 |
|------|-----|------|-------|---------|--------|----|-------|
| 1998 | 656 | 640 | 16 | | 12 | 4 | |
| 1999 | 729 | 704 | 25 | | 21 | 3 | 1 |
| 2000 | 631 | 598 | 33 | | 29 | 4 | |
| 2001 | 553 | 532 | 21 | | 18 | 3 | |
| 2002 | 530 | 507 | 23 | | 20 | 0 | 3 |

なお卒業延期等の理由ではなくて退学した学生はこれまでもある程度みられる。

2. 単位認定

単位の認定は、出席日数が3分の2以上であり、試験等の結果により合格と判定された場合に行われる。認定要件を満たさないときは不合格となり、希望する場合は次期の学期以降に当該科目の再履修をしなければならない。

3. 成績評価

試験の方法は筆記試験、レポート・ノート・作品等の提出、口述又は実習・実技等による。

成績評価は次のとおりである。+A：100～91点、A：90～80点、B：79～70点、C：69～60点であり、C以上を合格とする。D：59点以下であり不合格である。

試験には以下の種類がある。

定期試験：所定の授業科目の課程修了に応じ各学期の終りに行う（前期試験は7月、後期試験は1月）。ただし科目により、必要に応じて随時試験を行うことがある。

追試験：病気その他やむを得ない理由で定期試験に欠席した者に対して行う。

再試験：定期試験の不合格者に対して行う場合がある。その実施については、授業担当者の裁量にまかせられる。

4. 単位互換、内部編入

大学との単位互換登録は2001年度から開始し2年間の登録者は次の通りであり、2003年度（平成15年度）では大学から短大には多数あるが短大から大学へは1名であった。

表2 単位互換実施数

| 年度 | 大学→短大 | 登録者数 | 実施数 | 短大→大学 | 登録者数 | 実施数 |
|------|-------|------|-----|-------|------|-----|
| 2001 | | 21 | 21 | | 13 | 12 |
| 2002 | | 55 | 53 | | 2 | 2 |

放送大学との単位互換は今後の課題である。

当大学への内部編入は大学の学科により2名から10名まで異なる編入枠を持つ。

表3 大学への内部編入状況（1999～2003年度）

| | | | | |
|------------|------------|------------|------------|------------|
| 1999年度:34名 | 2000年度:48名 | 2001年度:42名 | 2002年度:56名 | 2003年度:33名 |
|------------|------------|------------|------------|------------|

他に外部からの者と同じ一般入試でこの大学に入学している本短期大学生もいる。

【良い点と問題点】

卒業要件に関しては、在籍数の減少は大きいですが、卒業延期等の状況はここ3年変化は少なく、安定していると言えよう。

定期試験不合格者への再試験について、その評価は学生資質の変化も見られることから、授業時間での試験を含めて、授業担当者のさらなる配慮が必要となりつつある。

【改善・改革に向けた方策】

他大学の短大内部編入の動向もあり、本大学も短大学科から内部編入を相当程度行うための方策を工夫することが望まれる。また総合教育科目と専門教育科目間の科目移動などの再検討もありうる。

(1)－④ クラス規模の適切性

【現状】

1. 総合教育科目

1) 基礎科目群について

表4-1は2003年度総合教育科目「基礎科目群」の一授業当たりの受講者数を示したものである。基礎科目群は必修科目であり、一授業当たりの受講人数は「学問への招待」を除いて基本的にはクラス制をとっている。学科及び科目によってクラス規模の大小差はあるが、平均受講者数をみると各科目42～34人を示し、平均38名である。

表4-1 総合教育科目－基礎科目群の一授業当たり受講者数－（2003年度）

| 基礎科目群 | 開講授業数 | 受講者数全体 | 平均受講者数 | 受講者数 上限－下限 |
|---------------|-------|--------|--------|---------------|
| 学問への招待 | 7 | 533 | 76 | 115-60 |
| 日本語表現法 | 13 | 548 | 42 | 60-32 |
| コミュニケーション英語ⅠA | 16 | 544 | 34 | 46-6 |
| コミュニケーション英語ⅠB | 16 | 543 | 34 | 45-8 |
| コンピューター技術Ⅰ | 14 | 545 | 39 | 48-24 |
| 健康・スポーツ科学A | 14 | 560 | 40 | 54-23 |
| 健康・スポーツ科学B | 14 | 560 | 40 | 54-23 |

総学生数：1年生545名 2年生497名。再履修クラス・特別コースクラスは除いてある。
小数点第1位は四捨五入してある。

2) 総合科目群について

総合科目授業は、講義・演習・実技・実習形式のものが設置してある。「総合教育科目」の卒業認定単位数 20 単位から必修単位である「基礎科目群」9 単位を引いた単位以上（食物栄養学科は 9 単位以上）を選択し、学習できる。

総合科目のクラス人数の上限については各教員の任意によって決定され、演習・実技・実習科目は人数制限がある科目が多い。人数制限の目安人数は科目によって異なっているが、語学演習は 50 名前後、実技・実習は 40 名前後（コンピュータ技術 40 名・書道実技 36 名・食の技術実習 40 名）となっている。

講義科目においても人数制限を設けている科目もあるが、教育上の上限の目安は 180 名にしている。

表 4-2 は「総合科目群」の一授業当たりの受講者数を示したものである。

| 総合科目区分 | 授業形態 | ～20 | 21～40 | 41～60 | 61～80 | 81～100 | 101～120 | 121～ | 開講授業数合計 | 平均受講者数 |
|-------------|----------------|--------------|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------|
| 女性 | 講義 | 2 (12.5) | 0 (0.0) | 6 (37.5) | 3 (18.7) | 1 (6.3) | 3 (18.7) | 1 (6.3) | 16 (100) | 67 |
| 生活と文化 | 講義 | 0 (0.0) | 5 (55.5) | 2 (22.3) | 1 (11.1) | 1 (11.1) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 9 (100) | 49 |
| | 演習・実技 実習 | 2 (14.3) | 12 (85.7) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 14 (100) | 29 |
| 環境 | 講義 | 5 (35.7) | 4 (28.7) | 1 (7.1) | 3 (21.5) | 0 (0.0) | 1 (7.1) | 0 (0.0) | 14 (100) | 37 |
| 社会と国際化 | 講義 | 6 (50.6) | 2 (16.7) | 3 (25.7) | 0 (0.0) | 1 (8.3) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 12 (100) | 31 |
| コミュニケーション技能 | 講義 | 2 (40.0) | 0 (0.0) | 1 (20.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 1 (20.0) | 1 (20.0) | 5 (100) | 62 |
| | 演習・実技 実習・研修 | 30 (65.3) | 14 (30.4) | 2 (4.3) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 46 (100) | 19 |
| 特別講座 | 講義 | 0 (0.0) | 1 (100) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 1 (100) | 31 |
| 全体 | | 47 (40.2) | 38 (32.4) | 15 (12.8) | 7 (6.0) | 3 (2.6) | 5 (4.3) | 2 (1.7) | 117 (100) | 39 |

講義科目と演習・実技系の科目とは比較できないが、全体では、1 クラスの受講者数は 39 名である。これを講義、演習・実技系の科目別にみると、クラス規模の大小はあるものの全体平均では講義科目 46 名、演習・実技系科目 24 名となっている。

中でも、語学系演習科目は、学生の語学力向上を求めて設置してあるにもかかわらず受講者は少なく、10 名以下のクラスが 34 授業のうち 8 授業ある。

科目区分別受講者数をみると、講義の授業では、クラス規模の大きい順に「女性」「コミュニケーション技能」「生活と文化」「環境」「社会と国際化」となっている。演習・実技・実習・研修科目は人数制限をしているので上限を越えることはないが、「コミュニケーション技能」において 20 人以下クラスが多い。

講義科目に 101 人以上のクラスが 7 講座あり、平均受講者も「女性」67 人・「コミュニケーション技能」（講義科目）62 人は 1 クラスの人数が多い。その他「生活と文化」（講義科目）区分の開講数の約 56% は 21～40 人クラスであり、平均受講者数は 49 人となっている。それに比べて、

「環境」区分科目は100人以上のクラスがあるものの、64%が20人以下と40人以下のクラスで占めている。

全体として、人文系科目履修者に比べて自然科学系科目履修者は少なく、あわせて社会系科目履修者も少ない傾向にある。

2. 専門科目群について

表4-3は2003年度の専門科目の一授業当たり受講者数を示してある。

学科特性を考えると平均値で評価できるものではないが、4学科の平均受講者数をみると、全体では講義授業47名、演習授業33名である。内訳をみると講義科目では41～60名までの授業が約38%、40名以下の授業が約44%あり、合わせて60名以下の授業が約82%である。反対に、100～121名以上の大授業が6授業あり、80名以上を加えると人数の多い授業が18(約8%)ある。食物栄養学科の人数は、講義・演習・実習・実験授業においてクラス制をとっていることによるものである。

演習授業において最も多いのが21～40人の授業である。そして20人以下の授業を加えると72%が40人以下を示している。

表4-3 専門科目の一授業当たり受講者数(2003年度)

人数(%)

| 専 門 科 目 | | ～20 | 21～40 | 41～60 | 61～80 | 81～100 | 101～120 | 121～ | 開講授業数 合計 | 平均受講者数 |
|------------------|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-------------|------------|-------------|--------------|--------|
| 日本語コミュニ ケーション | 講 義 | 17 (24.3) | 27 (38.6) | 14 (20.0) | 6 (8.6) | 6 (8.6) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 70 (100) | 38 |
| | 演 習 | 24 (50.0) | 19 (39.5) | 3 (6.3) | 2 (4.2) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 48 (100) | 19 |
| 英語コミュニ ケーション | 講 義 | 5 (14.3) | 9 (25.7) | 7 (20.0) | 4 (11.4) | 5 (14.3) | 1 (2.8) | 4 (11.4) | 35 (100) | 62 |
| | 演 習 | 42 (27.1) | 72 (46.5) | 36 (23.2) | 4 (2.6) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 1 (0.6) | 155 (100) | 29 |
| 生 活 福 祉 | 講 義 | 17 (25.4) | 19 (28.3) | 18 (26.9) | 11 (16.4) | 1 (1.5) | 0 (0.0) | 1 (1.5) | 67 (100) | 40 |
| | 演習・実技 実習 | 23 (69.7) | 7 (21.2) | 3 (9.1) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 33 (100) | 17 |
| 食 物 栄 養 | 講 義 | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 42 (100) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 42 (100) | 48 |
| | 演習・実験 実習 | 8 (16.0) | 8 (16.0) | 34 (68.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 50 (100) | 36 |
| 全 体 | 講 義 | 39 (18.2) | 55 (25.7) | 81 (37.9) | 21 (9.8) | 12 (5.6) | 1 (0.5) | 5 (2.3) | 214 (100) | 47 |
| | 演 習 | 93 (35.1) | 98 (37.0) | 42 (15.8) | 6 (2.3) | 25 (9.4) | 0 (0.0) | 1 (0.4) | 265 (100) | 25 |

卒業研究授業を含む

【良い点と問題点】

1. 基礎科目群履修者数は平均値においては理想的な人数を示している。今後も、基礎学力の増強という趣旨を考慮するならば可能な限り少人数制授業に近い環境づくりが望ましい。
2. 語学・コンピュータ技術系の学習において学生の技能レベルアップへの意欲を引き出し、受講生を増やす工夫が求められている。また、「環境」・「社会と国際化」科目群においても同様のことが要望される。

3. 選択科目授業の受講生数については、授業の良し悪しのみによって選択されている訳ではない。時間割やアルバイト等学業以外の条件により決定されている傾向が強いことも認識しておく必要がある。学業を第一において勉学心や向上心など学業意欲を高める工夫が求められる。
4. 専門科目においては、食物栄養学科を除いて多人数講義授業の人数を適数に削減していく必要がある。演習授業は個別及び体験学習を主旨としている演習科目としての条件を充足する人数である。しかし、同一科目授業の受講生数が数名から40名までと科目差が大きいのもう少し格差がなくなることが望まれる。

【改善・改革に向けた方策】

1. 受講者の少ない授業の開講、閉講への対応について、ここ数年継続審議を行っているが、結論は出ていない。他大学の動きなどをみて今後も検討していく必要がある。
2. 総合教育基礎科目の開講科目数については、ここ数年の経験を踏まえて、また、学生定員数削減に併せて2004年度には語学・コンピュータ科目を削減する方向に動いている。
3. 選択科目の履修者数については、前期、後期開講科目において前・後期の人数配分に偏りが生じたり、時間割によって異なるため一概に科目の良し悪しを評価することは難しい。学生の出校日数が週3日や4日にならぬような時間割の組み方など、学生が多くの科目を履修するような工夫が望まれる。

(1)－⑤ 専任教員と兼任・兼任教員のバランス

【現状】

1. 総合教育課程について

1) 専任教員に対する兼任・兼任教員数の割合について

表5-1は、1999年度～2003年度の専任教員に対する兼任（非常勤教員）・（実践女子大学との）兼任教員数の割合について示したものである。これをみると、専任教員全体数は、多い2001年度で30名、2003年度は27名である。2001年度の30名は、2000年度に生活文化学科を生活福祉学科と食物栄養学科の2学科構成に改組し、生活福祉学科へ2名の新任教員採用したことによる。5年間の流れからみるとここ2年間で3名減少しており、退職した教員の補充はしていない。

兼任・兼任教員数は、1999年度58名であったものが2003年度は51名で、減少している。兼任教員の減少もみられるが、ここで目につくのは、2～3名いた兼任教員数が2003年度には0名となっていることである。

表5-1 総合教育担当の専任教員と兼任・兼任教員のバランス 人数 (%)

| 年 度 | 専任教員数 | 兼任教員数 | 兼任教員数 | 総合教育担当 専任教員数 | 総合教育担当 全教員数 |
|------|-------|-----------|---------|-----------------|----------------|
| 1999 | 28 | 56 (73.6) | 2 (2.7) | 18 (23.7) | 76 (100) |
| 2000 | 29 | 53 (71.6) | 3 (4.1) | 18 (24.3) | 74 (100) |
| 2001 | 30 | 51 (71.8) | 3 (4.2) | 17 (23.9) | 71 (100) |
| 2002 | 29 | 48 (69.6) | 2 (2.9) | 19 (27.5) | 69 (100) |
| 2003 | 27 | 51 (77.3) | 0 (0.0) | 15 (22.7) | 66 (100) |

兼任教員は外部非常勤講師を、兼任教員は内部大学教員を指す。

1993年度の改組により、図書館学課程所属の1名を除いて専任教員は全員が専門学科に所属することになり、総合教育課程所属の専任教員数がゼロとなったため、専任教員が総合教育科目の一部を担当しているものの多くの科目は兼任教員に頼らざるを得ないのが現状である。

2) 総合教育科目区分別開設総授業数について

表 5-2 は総合教育科目区分別開設総授業数に対する兼任教員担当数の割合について示したものである。

前述したように、基礎科目群、総合科目群ともに兼任教員に依存している割合が高い。全体平均でみると、基礎科目群は55%、総合科目群は87%を兼任教員で担っている。

表 5-2 総合教育科目区分別専任教員と兼任・兼任教員のバランス(2003年度)

| 科目区分 | | 開設科目数 | 総コマ数 | 専任授業数 | 兼任授業数 | 兼任比率 |
|-------|---------------|-------|------|-------|-------|-------|
| 基礎科目群 | 学問への招待 | 1 | 8 | 8 | 0 | 0.0 |
| | 日本語表現法 | 1 | 14 | 7 | 7 | 50.0 |
| | コミュニケーション英語ⅠA | 1 | 17 | 4 | 13 | 76.5 |
| | コミュニケーション英語ⅠB | 1 | 17 | 2 | 15 | 88.2 |
| | コンピューター技術Ⅰ | 1 | 14 | 0 | 14 | 100.0 |
| | 健康・スポーツ科学A | 1 | 15 | 10 | 5 | 33.3 |
| | 健康・スポーツ科学B | 1 | 15 | 10 | 5 | 33.3 |
| | 全体 | 7 | 100 | 41 | 59 | 54.5 |
| 総合科目群 | 女性 | 8 | 16 | 4 | 12 | 75.0 |
| | 生活と文化 | 11 | 23 | 1 | 22 | 95.7 |
| | 環境 | 8 | 14 | 4 | 10 | 71.4 |
| | 社会と国際化 | 6 | 12 | 0 | 12 | 100.0 |
| | コミュニケーション技能 | 28 | 51 | 9 | 42 | 82.4 |
| | 特別講座 | 1 | 1 | 0 | 1 | 100.0 |
| | 全体 | 62 | 117 | 18 | 99 | 87.4 |

【良い点と問題点】

1. データでみると兼任教員への依存度は高いが、文部科学省設置基準による必要教員数は充足されている。
2. 専任教員と兼任教員のバランスを考える時、学生の学習上の利益からいえば専任教員が多い方が丁寧な指導が出来ることは否めない。

【改善・改革に向けた方策】

1. 短期大学存続のためにも、質の高い授業を展開して行くためにも教員数、特に専任教員の確保は大事な要因である。
2. 経営上の視点も考慮に入れることは重大な要因であるが、教育効果を最優先のねらいとすることが大切にされなければならないと考える。

(1) - ⑥ 他大学・短大との単位互換

【現状】

本学における「単位互換」は2001年4月1日から実施している。

この単位互換は2001年3月7日に実践女子大学の飯島俊郎学長と実践女子短期大学の飯島俊郎

学長の間で合意に達し取り交わした「実践女子大学・実践女子短期大学間の単位互換に関する協定書」に基づくものである。

単位互換とは大学及び短期大学の学生がそれぞれ相手大学の授業科目を履修し、修得した単位について当該学生が所属する大学又は短期大学における授業科目の履修により修得したものとみなすこととした特別聴講学生の受け入れを現す。

本学における「単位互換」に関する検討は2000年9月28日第6回短期大学教務委員会を始め、以後、教務委員会において7会議に渡り審議を重ね結実したものである。

2001年度「短期大学・大学単位互換科目一覧」は2001年3月5日第16回短期大学教授会における審議の結果了承された。

なお短期大学生への大学開放科目一覧は実践女子短期大学教務課作成の冊子『履修の手引き2001』に掲載されている。この冊子は毎年度、配布されている。

【良い点と問題点】

良い点は、短大・大学の学生が相互の開放科目を受講し、学びの幅を広げることができる。

問題点は、食物栄養学科の専門科目は学科定員枠を超えて他大学生を受け入れることができない。

【改善・改革に向けた方策】

履修生に「単位互換」による履修成果調査を実施し、今後の検討資料として活用する。

(1)－⑦ インターンシップの単位化

【現状】

これまでの大学教育に対する考え方は、広く教養を高めることに貢献する知識の供与と特定の領域に対する専門性の追究に力点が置かれていた。特に、短期大学の存在意義は、義務教育および高等教育を修了し、より高いレベルの教養を修得することを希求する者に開かれた2年間の教育活動に求められる。実践女子短期大学もこの例にもれず、女性の自立を目指した知的活動の源泉を提供する場として、これまで多くの卒業生を世に輩出してきた。しかしながら、科学技術の発展や国際社会の変動に伴い、21世紀の大学あるいは短期大学の役割は、大きく変化する時代に入ったと考えられる。すなわち、大学あるいは短期大学における教育には、卒業後の就職活動を視野に入れた実学的な要素が求められている。企業あるいは組織の採用時あるいは採用後に有効となる組織内コミュニケーション能力あるいは問題解決能力の育成に貢献できるカリキュラムの構築と、その効果的な運用が重要な課題となっている。

このような社会の変化に対して、本学では、大学および短期大学におけるインターンシップに関する統括組織としてインターンシップ教育推進協議会を設置し、インターンシップの単位化に向けた審議を進めてきた。その結果、2003年度より大学の総合講座Aに「キャリアプランとインターンシップ」を置き、単位化を開始している。短期大学におけるインターンシップ制度の導入および単位化については、教務委員会で議論が重ねられているが、早急の実施が困難であるという結論から2004年度の導入は見送られている。

【良い点と問題点】

アメリカの大学教育ではほとんどの教育機関が産学連携の考え方に基づいて、インターンシップ制度の早期導入を果たしている。その要因の1つには、アメリカの大学が学生からの学納金以外に、企業からの献金や投資にもその収入源が広がっている点にある。日本の大学では、主な収入源を受験手数料や学費など学生からの納付金と国家の助成に依存しているため、過去において企業との関係が希薄であった。そのため、企業と教育機関が連携したカリキュラムが育つ土壌がなく、インターンシップ制度への取り組みが近年になって議論の対象となった。

インターンシップには、大きく次の2つの形態があると考えられる。

1. 企業のフィランソロピー（慈善事業）としての活動

一定の期間に一定のプログラムを設定して、企業あるいは組織が目先の労働力の確保を目的とせず、一種のフィランソロピーの一環としてインターンシップを実施する。基本的には、プログラムの運営にかかる時間や人員の手間は経営的に利益を生む投資としてみるのではなく、広く人材の育成に寄与する無償の協力によって学生の体験学習の場が提供される形態である。この行為に対して、当該学生が所属する教育機関が単位認定を制度として行う。

2. 学生のアルバイト（労働提供）としての活動

企業あるいは組織が、繁忙期の対応など経営的に必要となる期間にアルバイトとして学生を雇用する。学生は、同企業・組織に対して労働力を提供してその報酬を受けるという関係を持ち、その学生が所属する教育機関はその労働行為をオン・ザ・ジョブ・トレーニング（勤務中の実地訓練）による体験学習の一環として単位認定する。

この2形態の最初の方は、日本の社会全体の経済状況あるいは企業・組織の経営状況によって、毎年同じ内容のプログラムが安定して提供される保証がなく、脆弱な基盤に基づいた教育プログラムである。2番目の形態では、教育の一環でありながら、学生自身の労働に基づく個人的な報酬の取得という行為に対して、十分な議論が必要である。また、両者ともインターンシップの履修が必修であるのか、あるいは選択であるのかによって、大学や短期大学が企業・組織を選定し手配する手間や負担が変わってくる。必修科目として設定した場合、すべての学生にインターンシップの機会を提供できるかどうかという議論も重要な視点である。

インターンシップの実施は、個人教育ではない集団教育による社会性の醸成を請け負ってきた教育機関のこれまでの教育活動の歴史に照らし合わせても、その効果は学校教育の目的に外れたものでないことは自明の理である。これからの大学・短期大学の教育において、インターンシップの導入が期待され、その活用に向けて社会的な要請が高まっている現状に鑑みれば、早急に導入の検討を重ねていく必要がある。

【改善・改革に向けた方策】

教育機関にとって価値あるプログラムとしての認識だけでは、インターンシップの実現は成り立たない。企業や組織の協力が不可欠である。企業や組織にとっても将来の人材を育成することは、経営の重要な要素である。そのため、十分な業務遂行が期待できない人材を誤って採用する

ような経営的な損失を回避するために、雇用関係にない状態で実際の業務の遂行能力をみることができるとも、インターンシップの特徴である。

短期大学では、学園のインターンシップ推進協議会と連動を図りながら、教務委員会での議論を基盤にインターンシップの単位化の導入を目指して、検討を加えていく方針である。

(1)－⑧ インターンシップ教育推進協議会

【現状】

本大学および短期大学を統括する組織として、学園にインターンシップ教育推進協議会が設置され、インターンシップ制度の導入とその単位化に対する議論が進められてきた。その第一歩として、2002年11月9日に株式会社ワールドとの提携により大学構内に“IT'S DEMO”と称した店舗を設置し、そこにおけるインターンシップ生の募集を行い、3ヶ月にわたるインターンシップ制度（11月～1月）の導入を実施した。2003年2月5日に、第1回インターンシップ修了報告会が執り行われ、第1期生7名のうち途中参加の1名を除く6名による報告が口頭により発表された。修了生に対して学長より修了証の授与が行われた。

このインターンシップ生の募集は、大学および短期大学の学生を対象に学部、学科、学年を問わず行われ、事前に会社の概要、インターンシップの考え方、教育内容について説明がなされた後に、面接をもって採用を決定している。事前研修および学内研修（3ヶ月）という構成で、物品販売店での販売実習を体験するプログラムとなっている。この実績を踏まえ、2003年度より大学の総合講座Aに「キャリアプランとインターンシップ」が置かれ、インターンシップの単位化が開始された。

短期大学におけるインターンシップ制度の導入および単位化については、教務委員会で議論が重ねられているが、早急の実施が困難であるという結論から2004年度の導入は見送られ、継続審議となっている。

【良い点と問題点】

具体的なインターンシップの良い点と問題点については、本書の「インターンシップの単位化」を参照のこと。

【改善・改革に向けた方策】

短期大学においては、大学での経験を踏まえ、実現に向けた議論を継続していく。

(1)－⑨ ボランティア活動の単位化

【現状】

2003年度において、実践女子短期大学教務委員会は、インターンシップの単位化と共にボランティア活動の単位化について検討を行っている。まだ、日本ではインターンシップという用語に対する統一性ある概念が定着しておらず、厚生労働省における検討が始められたところである。これと同様に、ボランティア制度の導入や単位化についても慎重な議論が望まれるところである。

本学では、教務委員会においてインターンシップの単位化について議論を重ねているときに、

委員の中からボランティア活動に着目し、その単位化を検討することは、インターンシップと同様に教育的価値の高いものであるという提案がなされた。教務委員会ではこれを受けて、ボランティア活動の単位化について実現の方向で検討を重ねることを決定し、協議を開始した。

【良い点と問題点】

ボランティア活動の良い点は、学生の教育活動がそのまま社会に貢献できる点にある。特に、ボランティア活動は、社会的にも受け入れられている行為であり、無償の協力という点で、対象となる企業、組織、団体あるいは個人の理解を得やすいという利点がある。ただし、ボランティア活動は本来学生の自発性に基づくべきものであり、教育現場において教育の一環として指導する場合、卒業要件に組み込まれることは、その自発性の尊重という点で問題がある。

【改善・改革に向けた方策】

ボランティア活動については、中央教育審議会生涯学習分科会の第12回議事録にも触れられているように、個人を成長させるための機会という意味でとらえれば、本学の学生が自発的に社会と接触し、ボランティア活動を行うことは教育的に望ましいことである。しかし、その一方で、ボランティア活動がその本質として持つ内容の多様性に対応して成績評価をどう行うのか、教育関係者のコンセンサスを早急に形成する必要がある。

現在、教務委員会の委員2名が、ボランティア活動を受け入れる可能性の高い組織を探し、パイロットケース（実験的な試み）として発足させる方法を検討している。この試みが成功した後は、本学の課外活動全般（ボランティア活動、インターンシップ）の単位化をめぐる議論を推進することも考えられる。

(1)－⑩ リカレント・プログラム

【現状】

本学における「リカレント・プログラム」は2000年度から実施している。

実践女子短期大学オープンカレッジ第4期にあたる2000年度より、「リカレント・プログラム」が導入され、一般の授業を社会人に開放する試みがなされた。初年度2000年度の開講は3講座であった。高等学校以上を卒業した女性を対象に「知性のブラッシュアップ」の応援を目的に毎年度開講している。

受講料は1科目1万円（半期科目）である。授業に3分の2以上出席した方には、授業修了時に「修了証」を授与している。なお単位認定希望者は科目履修生の扱いとなる。

リカレント・プログラム受講生は、図書館・学生食堂・書店などの施設を本学学生と同様に利用することができる。

2000～2003年度におけるリカレント・プログラム総受講科目数は46科目であり、総受講者数は67名である。その内訳は2000年度3科目5名、2001年度18科目27名、2002年度15科目24名、2003年度10科目11名となっている。

表6 リカレントプログラム開講科目一覧（2003年度）

◆総合教育科目

| 科目名 |
|---|
| 女性と文学A -紫式部- |
| 情報社会論 -広告、生活、女性像- |
| 海外研修A -英米との交流を楽しむための講座- |
| 女性学A -近代女性史を学ぶ- |
| 女性学B -現状と課題- |
| 女性と心理A -身近な問題から考える- |
| 女性と職業 -女性就労をめぐる諸問題- |
| 芸術学A (音楽) -音楽文化論- |
| 芸術学B (美術) -美術鑑賞への招待- |
| ファッション文化史 -装う喜びの歴史を探る-古代から現代へ- |
| 暮らしの中の化学A -衣・食・住に役立っている化学のお話- |
| 暮らしの中の化学B -人と地球環境にやさしい科学のお話- |
| テクノロジーと物理 -やさしいハイテクのお話- |
| 社会のシステムと環境 -ごみ問題から社会を考える- |
| 国際関係論 -日本経済の現状とそれをとりまく環境- |
| 国際企業論 -企業の組織と機能- |
| 国際社会と宗教 -国際紛争を理解する基礎知識として- データでみる社会 -判断すること- |
| 情報の科学 -コンピュータがわかる- |

◆日本語コミュニケーション学科

| 科目名 |
|-----------------------------|
| 日本文学の歴史2 中古 -平安時代の文学- |
| 日本文学の歴史4 近世 -江戸時代の文学- |
| 日本文学の歴史5 近代 -自然主義と反自然主義- |
| 日本文学の歴史6 現代 -昭和の文学- |
| 古代の文学を読む -伊勢物語- |
| 中近世の文学を読む -西鶴の浮世草子を読む- |
| 近現代の文学を読む -近代の短編小説- |
| 物語の世界1 -『雨月物語』を読む- |
| 物語の世界2 -『平家物語』- |
| 小説と戯曲の世界1 -谷崎潤一郎- |
| 小説と戯曲の世界2 -三島由紀夫- |
| 詩歌の世界1 -和泉式部- |
| 女性文学2 -岡本かの子と円地文子- |
| 日本の芸能1 -古代から中世までの芸能- |
| 日本の芸能2 -江戸時代の芸能- |
| 出版文化史 -日本の出版文化の歴史- |
| 児童文学1 -現代日本の児童文学- |
| 児童文学2 -明治・大正期における海外児童文学の移入- |

◆英語コミュニケーション学科

| 科目名 |
|--|
| パブリックスピーキング -Presentation Skills Development- |
| ライティングⅡC -日本事象をいかに英語で表現するか- |
| 観光英語 -海外旅行に必要な英語のすべて- |
| リーディングⅡA -英語で考える異文化への対応- |
| リーディングⅡB -英語でたずねる「ギリシャ神話」と「聖書」の世界- |
| リーディングⅡC -現代日本の生活、社会を発信する- |
| 比較文化論A -ヨーロッパの歴史と文化- |
| 国際文化論A -西洋 -言語、食文化を中心に- |
| 国際文化論B -韓国と中国 -食文化を中心に- |
| 旅行実務 -海外旅行の旅程を作る- |
| 旅行関連法規 -法律が身近なもの- |
| 企業論 -心ゆたかな生き方を目指して- |
| 産業心理学 -コミュニケーション・スキルの活かし方- |
| 秘書英語 -外資企業における秘書の英語知識- |
| バイリンガルセクレタリイ実務 -即戦力となるために- |

◆生活福祉学科

| 科目名 |
|-------------------------------------|
| 余暇生活論 -日本人の「余暇貧乏」からどう脱け出すか- |
| 福祉レクリエーション論 -高齢者や障害者の「いい時間」をつくる- |
| 遊戯文化論 -遊びと人間のかかわりを追う- |
| 福祉文化論 -福祉の質を問い直す- |
| 余暇産業論 -レジャー・ビジネスの実態に迫る- |
| コミュニケーション論B -音楽から見る日本人の生活- |
| 余暇法制 -旅・観光・ギャンブル等遊びの中の法を見てみよう- |
| 生涯スポーツ演習 -ニュースポーツでQuality of Life- |
| 観光レジャー論 -観光の楽しみとは何か- |
| 生涯学習論 -生涯学習の情景と理論- |
| 老人の生活 -生きいき老いのものがたり探究- |

【良い点と問題点】

良い点は、入学試験を受けることなく、受講生の興味のある科目だけを選択し、大学のハイレベルな授業を必要なだけ受講することができる。

問題点は、単位認定ができず、単位認定を希望する場合は「科目履修生」の扱いとなる。

【改善・改革に向けた方策】

履修生に「リカレント・プログラム」による履修成果調査を実施し、今後の検討資料として活用する。

(1)－⑪ セメスター制の実施

【現状】

短大ではセメスター制の導入を視野に、各教育科目を通年科目から半期科目に編成する作業が行われ、2003年度には、ほぼ半期化を終了した。

【良い点と問題点】

科目の半期化の実現は完全なセメスター制への第一歩として評価できる。次段階で、「4月入学、3月卒業」、「10月入学、9月卒業」のいずれにも平常のものとして対応可能にすることによってセメスター制が実現できる。そのためには入学試験についても両時期の入学に対応できる体制を確立する必要がある。

現状において、科目の半期化による弊害は特にないと考えられる。

【改善・改革に向けた方策】

「10月入学、9月卒業」に対応した体制をとるには、現状のⅠ、Ⅱの科目を前期、後期に適宜配当する必要がある。そのためにはかなりの増コマが必要となる。また前・後期のA、Bの科目についても、学生が選択しやすいように、入学期の学生数に対応して配当を工夫するべきであろう。また結果として、少人数クラスが増加することが予想される。

(2) 委員会の制度と運営

(2)－① 委員会の統合(総合教育運営委員会・情報化委員会)

【現状】

専任教員の数(現在28名)に比して委員会の数が多く、1人の教員がいくつもの委員や担任を兼ねることが多かった。また、総合教育運営委員会・情報化委員会は教務委員会とその職務が重なるところがある。境界部分の曖昧さが他の委員会に対する遠慮となって、その部分が空白になってしまうこともあった。

そこで、2002年度からこの3委員会を統合して新しい教務委員会をおき、カリキュラムの改編や時間割編成などを一元的に行うことになった。

旧3委員会の職務は次のとおりである(それぞれ旧委員会規程より)。

教務委員会…教務に関する次の事項

カリキュラムに関する事項

時間割編成に関する事項

履修方法、単位の修得、試験に関する事項

その他

総合教育運営委員…総合教育科目に関する次の事項

授業科目の編成・実施に関すること

学外講師に関すること

その他、委員会が必要と認めた事項に関すること

情報化委員会…本学の情報化及び情報教育に関する次の事項

情報化及び情報機器・備品に関すること

情報教育に関すること

予算に関すること

この3委員会を統合した新委員会の職務は「教育活動の円滑な運営と充実を図るため、教務に関する次の事項を審議し、立案する」ことにある。

カリキュラムに関する事項

履修方法、単位の修得、試験等に関する事項

時間割編成に関する事項

総合教育科目担当教員に関する事項

予算の実施に関する事項

その他、委員会が必要と認めた事項

つまり、旧3委員会の全ての職務を引き継いでおり、一定枠の中では人事権や予算執行権も持つ巨大な委員会となった。

新教務委員会の担当する範囲があまりにも広いため、その時々が発生する問題に追われて重要な課題の検討が後回しになってしまうことが懸念される。そこで教務委員長(教務部長)が新委員会発足と同時に、2002年度の課題を教務事項、総合教育事項、情報教育事項に分類して整理し、いつでも委員会の仕事の進み具合を検証できるようにした。

同じ作業を「2002年度後期課題」、「2003年度課題」という形で更新。すぐに処理された課題もあれば、ほとんど手のつかない課題もある。そうしたことがわかるようになっている。

新教務委員会はスタート時から精力的に活動し、次々と新しい決定を行い、さまざまな懸案事項を処理してきた。時間割の一部ブロック化、総合教育科目の全科目半期化、講義概要のウェブ化、オリエンテーションの強化、学生の海外語学研修先として従来のイギリスに加えてワシントン大学も単位認定したこと、就職支援科目を設置したことなどはその一端である。

【良い点と問題点】

3委員会を統合して良かったことは、各学科などから選出しなければならない委員の数が減ったことである。旧3委員会と新教務委員会の延べ人数を比較すると次のとおりである。

旧教務委員会…各学科・課程1名 計5名

総合教育運営委員…各学科1名 計4名

情報化委員会…各学科4名 計4名

旧3委員会合計13名

新教務委員会…教務部長1名、各学科・課程1名、総合教育担当1名、情報教育担当1名

新委員会合計 8 名

差し引き 5 名の減であり、この点では所期の目的を達成している。

また、旧委員会規程になかったことで、新委員会規程に定められたのが教務部長、総合教育担当委員、情報教育担当委員である。いずれも有効に機能しており、良い措置であった。各学科・課程から選出された委員だけで構成された場合、総合教育や情報教育と関わりの薄い委員だけになってしまう危険性も考えられる。各学科・課程に先だって総合教育担当委員、情報教育担当委員が選出されていれば、その危険性を避けることができるし、各学科・課程での委員の選出もやりやすくなるのである。なお、教務部長制については別に独立した項目があるので、そちらで記述する。

一方、問題点としてあげられることは委員の負担の大きさである。新委員会がスタートした 2002 年度に開かれた委員会の回数は実に 25 回にもなる。その理由としては委員たちの熱意の結果ということもあるが、委員会のスケールが他の委員会に比べて極めて大きいことがあげられる。学生の受け入れやカリキュラムが安定している時期ならばなんとかやっていけるだろうが、毎年のようにさまざまな改革がなされる時期には大変な労力が必要とされる委員会である。

また、新教務委員会は教務部長が教務委員長となるが、その教務部長制は当初から 2 年間に限定されたものであった。したがって来年度からは教務部長は存在せず、委員の数が 1 名減じられることになる。委員の負担はさらに大きくなるであろう。委員長も授業の責任コマ数が減らされることがなくなれば、現在よりもさらにきつい仕事になってしまう。

【改善・改革に向けた方策】

まず第 1 に教務委員会規程の改定が必要である。教務部長制が今年度で終了する予定なので、委員の構成と委員長の条項を改訂しなければならない。

次に情報教育担当委員の選出の仕方が曖昧であるので、これを明確にしなければならない。規程には、「情報教育に係る専任教員の中から選出された 1 名」とあるが、「関係する」範囲が曖昧であり、それに伴ってどのように「選出する」のかも不明である。

(2)－② 情報化委員会

【現状】

2002 年 3 月を以って、短期大学の総合教育運営委員会および情報化委員会が廃止され、翌年度 2002 年 4 月より教務委員会が両委員会を包括し、新しい教務委員会として発足した。したがって、情報化委員会の活動に関する現状報告としては、2002 年 3 月までの旧情報化委員会における活動内容を過去の経緯として位置づけ、2002 年 4 月以降の教務委員会において継続して審議されている情報教育に関する議論を現状として整理することとする。

まず、過去の経緯についてであるが、情報化委員会が発足した背景には、情報のデジタル化が進展し、通常の業務処理としてコンピュータのアプリケーションソフトを扱うことのできる人材の確保が必要不可欠となってきた社会的な事情が関係している。ここでいうアプリケーションソフトとは、基本的に以下の 3 つの技能を指す。

1. 文書作成 (Wordprocessing)

文書の作成・編集・保存・印刷を行うソフトウェア。代表的なものにマイクロソフト社のワードやジャストシステム社の一太郎がある。

2. 表計算 (Spreadsheet)

数字や係数の計算・処理・保存・印刷を実施するソフトウェア。代表的なものにマイクロソフト社のエクセルなどがある。

3. データベース (Database)

大量の数値や情報を管理・加工・保存・印刷を掌るソフトウェア。代表的なものにマイクロソフト社のアクセスなどがある。

しかしながら、短期大学におけるこれまでの教育課程は、さまざまな分野にわたる知識を基盤に豊かな人格形成を目指したものであり、担当する教員の採用基準も学術的な研究業績に依拠したものとなっていたため、急激な社会変化に対応した意識改革は容易なことではない。短期大学の教育に対する社会的なニーズが大きく変わり、実務的な側面を重視する教育が注目される時代となったことを受け、情報化委員会には以下に示した視点の実現を目指してこれまで議論を進めてきた経緯がある。

- － 専任教員をはじめとする教育担当者の意識改革の実施
- － 情報の収集・理解・選択を行えるリテラシーの醸成
- － アプリケーションソフトの操作技術の習得を可能とする教育の実現

そのため、短期大学の実情に合わせた具体的な施策として、以下の点がこれまで情報化委員会の手によって実現されている。

- － 総合教育科目「コンピュータ技術Ⅰ」(必修)に対する専用の教科書を執筆し、コンピュータ教育の均質化を図った。
- － コンピュータ操作の授業が開始される前に、基本的な操作の導入を目的とした事前授業(事前講習)を発足させた。
- － 短期大学4学科における基礎的なコンピュータ教育を統括することにより、教育の質と効率の向上を目指した提言を行った。

上記で、短期大学4学科の基礎的なコンピュータ教育を統括するという提言が策定された背景には、4学科のうちコンピュータ教育の早期導入を実施した学科、検討を重ねながら実施まで至っていない学科などが混在し、就職活動をする4学科すべての学生が企業の求めるコンピュータ操作技能に対応することを可能にする教育が不在であったことによる。しかし、情報化委員会単独の議論では、4学科の基礎的なコンピュータ教育を統括する結論は導かれない。そのため、短期大学全体で統一の取れた情報教育課程を構築する必要性から、学科ごとの専門教育課程(学科

縦断型教育プログラム)と学科共通の総合教育課程(学科横断型教育プログラム)とのすり合わせが重要な要素となった。この流れの中で、教務委員会が総合教育運営委員会と情報化委員会を統合して、新たな教務委員会が発足した。

2002年4月に新たな教務委員会が発足するに当たり、教務委員会の構成は以下に示した組織の代表から構成され、計8名の委員で執行されることとなった。

1. 2年間の限定で教務部長職を設け、同部長が委員長を兼務する。
2. 4学科および図書館学課程より各1名の代表を選出する。
3. 総合教育担当として1名、情報教育担当として1名を全学科より選出する。

新たに発足した教務委員会で協議が行われた議題の内、情報教育に関するものとしては次の4つが挙げられる。

1. コンピュータ事前講習および欠席者対応を教務委員会が学科を越えて統括している。
2. コンピュータ授業のアシスタント制度を、総合教育科目だけでなく学科専門教育および図書館学課程にも拡大した。
3. 全コンピュータ演習室の端末機にeラーニングの学習プログラムをインストールし、学生の独習を可能にする環境を提供した。
4. これまで教員の希望に合わせて時間割が組まれていたが、学科ごとにコンピュータ演習室を使用する科目の曜日と時限を先に決め、そのブロックされた時間帯に合わせられる教員によって時間割を組む方式を採用した。

【良い点と問題点】

情報化委員会が教務委員会に統合されて得た長所としては、総合教育科目あるいは学科ごとの専門科目との連動で情報教育を考えることができ、広い視野に立った検討が可能となった。また、情報化委員会では教育に踏み込んだ議論に決定権はなく、あくまでも提案と言う形でしか扱えなかったが、教務委員会に統合されたことにより、情報教育のあり方について具体的に掘り下げた意見の検討が可能となった。

一方短所としては、情報に関する案件をこれまで情報化委員全5名(委員長を含む)によって協議してきたが、教務委員会では情報教育担当者1名(教員)とその補佐1名(教員)の計2名が存在するのみであり、より多くの考えや多様な意見が出にくい環境となった。

【改善・改革に向けた方策】

情報教育の推進に向けて、事務局職員と各学科から任意に選出された教員との合同ワーキンググループを結成し、多くの考えや多様な意見を生み出す環境の改善を図ることによって、委員の不足を補う。また、多彩な施策を提案する可能性が高まる。

(2)－③ 教務部長制の導入

【現状】

旧教務委員会、総合教育運営委員会、情報化委員会の3委員会を統合した新教務委員会を発足させるにあたって、委員会の積極的かつ確実な運営を目的として、2年間に限って教務部長を置くこととなった。現在2年目に入り、2003年度をもってこの制度は廃されることになっている。

【良い点と問題点】

教務部長が学長指名で(教授会の議を経て)任命され、自動的に教務委員長になるシステムの長所は、旧3委員会の職務を理解している教員を選べる点と、教務部長がその責任を自覚せざるを得ないことなどであろう。

実践女子大学では既に教務部長制度があり、その職務の重さに対応した待遇がなされていた。短大でも、教務部長には授業の責任コマ数を1コマ減じる措置がとられた。この点も良い点であった。

問題点としては、その職務の重さから来る負担の大きさということがある。しかも、教務委員会規程に定められた職務だけでなく、その周辺の委員会等への出席も要請される。

学生相談センター運営会議

国際交流センター会議

インターンシップ教育推進協議会

進路・就職支援協議会

などがそれである。

【改善・改革に向けた方策】

短大での教務部長制は、3委員会統合にあたっての、2年間に限られた臨時的措置であったので、今年度をもって終了することになっている。既に時間割のブロック化や総合教育科目の半期化など、かなりの課題をこなしているとはいえ、残されている問題も依然として多い。来年度からは他の委員会の委員長と同じ条件となる教務委員長の負担は大きい。委員会内部での役割分担と協力体制をどうやって築き上げていくかが最大のポイントとなろう。

Ⅲ－２．学生委員会

(1) 学生生活支援

(1)－① 学生生活上の諸事務手続きに関する情報の提供

(1)－①－a. 学生便覧 (Campus Life)

【現状】

毎年４月に、新入生を対象として発行している。主な内容は、以下のとおり。

自校に関する基礎的な事項：学園の理念・沿革・学科構成など

学生生活における必要事項：学生証および各種書類の発行と書式・各種奨学金・学生相談センター・学生会館・アルバイト・進路就職課・各種学内施設の利用など

教学に関する事項：履修登録・試験など

課外活動に関する事項：サークル一覧・学生大会・学園祭・体育祭・諸届けと書式など

施設案内：実習所・茶道教室など

校舎案内：平面図

日野案内：公共利用施設一覧など

【良い点と問題点】

体裁は B5 判・82 ページであり、学生生活を送る上で必要な事項が網羅されている。また、2002 年度から判型が A5 判から現在のものに変更された。これは、すでに実施されていた履修要項の判型変更に対応するものであるが、フォントサイズや字組の面で読みやすくなった。

ただし、学生に利用状況を聞くと、興味のある部分（例：サークル一覧）に目を通す程度であり、学校に慣れた後も活用されているとは言いにくいようである。

【改善・改革に向けた方策】

入学したばかりの学生にとって、各種書類の申請方法などが記載されている本書の内容は、縁遠いものと感じられるのだろう。しかし、学生生活におけるイエローページとしての有用性について、入学後、しばらくたった時点で強調する機会が設けられてもよいだろう。なお、現時点まで、委員会席上で利用促進に関する話題は出ていない。

(1)－①－b. 学生手帳

【現状】

毎年４月に、全学生を対象として発行している。手帳の機能としてのスケジュール欄・カレンダーに加え、学年暦・各種書類の発行と書式・学則・校内地図などのページが付加されている。

【良い点と問題点】

手帳は使用者の必要性・趣味性が反映されるものでもあり、その利用を強制することはできない。とはいえ、この学生手帳を用いている学生も少なくないことは、授業中の課題提出時などで学生のメモの様子を見ることで確認される。このことから、現行の学生手帳は、内容・体裁とも

にとくに問題点を有するものではないと解される。

【改善・改革に向けた方策】

改善の要求は出ていないこともあり、現時点まで、委員会席上で利用状況やその促進に関する話題は出ていない。

(1)－② 奨学金

(1)－②－a. 公的奨学金

【現状】

日本育英会の奨学生は漸増傾向にあり、詳細は下記の通り。

表1 公的奨学金の受給者数

1999 年度

| 種別 \ 学科 | 日コミ | 英コミ | 生福 | 食栄 | 合計 |
|---------|-----|-----|----|----|----|
| 第一種 | 11 | 23 | 17 | 12 | 63 |
| きぼう 21 | 7 | 12 | 10 | 2 | 31 |
| 合計 | 18 | 35 | 27 | 14 | 94 |

2000 年度

| 種別 \ 学科 | 日コミ | 英コミ | 生福 | 食栄 | 合計 |
|---------|-----|-----|----|----|-----|
| 第一種 | 6 | 22 | 9 | 9 | 46 |
| きぼう 21 | 13 | 19 | 16 | 13 | 61 |
| 合計 | 19 | 41 | 25 | 22 | 107 |

2001 年度

| 種別 \ 学科 | 日コミ | 英コミ | 生福 | 食栄 | 合計 |
|---------|-----|-----|----|----|-----|
| 第一種 | 4 | 24 | 10 | 10 | 48 |
| きぼう 21 | 11 | 27 | 17 | 16 | 73 |
| 合計 | 17 | 51 | 27 | 26 | 121 |

2002 年度

| 種別 \ 学科 | 日コミ | 英コミ | 生福 | 食栄 | 合計 |
|---------|-----|-----|----|----|-----|
| 第一種 | 3 | 21 | 8 | 11 | 43 |
| きぼう 21 | 15 | 35 | 30 | 17 | 97 |
| 合計 | 18 | 56 | 38 | 28 | 140 |

第一種と「きぼう 21」の奨学生比は、1999 年度が 2 : 1 であったものが、2000 年度は 1 : 1.5 と逆転し、2002 年度に至っては 1 : 2 以上と、「きぼう 21」が大半を占めるようになった。

【良い点と問題点】

1999 年度に施行された日本育英会の奨学金制度改定により、「きぼう 21 プラン」が発足して採

用枠が大幅に広がった。これはこれで多くの奨学金希望者の声に応えることになったが、一方で第一種の枠があまり広がっていないのは問題がある。近年、特に顕著になったこととして、奨学生の学業不振や不登校気味といった、奨学生資格に抵触する問題があって、その対処が急がれる。

【改善・改革に向けた方策】

経済的困難を抱えた学生にとって奨学金は学業を継続する上で大きな拠り所となっている。全国的に長年にわたって経済不況が続く中、奨学制度の持つ意義はますます重要になっており、奨学生の将来に及ぶ負担を軽減する為にも、第一種奨学金枠の拡大が強く望まれる。

(1)－②－b. 独自の奨学金制度

【現状】

短大生に関わる同制度は現在、「桜奨学金」(年額 30 万円。給付)、「下田奨学金」(年額 30 万円。給付)、「一般奨学金」(金額は育英会の額に準ずる。貸与)、及び応急特別奨学金の四種類がある。短大の受給対象は 1・2 年生全員で、原則として「桜奨学金」が 1 人、「下田奨学金」は各学科 1 人の計 5 人を採用枠とする(但し、99 年度までは、現在の生活福祉学科と食物栄養学科は、生活文化学科という名称のもとで二専攻であった為、「下田奨学金」は 3 名)。「一般奨学金」は学科に関わりなく短大と四大を合わせて凡そ 40 人に貸与されている。年度によっていささかの差異があるものの、家計充足率が 100% を著しく越えるなどの障害がない限り、たいてい貸与されており、希望者数と採用枠は概ね同数である。ここ四年間の採用状況は下記の表の通り。

表 2 独自の奨学金制度の受給者数

1999 年度

| 種別 \ 学科 | 日コミ | 英コミ | 生福 | 食栄 | 合計 |
|---------|-----|-----|----|----|----|
| 桜 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 下田 | 2 | 0 | 0 | 1 | 3 |
| 一般 | 1 | 2 | 3 | 4 | 10 |
| 合計 | 4 | 2 | 3 | 5 | 14 |

2000 年度

| 種別 \ 学科 | 日コミ | 英コミ | 生福 | 食栄 | 合計 |
|---------|-----|-----|----|----|----|
| 桜 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 下田 | 1 | 1 | 1 | 1 | 4 |
| 一般 | 0 | 3 | 2 | 2 | 7 |
| 合計 | 2 | 4 | 3 | 3 | 12 |

2001 年度

| 種別 \ 学科 | 日コミ | 英コミ | 生福 | 食栄 | 合計 |
|---------|-----|-----|----|----|----|
| 桜 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 下田 | 1 | 1 | 1 | 1 | 4 |
| 一般 | 5 | 7 | 3 | 2 | 17 |
| 合計 | 6 | 8 | 4 | 4 | 22 |

2002 年度

| 種別 \ 学科 | 日コミ | 英コミ | 生福 | 食栄 | 合計 |
|---------|-----|-----|----|----|----|
| 桜 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 下田 | 1 | 1 | 1 | 1 | 4 |
| 一般 | 6 | 6 | 2 | 0 | 14 |
| 合計 | 7 | 7 | 3 | 2 | 19 |

また、在学期間が残り少ない卒業年次生に限定した奨学金に「応急特別奨学金」制度がある。家計の急変または天災等により、卒業までの後期期間の就学が困難と認められる学生に緊急的に貸与するもので、貸与額は後期授業料相当分である。

【良い点と問題点】

公的奨学金の採用枠拡大に多くは期待できない現在、本学独自の奨学金制度は学生の勉学を経済的に支援する有効な制度となっている。今の水準を落とすことなく更に充実させることと、特に応急特別奨学金制度を広く学生に知らしめることが望まれる。

【改善・改革に向けた方策】

日本育英会の「きぼう 21」は父母の収入如何を問うことはあっても、基本的には学修意欲さえあれば誰にでも貸与する制度なので、本学独自の奨学制度の在り方として、貸与するものは日本育英会に任せて、給付を主とするのも有力な考え方である。申請や採用時期等を慎重にはかりながら検討を進める価値が十分あると思量する。

(1)－③ 学納金緊急貸与

【現状】

本学が独自に行っている数種の奨学制度とは別に、学業の継続を支援する目的の制度を本年度から開始した。本制度は、家計支持者の経済事情が急変したことにより、学納金を納期内に納入できない学生に対して緊急的に貸与するもので、その額は当該年度半期学納金相当分を上限とし、無利子、貸与人数は5人以内である。日本育英会や本学が独自に行っている奨学制度の奨学生であっても併願できるようになっており、貸与金の返還は卒業した年から10年以内と長期にわたるが、返済時の負担も考慮して貸与回数は原則として在学期間中に2回までとしている。本年度から始めた制度であるが、それでも夏前までに3名が申請し、うち2名に緊急貸与が認められた。

【良い点と問題点】

経済上の困難を抱えた学生に学業が継続できるよう配慮した本制度は、正に時宜を得た学生支援制度であると高く評価できよう。まだ実施間もない制度だけに、執行に当たっては柔軟かつ公平に対処していかなくてはならないが、学生と直接対応する学生課はその為の取扱事項をまとめて万全を期した体制を整えている。

【改善・改革に向けた方策】

基本的には前項の指摘に尽きる。

(1)－④ 成績優秀者などへの報奨制度

【現状】

2001年度より、短期大学全学科入学者を対象とする特待生制度が導入された。前期一般入学試験において総点1位の者1名に対し、入学時に100万円が給付される。ただし該当者が入学を辞退した場合は、入学予定者の内総点1位の者とする。入試科目による配点の違いは平準化し、同点者が出た場合の選考方法は学長に一任する。

【良い点と問題点】

2001年度は日本語コミュニケーション学科、2002年度は食物栄養学科、2003年度は英語コミュニケーション学科の学生が特待生に選ばれている。特待生の経済的負担軽減により、対象者の志気を高め学業に専心させるメリットがある一方、入学試験の結果により選考される現在のシステムについては、検討の余地があるように思われる。例えば、本学特待生には未だ発生していないが、報奨金を受け取りながら中途退学する可能性もある。この場合、報奨金の返還義務はない。

【改善・改革に向けた方策】

入学後の学生の学習意欲を高めるために、入学試験ではなく短期大学在学中の成績を基にした選考方法の検討を求める声も聞かれる。学科間格差のない公正な選考方法の設定は容易ではないが、今後他大学の特待生制度も参考にしながら、検討を重ねていくことが期待される。

(1)－⑤ 学生会館・アパートなど遠地学生のための便宜性

【現状】

地方出身者の割合が比較的高い本学においては、「住」関係の支援は極めて重要な課題である。直接的な対応は学生課が行っているが、安全で快適・良好な学生生活を送れるよう本委員会も配慮を加えている。「住」に関する本学の学生サービスは大きく二つからなる。

1. 学生会館

短大校舎から15分ほど離れた場所に「実践女子大学・実践女子短期大学学生会館」がある。実践の短大生と四大生を対象とする本会館は、全室個室で68室あり、食事は朝夕の2食提供され、管理員が24時間常駐している。

2. アパートの紹介

安全で安価なアパートへの入居希望者は依然多い為、99年度から、2～3月の両月は日曜・祝日にもアパートの紹介を行っており、新入生や父母から好評を博している。また多摩地区以外の地域を希望する学生も少なくないので、不動産業者が仲介する物件のパンフレットも置いている。言うまでもないが、アパートの紹介は年度始めに限ることなく、一年を通して行っている。家主からの入居者募集件数は次のように推移している。

表3 家主からの入居者募集件数

| | 2001年度 | 2002年度 | 2003年度 |
|-----|--------|--------|--------|
| 日野 | 97 | 92 | 75 |
| 他地域 | 36 | 37 | 39 |
| 合計 | 133 | 129 | 114 |

※2003年度は7月31日現在の数字である。

【良い点と問題点】

近年の傾向として、通学時間が多少長くても自宅から通学する学生が増加しているが、それでも甲信越や東北出身の学生は学生会館やアパートに住まざるを得ない。遠隔地から上京する学生比率が高い本学においては、欠くべからざる学生支援策としてきちんと位置づけてサービスすることが肝要である。学生会館への入館希望者が毎年多いのは、学園が管理する施設としての信頼性と納付金が比較的低額な為で、少なくない学生が入館できずにアパート住まいをせざるを得ない状況はなるべく早く改善すべきである。

【改善・改革に向けた方策】

実践が管理する「第2学生会館」を早急に造る必要がある。それは父母が望むところであると同時に、学生が快適で安全な学園生活を送れるよう「住」の面でも配慮するのが本学の根本的責務だからである。実践の宣伝になることは言うまでもない。下に学生会館の入館に係る諸費用を掲げる。

表4 学生会館の入館に係る諸費用

| | 初年度前期 | 後期 | 参考 |
|-----|----------|----------|----------|
| 入館費 | 120,000円 | | 入館時1回のみ |
| 居室費 | 180,000円 | 180,000円 | |
| 管理費 | 127,850円 | 127,850円 | |
| 食費 | 138,340円 | 138,340円 | 食事は朝・夕2回 |
| 合計 | 566,190円 | 446,190円 | |

(1)－⑥ アルバイトの紹介

【現状】

現在、学生の大多数がアルバイトをしている。アルバイト先はコンビニエンスストアやファーストフード店が多く、得た収入は月々のこずかいや服飾関係の他、生活費・学費の一部に当てる場合も少なくない。短大でもアルバイト先を紹介しているが、その申込数は減少しつつあるのが現状である。しかし、一般のアルバイト情報誌や広告によって就労する学生にも、トラブルに巻き込まれない為に、契約時に十分注意するようオリエンテーションや『キャンパス・ライフ』等々で指導している。

アルバイトをする学生の中には、生活費や学費に当てる為にアルバイトの日数と時間数を過重なほど増やす傾向があるので、こちらも適宜指導している。

【良い点と問題点】

短大でアルバイト先を紹介したり、トラブル防止に力を注いだりして、細やかに指導していることは良い点である。

しかし、短大で紹介するアルバイトは安全で確実であることが求められるが、最初に会社概要等の提出をすると、あとは無審査で継続して紹介する現在のシステムでは、場合によっては業績悪化による賃金不払い等のトラブルに学生が巻き込まれることがあるので、この点を配慮する必要がある。

また、学生からの短大への紹介申込数が減少傾向にある点も改善すべきことのひとつだろう。

【改善・改革に向けた方策】

学生が、短大で紹介するアルバイト先でのトラブルに巻き込まれないよう、例えば、先方企業に数年に一度は登録更新の手続きをしてもらう等の措置が必要だろう。

また、短大への紹介申込数が減少している点も状況をよく把握し、改善すべき点は正していくことが求められる。

表5 年度別アルバイト申込数

| | 1999年 | 2000年 | 2001年 | 2002年 |
|-----|-------|-------|-------|-------|
| 申込数 | 28件 | 21件 | 21件 | 21件 |

(1)－⑦ 学生の健康管理

(1)－⑦－a. 保健室・健康診断

【現状】

保健室には看護婦職員が1名常駐し、日常的な健康管理や応急手当に従事している。また、非常勤の校医(花輪医院)が来校して学生の相談に当たると共に、専門的治療等を要する場合には、専門医を紹介している。休学者に対し保健室としての対応が必要であると判断された場合には、本人あるいは家庭に連絡を取り、状況の把握と支援の必要性の有無を確認する。保健室の利用状況は表6、健康診断の受診状況は表7に示す。

表6 保健室利用状況

(数値は延べ数)

| | | 1999年度 | 2000年度 | 2001年度 | 2002年度 |
|----------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 症状別 | 内科系 | 874 | 452 | 377 | 343 |
| | 外科系 | 225 | 136 | 122 | 86 |
| | 合計 | 1099 | 588 | 499 | 429 |
| 処置別(重複) | 内科的処置 | 721 | 390 | 292 | 271 |
| | 外科的処置 | 218 | 136 | 122 | 86 |
| | ベッド利用 | 193 | 161 | 144 | 143 |
| | 相談 | 230 | 111 | 81 | 67 |
| | 合計 | 1362 | 798 | 639 | 567 |
| 校医相談 | | 36 | 37 | 50 | 34 |
| 健康診断証明書 発行数 | | 1,378 | 1,969 | 1,426 | 888 |

表7 学生健康診断受診状況

| | 1999年度 | 2000年度 | 2001年度 | 2002年度 |
|------|--------|--------|--------|--------|
| 受診者数 | 1378 | 1167 | 1100 | 1015 |
| 受診率 | 99.3% | 97.7% | 98% | 98.7% |

【良い点と問題点】

学生相談センターにカウンセラー室が配置され、学生が充実したコンサルテーションが受けられるようになった。その一方で保健室においては、学生が気軽に立ち寄りやすいことから近年応急処置より相談が多くなっているにも拘わらず、秘密厳守でじっくり相談を受けるスペースが確保されていない。また看護師が1名のみの配置であるため、出張等による不在時の業務対応が十分にできないという問題がある。

【改善・改革に向けた方策】

看護師の増員が困難であれば、学生相談センターと保健室を隣接あるいは保健管理センターとして1つの施設とすることにより、学生対応をより充実させることができるであろう。看護師不在時の対応としては、事務部の職員向けに応急処置及び病院紹介のマニュアルを作成し、協力体制を整えるという方法が考えられる。近年増加している保健室での学生相談については、秘密を厳守しながら学生のマイナスにならない形で教員との共通理解をいかに確立していくべきかが、現在保健室として最も悩ましい問題となっている。

(1)－⑦－b. 学校教育研究災害傷害保険

【現状】

入学生全員に加入させている。昼間部文科系の学生は2年間で1,000円、昼間部理工・体育系の学生は2年間で1,300円の保険料である。通学中の傷害については「通学中等傷害危険担保特約保険料」350円が加算されるが、本学では通学中の保険には加入していない。加入者数と保険金請求額を表8に示す。

表8 学生教育研究災害傷害保険

| | 1999年度 | 2000年度 | 2001年度 | 2002年度 |
|--|--------|---------|--------|--------|
| 日本語コミュニケーション学科 英語コミュニケーション学科 (1000円) | 393名 | 310名 | 306名 | 290名 |
| 生活福祉学科 食物栄養学科 (1300円) | 274名 | 263名 | 269名 | 218名 |
| 合計 | 667名 | 573名 | 576名 | 508名 |
| 保険金請求者 | 1名 | 1名 | 1名 | 1名 |
| 受給金額 | 6,000円 | 30,000円 | 6,000円 | 6,000円 |

保険受給者

| | | | |
|---------------|-------|----------------------|---------|
| 1999年 2月 17日 | 生文2年 | 左肘骨折（体育授業） | 6,000円 |
| 1999年 10月 29日 | 食物1年 | 右人差し指創傷（調理授業） | 6,000円 |
| 2000年 8月 15日 | 生文2年 | 右足首ねんざ（チアリーディング部） | 30,000円 |
| 2001年 12月 13日 | 英コミ1年 | 右手指関節骨折（体育授業） | 6,000円 |
| 2002年 8月 2日 | 食栄2年 | あご、口蓋裂傷（給食管理実習－校外施設） | 6,000円 |

【良い点と問題点】

本保険は、正課を受けている間、学校行事に参加している間、あるいは大学が教育活動のために所有、使用または管理している学校施設（寄宿舎を除く）にいる間に生じた急激かつ偶発的な外来の事故によって身体に障害を被った場合に適用される保険である。ただし適用対象となるのは治療日数が4日以上（課外活動中の場合は14日以上）であり、病気の場合は対象外となる。発生頻度の高い3日以内の傷害には適用されず、本学学生でこれまでに医療保険が支払われたケースは1999年度以降、毎年1名にとどまる。

【改善・改革に向けた方策】

より実態に即した適用基準への改定が望まれる。例えば課外活動中の怪我の治療日数が14日未満の場合でも支給の対象にする等の検討を要請したい。

(1)－⑧ 食堂ラウンジなどキャンパスアメニティーの充実

【現状】

本学の学生食堂には、下田記念館食堂（Memorial café, 260 席）と第 2 館食堂（ギンガム, 250 席）の 2 カ所あり、経営は、民間の給食委託業者である。営業は下田記念館食堂が月～土曜日、第 2 館食堂が月～金曜日、営業時間は月～金曜日が 9:00～16:00、土曜日は 9:00～13:00 である。メニューは下田記念館食堂が定食類等、第 2 館食堂がうどんやカレーなどの軽食類とおかずの単品類となっている。

売店は、第 2 館学生ホールに寿書店と写真売店があり、寿書店では、教科書、文房具、日用雑貨品などの販売をおこなっている。

喫煙所は、下田記念館食堂の前に設置されているが、完全な分煙にはなっていない。

【良い点と問題点】

各食堂では、低価格で食事を提供している。営業時間は 9:00～16:00 となっているが、実際に食事ができるのは、11:30～13:30 位の間で、メニューが終了した場合、補講期間、試験期間等については、営業時間が短縮されたり、営業が行われていないことがある。そのような場合、学外で昼食を購入しなくてはならない難点がある。なお、学生の意見として、学生食堂では、メニューの種類、内容、味ならびに合成着色料などの食品添加物の使用等についての問題点等が出されている。また、売店については、本や文房具の価格等についての要望が出されている。

【改善・改革に向けた方策】

営業時間の延長、メニューの内容等についてもできるだけ学生の要望にそうよう食堂や売店などとも交渉を重ね、改善していく必要がある。さらに、学生の声が直接届くように、意見箱等の設置が望まれる。

喫煙所は、2003 年 5 月より施行された健康増進法に基づき、早急に完全な分煙あるいは校内を禁煙にする必要がある。

(1)－⑨ 学生生活への相談助言体制

(1)－⑨－a. オフィスアワー

【現状】

本学では、全学科とも専任教員による担任制度を設け、学生の指導にあたっている。学科によっては、研究テーマ別のゼミ担当教員が、学生の相談助言にあたっている。なお、教員のオフィスアワーを設定しているが、その時間内に限って相談等をおこなっているわけではなく、学生と教員相互が都合の良い時間を指定し、学生の相談にあたっている。

【良い点と問題点】

オフィスアワーを明確にすることは、学生にとっては、教員が在室している時間がわかることは良い点である。しかし、学生によっては、オフィスアワーに関して認識していないように思える。また、教員が提示したオフィスアワーと学生の空き時間が合わない点が難点である。

【改善・改革に向けた方策】

学生生活への相談助言体制をより充実させるために、学生と教員側がオフィスアワーにこだわることなく、定期的な面接、学生の希望に添った助言を行うことが必要である。

(1)－⑨－b. 学生相談センターとの連携

【現状】

学生相談センターは、本館3階309室において学生の個人相談にあたっている。相談内容は、学業、就職相談に加え、さまざまな適応問題に関する相談例が急増している。学生委員会と学生相談センターとの連携に関しては、学生自身に問題が発生した場合、委員会側から学生相談センターへ助言を求めている。

【良い点と問題点】

学生相談センターが、学生委員会と独立した組織として存在しており、様々な個人的な相談を受けやすい点は良い点である。しかし、学生個人の心の悩みに関する相談事例が増えており、相談センターだけでは解決しがたいことも多くなってきていることから、各教員ならびに学生委員会とのより深い連携体制が必要である。

【改善・改革に向けた方策】

各教職員が学生の相談・助言を行うための対応法について、学生相談センターより「学生相談マニュアル」が発行される等、各教員との連携体制強化の試みがなされている。

(1)－⑩ 課外活動の支援

(1)－⑩－a. 課外活動（学友会・サークル）

【現状】

本学学友会は、在学生全員から構成され、自主的に運営されている。その組織構成は、学生大会を頂点に、中央執行委員会・選挙管理委員会・監査委員会・常磐祭実行委員会・文化部連合会・体育連合会など、13の組織から構成されている。

このうち、文化部連合会（34団体）と体育連合会（14団体）が、いわゆる学内サークルであり、その下に文化系同好会（12団体）と体育系同好会（13団体）が存在する。（2003年4月現在）

同好会は、活動歴などの一定の要件を満たすことで連合会の一員となる。しかし、同好会も専任教員の顧問をいただく本学公認団体である。

【良い点と問題点】

本学に限らないことであるが、学友会の意義・機能に関する学生の理解度はあまり高くないといえよう。学生大会への参加率は併設4年制大学を上回るが、学校側への要求内容などをみても、自分たちの当面の学生生活の快適さを求めるものが中心となっている。

サークルに関しては、本学のそれは併設4年制大学と合同のものがほとんどであり、短大独自のサークルは2～3団体にとどまる。このため、実際の活動は4年制大学キャンパスに移動しない

と行えないという物理的な条件や、2年で卒業してしまうためにサークル内で中心的な位置に達し得ないという制度的な側面から、サークルには参加しないという学生も存在する。

サークル参加者は減少を続けているが、参加する学生でも、学外/他大学のサークルに所属するケースが多い。これには、種々の理由があろうが、男子学生の存在という要素が少なからずあると思われる。

【改善・改革に向けた方策】

すべての学友会活動は、学生の自治にもとづいて行われるものであり、本委員会の直接的な指導の対象ではない。サークルの設立や休・廃部などについても、本委員会は報告を受けるのみである。なお、運営などに関する実務面については、学生課が窓口となって相談・指導を行っている。

課外活動への参加意欲を向上させることは、その重要性にもかかわらず困難であるというしかない。少なくとも、現行の制度からは、学生課とともに各学科・教員の協力のもと、課外活動の大切さを認知させるとともに、学生にとって魅力のあるサークルをともに設立・運営していくような努力が求められるのかもしれない。

(1)－⑩－b. 学生チャレンジ制度

【現状】

前述のように、学生のサークル活動への参加率の低下は、本学においても顕著である。しかし、サークルとは別の場所で活動を行う学生も少なくない。また、そうした欲求を有しながらも、さまざまな理由から活動を行わない学生も少なくない。

本学では、これまでサークル活動を中心に課外活動への支援を行ってきた。しかし、上述のような状況に鑑みると、サークルにとらわれない課外活動への支援も、重要な側面であるという認識にいたった。

そこで、学生課からの提案により、2002年度後期から、ゼミや学外でのボランティア活動などの有意義な課外活動を行う学生たちに、資金援助を行う制度を設置した。

【良い点と問題点】

本制度は、2002年度から試験的に行われていたが、2003年度の本委員会で提案がなされ、本格的な実施にいたったものである。また、そのための資金は、学生課予算から計上されている。

しかしながら、討議不足のまま発足したため、いわば「走りながら考える」という側面があることは否めない。コンセプト・給付対象・規程・運用面（募集形態・決定方法など）に多くの未解決部分を残している。何より、この制度が、本委員会で正式審議できないという点をいかにクリアするかという問題が残されている。これは、本委員会が規程上、予算を扱えないためである。

そのため、現段階では、支給対象の選考・決定は学生課が中心となって行い、そこに本委員会の委員長と副委員長が参加し、結果を委員会に報告するという形式になっている。

【改善・改革に向けた方策】

いずれにせよ、始められたばかりの制度であり、さらに討議を継続していくしか方法はないものと思われる。

(1)－⑩－c. 課外行事（常磐祭・体育祭・校外研修）

【現状】

本学の学園祭である常磐祭は併設4年制大学との合同行事であり、毎年11月に実施される。主会場は4年制大学キャンパスである。一部の催しは短大キャンパスで開催されるが、集客の面で不利であり、残念ながら賑わいという段階には達しないことが多い。

体育祭も同様の形式で行われるが、グラウンドや体育館などの施設・設備を利用するため、とくに短大が不利ということにはなっていない。

常磐祭と体育祭は、大きなイベントではあるが、併設4年制大学との合同行事ということと相まって、サークルに所属しない学生にとっては、単なる休日となっている。

校外研修は、本学が日野に移転してから設けられた行事である。本学独自の行事であり、併設4年制大学では行われていない。これは2年おきに実施されるもので、各学科ごとに校外に出て学科特性にあわせた施設見学や行事を行い、親睦と教育のふたつの側面を満たそうとするものである。

【良い点と問題点】

課外活動の項で述べたように、学生の学校行事への興味度・参加意欲の低下はおさまっていない。また、本学に限らず、学園祭などの行事は、基本的になんらかのサークルに所属していないものにとっては、敷居が高いものであるとあってよい。

ことに体育祭については、運動嫌いの学生の増加によって、運営自体が成立しにくくなってきている。加えて、参加者が減少する中、一部の学生が複数種目にエントリーすることになるが、いずれかの競技種目が長びくと、その後のスケジュールが消化できなくなるという事態を引き起こすこともしばしばである。

とはいえ、(本学学生の参加率に問題はあるものの)常磐祭については、ここ数年、エコロジー的視野からテーマ設定・運営がなされるなど、健闘をみせているとあってよい。また、一部の本学教員の努力によって、ゼミ単位の出展がなされるなど、新しい動きが出てきていることは評価できるだろう。

また、体育祭は、毎年10月に開催されていたが、秋期に行事が続くことからくる不都合を解消するために、6月開催に変更した。ただし、就職活動が本格化している卒業年次生にとっては、かえって不都合なことが生じる可能性もあろう。

校外研修に関しては、あまり大きな変化はないとあってよいが、内容面において、学生の興味・満足を満たしているとはいいいく部分があるように思われる。その意味で、改善の余地はあるものの、学科特性に即した行事という部分を満たそうとすると、できることは限られてくる。しかし、行事の目的を親睦に集約しようとしても、そのためのノウハウを有する教員の存在が不可欠であり、すべての学科がそのような方向性をとれるものではないだろう。

なお、2000年の校外研修までは、非常勤講師・職員も参加していたが、2002年からは、職員の参加は廃止された。

【改善・改革に向けた方策】

サークルと同様、常磐祭・体育祭とも学生の行事であり、本委員会は直接的な関与を行い得ないが、上述のように、ゼミ単位で教員も参加することで学生の意欲は変化するものと思われる。

体育祭については、現行のような多種目開催ではなく、思い切って種目を減らし、かつクラス対抗のような形式にすることは考えられてよいだろう。そして、競技者としてではなくとも、応援というかたちでの参加も認めるようにすることも一案と思われる。

これらに対し、校外研修は学科の行事としての側面があり、本委員会から何らかの提案を行うというより、各学科の判断に任せるべきであろう。

(2) 学生委員会の活動の拡大をめざして（委員会の制度と運営）

【現状】

旧年度から話題にはなっていたことだが、今年度に入って、学長より学生委員会規程の見直しを「検討事項の拡大」という形で提起された。現行の委員会規程では第2条に「委員会は次の事項を審議し、指導にあたる」として、具体的に

1. 学友会及び課外活動に関すること。
2. 学生会館に関すること。
3. 学生の賞罰に関すること。
4. その他、学生生活に関する重要事項

の諸項が挙げられているが、これに「学生生活の充実・キャリアアップ・就職支援まで学生生活をトータル的にサポートできる委員会形態」へと、発展的に拡大しようとするもので、提起された内容は5点ある。即ち、

1. オリエンテーション（フレッシュマン教育など）
2. 学生生活の支援（ボランティア活動など）
3. 課外活動への支援
4. キャリアアップ支援（インターンシップなど）
5. 就職支援

学生委員会は入口（入学）から出口（卒業）までの支援を職責とする、というこの新提起は、従来行ってきた学生の生活状況の確認・審議に加え、更に能動的な役割を担うことを期待している。これを受けた学生委員会は数度にわたってこの問題を検討し、また各学科に議論を投げかけて方向を模索している最中である。

【良い点と問題点】

多忙を極める教務委員会に比べて、最近の本委員会は殆ど閑職視されて来た。実は、学生委員会の在り方を問う声が起ること自体、短大や大学の置かれた厳しい状況を反映している。つまり、学生の質の低下や就職難という現実と直面して、喫緊のこうした問題に対応する部署が学内になく、学生委員会の職責と近いことから当委員会に提起されたもので、旧来の学生委員会のままでいることは、学生支援の点から見ても許されないことであろう。その意味では時宜に適った（人によっては遅きに過ぎたと評しよう）提起であった。一方、否定的な意見も根強い。今でさえ忙しいのにこれ以上の負担は教育や研究に支障をきたすというのが代表的な意見で、個人のみならず学科単位で唱えられており、成案に向けてはなお曲節が予想される。

【改善・改革に向けた方策】

目の前の学生をどう指導し支援するか。本委員会にも鋭く問われているこの問題は、結局、各種委員会の在り方・統合の問題とも絡ませて包括的に考えなければならない問題である。教員が就職支援をする必要があるのか、についての議論に始まり、どこまでどのように支援できるのか等々を具体的に明示しながら、多少のバラツキや先後はあっても事を進める必要がある。ほぼ月に1回の割合で開催されている「進路・就職支援協議会」（学生生活センター長の主催する、短大の教員・職員有志の団体）はその活動の一環として注目に値する。

Ⅲ－3. 入試対策委員会

(1) 受験生への広報活動 — オープンキャンパスを中心に

【現状】

オープンキャンパスについては、従来、入試センターで企画立案し、各学科はそれに協力するのみで、主体的に入試対策委員会で論議されることはなかった。

2002年度、大学の新学部設置に伴い、コンサルティング会社が大学短期大学のオープンキャンパスの企画を立てて実施されたが、入試対策委員会からは、短期大学に配慮した企画の要望が意見として出されるようになった。そこで、短期大学進学希望の生徒については、短期大学キャンパスを主体としたオープンキャンパスを実施したい旨、教授会から入試センターへ申し入れた。

2003年度、7月と8月実施分については、短期大学進学希望者に対して短期大学キャンパスをメイン会場にして行い、教員や学生を多数動員し、各学科の特色ある企画もプログラムに載せることができた。

実施状況は、表1、2の通りである。

【良い点と問題点】

オープンキャンパスにおける良い点は、推薦入試等を考えている高校生が、場合によっては複数回来校し、学校の雰囲気をよく知ろうとする傾向にあることである。オープンキャンパスに来たことによって、AO入試の受験を考える高校生もある。また公募推薦入試や指定校推薦入試が近くなると、そのために様子を見に来る高校生も多く、それぞれの月により、どういいう見学者が多いかをあらかじめ予測し、対応を考えておくことが有効である。

また、本学は校舎の雰囲気がよく、スタッフ同士が学生も事務職員も教員も相互に和気藹々としているところが高く評価されている。このような見学者にとって過ごし易いと感じられる環境は、今後とも堅持していきたい点である。

前年度と比較すると、7、8月を中心に模擬授業や学科紹介に力点を置き、関与するスタッフの数も増員して、その他の月でも学科紹介に力を入れるなど、内容面では少しずつ充実が図られているように見える。

しかし、参加者の動向から分かるとおり、昨年度から今年度の状況が必ずしも好転しているとは言えない。これには、以下の問題点が考えられる。

1. オープンキャンパスの日程の設定の仕方が、受験生の立場に立って配慮されているか。
2. オープンキャンパスを他の広報活動とともに有効にリンクさせているか。

・キャンパスガイドの作成、配布や2003年度は事務職中心で行った高等学校訪問、学科で作成しているポスターやパンフ類での広報活動等、トータルな枠の中で入試対策委員会が見直しを行い、教授会に提案し、入試センターと連携をとりながら、さらなる改善を試みるべきであろう。

表1 2002年度オープンキャンパス実施日程

| | 開催日 | 内 容 | 主なコンセプト | 開催場所 |
|----|---|---|--|--|
| 継続 | 6月15日(土) 13:00~16:00 | 対象：大学・短大受験生 父母等 形式：自由参加 施設見学・学科個別相談 | ◆施設見学会が中心 対応は年齢的に受験生に近い副手・学生を中心とし、学生等を通しての施設紹介、授業内容及び学生生活相談を行う予定 <気軽に相談できる> | 大学・短大キャンパス <副手・学生・職員> |
| 継続 | 6月16日(日) 10:00~16:00 | 対象：大学・短大受験生 父母等 形式：自由参加 施設見学・学科個別相談 教員による学科紹介 | ◆学科紹介が中心 受験生が学科を決めるのにあわせ早い時期に学科ごとに部屋に分かれ教員による学科紹介及びミニ授業を行うその他施設見学、個別学科、学生生活相談を行う(学生、副手等)、総合相談 | 大学・短大キャンパス <教員> <副手・学生・職員> |
| 新規 | 7月28日(日) 10:00~16:00 | 対象：大学・短大受験生 父母等 形式：自由参加申込 施設見学・学科個別相談 教員による学科紹介 | ◆模擬授業及び学科紹介が中心 受験生が学科を決めるのにあわせ早い時期に教員による学科紹介及び模擬授業を行うその他施設見学、個別学科、学生生活相談を行う(学生、副手等)、総合相談 | 大学・短大キャンパス <教員> <副手・学生・職員> |
| 継続 | 8月24日(土) 10:00~16:00 | 対象：大学・短大受験生 父母等 形式：自由参加 施設見学・学科個別相談 教員による学科紹介 | ◆模擬授業及び学科紹介が中心 受験生が学科を決めるのにあわせ早い時期に教員による学科紹介及び模擬授業を行うその他施設見学、個別学科、学生生活相談を行う(学生、副手等)、総合相談 | 大学・短大キャンパス <教員> <副手・学生・職員> |
| 継続 | 9月21日(土) 13:00~16:00 | 対象：大学・短大受験生 父母等 形式：自由参加 施設見学・学科個別相談 教員による個別相談 | ◆教員による学科ごとの個別相談が中心 学科ごとに先生による学科の特色、授業内容の説明 その他施設見学、総合的に受験・学生生活等の相談を行う | 大学キャンパス *短大は施設見学、 総合相談のみ <教員> <副手・学生・職員> |
| 継続 | 10月12日(土) 13:00~16:00 | 対象：大学・短大受験生 父母等 形式：自由参加 施設見学・学科個別相談 | ◆施設見学会が中心 対応は年齢的に受験生に近い副手・学生を中心とし、学生等を通しての施設紹介、授業内容及び学生生活相談を行う予定 <気軽に相談できる> | 大学キャンパス *短大は施設見学、 総合相談のみ <教員> <副手・学生・職員> |
| 継続 | 11月9日(土) 11月10日(日) (常磐祭) 10:00~15:00 | 対象：大学・短大受験生 父母等 形式：自由参加 施設見学・個別相談 | ◆総合相談会が中心 常磐祭にあわせて総合相談コーナーを設け受験直前(推薦等)の相談 常磐祭実行委員主催の見学会とタイアップ企画を行う | 大学キャンパス *短大は施設見学 <職員> <常磐の学生> |
| 新規 | 3月16日(土) 10:00~15:30 | 対象：大学・短大受験生 父母等 形式：自由参加 施設見学・個別相談 | ◆学校紹介・施設見学会が中心 オープンピクニックとして開催 1、2年生を対象に早い時期の受験への動機付けを行い、来年度のオープンキャンパス参加を促す。 | 大学キャンパス <学生・職員> |

<備考>

- 6月、9月のオープンキャンパスはAO入試のエントリー開始等に合わせ教員による学科別相談をこの時期に実施を予定しています。
- 11月の常磐祭時に行う相談会は学科ごとではなく、総合相談で行う予定です。
- 8月、11月以外の継続で行う計画は昨年度と同程度を予定しています。

<主な内容>

- 入試全般の説明(平成15年度推薦・一般入試について)
- 個別相談
各学科の特色、資格、就職状況について個別に行う
9月21日(土)は会場にて教員による個別相談を予定しています。
(本年度は早めに教員による相談会を設定し、指定校及び推薦等に備える)
- 模擬授業
各学科・専攻より模擬講義を30~1時間程度2回行う
講義、演習、実験に参加する。
- 学科別説明
各学科別単位で教室に分かれて特色と内容、カリキュラム等について
全体説明を行います。
- 在学生との相談(学生生活全般について)
- 在校生によるキャンパス見学
模擬授業参加・施設見学の実施
- 入試資料等の配布

表2 2003年度 オープンキャンパス参加者数月別状況(前年度比較)

| 志望学科(複数志望あり) | | H14 | H15 | H14 | H15 | H14 | H15 | H14 | H15 | H14 | H15 | H14 | H15 | H14 | H15 | H14 | H15 | H14 | H15 | H14 | H15 |
|--------------|----------------|-------------|----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------------|-------------|-------------|--------------|-------------|--------------|-------------|-------|-------|
| | | 6/15 (土) | 実施 せず | 6/16 (日) | 6/15 (日) | 7/28 (日) | 7/27 (日) | 8/24 (土) | 8/30 (土) | 9/21 (土) | 9/13 (土) | 10/12 (土) | 10/11 (土) | 11/9 (土) | 11/8 (土) | 11/10 (日) | 11/9 (日) | 12/13 (土) | 3/16 (日) | 未定 | 計 |
| 短期大学 | 日本語コミュニケーション学科 | 7 | | 10 | 14 | 27 | 31 | 61 | 34 | 29 | 15 | 24 | 16 | 3 | 3 | 4 | 4 | | | 165 | 117 |
| | 英語コミュニケーション学科 | 7 | | 11 | 15 | 55 | 74 | 99 | 48 | 33 | 26 | 35 | 29 | 8 | 6 | 10 | 6 | | | 258 | 204 |
| | 生活福祉学科 | 5 | | 11 | 12 | 36 | 37 | 41 | 37 | 22 | 13 | 13 | 12 | 3 | 2 | 4 | 4 | | | 135 | 117 |
| | 食物栄養学科 | 14 | | 32 | 19 | 55 | 76 | 121 | 57 | 27 | 36 | 34 | 32 | 12 | 6 | 9 | 2 | | | 304 | 228 |
| 小計 | | 33 | | 64 | 60 | 173 | 218 | 322 | 176 | 111 | 90 | 106 | 89 | 26 | 17 | 27 | 16 | | | 862 | 666 |
| ★ | 未定 | 3 | | 3 | 13 | 16 | 37 | 43 | 45 | 2 | 5 | 1 | 9 | 5 | 6 | 4 | 4 | | | 77 | 119 |
| 総計 | | 36 | | 67 | 73 | 189 | 255 | 365 | 221 | 113 | 95 | 107 | 98 | 31 | 23 | 31 | 20 | | | 939 | 785 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 0 | 0 |
| ★ | 本人 | 100 | | 156 | 203 | 518 | 783 | 832 | 625 | 263 | 292 | 262 | 254 | 89 | 91 | 91 | 98 | | 114 | 2,425 | 2,346 |
| ★ | 付添い者 | 10 | | 42 | 105 | 189 | 331 | 231 | 230 | 148 | 109 | 85 | 127 | 21 | 33 | 37 | 25 | | 56 | 819 | 960 |
| ★ | 来場者数計 | 110 | | 198 | 308 | 707 | 1,114 | 1,063 | 855 | 411 | 401 | 347 | 381 | 110 | 124 | 128 | 123 | | 170 | 3,244 | 3,306 |

学科別集計はしていません。

(参考)

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------|-----|-----|--|-----|-----|-----|-----|-----|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|-------|
| ★ 平成13年度 本人計 | 76 | 157 | | 956 | 272 | 167 | 66 | 92 | | | | | | | | | | | | 1,786 |
| ★ 平成12年度 本人計 | 188 | | | 866 | | 223 | 105 | 101 | | | | | | | | | | | | 1,483 |

★印の集計は大学を含む

平成11年度以前は8月末と11月のみ実施。

【改善・改革に向けた方策】

項目上、「受験生への広報活動」には、「オープンキャンパス」しか委員会として書ける事項がないが、ここでは「受験生への広報活動」全体を捉えて改善可能な方策を記してみたい。

入試に関わる広報活動については、入試センターとの連携を重視しながらも、入試対策委員会が、各学科の意向や特色が生かせるようにすべきである。

これまで自律的には参加していない「キャンパスガイド」にも、できるだけ意見を反映させられるよう努力すべきであろうし、1999年度から教員が行ってきた高等学校訪問も、今年度は大学新学部新学科の問題も絡んで事務サイドに任せたが、やはり入試センターと分業して教員も出かける方が効果的であると考ええる。

2000年度から始まった高等学校進路指導教員懇談会にも例年の反省の上に工夫を重ねて充実させる余地があるだろうし、学生による出身高等学校訪問も、特に職員や教員が回りにくい地方を中心に、学生の協力が得られるようにサポート方法やグッズの工夫など充実させていくことが望ましい。

2001年度から導入した推薦指定校への電話連絡は、指定校推薦Ⅱ期を中心にひとつの広報になっているが、電話で得た情報の蓄積等にも配慮して、さらに充実が望まれる。また、公募推薦受験者の出身高等学校へは、お礼状を発送しているが、これもさらに有効な広報につながるよう、定期的に見直す必要がある。

常に広報費が少なく、各学科はその予算さえ割いて、それぞれポスターやパンフ、リーフレット等を作成し郵送しているが、これらも各学科と入試センターが協力して有効に配布できるよう、情報交換が必要だろう。また、学生を使って、校内の様子を写した絵はがきにそれぞれの出身校へ季節の頼りを作成させて送ることも、高等学校側から見れば、安心して次の受験生を送る一助になると考えられる。

今後の課題として大きいのは、ホームページの拡充である。受験生を意識した親しみやすい Web の作成や、特にオープンキャンパス当日に来られない受験生のための動画による Web オープンキャンパスは、すでに多くの大学短期大学が配信している。是非とも着手が望まれる。行事ごとに動画で記録を残す意識も今後重要になるだろう。

また、学園祭の充実に関し教員と学生が積極的に参加するように意識を変えていくことも、実は大きな受験生への広報活動につながると考えられる。まだ、打つべき手があるということは、幸福なことである。

(2) 入試制度

(2)－① 各種入試制度の概要

【現状】

現在本学が実施している入学者選抜試験は、次の8種類である。なお、2004年度入試より、センター利用入学試験を導入するため9種類となることが決まっている。

- | | | |
|----------------|-------------|--------------|
| 1. 一般入学試験 | 2. 内部推薦入学試験 | 3. 指定校推薦入学試験 |
| 4. 特別選抜入学試験 | 5. 自己推薦入学試験 | 6. 公募推薦入学試験 |
| 7. 卒業生子女推薦入学試験 | 8. AO 入学試験 | |

表3 2003年度入学試験日程

| | 願書受付期間 | 試験日 | 合格発表 | 手続締切日 |
|-----------------------------|--|-----------|-----------|-----------|
| 【A O 入試】 | エントリー期間 I期:6月10日(月)～7月22日(月)消印有効 窓口受付可7月24日(水)の午後4時締切 II期:8月22日(木)～9月21日(土)消印有効 窓口受付可9月24日(火)の午後4時締切 *英語コミュニケーション学科はI期のみ 面談:各学科により指定 内定通知:10月18日(金) 願書消印有効 窓口受付可10月28日(月)の午後4時締切 | | | |
| 食物栄養学科を除く全学科 | 10月21日(月)～10月25日(金) | | 11月1日(金) | 11月11日(月) |
| 【特別選抜入試】(社会人・海外帰国子女) | 必着 窓口受付可(最終日は午後4時締切) | | | |
| 全学科 | 10月5日(土)～10月11日(金) | 10月19日(土) | 10月28日(月) | 11月6日(水) |
| 【公募推薦入試】 | 必着 窓口受付可(最終日は午後4時締切) | | | |
| 全学科 | 10月15日(火)～10月25日(金) | 11月3日(日) | 11月11日(月) | 11月20日(水) |
| 【自己推薦入試】 | I期:必着 窓口受付可(最終日は午後4時締切) | | | |
| [I期] 食物栄養学科を除く全学科 | 10月15日(火)～10月25日(金) | 11月3日(日) | 11月11日(月) | 11月20日(水) |
| [II期] 食物栄養学科を除く全学科 | 3月5日(水)～3月14日(金) | 3月19日(水) | 3月20日(木) | 3月26日(水) |
| | II期:消印有効 窓口受付可(窓口は3月17日(月)午後1時締切) | | | |
| 【内部推薦入試】 | 必着 | | | |
| 全学科 | | 11月13日(水) | 11月26日(火) | 12月5日(木) |
| 【指定校推薦入試】 | 必着 II期指定校推薦は窓口受付可 | | | |
| [I期] 全学科 | 10月28日(月)～11月7日(木) | 11月17日(日) | 11月26日(火) | 12月5日(木) |
| [II期] 食物栄養学科を除く全学科 | 2月12日(水)～2月26日(水) | 2月28日(金) | 3月3日(月) | 3月12日(水) |
| 【卒業生子女推薦入試】 | 必着 窓口受付可(最終日は午後4時締切) | | | |
| 全学科 | 10月31日(木)～11月7日(木) | 11月17日(日) | 11月26日(火) | 12月5日(木) |
| 【一般入試】(前期日程) | 1月24日(金)消印有効、1月24日(金)・25日(土)窓口受付可(最終日は午後1時締切) | | | |
| 前期A日程 全学科 | 1月7日(火)～1月24日(金) | 2月2日(日) | 2月7日(金) | 2月19日(水) |
| 前期B日程 全学科 | 1月7日(火)～1月24日(金) | 2月4日(火) | 2月9日(日) | 2月19日(水) |
| 【一般入試】(後期日程) | 2月26日(水)消印有効、2月26日(水)・27日(木)窓口受付可(最終日は午後4時締切) | | | |
| 全学科 | 2月12日(水)～2月26日(水) | 3月7日(金) | 3月11日(火) | 3月19日(水) |

1. 一般入学試験

一般入学試験は、一般の受験生を対象にして、広く全国から本学への入学を志望する生徒を募り、前期(2月上旬)と後期(3月上旬)の2期に分けて試験を行うものである。

少子化傾向等による、受験生減少対策の一環として、また受験生に対して複数の受験機会を設けることによって優秀な学生の確保を図ることを目的に、2002年度から、前期A日程・前期B日程とし、全学科が同一期日に試験を実施することで、試験日を選択できるようにした。

2. 内部推薦入学試験

内部推薦入学試験は、本学園に併設されている高等学校の当該年度卒業生を対象に11月に行われているものである。

この入学試験は、実際には特に本学において試験を課すものではなく、併設高等学校に対してあらかじめ基準を提示し、その基準により推薦されてきた生徒について、各学科が推薦資料に基づいて判定を行っている。なお、基準は固定的なものではなく高等学校との話し合いで弾力的に運用されている。

受け入れ条件等については、各学科からの原案を前年度の入試対策委員会において検討し、教授会の承認を得て決定している。なお、2004年度入試から3月に内部推薦II期入学試験を導入することが決まっている。

3. 指定校推薦入学試験

指定校推薦入学試験は、本学創立者下田歌子とゆかりのある高等学校3校（特別指定校）と、各学科で設定した推薦基準に基づいて本学が指定した高等学校からなる指定校との、2種類の指定校から推薦されてきた生徒を対象に行うものである。

特別指定校以外の指定校については毎年見直しが行われ、入試対策委員会が各学科からの原案を検討し、入試対策委員会原案として教授会承認を求めている。

なお、2004年度の指定校選定にあたっては、過去4年間すべての推薦入学試験で受験者が、いなかった高等学校を取り消し、一方で、受験実績のある高等学校、学校長から指定依頼の申し出のあった高等学校等を検討し指定校原案を作成したことを付記しておきたい。

4. 特別選抜入学試験

本学における特別選抜入学試験には、海外帰国子女特別選抜入学試験と社会人特別選抜入学試験の2通りがある。

海外帰国子女特別選抜入学試験は、父母の海外在留や留学等の理由で海外で教育を受けた者を対象に、本学で大学教育を受ける機会を与えることを目的とする。

一方、社会人特別選抜入学試験は、既に社会人として社会で活躍し、あるいは個々の事情でしばらく学校教育の場から離れていたものの、あらためて大学での勉学に意欲のある女性に広く門戸を開くものである。

5. 自己推薦入学試験

本学を第一志望とする者で、本学の教育理念を深く理解し、希望学科への志望動機や目的が明確で多様な資質を持つ個性豊かな生徒を対象として、学業成績のみにとらわれることなく選考を行う入学試験である。受験生が自らを推薦する制度であり学校長の推薦は必要としない。なお、食物栄養学科ではこの入学試験は実施していない。

6. 公募推薦入学試験

本学を第一志望とする者で、本学の教育理念を深く理解し、希望学科への志望動機や目的が明確であり、高等学校長等の推薦を受けた勉学意欲の旺盛な生徒に門戸を開くものである。

7. 卒業生子女推薦入学試験

本学園の卒業生の子女、孫、姉妹に対し、一般入試による入学者とは異なる生徒を受け入れるものである。本学を第一志望とし、高等学校長等の推薦が受けられる者が対象である。

8. AO入学試験は、得点順成績で合否判定を行う一般入学試験や、短時間の面接が中心の各種推薦入学試験では、はかり得ない生徒の本質を見出し、個性豊かで意欲のある本学を第一志望とする生徒を受け入れるものである。

複数回の面接により生徒の個性、勉学意欲等を確認することができ、また学科内容を十分理解したうえで入学することになるのでミスマッチ入学の未然防止ともなる。なお、食物栄養学科ではこの入学試験は実施していない。

【良い点と問題点】

選抜は全学科の合意の下に行われ、入試制度としては8種類を設け、志願者に複数の入学機会を提供している。このことは志願者にとって多様な選択肢という点で望ましいことだろうが、教

職員にとってはかなりの負担となっていることも確かである。

入学試験に関する検討を行う「入試対策委員会」「入試対策専門委員会」は、不定期ではあるが、回数は多く開かれ、卒業生子女推薦入学試験・指定校推薦Ⅱ期入学試験の導入、前期日程での食物栄養学科から他の3学科への第2志望制の導入、教職員による指定校訪問・高等学校進路指導教員懇談会等、入試に関わる種々の検討を行い、これらを次々と実施に導いてきたことは評価に値すると考えられる。

【改善・改革に向けた方策】

現行入学試験制度は、志願者激減にあわせ、絶えず改善・改革を重ねてきた結果といえる。前述のように、2004年度入学試験から新たにセンター利用入学試験を導入する事となったが、今後も常に制度等の見直しを続けていく必要があるだろう。

(2)－② 各種入試制度による入学者数とその割合

短期大学の試験種別入学者推移については以下の表の通りである

表4 短期大学 試験種別入学者推移 (1999年度～2003年度)

| | 1999年度 | 2000年度 | 2001年度 | 2002年度 | 2003年度 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 一般前期 | 266 | 156 | 112 | 79 | 70 |
| 一般後期 | 85 | 65 | 64 | 47 | 48 |
| 指定校推薦Ⅰ期 | 150 | 161 | 204 | 194 | 251 |
| 指定校推薦Ⅱ期 | | 55 | 51 | 29 | 45 |
| 公募推薦 | 119 | 86 | 95 | 88 | 63 |
| AO入試 | | | | 17 | 29 |
| 自己推薦 | | | | 16 | 22 |
| 内部推薦 | 14 | 18 | 8 | 9 | 10 |
| 卒業生子女推薦 | 11 | 8 | 9 | 5 | 7 |
| 特別選抜・社会人 | 2 | 4 | 5 | 7 | 0 |
| 合計 | 647 | 553 | 548 | 491 | 545 |
| 定員 | 620 | 608 | 596 | 544 | 532 |
| % | 104.4% | 91.0% | 91.9% | 90.3% | 102.4% |

【現状】

少子化に伴い、年々一般入試での受験生が減少しているが、1999年度と比較すると、前期入試が2003年度でその26.2%、後期入試がその56.4%にしか満たないというのは、驚愕に値する。しかし、短期大学離れ、女子大離れが加速する中で、これらの数字は推薦入試拡充への警鐘を鳴らす数字でもあった。それに呼応するように本学では、2000年度から指定校推薦Ⅱ期入試、2002年度から自己推薦のⅠ期・Ⅱ期入試、AO入試等導入してきた。2004年度からは、センター利用入試や内部推薦Ⅱ期も導入する。入学者全体に占める前期入試による学生の割合が、約4割から約1割への傾斜を示す中で、徐々にその割合を上げつつある指定校推薦Ⅰ期入試での学生確保が現状の短期大学の屋台骨を支えている。

【良い点と問題点】

指定校推薦Ⅰ期の受験者が伸びていることは、一定範囲の信頼できる高等学校から校長推薦を受けて、それなりに優秀な受験生を安定して確保できることにつながっている。一方、校内で推薦入試に対する規制等を設けていない高等学校などからは、出席状況に不安材料のある受験生や、精神的な問題を抱えている受験生が、ひとまずの成績のみで推薦され、すぐに不適應で退学する事例や、無事に入学はしたものの、授業には出られないで、教員、保健室、相談室等を巡るだけになる事例などが発生し始めている。このような事例を抱えると、より以上のエネルギーを特定の学生に奪われることが多く、全体への教育にも関わるので、高等学校との信頼関係を構築し、真に信頼できる学生確保を考えていかなければならない。

【改善・改革に向けた方策】

指定校推薦Ⅰ期に頼らなければならない状況が、年々顕著になる中で、指定校数が各学科ともに膨張しかねない傾向にあるが、再度それらを現状にあわせて、適正に見直す必要があるだろう。その上で、推薦指定校における実績校との連携を深めたり、公募推薦や AO 入試等での実績校に配慮したり、卒業生の勤務校で協力可能な学校との関係を緊密にはかるなどさまざまな方策が浮かび上がってくる。

また、各地域の高等学校の実情や進学事情等は、同窓会組織の支部へ協力を要請するなど、支援組織への働きかけも重要である。今まで学長が精力的に回ってきた同窓会組織の支部周りも、もう少し組織的に学部長クラスまで含めて、交代で回った方が良いのではないかと考える。

その他としては、早い時期に反応のあった受験生や、推薦指定校以外の学校からは、AO 入試や公募推薦で応募してもらえるよう、特にオープンキャンパス来校者や訪問者を中心に、できるだけ入試時期の早い推薦入試で応募するように促して、早期確保を心がけるようにすべきである。

後は、入試対策だけの問題ではない。2年間の学生生活や卒業後の進路等まで含めて教育した結果のすべてが関わってくる。その点で常に胸を張れる事例や実績を持てるように心がけることが最大の対策となるだろう。

(3) 委員会の制度と運営

【現状】

「実践女子短期大学入試対策委員会」（以下、委員会という）は学則第 44 条に基づき、教授会の下に設けられた委員会であり、次の事項を審議する（規程第 2 条）

1. 一般入学試験に関すること
2. 特別選抜入学試験に関すること
3. 編入学試験に関すること
4. 推薦入学試験に関すること
5. 入学試験の実施科目・日程・募集人員に関すること
6. その他、入学試験にかかわる重要事項

以上の事項を審議するため委員会は、短期大学部長・学科主任・各学科から各 1 名選出された専任教員で構成されている（規程第 3 条）。

また、委員会に専門委員会を設けることができる（規程第 6 条）。専門委員会は推薦指定校の選定および見直し、他の事項を審議し、その結果を入試対策委員会に報告する。

なお、入試対策委員会では 18 才人口の激減による、学生募集活動の重要性に鑑み、入試広報の一環であるオープンキャンパスでの学科説明、模擬授業、毎年 6 月に開催する「高等学校進路指導担当教諭」との懇談会等の計画立案についても入試担当職員と連携をとりながら行っている。

【良い点と問題点】

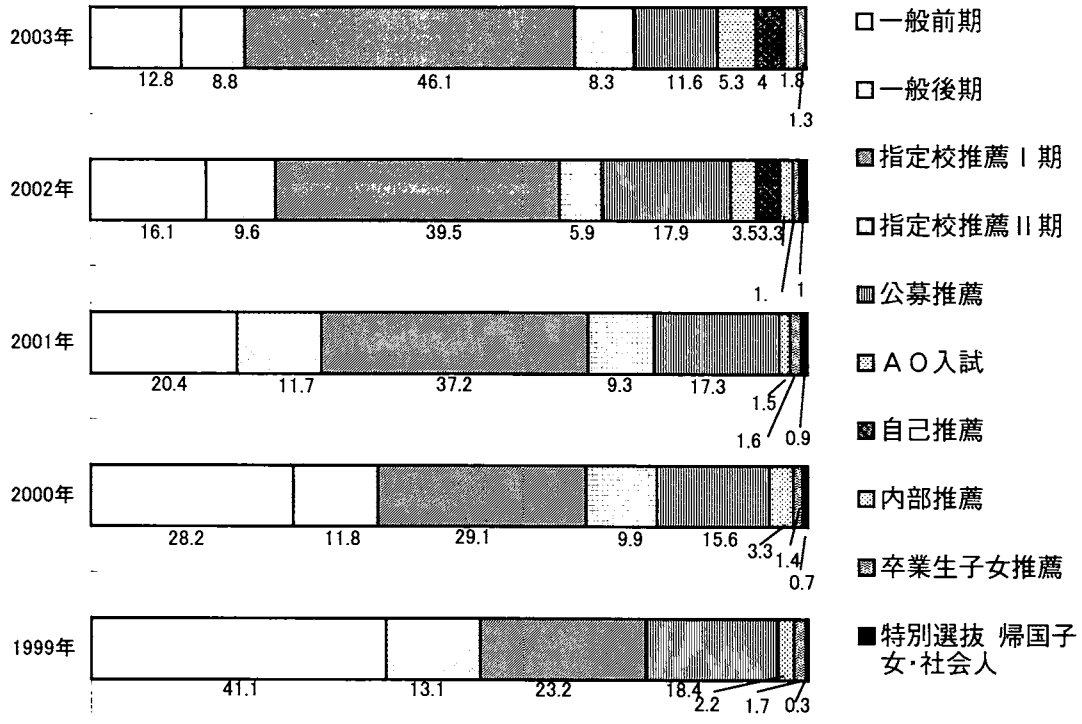
運営に関して、入試対策委員会（9 名）・専門委員会（4 名）の両委員会とも少人数構成であるため、審議事項に対して学科の意見集約が比較的スムーズに行われており、特に大きな問題点はない。

問題点として挙げるならば規程第 2 条の審議事項「3.編入学試験に関すること」があり、入試対策委員会で大学編入試験の推薦候補者を決定していることである。これは、本短期大学生が他大学（学科）の推薦募集枠を超えた応募者があった場合に審議するものであり、現在、選考する組織が確立していない関係上、便宜的に入試対策委員会が、その任に当たっている。

【改善・改革に向けた方策】

「3.編入学試験に関すること」は、実践女子大学への編入学試験に関する審議が行なわれることから、規程に置かれていた。しかし、最近では編入指定校として本学を指定する大学が激増している。大学への編入は学生の送り出しであって、現行の入試対策委員会に定められている審議事項に馴染まないため、これを改善するためには、早急に選考機関を組織し、多様化する入試制度と共に規程の見直しを行なう必要がある。

図1 試験種別入学者割合



- ① 2000 年度から指定校推薦Ⅱ期実施
- ② 2002 年度から AO 入試実施
- ③ 2002 年度から自己推薦入試Ⅰ期・Ⅱ期実施（自己推薦に合算）
- ④ 2003 年度のみ公募推薦Ⅱ期を実施（公募推薦に合算）
- ⑤ 図内数値は全体に対する割合（％）

Ⅲ－４．紀要委員会

(1) 研究紀要の編集方針

【現状】

本学の研究誌は、1978年（昭和53年）に「実践女子短大評論／Jissen Women's Junior College Review」として創刊され、以後、年刊ペースで発行されてきた。

同誌では、学術論文に加え、教員のエッセイなどの投稿が認められており、在学生にも配布されていた。これは、同誌が、研究誌としてだけでなく、学生と教員とをむすぶ媒体としての性格を与えられていたことによる。

しかし、前回報告書でも述べたように、1990年代以降の実勢を見る限り、学術論文の投稿がほとんどとなっており、さらに学生への配布も、その効果について疑問が呈されるようになってきた。

このような経緯・認識を踏まえ、本委員会では、研究誌の紀要化（＝学術誌化）および学生配布の廃止を決定した。そして、本委員会からの提案にもとづき、各学科・課程および教授会で検討と審議が行われ、2001年（平成13年）度から、「実践女子短期大学紀要/The Bulletin of Jissen Women's Junior College」として新たなスタートを切ることになった。これにともない、それまでの委員会規程を見直すとともに、運用内規として取り扱われていた執筆要項などの整備が行われた。主要な整備事項としては、「投稿内容を『学術論文』とする」ことの明記・『総説・論文・資料・研究ノート』といった投稿区分の設置」などがあげられる。

また、紀要化にあたり、判型をA5判からB5判へと大型化し、体裁・紙質・字体といった細かい点の見直しも行われた。

【良い点と問題点】

上述のように、投稿の実勢から「実践女子短大評論」自体は、すでに（学術論文の発表媒体という）狭義の「紀要」となっていた。よって、「学生-教員間のコミュニケーション媒体」という機能の削除以外、編集方針が大きく変化したという点はない。

その意味で、今回の「紀要化」については、むしろ、判型の拡大やデザインの変更によって、本文や図版の読みやすさが向上した点が評価されよう。ことに、図版の掲出や複数図版の比較などが求められる論文においては、判型の拡大は大きなメリットになるからである。

しかしながら、いくつかの問題点も指摘しなければならない。本誌のデザインについていえば、細部では検討未了となっている部分がある。たとえば、ページのヘッダーに「誌名：号数」の表記がないこと・「Keywords」「Abstract/Summary」の記載が不要とされていることなどである。これらは、議題としてあがりながらも結論にいたらないまま、「実践女子短大評論」時代の体裁を引き継いでいる。

なかでも、早急な解決が望まれるものとして、規程・要領のさらなる整備があげられる。今回の紀要化とは別に、それまでも、編集方針などにかかわる問題点が生じるごとに、検討を行いつつ規程・内規は改訂されてきた。一例をあげるならば、1996年（平成9年）度の、非常勤講師への執筆資格の拡大は、大きな改革であったといえよう。

とはいえ、「実践女子短大評論」時代には予想していなかったケースが増加しつつあり、現行の規程・要領ではすでに対応し得なくなってきたことも事実である。以下、最近の事例から 3 点をあげる。

1. 共著者の投稿資格について

本誌（「実践女子短大評論」時代を含む）では、投稿論文の多くは単著であり、共著論文が投稿されるケースは少なかった。また、そうしたケースでは「本学専任教員+本学非常勤講師」の組み合わせとなっていた。

しかし、最近になって、「本学教員以外のものを共著者とできるか」という問い合わせが出るようになった。その可否については本稿では触れないが、前例がなかったからとはいえ、学外者との共同研究にもとづく論文執筆の可能性が考慮されていなかったことは、投稿要領の不備として反省すべき点である。

2. 投稿論文の書式について

2000 年度の改組以降、本学の各学科では、各種の現場で活躍されている人材を講師に招くことが多くなった。そのこと自体は、教育の充実の上から歓迎すべきことである。しかし、これらの方々すべてが、いわゆる学術論文の書式にもとづいて投稿されるわけではないという事実がある。

いうまでもなく、学術論文の体裁をとっておらずとも、投稿内容が学術的に有意義かつ示唆に富むものであるケースは多い。しかしながら、詳細な執筆要領の作成・掲出が間に合わなかったことが、それらの投稿論文に対する過小評価につながった側面は否めないところである。

3. 本誌の電子化について

2002 年（平成 14 年）度から、国立情報学研究所が「研究紀要公開支援事業」を開始し、本学にもそれに関する問い合わせがなされた。同プロジェクトは、研究紀要の電子化を行い、Web 上で公開するというものである。また、紀要が電子化されていない機関に対しては、同研究所が無償で入力を行うことになっている。

本委員会では、1996 年（平成 9 年）度からデジタルデータでの入稿を認め、同時に、本誌の制作をコンピュータによる編集・製版に移行させた。この時点で、本誌の電子化は話題にのぼったが、クリアすべき課題が多いために具体的な検討にはいたらなかった。

いうまでもなく、研究機関としての情報公開の見地から、同研究所のプロジェクトへの参加は一考に値する。しかし、そのためには「著作権を本学に帰属させる」ことが要件となっている点がネックとなろう。

本件は、正確には「問題点」ではないが、本誌の編集方針の根本にかかわる話題であり、さらに、本学教員の権利の保護という視点からも慎重な検討が求められる事例として掲出する。

【改善・改革に向けた方策】

前項であげた個々のケースについては、今後の委員会でさらに検討を重ね、委員会規程・執筆

要領・投稿要領に反映させる予定である。また、これからも必要に応じた規程・要領の改訂作業が続けられることとなろう。

しかし、もっとも重要なことは、そうしたケースごとでの改訂作業が生じないような、十全な規程・要領の策定である。言い換えるならば、投稿者にいかなる迷いも生じさせないような要領の整備である。

そして、そのためには委員会内部だけではなく、各学科・課程・関係部署に意見聴取を行い、想定されるあらゆるケースをリストアップし、規程・各要領に反映させる作業が必要となろう。

加えて、いわゆる非アカデミシヤンの投稿については、詳細な執筆要領を提示するだけでなく、当該非常勤講師の所属学科の委員などが、個別に相談にあたる体制が整えられてもよいものと考えられる。

(2) 研究紀要の発行状況

【現状】

前回報告書以降の7年間の投稿者数は、専任教員51名・非常勤講師43名で、合計94名となっている。(なお、2003年度分の数字は執筆申込者数であり、本稿作成後に、執筆取り下げの申し入れがなされた場合、数字が若干変動する。)

発行に関する実務作業はルーティン化していることもあり、加えて、事務方の尽力も大きいことから、大きな支障もなく順調な刊行が行われている。

【良い点と問題点】

表1からわかるように、非常勤講師の投稿は増加傾向にあり、1996年度から開始された投稿資格の拡大が、本誌の活性化に寄与していることを裏づけている。ことに生活福祉学科の非常勤講師の活発な投稿が目を引く。

これに対し、専任教員の執筆者数は微増であるが、2002年度に大きく減少していることがわかる。

これには、ふたつの要因が想定される。ひとつは、各学科とも、改組の完成年度以降を見据えた、新たなカリキュラム改訂作業に追われたこと。いまひとつは、入試関連の業務が拡大されたことである。そのため、研究・論文執筆に向かうべき時間が失われたと解される。

前回報告書でも記したように、各教員は自身の所属する学・協会の研究誌を発表媒体の中心におくことが多い。また、本学では3つの学科が独自に学科誌を刊行しており、各教員はそちらへの執筆も視野におかねばならない。

そうした背景と改組以降の業務の激化にもかかわらず、全体として専任教員の投稿数が微増傾向にあることは、各教員の努力のあらわれとして評価されてよいものと思われる。

【改善・改革に向けた方策】

1992～1996年度までの専任教員の平均執筆者数(10名)と比較しても、専任教員の投稿動向が健闘をみせており、しかも全学レベルでは教員数が前回よりも1名減となっているとき、とくに問題点を見いだすことは困難である。

いうまでもなく、しかるべき基準もないままに執筆者数の多寡を評することはできない。また、各種の校務もさらに激化していくことが予想される。

しかしながら、「紀要」というものが、当該研究機関の研究動向の実勢の指標という側面を有することは事実である。このとき、今少しの投稿数の増加を望むことはなされてもよいように思われる。そして、そのためには、投稿呼びかけに際して、「紀要」の意味・意義の再確認が行われてしかるべきであろう。

表1 1999年度以降の発行状況と学科・課程別執筆者数

| | | 国文 | 英文 | 生活文化 | 食物栄養 | 図書館課程 | 総合教育 |
|------|-----|-----|-----|------|------|-------|------|
| 1999 | 9/3 | 3/0 | 2/0 | 1/1 | 3/0 | 0/1 | -/1 |
| 小計 | 9/3 | 3/0 | 2/0 | 1/1 | 3/0 | 0/1 | -/1 |

| | | 日コミ | 英コミ | 生活福祉 | 食物栄養 | 図書館課程 | 総合教育 |
|------|-------|-----|-----|------|------|-------|------|
| 2000 | 8/5 | 3/1 | 1/1 | 2/0 | 2/0 | 0/0 | -/3 |
| 2001 | 10/8 | 2/0 | 2/0 | 3/5 | 3/0 | 0/0 | -/3 |
| 2002 | 3/8 | 0/0 | 1/1 | 0/4 | 2/0 | 0/0 | -/3 |
| 2003 | 9/11 | 3/0 | 3/2 | 3/6 | 0/0 | 0/1 | -/2 |
| 小計 | 30/32 | 8/1 | 7/4 | 8/15 | 7/0 | 0/1 | -/11 |

| | | | | | | | |
|----|-------|------|-----|------|------|-----|------|
| 総計 | 39/35 | 11/2 | 9/4 | 9/16 | 10/0 | 0/2 | -/12 |
|----|-------|------|-----|------|------|-----|------|

- #1 2000年度の短大改組(学科名変更)にあわせて、表を2分した。
- * なお、改組前の「生活文化・食物栄養」は学科名ではなく、「生活文化学科」内の専攻名である。
- #2 表中学科名の、「日コミ」「英コミ」は、それぞれ「日本語コミュニケーション」「英語コミュニケーション」の略。
- #3 表中の数字は、スラッシュの左が専任教員・右が非常勤教員の執筆者数をあらわす。
- #4 「総合教育」は非常勤講師の執筆者数のみを表示してある。(総合教育所属の専任教員は制度上存在しない)
- #5 本誌の「紀要化」(誌名変更)は、2001年度から開始されている。
- #6 前回報告書と異なり、上表は発行年度にもとづいて発行年が表記されている。
- * 本誌表紙の表記は刊行年月を用いている。(例:2002年度号は2003年3月発行)
- * しかし、今回は報告書本文の内容との整合性を求めるため、前回の報告書とは異なった表記を用いた。
- #7 1999年度および2001年度は、共著が各1本ある。よって、執筆者数と掲載論文数は一致しない。
- * 1999年度の「食物栄養」での執筆者中、2名で共著。
- * 2001年度:「生活福祉・総合教育」での執筆者中、各1名ずつで共著。

Ⅲ－５．自己評価委員会

(1) 自己点検・評価活動の歩み

本学教授会の下に、自己評価委員会が設けられたのは、1993年10月のことであった。それから現在に至るまでの10年間の委員会の活動軌跡をふりかえると、その取り組んだ主要な活動のちがいで、3つの時期に大別することができる。

第一の時期は、委員会の発足した93年から96年までの3年間である。この時期の活動の中心は、①そもそも自己点検・評価活動とはいかなるものかを調査・研究すること、②本学では、どのような自己点検・評価活動を、どのような組織的体制の下で実施していくべきなのかを検討すること、③教授会メンバーの間で、自己点検・評価活動の必要性・重要性についての合意形成を図っていく、ということに置かれた。第二の時期は、自己点検・評価報告書の作成への準備のはじまった96年10月から、2冊目の報告書の発行された2001年3月までの4年半の期間である。この間に、「実践女子短期大学の現状 1997」（1998年11月刊行）と「実践女子短期大学 教育・研究についての自己評価 2000」（2001年3月刊行）の2冊の報告書が作成された。

第三の時期は、2001年4月から現在に至るまでで、2冊の報告書の成果と反省をふまえて、相互評価を前提とする第3冊目の自己点検・評価報告書の作成への準備をはじめるとともに、「学生の授業評価アンケート」に本格的に取り組みはじめた時期である。

(2) 自己点検・評価報告書の作成

【現状】

本学では、これまでに2冊の自己点検・評価報告書を作成している。1冊目は、1998年11月に刊行した「実践女子短期大学の現状 1997」であり、2冊目は、2001年3月に刊行した「実践女子短期大学 教育・研究についての自己評価 2000」である。

1冊目の報告書の作成にあたっては、本学最初の試みということもあって、自己評価委員会を中心にして、まずは「自己点検・評価に関する各種委員会連絡会」（学長・短大部長・学務部長・図書館長・各種委員会正副委員長をメンバーとする）を、つづいて「作業委員会」（学科主任・各種委員会正副委員長をメンバーとする）を設置して、全学的な体制の下でその準備にあたった。点検・評価項目は、短期大学基準協会の「短期大学の自己点検・評価」をベースに、大学基準協会のマニュアルなども参考にしながら検討が進められた。これに本学固有の条件が加味されて、最終的には、①理念と目的、②専門教育、③総合教育、④教育課程の編成、⑤学生生活への配慮、⑥学生相談センター、⑦情報化の推進、⑧図書館サービス、⑨研究誌の発行－「実践女子短大評論」、⑩生涯学習への対応－オープンカレッジ、⑪入試対策、⑫短大改組への取り組み、⑬国際交流の13項目が、点検・評価項目として決定され、学科・課程、委員会、センターなどの各関連組織が点検・評価に取り組んだ。その報告書は、B5版121ページ。300部が印刷され、学内の教員、各組織に配布するとともに、日短協、東短協、自己評価報告書交換校、東京西部地区学生生活連絡会、編入学推薦指定大学などの外部機関にも配布された。

2冊目は、1冊目の報告書で、教員個人の教育・研究業績の点検・評価が項目からぬけおちていたことから、それを補充すべく刊行されたものである。そのような意味では、この2冊が1つの

セットになっていると考えることができる。その点検・評価項目は、①研究について、②社会活動について、③本学での教育について、④委員会についての4つであり、学内での教育への取り組みや委員会をはじめとする各種活動に重点の一つをおいている所に、特徴があると言えよう。これに加えて、資料として、2000年度に行われた学科改組と学科のカリキュラム変更の概要、およびオープンカレッジの活動報告が付されている。

この1冊目と2冊目の成果と反省をふまえて取り組まれた3冊目の自己点検・評価報告書が、本報告書である。今回の報告書で留意したことは、①相互評価を前提として準備が進められたこと、②第1冊目では必ずしも明確ではなかった点検・評価の視点を全面的に取り入れ、すべての項目で、【良い点と問題点】、【改善・改革に向けた方策】を検討することにしたこと、③事務局組織をのぞく教員のかかわるすべての組織を対象とし、それぞれの組織が自らの活動の点検・評価を実施していくという体制をとったこと、④報告書の作成を自己目的化するのではなく、それに至るプロセスを重視したことなどである。

【良い点と問題点】

良い点の第一は、前2回の報告書の反省を踏まえて、点検・評価の内容の整備が進んできていることである。具体的には、①前回の報告書がややもすると活動の現状報告の域をこえない内容のものであったのに対して、今回は、すべての点検・評価項目で、【良い点と問題点】および【改善・改革に向けた方策】の検討を行うこととし、文字通り点検・評価の視点を全面的に取りこんだこと、②前2回の報告書では、短大全体、学科・課程、委員会などの組織的活動の点検・評価と、教員個人の研究・教育の点検・評価とが2分冊という形をとっていたのを、今回はそれをひとつにまとめたこと、③個々の点検・評価項目についても、教員から提出されている前2回の反省点をとり入れて、その再点検を行ったこと、などをあげることができる。

第二は、点検・評価の作業を、全学的な体制の下で進めようとしていることである。学科・課程、各種委員会、各センターなど教員のかかわるすべての組織が、点検・評価活動に取り組むこととし、さらにはそれぞれの組織において、多くの教員が報告書の作成を分担して進めることによって、教員一人ひとりが自分の所属している組織の問題点を把握し、どのような点を改善すべきなのかを主体的に把握することができるように努めている。

問題点の第一は、報告書の作成が自己目的化し、それに至る点検・評価のプロセスそのものが重要であるという認識が、必ずしも十分には共有されていないことである。第二は、点検・評価の作業を、外部から強制された義務的な活動として考える傾向が一部に見られることである。第三は、全学的な体制で進めていくという基本姿勢をとっているのにもかかわらず、一部の教員だけで作業を進めている／進めざるを得ない組織もある。第四は、所属している委員会、センターの数（複数の委員担当）や種類（大学・短大合同委員会で短大代表が一人枠のような場合）によって、一部の教員に大きな負担がかかっている場合があることである。

【改善・改革に向けた方策】

自己点検・評価の活動が、短大の教育・研究活動を教員一人ひとりが主体的に見直すための機会であることを、共通認識としてさらにしっかりと育んでいくことが大事である。その時の基本

的な姿勢として、日常的な点検・評価活動の積み重ねがすべての出発点であることを強調しておきたい。そのためには、ひとつには、日常的な点検・評価作業の重要な一環として、学科・課程、委員会、センターなどのすべての組織が、会議の議事録をはじめとして、活動の記録を定期的に作成することが必要であり、第二には、報告書の作成にあたっては、すべての教員が自分の所属している組織の点検・評価に分担してあたる体制をとることが必要である。

(3) 学生の授業評価

【現状】

本学で、学生の授業評価に関する取り組みが始まったのは、2000年であった。それ以前にも、個別の教員が自らの意志で授業評価のアンケートを実施するという事例はあったが、組織的にこれに取り組もうという気運がようやく生まれてきたのは、この頃であった。この年度の自己評価委員会は、「授業について」11項目、「学生の受講態度について」7項目、自由回答記述2項目、合計19項目からなるアンケート票を作成し、調査の趣旨に賛同する専任教員、非常勤講師に調査への参加を求めた。この時点ではまだ、教員の間で、学生の授業評価の必要性についての充ちたる合意が必ずしも形成されているとはいえなかったため、このような自由参加という形で調査は実施され、その結果の集計についても各個人が行うという形がとられた。

この先駆的試みをふまえて、2002年に、もう一步形式的に前進した学生の授業評価が実施された。その実施にあたって確認されていた基本原則は、①目的は、各教員の今後の授業改善のための参考資料とすることにある、②したがって、結果の集計は業者に委託するが、その集計結果は担当教員にのみ返却され、公表されることはない、③アンケートへの参加は、強制的なものではないが、担当科目のうち少なくとも1科目は実施することを希望する、という3点であった。アンケート票は、授業の内容や進め方についての20項目、授業別の追加質問3項目、自由回答記述2項目から成り、これを用いて前期・後期の授業終了時に調査は実施された。アンケートを実施した科目は、前・後期合計で175科目、アンケートに回答した学生数はのべ6,200人であった。これは、短大全体での開講科目のほぼ40%にあたる。その集計結果は、前期・後期分あわせて、年度末に各教員に返却された。

つづいて、2003年度には、前年度のアンケートの質問項目の見直しの作業を行い、「あなた自身の授業への取り組みについて」4項目、「教員の授業の進め方について」7項目、「授業の内容について」5項目、授業別の追加質問2項目、自由回答記述1項目からなるアンケート票を作成し、アンケートへの参加の強制度を前年度より高めるかたちで（担当科目のうち少なくとも1科目を実施することを原則とする）実施することとなった。まだその前期分が終了した段階であるが、実施科目数174科目、アンケートに回答した学生数はのべ6,500人で、前期分だけで昨年度の前・後期合計にほぼ匹敵する数となっている。その集計結果は今後の授業改善にこれを生かすという学生の授業評価の本来の趣旨を考えて、後期開講時に各教員に返却された。

なお、2003年度の教授会にて、しばらくの間は今年度のアンケート票を用いて、毎年定期的に、学生の授業評価を続けていくことが決定されている。

【良い点と問題点】

良い点の第一は、実施した教員の多くから「学生の授業の理解度について、定期試験だけでは把握しえなかったことがわかった」「今後の授業の内容や進め方について考え直す機会を得ることができた」などという声が寄せられているように、学生の授業評価を教員各自の授業改善のための参考資料にするという当初の目的は果たされている。第二は、前年度と今年度を比較しても、授業評価の実施科目数はほぼ倍増に近い大幅な増加を達成しており、教員間での授業評価の必要性についての認識は着実に高まっていることである。問題点は、学生の授業評価にあたっての調査の方法が確定していないことである。前年度から今年度の間だけでも、質問項目の修正、マークシート方式の採用、調査参加への原則などいろいろな点で変更が行われている。そのために、集計結果の時系列比較をいまの所できない状態にあり、授業改善の成果がどのようにあらわれているのかを確認することができない。

【改善・改革に向けた方策】

第一はこれまで実施ごとに異なっていた調査方法を、質問項目から実際の調査の仕方まで全般的に確定し、今後しばらくの期間は、同一の方式の下で実施していくこと。第二は現時点では、「担当科目のうち少なくとも一科目を実施する」を原則としているが、そろそろすべての科目について実施するという方向へ踏み切ることが必要である。そのための予算措置を含めて、教授会で早急に検討したい。第三に、学生の授業評価を外部に公表する動きが始まっているが、その是非について検討を開始しなければならないだろう。

Ⅲ-6. 公開講座委員会

(1) 地域との共生

【現状】

1. 過去5年の統一テーマ（テーマ選定の考え方）

公開市民講座は1986年(昭和61年)に実践女子大学・同短期大学が共同で開催してきたことに端を発する。1986年～1994年までは総合講座と特別講座の2本だてで構成されていたが、1994年からは総合講座に1本化され現在に至っている。

総合講座については時代のニーズに沿った統一テーマを設定し、講座形式或いはシンポジウム形式で運営されている。時期は10～11月の土曜日の午後、日野キャンパスで行われ、受講者は一般市民、同窓会員、後援会員などである。テーマは教員の研究成果などを盛り込んで、また外部からの講師をお願いするなど多岐にわたっている。

2. テーマとテーマ選定の考え方

1999年度のテーマは【21世紀の暮らしと福祉を考える】少子高齢時代の女性の生き方・環境汚染と健康障害についての講演内容で、パネルディスカッションとシンポジウム形式で実施された。

2000年度のテーマは【実践・「源氏物語」研究フォーラム】を開催した。学祖下田歌子は終生に亘って源氏物語を講義してきた。また実践女子大学においては山岸徳平・阿部秋生・野村精一といった一級の源氏物語学者を迎えることによって、古典世界の研究をリードするとともに研究環境を整え、実践女子学園は「源氏物語」の教育と研究において、重要な役割を果たしてきたと考えられることから、このテーマを選び、講演とシンポジウムを行った。

2001年度のテーマは【イタリアの衣・食・住】「日本におけるイタリア 2001年」が各界の共催によって開催され、2001年3月から1年余に亘って、ファッション、伝統工芸、食、絵画、彫刻、デザイン、民俗芸能、観光、音楽及びスポーツといった幅広い分野に亘るイベントが実施されていたので、これに因み、イタリアの「衣・食・住」をテーマに講演、シンポジウム、パネルディスカッションを開催した。

2002年度のテーマは学祖下田歌子が本学で源氏物語を講義して百年というところから【式部源氏千年 歌子源氏百年】実践「源氏ワールド」の展開を開催した。

2003年度は、「豊かないのち」をテーマにからだ、こころとくらし、しごとと題して、第1回「からだ」で21世紀を豊かに生きるための健康と食についての講演、第2回は「こころ」心の豊かさを求めて、第3回は「しごととくらし」日野をテーマに土方歳三からデジカメまでということで、日野市にまつわる歴史的な人物から地域の企業で生産されているデジカメの話の題材とした。

【良い点と問題点】

公開市民講座は、学内ならびに学外からも講師を招聘し、実践女子学園の特色をいかしたテーマ、あるいはその時代に合ったテーマのもとに講演、シンポジウム、ディスカッションを行うことで、学園内にとどまらず、一般市民が受講できる事は地域貢献につながりよい点である。問題点は講演のテーマ、開催日時により、受講者数が大きく変動する点である。しかしながら、講座のテーマならびに回数を増やすことは、本学専任教員の負担増になると考えられる。

【改善・改革へ向けた方策】

講演のテーマの設定を考える上で、地域の方々の意見を取り入れるためには、公開講座の受講生に対する一般市民の受講割合を把握し、アンケート調査等から地域の方々の意見を取り入れることができるものと考えられる。現在は、本学専任教員主体で講座が開催されているが、本学教員だけでなく、日野市の生涯学習課、本学の生涯学習センター、または本学が女子大であることから、日野市女性センター等と連携をとりあって、地域の女性の意識の向上や自立に対する貢献も必要ではないかと考えられる。なお、託児所の設置ならびに広報の仕方や講演時間の検討が必要である。

(2) 受講者の声

講座のテーマに関する意見では、講演内容や言葉が難しすぎるといった難易度について、また、講演時間を長くして欲しい、終了時間が17:00では遅すぎるといった時間に対する要望、広報活動に関する要望、また平成15年度は試食がありよかった、日野市に密着した講演でよかったなどといった多様な意見であった。

(3) 委員会の制度と運営

【現状】

公開講座委員会は学則に基づいて設けられ、公開講座の在り方、企画・運営に関する事、公開講座予算について審議する。委員は文学部長、生活科学部長、短期大学部長及び、大学・短大の各学科・課程から1名選出された専任教員によって構成されている。委員長は各学部長の持ちまわりで、公開プロジェクトチームを組織し、学務部の協力のもとに、立案・企画・実施している。委員の任期は2年で再任は妨げない。平成12年度からは選出された委員のうち、作業部会を設けて現在にいたっている、委員会は企画したプログラムの実施について、その大綱を各教授会に報告し了承を得ることになっている。

【良い点と問題点】

公開講座委員会は実践女子大学ならびに実践女子短期大学の共同委員会であり、共同して実施することで、その規模、講演者の確保等が充実する点は良い点である。

【改善・改革へ向けた方策】

委員会の制度と運営は特に問題点はない。

実践女子学園創立 100 周年特別講座

1999 年（平成 11 年度）

21 世紀の暮らしと福祉を考える—少子高齢化時代の女性の生き方—

| 回 | 開講日 | 講座テーマ | 講師 | 受講者数 |
|---|--------------|---|---|---------|
| 1 | 11 月 22 日（月） | <p>《基調講座》 「福祉が拓く新しい暮らし」 —福祉と文化が融合する社会へ向けて—</p> <p>《パネルディスカッション》 高齢者福祉の現場から</p> <p>自治体の福祉サービスの現場から</p> <p>障害者の立場から</p> | <p>一番ヶ瀬康子 （長崎純心大学教授 日本福祉文化学会会長）</p> <p>橋本正明 （実践女子短期大学講師 立教大学教授 立川市至誠ホーム施設長）</p> <p>須藤八千代 （実践女子短期大学講師 横浜市中福祉事務所）</p> <p>勝矢光信 （江戸川区電話相談員 障害とレクリエーション研究 会会員）</p> <p>司会 藺田碩哉 （実践女子短期大学教授）</p> | 約 130 名 |

環境汚染と健康障害

| 回 | 開講日 | 講座テーマ | 講師 | 受講者数 |
|---|--------------|--|--|--------|
| 2 | 11 月 29 日（月） | <p>《基調講座》 「沈黙の春」から「奪われし未来」へ</p> <p>身の回りから成層圏まで —私たちの環境は今、</p> <p>ダイオキシンによる食品汚染の実態</p> <p>母乳保育とダイオキシン</p> | <p>保崎清人 （実践女子大学教授）</p> <p>小見山二郎 （実践女子大学教授）</p> <p>田島 真 （実践女子大学教授）</p> <p>奥山和男 （実践女子大学教授）</p> <p>司会 宮澤文雄 （実践女子大学生生活科学部教授）</p> | 約 90 名 |

2000年（平成12年度） 実践・「源氏物語」研究フォーラム

| 回 | 開講日 | 講座テーマ | 講師 | 受講者数 |
|---|----------|--|--|------|
| 1 | 1月12日（金） | <p>（1） シンポジウム 基調講演 「下田歌子の教育理念をめぐって」</p> <p>（2） シンポジウム 基調講演 「歌子源氏がめざしたもの」</p> <p>シンポジウム（1）（2）に関するフロアとの交流</p> | <p>飯塚幸子 （実践女子大学名誉教授 ／実践桜会理事長） パネリスト 司会 板垣弘子 （本学図書館長） 飯塚幸子 中村悦子 須賀恭子 （実践女子大学教授）</p> <p>湯原美陽子 （ケベックカリタス修道女会 シスター／元カリタス女 子短期大学学長） パネリスト 司会 横井孝 （実践女子大学教授） 小嶋仁子 （実践女子大学非常勤講師） 上野英子 （実践女子大学専任講師） 太田正弥 湯原美陽子</p> | 264名 |
| 2 | 1月13日（土） | <p>（3） シンポジウム 記念講演 「世界文学としての源氏物語」</p> <p>基調講演（1） 「『源氏物語』研究の課題」</p> <p>基調講演（2） 「『源氏物語』と異文化との対話」</p> <p>フロアとの交流</p> <p>懇談会</p> | <p>小西甚一 （筑波大学名誉教授）</p> <p>野村精一 （実践女子大学名誉教授）</p> <p>山口仲美 （埼玉大学教授）</p> <p>パネリスト 平原日出夫 （本学教授・司会） 野村精一 山口仲美 金貞淑 （元近畿大学教授） 李ジョンソン （本学研究員）</p> | 149名 |

2001年（平成13年度）【イタリアの衣・食・住】「日本におけるイタリア2001年」

| 回 | 開講日 | 講座テーマ | 講師 | 受講者数 |
|---|-----------|--|---|------|
| 1 | 10月13日（土） | <p>『イタリアの美術と文学』</p> <p>講演Ⅰ 「1501年—新世紀のイタリア」</p> <p>講演Ⅱ 「ルネッサンスと現代のはざま （17～19世紀のイタリア文学）」</p> <p>講演Ⅲ 「イタリア未来派」</p> | <p>司会 児島薫 （実践女子大学助教授）</p> <p>片桐頼継（実践女子大学教授）</p> <p>西本晃二 （政策研究大学院大学副学長 元在ローマ日本文化会館長）</p> <p>末永照和（実践女子大学教授）</p> | 218名 |
| 2 | 10月20日（土） | <p>『イタリアの料理と食材』</p> <p>基調講演「イタリアの料理」</p> <p>シンポジウムⅠ 「イタリアのワイン」</p> <p>シンポジウムⅡ 「イタリア型食生活とハーブ」</p> <p>シンポジウムⅢ 「イタリアのパスタ」</p> | <p>司会 田島眞 （実践女子大学教授）</p> <p>日高良実 （レストラン アカハツツア総料理長）</p> <p>百瀬洋夫 （実践女子大学教授）</p> <p>須賀原淳子 （実践女子大学非常勤講師）</p> <p>四宮陽子 （実践女子大学助教授）</p> | 229名 |
| 3 | 10月27日（土） | <p>イタリアンファッション —創造力の源泉—</p> <p>基調講演Ⅰ 「ものづくりの裏舞台」</p> <p>基調講演Ⅱ 「クリエイティブ戦略」</p> <p>パネルディスカッション 「ファッション情報発信基地 —世界の中のイタリア・ミラノ—</p> | <p>司会 高見俊一 （実践女子大学非常勤講師）</p> <p>赤峰幸生 （㈱インコントロ）</p> <p>渡辺教子 （ベネトンジャパン 広報宣伝部長）</p> <p>赤峰幸生 渡辺教子 布矢千春（ファッションコーディネーター） 大川知子 （IFI 実践女子大学卒業生）</p> | 112名 |

2002年（平成14年度）式部源氏千年 歌子源氏百年 —実践「源氏ワールド」の展開—

| 回 | 開講日 | 講座テーマ | 講師 | 受講者数 |
|---|-----------|--|---|-------|
| 1 | 10月12日（土） | 源氏物語の研究 学長挨拶 講演Ⅰ 「源氏物語」にみる美意識と霊性 講演Ⅱ 日本美術に見る「源氏物語」絵の記憶 講演Ⅲ 源氏物語のサイバーの世界 | 総合司会 小倉貢 （実践女子大学教授） 湯原美陽子 （元カリタス女子短期大学学長） 仲町啓子（実践女子大学教授） 犬塚潤一郎（実践女子大学教授 リベラルアーツ総合研究所主幹） | 約150名 |
| 2 | 10月19日（土） | 歌子「源氏物語の」の思い出と将来 ①学長挨拶 ②ビデオ上映 「下田歌子と実践女子学園」 ③「源氏物語・若紫」出版記念— 歌子源氏によせて ④座談会 下田歌子と実践女子学園 —戦前・戦後そして現在と将来— | 総合司会 藤原正道 （実践女子大学助教授） 横井孝（実践女子大学助教授） 佃喜美 篠田俊子 若松幸子 （実践女子大学学生） | 約130名 |
| 3 | 10月26日（土） | 源氏物語の多様な表現世界 ① 公開講座委員長あいさつ ② 講演と公演 「源氏物語」 人形に描きだす新世界・朧月夜 トークと展示： 「源氏物語」に魅せられて— 伝統工芸の将来 | 総合司会 宇佐美忠雄 （実践女子大学教授） ホリ・ヒロシ 人形師・着物・舞台衣装デザイナー 花房昌古（布細作家） 日野永一 （実践女子短期大学教授） 司会 富田洋三 （実践女子大学教授） | 約250名 |

2003年（平成15年度）「豊かなこころ」

| 回 | 開講日 | 講座テーマ | 講師 | 受講者数 |
|---|-----------|--|--|---------|
| 1 | 10月4日（土） | <p>「からだ」 学長挨拶</p> <p>スポーツは人生の伴侶</p> <p>スローフード</p> <p>日本食－日本料理と健康志向－</p> <p>東アジアの食文化－食のよもやま話と取 って置きレシピ－</p> | <p>飯塚幸子 （実践女子大学・短期大学学長）</p> <p>西谷明子（中央大学教授）</p> <p>田島 真（実践女子大学教授）</p> <p>阿部孤柳（料理家・割烹かね さい主人、 ジャパンアート 社取締役社長）</p> <p>曹 兆明（横浜崎陽軒本店 総料理長）</p> | 約 86 名 |
| 2 | 10月11日（土） | <p>「こころ」 挨拶</p> <p>心の健康、心の豊かさ －社会的適応と不適応－</p> <p>家族間のコミュニケーション －ジェンダーという「心の壁」を越える ために－</p> <p>これからの社会の中の女性</p> <p>歴史と美術の楽しみ－印象派はなぜ好ま れるのか－</p> | <p>渡辺一穂（実践女子大学教授）</p> <p>須賀恭子（実践女子大学教授）</p> <p>土場 学 （東京工業大学大学院教授）</p> <p>森 まゆみ（作家）</p> <p>島田紀夫（実践女子大学教授）</p> | 約 100 名 |
| 3 | 10月28日（土） | <p>「くらし、しごと」 挨拶</p> <p>文学にみる新選組</p> <p>デジカメで拓がる世界－やさしい技術徹 底指南－</p> <p>日本人の生活の変化－時間とお金 の使い方－</p> <p>キャリアを積むということ</p> | <p>渡辺一穂（実践女子大学教授）</p> <p>小林 修 （実践女子短期大学教授）</p> <p>中山春樹（コニカ（株））</p> <p>手出浩司 （実践女子短期大学教授）</p> <p>河野淳子（とらば－ゆ編集長）</p> | 約 83 名 |

Ⅲ－7. 教員選考委員会

(1) 教員採用及び昇任の手続き

【現状】

本学には「実践女子短期大学教員選考委員会規程」に則って教員選考委員会が設置されており、そこで本学の専任の教授、助教授、講師の採用及び昇任について審議している。1999年度まで、教員選考委員会は大学教員選考委員会と合同で行われていたが、1998年に実践女子大学が大学基準協会に「相互評価報告書」を提出してその評価を受けた際、専任教員の選考委員会が短期大学と合同で行われている点を改善するよう指摘され、2000年度から実践女子短期大学教員選考委員会は大学の教員選考委員会と別に開催されることになった。

委員会は、学長、短期大学部長、各学科・課程主任から構成され、教員採用や専任教員の昇任の要望があった時、学長が召集し議長になる。委員会は非公開で、選考審査の手続きは次のとおりである。

1. 採用又は昇任の必要のあるときは、学科主任・課程主任は、当該学科・課程の会議で審議し、その意向に基づいて短期大学部長にその候補者を申し出る。(その際、候補者の学歴、職歴、学会および社会における活動、著書、論文、作品など業績に関する書類その他を提出し、推挙の理由を説明する。) それを受けて短期大学部長は学長と協議する。
2. 学長は、候補者について選考を行うため委員会を開く。
3. 委員会では、当該学科・課程主任から候補者の学歴、職歴、学会および社会における活動、著書、論文、作品など業績に関する説明および採用または昇任推挙の事由について説明を受け、教員選考基準に基づいて審議を行う。

(「実践女子短期大学教員選考委員会規程」第7条)

以上の手続きを経て専任教員の採用および昇任の資格審査・選考が行われ、学長はその審査結果を短期大学教授会に提示する。教授会では、その結果に基づいて、当該学科・課程の主任が候補者の履歴・業績等に関して再度説明し、審議する。教授採用・昇任の人事の場合は助教授・専任講師が退席して教授のみで、また助教授採用・昇任の場合は専任教師が退席し、教授及び助教授による審議が行われる。選考は規程にはないが、慣例に従い投票で行われ、指名された2名の立会人のもと開票される。有効投票の過半数で承認とし、同数であった場合は学長判断に委ねられる。教授会での審議結果は学長から理事長に具申される。

兼任講師(任期1年、再任可)の委託についても、選考委員会の審議は省略されるが、専任教員の採用とほぼ同じ手続きで進められる。

本学では専任教員、兼任講師の候補者を探す際、各学科でつてを頼って候補者を探しており、まだ公募という形は採っていない。

【良い点と問題点】

従来、慣習として行われていた大学・短大合同での教員選考委員会が2000年度から分離され、

短大教授会下に委員会が設置されたことは、至極当然のことであった。指摘されるまでこの状態が続いていたと言うことは、短期大学のそれまで置かれていた位置、つまり、ながらく大学の従属下にあったことの現れともいえる。独立した教育機関として認知されていなかったという、大きな問題があったわけで、結果として短大の独立がなり、その後の改革が短大独自の構想の下で進めることができるようになったことにつながっている。現在、大学・短大共通の問題を扱うことが主である学生委員会を除き、全ての委員会が分離独立している。

当委員会の構成員については、特に問題はないと思われるが、採用・昇任の発議が学科・課程に委ねられていることには多少問題があろう。学科推薦を重視する現行システムは、当該学科の状況を人事に反映できるという良い方法ではあるが、学科内で厳密に教員審査が行われているか、検証のしようがない。いわば密室状態での審査は、学科で承認されたという前提をもとに教員選考委員会で審議され、また、選考委員会で承認されたということで教授会で審議されている。厳密な教員審査を行うシステムとして、果たしてこれでよいか、問題があるとすればその点が問題となるであろう。

現在、専任教員、兼任講師の候補者を探す際は、各学科でつてを頼って候補者を探しているが、これは信頼できる教員を採用するには良い方法と思われる。しかし、専門分野の判断ができる専任教員がいない場合は、公募制を取り入れてもよいのではなかろうか。

【改善・改革に向けた方策】

厳密な教員審査を行うとすれば、学科に委ねられていた審査を補うものとして、教員選考委員会そのものが審査にあたるか、もしくは、委員会のもとに専門の審査部門を作り、そこにおいて慎重な審査が行われる必要があるであろう。学科での審査をチェックする第三者機関があつてよいのではなかろうか。

専任教員、兼任教員の採用について、場合により公募制を導入すべきかと、前項で記したが、その場合においては信頼できる教員を採用するために、厳密に審査できる機関で面接や第三者への聞き取り調査等を行い、単に業績の多寡による審査にならないよう、十分配慮がされなくてはならない。優れた研究者が優れた教育者とは限らない。教育の重要性が殊に求められている短大の現状においては、大切なことと思う。

(2) 教員選考基準

【現状】

本学の教員選考基準は、「実践女子短期大学教員選考委員会規程」第2条第2項によりもうけられている。（「実践女子短期大学教員選考委員会規程」および「教員選考基準」）この規程では「教育研究上の業績があると認められる者」という表現を使っているが、これまでは慣例上、教授に昇格の場合は5点以上、助教授に昇格の場合は3点以上の教育研究業績が必要であるとされている。

【良い点と問題点】

教員選考基準が定められているということは、一定の基準を満たす教員が採用されるというこ

とから評価できるであろう。しかし、基準にある「教育研究上の業績があると認められる者」との表現は、客観的に業績を判断する方法に乏しく、主観的にならざるを得ない。慣例上の研究業績点数もどこで、どのように決められたのか定かではなく、無批判に慣例を踏襲しているに過ぎない。また、教育業績の判断については、慣例すらない。こういった点は問題であろう。

【改善・改革に向けた策】

研究業績評価の客観化は難しい問題であり、得てして業績主義に陥る危険性を伴ってはいるが、当該論文が審査のある研究誌に掲載されたか否か、どれだけ引用されたか、また、どこで紹介されたかなど、できるだけ客観的に評価できる方法を取り入れる工夫が必要であろう。慣例上の研究業績点数は、文章化して基準に明記する必要がある。ただし、点数のみが問題にされないように論文の客観的評価の方法の導入とセットでなくてはならない。

教育業績の評価方法については、他大学の例を参考にしながら、早急に委員会にて検討されなくてはならない。

表1 過去5年間の専任教員採用数と専任教員数

| 年 度 | 1999年 | 2000年 | 2001年 | 2002年 | 2003年 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 採用教授数 | 1 | 2 | 1 | 1 | |
| 採用助教授数 | | 1 | 1 | 1 | |
| 採用専任講師数 | | | 1 | | |
| 採用教員総数 | 1 | 3 | 3 | 2 | 0 |
| 専任教員数 | 29 | 30 | 31 | 30 | 28 |

表2 過去5年間の兼任教員数の推移

| 年 度 | 1999年 | 2000年 | 2001年 | 2002年 | 2003年 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 兼任教員数 | 99 | 137 | 145 | 147 | 152 |

表3 過去5年間の昇任人事

| 年 度 | 1999年 | 2000年 | 2001年 | 2002年 | 2003年 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 教授昇格 | | | | | 1 |
| 助教授昇格 | | 1 | 2 | | |

Ⅲ－８．図書委員会

(1) 図書館の施設・設備

(1)－① 施設・設備概要及びコンピュータシステム概要（2003年3月現在）

【現状】

現在の短期大学図書館の施設・設備は次のようになっている。

- (a) 図書館総経費 : 68,851,000 円
- (b) 専任職員数 : 3名 契約職員:1名 臨時職員:1名
- (c) 総面積 : 1,804 m²
- (d) 総閲覧座席数 : 150 席
- (e) AVブース(1～2名用): 10ブース AV視聴室(3名～8名): 1室
- (f) 収容可能冊数 : 250,000冊(うち、地下書庫部分は大学図書館と共用で170,000冊)
- (g) 蔵書数 : 137,984冊
- (h) 年間受入数 : 図書4,610冊、雑誌358種、視聴覚資料597点
(2002年度)
- (i) 視聴覚資料所蔵数 : 5,357点
- (j) コンピュータシステム概要

ア) システム

- (1) サーバー : 富士通 PRIMERGY ES320
- (2) CD-ROMサーバー : Meridian CD-NET 956 (大学図書館と共用)
- (3) Webサーバー : SONY Quarter L (大学図書館と共用)
- (4) クライアント台数 : 業務用 6台
利用者用 6台
- (5) CD-ROM、外部データベース端末 : 4台

イ) ソフト(大学図書館と共用)

- (1) ネットワーク : WindowsNT 4.0
- (2) 業務用 : 「情報館95」「NACPC」「Microsoft Office」
- (3) 図書館案内ソフト : 「Lead」
- (4) CD-ROMサーバー : NSCDNET Intranet 28

ウ) 目録データ件数(2003年9月現在)

- (1) 和書 106,501件
- (2) 洋書 11,828件
- (3) 指定図書 1,044件
- (4) AV資料 5,711件

【良い点と問題点】

蔵書数、視聴覚資料数、座席数は充足しており、学内 LAN 等の情報基盤の整備も終了して、設備面での環境は整っている。しかし最近学生から図書館内のインターネット端末で、Word、Excel を使わせてほしいという要求が出始めている。コンピュータ演習室での使用を指導しているが、演習室は授業時が多く、不満がある。また試験期間等が特に多いが、図書館内での私語が多く、静かに勉強したい学生には迷惑である。再三注意しながら館内をまわっている。最近では、話し合いながら学習したい学生のために、AV 視聴室をグループ学習室として開放しており、その利用も増加傾向にある。また毎年授業で、生活福祉学科の学生が車椅子でバリアフリーの施設調査を行っているが、トイレ、手続き記載台の高さ、書架の間隔と高さなどが問題となっている。

【改善・改革に向けた方策】

施設面からは、グループ学習室の設置、また今後は、ノートパソコンで学内 LAN のインターネットを利用できるパソコンエリアの整備。バリアフリー対策の館内改造の必要性も出てくると考えられる。

(1)ー② 購入図書選定及びシステム、不要図書廃棄システムについて

【現状】

図書館の購入図書選定については、図書館職員による大学・短期大学共同の選書委員会により日販新刊案内冊子などを主なツールとして、選書・発注を行っている。選書規程は、内規として存在する。正式な細則ではないが、集書方針として、①学習用図書を中心とする。②学生が勉学に興味を持てる機会をあたえるため、視聴覚資料、文庫本を積極的に購入する。③18～20歳という年齢にみあった選書（青春期に読むべき図書、心理学、人生の本、マナー本など）をしている。また各学科、課程の研究室図書については、所定の「図書申込票」に記入、主任あるいは図書委員の承認印によって図書発注を行っている。その際、重複図書の場合は、図書予算削減対策の一環として図書館にあれば、不要等の意思表示を行っており、図書の共同利用の徹底をはかっている。

図書廃棄については、「実践女子大学・実践女子短期大学図書館管理規程」第 17 条及び第 20 条により、「図書館資料廃棄取扱細則」（平成 11 年 7 月 1 日施行）にそって除籍手続きを行っている。特に重複図書については、学科関連図書を除き、大学・短期大学に 1 冊所蔵を基本として、重複図書のリサイクル化をはかっている。

【良い点と問題点】

選書については、ある程度の図書の充実がはかられているが、職員との年齢差もあり、学生の興味を持つ資料が何なのか、見極めることは困難である。

また不要図書廃棄については、大学・短期大学図書館書庫の狭隘化に伴い、1999 年 3 月に短期大学図書館の建物の地下 1, 2 階に大学・短期大学の共同保存書庫を建設し、今後 10 年間の図書収容冊数を確保した。しかし近年、研究室からの図書の保管転換冊数が増加傾向にある。また大学図書館では来年度新設される大学の人間社会学部人間社会学科関係図書を収納するため、書庫ス

ペースの確保が必要であり、大学図書館より短期大学地下書庫への図書移動が現在進行中である。それらの要因を加味すると、共同保存書庫の収納可能スペースも余裕がなくなりつつあるのが現状である。不要図書の廃棄は急務である。

【改善・改革に向けた方策】

この8月、法政大学にて開催され私立大学図書館協会研究大会において、学生の図書利用を促進する「桜美林大学図書館」の事例が発表され、協会会長早稲田大学図書館長も読書推進事例として良い事例とされていた。その読書理論に基づく「新聞書評による一括選書」方法および迅速入手のためのオンライン注文方式は参考にすることが出来よう。

選書方針として、学生に一部選書を委託するシステムも必要な時期に来ているのかもしれない。また不要図書の廃棄については、現在、学内LANの環境も整い、Web上からでも、OPACでの蔵書検索が可能となっている。今後は、重複購入図書の削減をはかり、資料購入費の有効活用を推進して、図書館、研究室を問わず、図書資料の共同利用をしていく必要がある。また、重複図書については、一層の除籍リサイクル化が重要なウエイトをしめることになる。

(1)－③ コンピュータシステムの活用による整理業務の推進と検索サービス

【現状】

1994年より図書館機械化5ヵ年計画にそって、図書館蔵書のデータベースを学術情報センター（現在国立情報学研究所）に登録することによって全国ネットワークを構築し、図書館のローカルシステムでは「情報館」を採用して、資料の発注から受入、登録、支払までの各業務を行っている。また納品後の整理及び登録業務は、発注から納品までの時間の短縮化及び業務の省力化のため、業者委託によるアウトソーシングを行っているが、さらに2002年5月より、図書館の新規購入図書に限って、日販新刊案内冊子による発注から納品までのすべての業務について、業者委託を開始した。

また1997年には、インターネットに接続すると同時に図書館ホームページを開設した。その後、Web上にOPAC（Online Public Access Catalog）を立ち上げ、現在どこからでも、大学、短期大学図書館の蔵書検索が可能である。

【良い点と問題点】

昨年度から開始された日販新刊案内冊子による一貫委託であるが、チェック業務は増えたが、支障なく業務が流れており、利用者への資料提供が従来より約1ヶ月短縮されている。また利用の多い視聴覚資料（AV資料）もこの業者委託を行っている。しかし、この一貫委託を、継続購入図書に拡大することは、欠巻チェックまでは、委託業者が行っていないため、現在はむずかしい。

【改善・改革に向けた方策】

さき上げたチェック業務であるが、納品チェック、請求番号チェック、国立情報学研究所への登録チェックなどであるが、この1年間で、ミスは数件である。今後どこまで、業者委託を推進できるかが、今後の課題である。また職員が少数のため、チェック能力を備えた職員の育成も

必要であろう。

(1)－④ 二次情報及び Web サイトを活用するホームページの形成

【現状】

現在インターネットの図書館ホームページでは、OPACをはじめ、世界の約90ヶ国に及ぶ範囲のサイトを調査・整理したリンク集を「図書館・雑誌探索ページ」の名称で紹介しているほか、2001年度には、生活文化関係の貴重な資料である石川弘義先生寄贈資料リスト（図書208冊、雑誌10冊、その他文書9点）を、2002年度には、東京都近代文学博物館寄贈資料目録（雑誌『文芸広場』所収の原稿168点のほか図書800冊）を公開している。2003年5月からは、毎月のAV資料貸出／閲覧ベスト10を新設した。

【良い点と問題点】

さきあげたリンク集の「図書館・雑誌探索ページ」は、大学図書館で1998年より毎年『インターネットで文献探索』（冊子体）として刊行しており、その業績により2002年度の私立大学図書館協会の協会賞に選ばれている。またこれらの活動を実績として、今年度より始まった文部科学省の教育支援プログラムに「学術情報探索支援プログラム」として大学・短期大学図書館で共同申請を行った。しかし、上記の活動を含め、図書館ホームページの形成は、大学図書館に依存しているのが現状である。

【改善・改革に向けた方策】

今後は、短期大学図書館の特色を付加したホームページ形成が必要であろう。例えば、2002年度から公開している東京都近代文学博物館寄贈資料目録であるが、学外からの利用が増加している。今年4月に、雑誌『文芸広場』所収の原稿120点が、追加寄贈された。この原稿資料の整理及びデータ作成を急ぎ、東京都近代文学博物館寄贈資料目録の内容充実をはかることも意義あることである。

(1)－⑤ 他図書館との相互利用協定とその活用度

【現状】

2002年度における他大学図書館等との相互協力による文献複写・相互貸借・紹介状の件数は次の通りである。

| | | | | |
|--------|------|-----|------|-----|
| ① 文献複写 | 受付件数 | 7件 | 依頼件数 | 14件 |
| ② 相互貸借 | 図書貸出 | 17冊 | 図書借受 | 0冊 |
| ③ 紹介状 | 発行件数 | 3件 | 受付件数 | 7件 |

表1 過去3年間の実績

| | 1999年度 | 2000年度 | 2001年度 |
|--------|--------|--------|--------|
| 文献複写受付 | 7件 | 16件 | 4件 |
| 文献複写依頼 | 40件 | 3件 | 38件 |
| 図書貸出 | 17件 | 22件 | 15件 |
| 図書借受 | 8件 | 3件 | 7件 |
| 紹介状受付 | 15件 | 7件 | 7件 |
| 紹介状発行 | 3件 | 3件 | 3件 |

【良い点と問題点】

例年、文献複写依頼、図書借受、紹介状の発行等の件数は、他大学から依頼される文献複写受付、図書貸出、紹介状受付の件数を下回っている。毎年、学生への図書館利用ガイダンスの折には、他大学への相互利用のサービスがあることは説明しているが、利用は低い。考えられる理由としては、本学大学図書館、都立中央図書館、都立多摩図書館等のほか、日野市立図書館等居住地近辺の公共図書館の利用、また国立国会図書館も、現在は、18歳以上の学生ならば、紹介状が不要で自由に資料の閲覧ができる。これらの公共図書館は、インターネットの各ホームページから蔵書確認が可能である。

日野市立図書館でも市民からのインターネット検索利用の要請が高まることが予測される。市立図書館員に対して情報検索の技能向上について講習会などで支援する事もあり得よう。またインターネットの発達に伴って、政府機関の統計資料あるいは専門分野のサイトからの文献も入手しやすいこともこの件数に反映していると考えられる。

【改善・改革に向けた方策】

今後は、インターネットでの情報収集と、図書館所蔵資源の活用の両面から、図書館利用ガイダンスを行い、より早く、的確な資料収集の方法の指導によって、図書館の利用拡大を推進していくべきであろう。

(2) 利用状況

(2)-① 図書館ガイダンス

【現状】

図書館ガイダンスは、毎年、新入生を対象に行っている。入学後のオリエンテーション時に、図書館利用の導入部として、学内での図書館の場所、利用方法、利用のマナーなど基本的な事項を図書館インフォメーションシステム「Lead」を使って、35分間画像による説明している。また以前より任意の学生対象に「利用ガイダンス」も行ってきたが、短大生は授業がつまっており、集まる学生が少なく、効果がなかった。そのため、1995年度から、1年生全員対象のガイダンスを各学科にお願いした。そして正式に2001年度より、学校に慣れてきた4月中旬より5月上旬にかけて1年生全員に全学科共通科目「学問への招待」の授業の1コマを「図書館ガイダンス」にあてていただき、主に「図書館の案内及び手続き方法」、「蔵書検索と図書館インフォメーション

システムの使い方]、「インターネットでの資料検索方法」、「AV 資料の種類と視聴利用の方法」を各 15 分ずつ、図書館施設・設備を利用して、職員 4 名で行っている。

また昨年度から、食物栄養学科 2 年生のゼミより依頼があり、自然科学系のデータベース「JOIS」および「NACSIS - IR」（国立情報学研究所）の「雑誌記事索引」のデータベース利用のガイダンスを 1 回実施した。今年度も 7 月に同学科の他のゼミより依頼があり、同内容のガイダンスを実施している。

【良い点と問題点】

1995 年頃からの図書館からの働きかけが着実に実を結び、「学問への招待」の授業の一環としての「図書館ガイダンス」は、定着した感がある。各学科の理解と担当教員の理解の賜物である。また昨年度より実施している食物栄養学科 2 年生のゼミ対象のガイダンスは、好評である。大学図書館では、以前から各学科のゼミ単位で専門分野のガイダンスを行っており、今後の模範としたい。

【改善・改革に向けた方策】

今後は、短期大学図書館でも、新入生ガイダンスを基礎と位置づけ、食物栄養学科を端緒とした各学科の専門分野の図書館利用ガイダンスを拡大させていきたい。私立大学図書館においては学内情報リテラシー教育の授業に図書館員が積極的役割を担うことが大きな方向となりつつある。本学でもその方向を積極的に推進する必要がある。

(2)－② 読書意欲を喚起するための諸施策

【現状】

特に読書指導は行っていない。購入希望図書制度によって、学生の希望図書を積極的に購入している。選書段階では、とくに現代小説、文庫・新書本コーナー（9,533 冊）の充実に心がけている。

【良い点と問題点】

学科の専門図書と、その学際関連の図書、教養・娯楽図書のバランスを心がけて選書を行っている。また視聴覚資料も学術関連と人気の高い映画を中心に、ビデオから DVD に比重を移して、学生のニーズに答える努力を行っている。そのためか、学生は、読書よりも視聴覚利用の傾向が強い。

【改善・改革に向けた方策】

映画を通して、その原作を読む。その原作者のほかの作品を読むなど、興味を拡大できるような企画も必要なのではないと思われる。

(2)－③ 図書館利用頻度 (2002 年度)

【現状】

2002 年度における図書館利用統計の概要は次の通りである。

- ① 開館日数 224 日
- ② 入館者 8,679 名 (自主カウント) BDS カウント 51,009 回
- ③ 貸出冊数 23,926 冊 内訳 図書 17,881 冊
AV 資料 5,557 点
雑誌 448 冊
- ④ 複写枚数 3,746 枚
- ⑤ 購入希望図書 120 冊
- ⑥ 予約図書 261 冊
- ⑦ CD - ROM 利用 320 回 (ネットワーク)
- ⑧ AV ブース利用 1,990 回
- ⑨ インターネット利用 1,701 回

表2 過去3年間の実績

| | 1999 年度 | 2000 年度 | 2001 年度 |
|-------------|----------|----------|----------|
| 開館日 | 200 日 | 221 日 | 227 日 |
| 入館者 | 24,331 名 | 24,637 名 | 18,313 名 |
| 貸出数 | 22,463 冊 | 22,509 冊 | 23,180 冊 |
| 複写枚数 | 12,059 枚 | 8,026 枚 | 6,736 枚 |
| 購入希望図書 | 71 冊 | 92 冊 | 145 冊 |
| 予約図書 | 264 冊 | 166 冊 | 229 冊 |
| CD - ROM 利用 | 52 回 | 1,361 回 | 1,423 回 |
| AV ブース利用 | 1,469 回 | 2,411 回 | 1,680 回 |
| インターネット利用 | 1,591 回 | 1,827 回 | 1,641 回 |

*2000 年度および 2001 年度の CD-ROM 利用はネットワーク回線使用を含む

【良い点と問題点】

2002 年度の本学学生 1 人あたりの貸出冊数を見てみると、17.6 冊、全国短期大学の平均貸出冊数は、7.1 冊 (実践の数値は 2002 年度、全国は『図書館年鑑 2001 年度版』) となり、全国平均より約 10 冊多い。またインターネット利用も一定の伸びを示している。逆に、複写枚数は激減している。これは、インターネットからプリントアウトして、図書からの複写をしない傾向が出てきているためである。

【改善・改革に向けた方策】

短期大学図書館としては、教育・学習支援の立場から、蔵書構成の充実とともに、インターネ

ットによって、いかに確実に、適切な情報を探索し、利用者に提供できるか。そのための方法を確立できるかが重要な課題である。今後は社会的評価を得ている図書館ホームページの「図書・雑誌探索ページ」を基礎として、インターネットを利用した文献探索法、学習テーマにそった参考文献の紹介、図書館の利用法など、利用者ガイダンスの徹底化に取り組んでいきたいと考えている。

(3) 委員会の制度と運営

【現状】

短期大学学則第 13 章第 55 条に基づいた実践女子大学図書館規程第 2 章に図書委員会の項目があり、図書委員会規程は別に定めると明記されている。現在の図書委員会規程は、平成 8 年 4 月 1 日から施行している。図書委員会は、学長の諮問委員会であり、図書館の運営など図書館全体を統括する委員会である。委員構成は、図書館長と大学・短期大学の各学科・課程より選出された各 1 名と図書館事務部長であり、図書館事務職員が幹事となり、議事運営を助けている。年間 10 回程度開催される。おもな議題は、①図書館の予算および決算について、②研究室図書費の配分について、③和・洋雑誌の新規・継続購入について、④研究室図書予算の有効活用についてなどである。その他、適宜必要な議題について審議されている。現在の中心的な議題は、毎年 5% ずつ減額されている図書予算に対して、これ以上の減額は、研究・教育に影響が出かねないとして、委員会として反対決議を行い、学長に申入れを行った。また大学新学部新学科設立に伴う、研究室図書費の配分見直しについての審議も行われている。

表 3 短期大学の過去 5 年間の予算額変遷

(単位：円)

| | 1998 年度 | 1999 年度 | 2000 年度 | 2001 年度 | 2002 年度 |
|---------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 図書館総資料費 | 23,000,000 | 25,462,000 | 21,700,000 | 21,080,000 | 21,496,000 |
| 研究室図書費 | 10,166,000 | 9,594,000 | 8,158,000 | 7,751,000 | 7,364,000 |
| 年間購入冊数 | 5,002 | 5,528 | 5,079 | 4,160 | 4,002 |

*年間購入冊数は、図書館及び研究室の和図書、洋図書、視聴覚資料の購入合計点数

【良い点と問題点】

以前の図書委員会では、研究室図書費の配分と新規雑誌の購入など、予算関係の審議に重点が置かれていたが、現在は、図書館の市民開放と地域公共図書館との相互協力、図書館の電子化など、学外に向けての図書館の方向性への審議も増加しており、より具体的な図書館運営委員会の性格が形成されている。

【改善・改革に向けた方策】

今後の図書館の情報化への取り組み、図書館の社会への貢献など重要課題が山積しており、大学の組織改編と絡んで、図書委員会の役割は増加している。具体的な方針の確立を審議していくことにより、図書館の方向性を決定していく事になる。

Ⅲ－9．国際交流センター委員会

【現状】

実践女子学園国際交流センターは1999年に設立された。国際交流センターには、国際交流センターに関する重要事項を検討・協議するための国際交流推進会議と国際交流全般にわたる事項を立案・決定する国際交流センター委員会が設置されている。

1999年に第1号を発行開始してから毎年一回、国際交流センターのニュースレターを発行し、学生ならびに教職員に活動内容を報告している。

国際交流センターの活動としては実際には開設の年前の1998年から活動を開始している。

1. 1999年度

表1 海外語学研修

| 年度 | 研修地 | | 実施回数 | 日程 | 期間 | 引率者 | | 参加人数 | | | | |
|------------------|------|------------------|------------------|-----------------------|------------|---------|-------------|------------|----------|-------------|--------|-----|
| 平成11年度 (1999) | 夏期 | イギリス | アングロ・コンチネンタル英語学校 | 22回 | 8. 1～8. 30 | 30日間 | 大学・国文学科 | 亀田 絵里香 副手 | 大学生20名 | 21名 | | |
| | | | | | | | 大学・国文学科 | 竹下 久美子 副手 | 院修了生1名 | | | |
| | | カナダ | ランガラ・カレッジ | 8回 | 8. 1～8. 25 | 25日間 | 大学・生活環境学科 | 山崎 和彦 教授 | 短大・英文学科 | ジャン・クラウス 教授 | 短大生36名 | 36名 |
| | | | | | | | | | 短大・英文学科 | 三田 薫 講師 | | |
| | 中国 | 中国人民大学 | 8回 | 7. 31～8. 30 | 31日間 | 大学・国文学科 | 棚田 輝嘉 助教授 | 大学・美学美術史学科 | 阿部 幸夫 教授 | 大学生7名 | 10名 | |
| | | | | | | | | 大学・美学美術史学科 | 楊 莉 (院生) | 卒業生3名 | | |
| 春期 | イギリス | アングロ・コンチネンタル英語学校 | 23回 | (2000) 2. 6～3. 6 | 30日間 | 引率なし | | 大学生8名 | 13名 | | | |
| | アメリカ | カリフォルニア州立大学パーカー校 | 2回 | (2000) 2. 13～2. 28 | 16日間 | 大学・英文学科 | A. ジョーンズ 教授 | 大学生2名 | | 短大生4名 | | |

夏期の海外語学研修では実践女子短期大学ではイギリス アングロ・コンチネンタル英語学校のみ単位認定。実践女子大学では単位認定なし。

春期語学研修では実践女子短期大学では単位認定なし。実践女子大学でも単位認定なし。

講演会などの活動

4月1日 第1回国際交流センターニュースレター発行

4月28日 ロバート・キャンベル先生（実践女子大学非常勤講師）の国際交流センターオープニング記念講演と懇親会

6月16日 王 得后先生（魯迅博物館館長）の講演

10月7日 海外語学研修の体験を共有する会

11月5日 Joan McConnell 先生の講演

11月17日 ウイライラック・シнтаイポップ先生の講演

12月8日 宮脇俊文教授（成蹊大学）とのクリスマスパーティー

2. 2000 年度

表2 海外語学研修

| 年度 | 研修地 | | 実施回数 | 日程 | 期間 | 引率者 | | 参加人数 | | |
|------------------|-----|------|------------------|-----|---------------------|------|-------------------|------------|---------------------------|-----|
| 平成12年度 (2000) | 夏期 | イギリス | アングロ・コンチネンタル英語学校 | 24回 | 7. 30~8. 28 | 30日間 | 短大・日本語コミュニケーション学科 | 高瀬 真理子 助教授 | 大学生23名 短大生21名 副手2名 | 46名 |
| | | アメリカ | ワシントン大学 | 1回 | 8. 5~8. 29 | 25日間 | 大学・国文学科 | 山内 博之 助教授 | 大学生17名 | 17名 |
| | | イギリス | サセックス大学 | 1回 | 7. 30~8. 27 | 29日間 | 大学・生活環境学科 | 槇 究 助教授 | 大学生8名 | 8名 |
| | | 中国 | 中国人民大学 | 9回 | 7. 30~8. 28 | 30日間 | 大学・国文学科 | 影山 輝國 教授 | 大学生11名 大学院生1名 卒業生3名 | 15名 |
| | 春期 | イギリス | アングロ・コンチネンタル英語学校 | 25回 | (2001) 2. 4~3. 5 | 30日間 | 引率なし | | 大学生6名 短大生2名 | 8名 |

夏期の海外語学研修はすでに実践女子短期大学では総合科目海外語学演習に単位化されていたが、2000年度から実践女子大学でも夏期の海外語学演習開始に伴い全学共通科目外国語の単位として自己申告で認定されることとなった。

実践女子短期大学ではイギリス アングロ・コンチネンタル英語学校のみ単位認定。

実践女子大学ではワシントン大学、サセックス大学、中国人民大学の3研修のみ自己申告で単位認定された。ボーンマスの研修は単位認定されない。

春期語学研修では実践女子短期大学では単位認定なし。実践女子大学でも単位認定なし。

講演会などの活動

海外の大学との学術交流に関する協定について学生の海外語学研修先の各大学と協定締結に向けて検討を開始した。

4月1日 第2回国際交流センターニュースレター発行

4月22日 佐藤悟教授（実践女子大学）の講演

5月19日 ミミ・グラッドストーン教授（テキサス大）の講演

10月11日 海外語学研修を共有する会

11月24日 国際シンポジウム「世界の中の日本文学」

12月5日 美和真木子さんのクリスマスパーティー

2月24日 国際シンポジウム「中央ヨーロッパとの文化交流」

3. 2001 年度

表 3 海外語学研修

| 年度 | 研修地 | | 実施回数 | 日程 | 期間 | 引率者 | | 参加人数 | | |
|------------------|-----|------|------------------|-----|---|------|-------------------|------------|-----------------|-----|
| 平成13年度 (2001) | 夏期 | イギリス | アングロ・コンチネンタル英語学校 | 26回 | 7. 29～8. 27 | 30日間 | 短大・日本語コミュニケーション学科 | 高瀬 真理子 助教授 | 大学生3名 短大生38名 | 41名 |
| | | アメリカ | ワシントン大学 | 2回 | 7. 30～8. 22 | 24日間 | 大学・教職・図書館学課程 | 宇佐見 忠雄 教授 | 大学生21名 | 21名 |
| | | イギリス | サセックス大学 | 2回 | 7. 30～8. 23 | 25日間 | 大学・英文学科 | 久永 東輝夫 教授 | 大学生24名 | 24名 |
| | | 中国 | 中国人民大学 | 10回 | 7. 29～8. 23 | 26日間 | 大学・英文学科 | 熊倉 朗子 助手 | 大学生9名 | 9名 |
| | 春期 | イタリア | ヨーロッパ文化研修旅行 | | (2002) 2. 25～3. 8 2. 25～3. 10 (OP付き) | 12日間 | 同時多発テロ後のため、中止 | | | |

実践女子短期大学ではイギリス アングロ・コンチネンタル英語学校のみ単位認定。

実践女子大学ではワシントン大学、サセックス大学、中国人民大学の3研修のみ自己申告で単位認定された。ポーンマスの研修は単位認定されない。

春期語学研修は2001年9月11日のアメリカ同時多発テロの影響で中止された。

講演会などの活動

アメリカのワシントン大学、イギリスのサセックス大学、中国の中国人民大学との学術交流に関する協定を締結した。これにより海外語学研修をはじめ活発な学術文化交流が始まると期待される。

- 4月1日 第3回国際交流センターニューズレター発行
- 4月25日 奥石助教授（実践女子大学）の講演
- 10月12日 Joan McConnell 先生の講演
- 10月25日 海外研修・留学報告会とその懇親会
- 11月16日 恒松郁夫先生（ロンドン漱石記念館館長）の講演
- 12月4日 「海外で働いてみて」講演会
- 12月13日 韓国水原女子大学教職員の大学訪問
- 12月18日 山田実氏（海外生活・留学サポートセンター・グローバルパートナーズ）の講演
- 3月15日 The Dartmouth College Chamber Singers（Dartmouth University）の合唱会

4. 2002 年度

表 4 海外語学研修

| 年度 | 研修地 | | 実施回数 | 日程 | 期間 | 引率者 | | 参加人数 | | |
|------------------|-----|------------------|------------------|----------------------|--|-------------------------|------------------|-----------|-----------------|-----|
| 平成14年度 (2002) | 夏期 | イギリス | アングロ・コンチネンタル英語学校 | 27回 | 8. 3~9. 1 8. 3~9. 2 (OP付き) | 30日間 | 短大・英語コミュニケーション学科 | 武内 一良 助教授 | 大学生1名 短大生37名 | 38名 |
| | | アメリカ | ワシントン大学 | 3回 | 7. 31~8. 23 | 24日間 | 大学・教職・図書館学課程 | 宇佐見 忠雄 教授 | 大学生32名 | 32名 |
| | | イギリス | サセックス大学 | 3回 | 8. 3~8. 27 | 25日間 | 大学・生活環境学科 | 銀島 康子 教授 | 大学生12名 | 12名 |
| | | | | | | | 大学・食物生活化学科 | 中町 敦子 助手 | 短大生2名 | |
| | | 中国 | 中国人民大学 | 11回 | 7. 28~8. 22 | 26日間 | 大学・国文学科 | 宮坂 和枝 副手 | 大学生7名 | 7名 |
| | 春期 | イタリア | ヨーロッパ食文化研修旅行 | 1回 | (2003) 2. 24~3. 7 2. 24~3. 9 (OP付き) | 12日間 | 引率なし | | 大学生9名 | 9名 |
| オーストリア | | ボランティヤ&ファームステイ体験 | | (2003) 2. 4~2. 17 | 14日間 | 参加者2名に達しなかったため中止(応募者2名) | | | | |

春期語学研修では例年イギリスのアングロ・コンチネンタル英語学校での研修が予定されていたが、参加者が少ないため次の研修を計画した。

1. ヨーロッパ食文化研修旅行（イタリア各地）

2. オーストリア ボランティヤ&ファームステイ体験（参加予定学生が2名しかおらず中止）

実践女子短期大学ではイギリス アングロ・コンチネンタル英語学校のみ単位認定。

実践女子大学ではワシントン大学、サセックス大学、中国人民大学の3研修のみ自己申告で単位認定された。ボーンマスの研修は単位認定されない。

春期語学研修では実践女子短期大学では単位認定なし。実践女子大学でも単位認定なし。

講演会などの活動

4月1日 第4回国際交流センターニュースレター発行

6月5日 Prof. Drew Gerstle (London University) の講演会と茶話会

6月18日 武内一良助教授のサバイバルイングリッシュ語学研修事前指導の講習会

6月25日 武内一良助教授の危機管理講習会

6月19日 Jeanne Peterson 先生 (New Mexico University) の講演と茶話会

7月8日 本学で山田実氏 (海外生活・留学サポートセンター・グローバルパートナーズ) の講演

7月9日 実践女子大学で山田実氏 (海外生活・留学サポートセンター・グローバルパートナーズ) の講演

10月22日 「海外研修・留学報告会」とその懇親会

12月16日 服部誠氏 (JAFSA (国際教育交流協議会)) の講演会

1月20日 第5回国際交流センターニュースレター発行

北京広播学院との交換協定締結臨時号

1月29日 フレーザーバレー大学協定校留学説明会

5. 2003 年度

表 5 海外語学研修

| 年度 | 研修地 | 実施回数 | 日程 | 期間 | 引率者 | 参加人数 | |
|------------------|------|----------------------|-----|-------------|------|------------------------|----------------------|
| 平成15年度 (2003) | イギリス | アングロ・コンチネンタル 英語学校 | 28回 | 8. 2~8. 31 | 30日間 | 短大・食物栄養学科 白尾 美佳 助教授 | 短大生のみ30名 30名 |
| | アメリカ | ワシントン大学 | 4回 | 7. 31~8. 25 | 26日間 | 大学・英文学科 中田 崇 助教授 | 大学生5名 短大生2名 7名 |
| | イギリス | サセックス大学 | 4回 | 8. 1~8. 26 | 26日間 | 大学・英文学科 日浅 和枝 教授 | 大学生22名 22名 |
| | 中国 | 中国人民大 | | 8. 1~8. 23 | 23日間 | SARSのため、中止 | |
| 春期 | 未定 | | | | | | |

実践女子短期大学では本年度から海外研修 A を受講しかつ海外研修 B1 (イギリス アングロ・コンチネンタル英語学校) か海外研修 B2 (アメリカ ワシントン大学) に語学研修すると 4 単位の単位認定。

実践女子大学ではワシントン大学、サセックス大学、中国人民大学の 3 研修のみ自己申告で単位認定。ポーンマスの研修は単位認定されない。

講演会などの活動

影山教授が新センター長となり、短大・大学の国際交流分離化など国際交流センターの新たな方向性を模索しようとしている。

4 月 1 日 第 6 回国際交流センターニュースレター発行

4 月 5 日 北京広播学院交換留学生実践女子大学 入学

4 月 25 日 海外研修報告会 久永教授 (実践女子大学)、棚田教授 (実践女子大学)

5 月 31 日 日本語ボランティア体験 (アメリカ人大学生との交流会)

6 月 18 日 短期大学で山田実氏 (海外生活・留学サポートセンター・グローバルパートナーズ) の講演

短期大学生のための「留学への第一歩」

6 月 19 日 実践女子大学で山田実氏 (海外生活・留学サポートセンター・グローバルパートナーズ) の講演

大学生のための「留学への第一歩」

6 月 27 日 服部誠氏 (JAFSA (国際教育交流協議会)) の講習会 「海外滞在中の危機管理」

7 月 12 日 日本語ボランティア体験 (アメリカ人大学生との交流会)

以上 9 月までの活動

【良い点と問題点】

海外語学研修では海外語学研修の単位化については実践女子学園の中では実践女子短期大学がいち早く単位化にこぎつけ、実践女子大学もおくれて単位化をなしている。大学では大部分の海外研修が研修参加学生の自己申告によって単位化がなされているが、短大では海外研修を大学よ

り早くから開始し、単位化も早くからおこなってきたが、海外研修先のが増えているにもかかわらずすべての語学研修を単位化していない。

海外語学研修の引率教員の短大・大学ともに希望者がおらず、毎年困っている。海外の協定校を設置したのは入学希望者に対してのアピールとして良いが、まだ一校だけしかないのは少なすぎるのではなかろうか。

国際交流センター委員会での討議される諸問題がいくつかある。そのひとつに留学協定校・海外留学の学生参加の問題がある。協定校の締結をおこなってはみたが、留学希望学生はいても、実際には協定校留学生はいない。留学条件の TOEFL 550 点の条件に達しない。あるいは経済的に無理である。等々の問題が発生している。

【改善・改革に向けた方策】

1. 海外語学研修について

海外語学研修については短大では 2003 年度から一部単位化の規制緩和がなされたが、もっと単位化の緩和が希望される。海外語学研修参加の学生が減少する可能性があるであろう。

現在、実践女子短期大学では海外研修 A を受講しかつ海外研修 B1（イギリス アングロ・コンチネンタル英語学校）か海外研修 B2（アメリカ ワシントン大学）に語学研修すると 4 単位の単位認定することになっている。しかし、すべての海外語学研修を単位化しているわけが無い。この点は早急に是正すべき点であろう。

2. 引率教員について

海外語学研修には本学専任教員の引率があるということで学生およびその父母にも安心感をもって開催されてきたが、肝心の引率教員の参加が期待できない。教員引率期間が長く、また引率期間を研修開始 1 週間と研修最後の 1 週間に分けても、英語教育分野の教員すらも行きたがらない。助手は引率要員の資格はあるが、副手、事務職員では引率要員になれない。一度は臨時職員を引率要員に使ったことがある。引率要員を副手・事務職員まで拡大するか、引率教員を無くすことも将来検討しなければならないだろう。大学の信頼のためにも絶対引率教員をつけるとなると教員全員に強制的に引率教員当番をするなどを考えざるを得ないだろうが、これにも問題があるであろう。

3. 海外の協定校・留学の学生参加がまったく無いという問題について。

学園が国際化を標榜し、留学の推進を強力に図るなら、各学科特に関連学科での学生の会話力の向上、また学園としても当該希望学生の経済条件の補助を考えなければならない。たとえば成績優秀者には留学の渡航費用の全額補助、滞在費の補助、協定校の授業料負担などを考えなければならないだろう。

4. 北京広播学院との協定

中国人民大学との契約はまだあるかもしれないが早急に北京広播学院との交換留学・語学研修の協定を結ぶべきと考える。また、北京広播学院が引率教員として派遣してきている教員についても総合教育科目あるいは専門教育科目で中国語の語学科目の教員として活用できるのではないか。教員だけでなく北京広播学院の留学生も教員補助で活用できれば滞在費の補助を考えることもできるのではなかろうか。

さらに海外語学研修を含め国際交流等については文部科学省などで補助金を交付していると聞いているが、この補助を、海外語学研修、北京広播学院生の留学、協定校への留学、あるいは学生だけでなく教職員などまた海外研究者の交換留学を使えるのではないか。また2003年度に文部科学省から通達があり、学長も推進している「特色ある大学教育支援プログラム」などにも国際交流センター委員会で申請が出せるのではないだろうか。

Ⅲ－１０．ホームページ委員会

(1) 情報サービス

【現状】

インターネット技術の進展により、Web を使った下記のような情報サービスを展開することを基本方針としている。

1. 入試情報の提供による学生募集広報
2. 在学生への情報提供
3. 教員情報の公開

ホームページは、極めて有効な広報メディアであり、それは年々、ホームページから情報を得て入学を決める学生数が増加していることから立証されている。ホームページのコンテンツは、短なる入試情報の提供に止まらず、教育・教育施設・研究施設・教員学生の活動・生涯教育・学部学科の情報など、応募者にとっての必要情報をすべてカバーするように工夫されている。大学に関する情報を、間断なく広く、深く提供することが応募学生にとって、入学のための最良の判断材料となるからである。

ホームページ委員会が発足して3年が経過したが、委員会はその間、ホームページのコンテンツや画面の制作とその更新に追われていた、というのが実情であった。学園の教育に関する対外向けの情報提供と画面・レイアウトなどの制作面については、平成14年度にその基盤が確立された。しかし、これまでも大学・短大の学科ホームページによる学生への情報サービスを行ってきたが、本格的な学生への情報サービスは、委員会の平成15年度以降の最重要課題として、今年度から取り組むことになっている。

【良い点と問題点】

教員と技術スタッフを含む事務職員との連携がスムーズに行われ、ホームページは年々改善が進んでいる。現在のところ、順調に推移しており、特段の問題はないといえる。

【改善・改革に向けた方策】

ホームページ掲載情報の拡充が、これからの委員会の取組みの重要課題となっている。パブリシティの観点からみると、ホームページの閲覧者は、受験生・大学への求人企業・高校の進路指導教員などとなっている。こうした利用者へのサービスの充実をはかるため、まず、委員会では平成14年度に、それまで学科の恣意に委ねていた教員情報をフォーマット化し、シラバスのデータベース化を推進した。データベース化は、平成15年度早々に完成し、全教員の情報が平成15年8月4日よりWeb上で公開されている。

また、学科ホームページの運用については、全学科が同質のサービスを行なえるように共通フォーマット作成を検討している。さらに、在学生向けサービスの充実化のためには、休講情報や

就職情報の掲載の検討を開始している。

(2) 委員会の制度と運営

【現状】

実践女子短期大学のホームページは、実践女子学園の法人所管の下に運営されている。

「実践女子学園ホームページ委員会」が、その正式名称となっている。委員会は、大学教員2名、短大教員・中高教諭・情報センター・図書館・入試センター・学生生活センター・総務部・大学学務部・短大事務部各1名、計11名で構成され、委員により互選された委員長と各委員は、理事長の委嘱で任命される。

委員会は、学園の公式ホームページの基本方針の策定およびホームページの作成と更新と管理を使命として、平成12年4月1日に発足し、委員長は教員職と事務職双方が掌っており、ホームページのシステム運用と実務は情報センターが行っている。

【良い点と問題点】

ホームページ委員会は、教員と事務員で構成されているので、全学的な視野での管理が可能となっている。このことは、中学高校を含めた実践女子学園に関する情報を網羅できるというメリットをもたらしている。しかし、このことは逆に、コンテンツが総花的になり、また委員会が意志決定を行おうとするとき、委員の所属部署の意見集約を待たないとできないことがまま起きている。迅速な情報提供を妨げることにもつながることが問題として残る。

【改善・改革に向けた方策】

ホームページの有用性についての認識の温度差が、教職員間にある。また、迅速なアップデートが、ホームページの生命であるが、必ずしも全学一律・同質となっていない。ホームページ委員会は、これまでホームページの開設と維持に注力するのが精一杯であった。しかし、その構築と運用は、一応軌道に乗ってきたので、今後は、さらにその内容（コンテンツ）とサービスを充実させるために、予算・広報管理・入試戦略を総合的に企画立案できる上部運営組織のバックアップ体制が必要である。

Ⅲ-11. 学生相談センター

(1) 学生からの相談

(1)-① 学生相談センター開設以降の経緯をふまえた現状

学生相談センターは1989年（平成1年）学生委員会小委員会による学生相談センター規程、運営委員会規程の作成に基づいて1990年4月1日に発足した。開設準備期間を経て同年10月1日に相談活動を開始した。当時は常駐インテーカー、事務員の配置はなかった。相談業務を行う相談員は5名（心理学2名、保健体育1名、看護師2名）で、それぞれが本務を果たしながらの兼務による活動であった。このような整わない組織として発足したにもかかわらず、学生相談センターの基礎を据えられた初代学生センター長倉島敬治次教授はじめ参加された方々の努力にここで敬意と感謝を捧げたい。

本学の学生相談センターの1つの特色は、この組織が学長直属のものになっている点である。1990年10月に学生部制のスタートにより学生部長が学生課と就職課を統轄することになった後も学生相談センターは学長直属機関として残り、庶務は学生課にお願いすることも引き継がれた。

【良い点と問題点】

どのような学生相談が行われているかは、学校によって非常に差があるといわれている。

本学の学生相談センターの1つの特色は、この組織が学長直属のものになっている点である。学長自ずからがセンターの意義、役割、大学教育における重要性を認識し、推進しようとしている熱意と迫りを感じることが出来る。

上記のごとく規程およびその成立経過から学生相談センターは当初、総合相談すなわちなんでも相談をめざしていたようである。実情は発達援助モデル、医療モデルが急増し、精神衛生、カウンセリングに相談活動が集中し、難ケースも少なくなかない。

【改善・改革に向けた方策】

カウンセラー（非常勤）、インテーカーの配置を行っているが、2003年4月より、精神科専門医である仙波先生にアドバイザーをお願いした。困難な事例について相談員が相談し助言を得るのがその目的である。

また教職員向けに2003年5月付けで、「教職員のための学生相談マニュアル（初版）」を作成配布した。

今後は後述するように、スタッフ、設備の面での再検討の必要がある。

(1)-② 相談センターの利用状況

【現状】

この10数年における大学・短大およびこれを取り巻く環境の激変は、学生相談センターの業務内容に大きな変化を与えつつある。相談件数や相談人数など数字には現われないが、相談内容が大きく変化しつつある。これは、より深刻な悩みをもつ学生が増えたことで、いわゆる相談の域を越え、医療ないしは本格的なカウンセリングを必要とする学生が明らかに増加した。この傾向

は全国的なものと言われている。また今後とも深刻化すると予測されている。

大学相談室・保健室での相談件数が4～5月にかけて減少し、短大相談室・保健室での相談件数が増加した。この背景には、新年度始まってすぐに大学生で定期的なカウンセリングを必要とする学生が多くいたが、大学相談室においてカウンセリング予約の取れる時間枠が許容範囲を越え、大学相談室で予約がとれない学生を、短大相談室にお願いしたケースがかなりあったからである。

相談件数が4～5月にかけて大学生で20件減少、短大生で7件増加し、全体では13件減少した。例年4～5月にかけて、大学生・短大生ともに相談件数が増加する傾向が強いが、今年度のように減少したことはあまりない。しかし全体の相談件数が減少したにも関わらず、適応相談の件数は大学生で2件、短大生で16件、全体で18件増加した。

2003年4、5月の相談件数は大学・短大の合計で375件。例年4、5月2ヶ月の相談件数は前期6ヶ月の相談件数の40～45%、年間相談総件数の20～22%である。年間相談総件数は、2000年度685件、2001年度858件（前年比173件増）、2002年度1,212件（同354件増）と推移してきた。今年度はかなりの増加が予想されている。

過去3年間と比較すると、大学生で年々増加傾向で、特に4～5月にかけては全体の相談件数が20件減少したが、適応相談の件数は2件増加した。短大生も4月はさほどでなかったが、5月は昨年度より件数が増加し、特に4～5月にかけて全体の相談件数が7件増加に対し、適応相談の件数は16件増加した。

本年度の早い時期に適応相談の件数が急増した背景にはまず、入学以前から何らかの精神的・心理的な悩み・問題を抱えた学生が多くいること、またそうした学生が入学を機に様々な不安や悩みが増幅していることが推定される。授業を受けることさえままならない学生もいて、学生相談室だけでは対応が困難で、担任教員にも協力、援助をしていただく必要のあるケースも増えている。

相談件数の増加、特に適応相談件数の増加およびその相談内容の深刻化は、近年ますます顕著になっており、心の悩み、摂食障害や自殺・自傷の願望をもつ学生、学外で問題を引き起こす学生、他の学生に被害を与える学生など対応に難渋する事例もある。

【良い点と問題点】

本学・学生相談センターは、大学生も短大生も大学・短大どちらの相談室でも利用できる、すなわち学生は希望する相談センターを利用することが可能にしている。これは友人に相談センターを利用することを知られたくない場合に役立つであろう。しかし、実際には、カウンセラーの空き時間と学生の授業の空き時間等によって相談場所、日時、カウンセラーを誰にするかという選択の自由度は狭い。多くの場合、学生とカウンセラーとの相性を考慮する余裕はない。

また最近、身体症状を主症状として保健室に来室し、その後心理的な悩みや問題を語る学生も多く、また高校生までのイメージで保健室の方が通いやすいと考える学生も多い。さらに、病院での治療が必要なレベルでないが、人間（友人）関係や将来に対する不安やまた病院に行くかどうかを考える前に学生相談を利用する学生の増えたことが上げられる。

最近、身体症状を主症状として保健室に来室し、その後心理的な悩みや問題を語る学生も多く、また高校生までのイメージで保健室の方が通いやすいと考える学生が多い。

精神科医師への紹介は、本人および家族の同意がないと無効である。医療機関受診を拒否する家族もある。未成年者である学生の場合は、精神科受診、治療には保護者的な立場にある例えば父母の同意と協力が欠かせない。実際に、受診に至る過程で父母等の保護者が非協力的である例は決して少なくない。

ここ数年の学生相談センターをめぐる状況は大きく変化し、また来年度新学部が開設されることを踏まえ、早期に学生相談センターのスタッフ充実と設備・場所の充実を検討する好機である。現状のセンターのスタッフでは、すでに十分な対応は困難になっている。

【改善・改革に向けた方策】

現在、非常勤カウンセラー3名と精神科アドバイザー1名を配置していただくことができた。しかし相談件数・人数の多い大学にはまだ専任カウンセラーの配置ができていない。

ここ数年の学生相談センターをめぐる状況は大きく変化し、また来年度新学部が開設されることを考慮すると、カウンセリング・スタッフの充実が必要な時期に来ていると考えられる。特に専任カウンセラーが相談センターの Key person として存在することが望まれる。また心身両面からのサポートを充実させる意味で、保健室と相談室の関係を施設的にも検討する必要性が認められる。

21世紀における女子大学における学生サービスをどこまで行うかという基本的方針を大学として確立し、それに相応しい実践女子大学・短期大学における学生相談センターの在り方を再検討すべきであろう。

(1)-③ 研修への参加、活動報告など

【現状】

1999年度から2003年度までの研修会への参加実績を記録の残っているものについて列記すると以下の通りである。

1999年度

第37回 全国学生相談研修会（日本学生相談学会主催）

2000年度

カウンセリング研修会（栃木大会）（日本カウンセリング学会主催）

第38回 全国学生相談研修会（日本学生相談学会主催）

2001年度

日本箱庭療法学会研修会（日本箱庭療法学会主催）

教育カウンセラー養成講座（人間関係学会）（日本教育カウンセラー協会主催）

第20回カウンセリング研修会（栃木大会）（日本カウンセリング学会主催）

カウンセリング研修会（山陰大会）（日本カウンセリング学会主催）

第39回 全国学生相談研修会（日本学生相談学会主催）

心理臨床家のためのバウムテスト（山王教育研究所主催）

2002 年度

分析心理学における関係性と象徴性（日本ユング心理学研究所主催）

援助の心理学（青少年健康センター主催）

教育カウンセラー養成講座（千葉支部）（日本教育カウンセラー協会主催）

第 27 回カウンセリング研修会（埼玉大会）（日本カウンセリング学会主催）

日本箱庭療法学会第 16 回大会（日本箱庭療法学会主催）

第 40 回 全国学生相談研修会（日本学生相談学会主催）

関東児童青年精神保健談話会 第 15 回学術集会（関東児童青年精神保健談話会主催）

日本箱庭療法学会 2002 年度関東地区研修会（日本箱庭療法学会主催）

2003 年度

第 30 回カウンセリング研修会（愛媛大会）（日本カウンセリング学会主催）

第 34 回カウンセリング研修会（岡山大会）（日本カウンセリング学会主催）

日本箱庭療法学会第 17 回大会（日本箱庭療法学会主催）－予定

第 41 回 全国学生相談研修会（日本学生相談学会主催）－予定

【良い点と問題点】

相談員は積極的に研修に参加する意欲を示している。問題点としては、専任教員の参加が比較的少ない。研究、教育、また学校行事（オープンキャンパス含む）との日程調整が難しいことも考えられる。しかし、次第に専任教員であるというだけでは相談に対応できない例が増加している現状では、研修を受けることが問題の解決に直結するとはいえない。専門家であるカウンセラーの配置を充実させていく方針をとるのであれば、専任教員の研修参加が比較的少ないことを特に問題視する必要はない。

【改善・改革に向けた方策】

教員にカウンセリングの研修等を受講させる必要があるれば、学校として方針を明確にし、計画的に校務として研修に参加する必要がある。

(2) センターの組織と運営

【現状】

センターの組織には①学生相談センター運営会議と②学生相談センター相談員がある

1. 学生相談センター運営会議

構成：学長、文学部長、生活科学部長、短期大学部長、学生センター長、大学文学部専任教員（1名）、大学生生活科学部専任教員（1名）、短期大学専任教員（1名）、学生委員会委員長、大学教務委員会委員長、短期大学教務委員会委員長、相談センター長、大学学務部長、短期大学事務

部長、以上 14 名

2. 相談員

構成(平成 15 年度)：相談センター長、大学専任教員 4 名、カウンセラー（非常勤）3 名、大学保健室保健師、短大保健室看護師

相談員は月 1 回程度のミーティングを行い情報交換を行っている

3. アドバイサー：仙波先生

2003 年 4 月より、困難な事例について、相談員からの相談への助言を得る目的で精神科専門医・仙波純一先生にアドバイザーをお願いした。

【良い点と問題点】

本学の学生相談センターの 1 つの特色は、この組織が学長直属のものになっている点である。平成 2 年 10 月に学生部制のスタートにより学生部長が学生課と就職課を統轄することになった後も学生相談センターは学長直属機関として残り、庶務は学生課にお願いすることも引き継がれた。

本学の学生相談センターのスタッフを考えると、問題は少なくない。週 40 時間以上の専任職員はゼロで、専任嘱託職員（25 時間）1 名のほか、いずれも多忙な本務をもつ教員（5 名）および保健室勤務の保健師および看護師（各 1 名）の兼務およびアルバイトの事務職兼インテーカー 1 名に依存している。一見、人数的には相談室スタッフは整っているように見えるが、多くの相談員に時間的制約を強いる割には、非能率的な形態となっている。

【改善・改革に向けた方策】

学生相談センターは基本的にはサービス部門であり、提供するサービスの限度を設定することは、重要な基本的事項で、運営の第一歩である。学園（四大、短大）がサービスとして何を提供するかは、組織の上では、学生相談センター運営会議（以下運営会議）が判断し決定する。相談員は相談の現場における実情を運営委員会に報告し、運営会議が検討、判断する資料を提供する。今後は、提供するサービスの範囲の明確な設定と教育部門との関連を明文化する必要がある。そして教員が担当する相談と専門家であるカウンセラーが行うカウンセリングについて役割分担を明確化する必要がある。

図1 総相談件数(所属別)

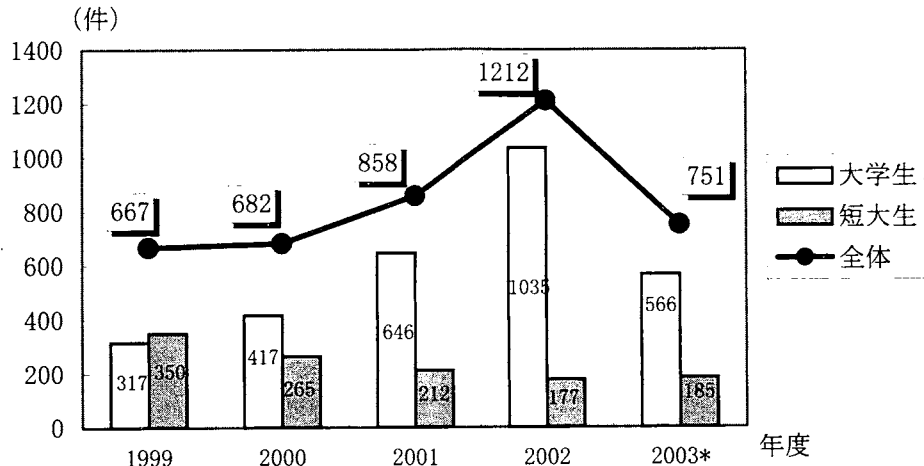


図2 総相談人数

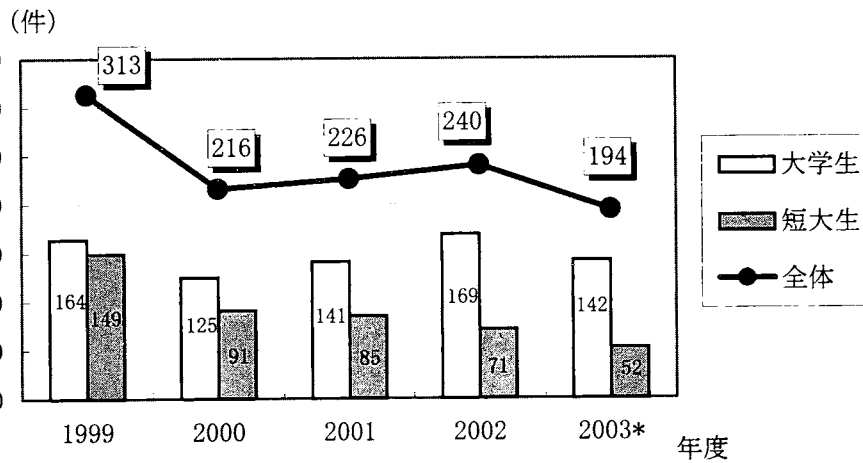


図3 1人あたりの平均相談回数

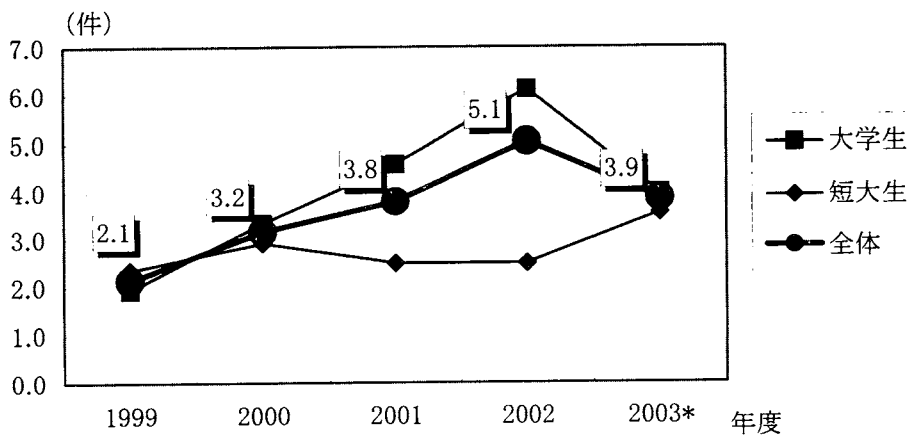


図4 相談内容別件数（所属別；大学生）

(件)

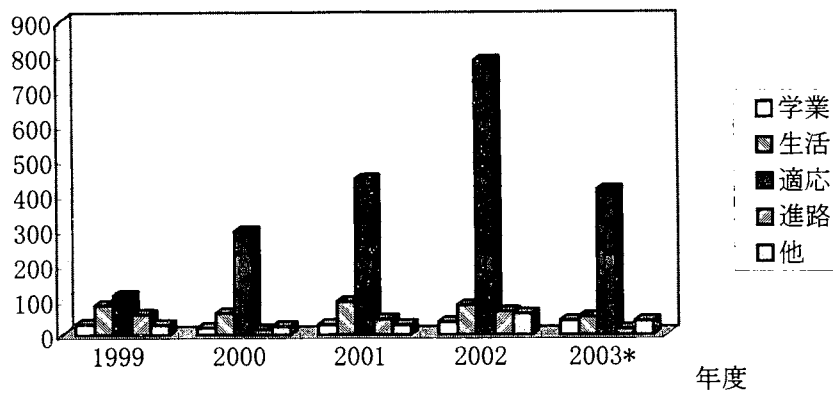


図5 相談内容別件数（所属別；短大生）

(件)

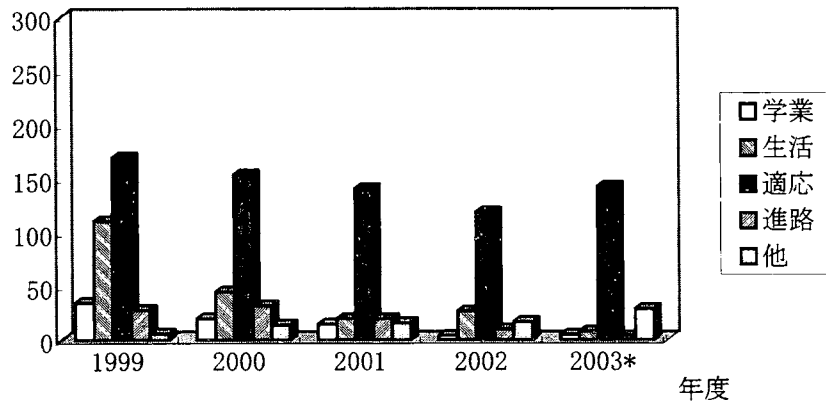


図6 適応相談件数と、それが全件数に占める割合

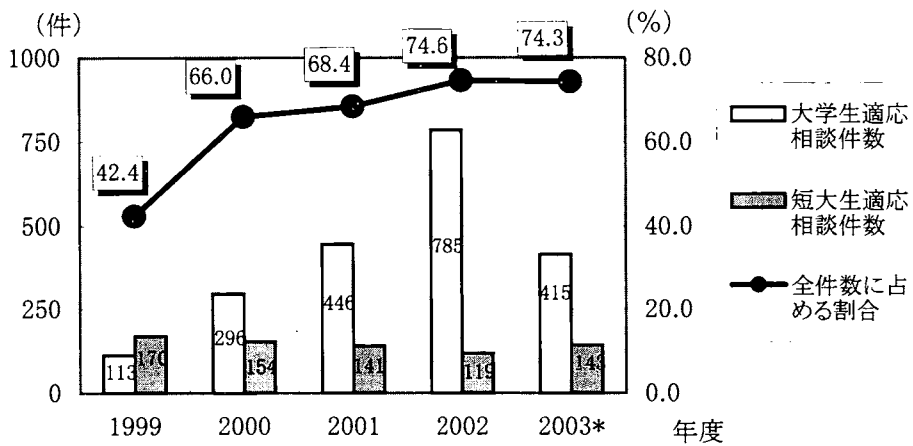


図7 総相談件数(相談場所別)

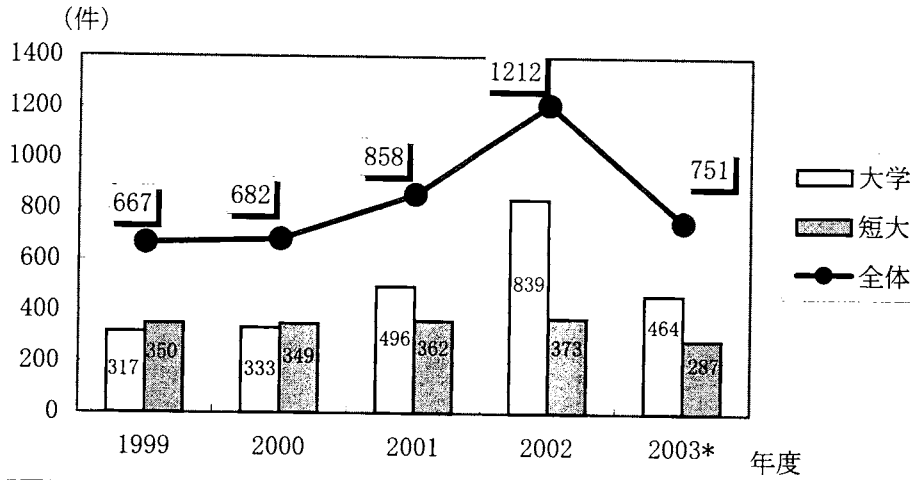


図8 相談内容別件数(相談場所別;大学相談室・保健室)

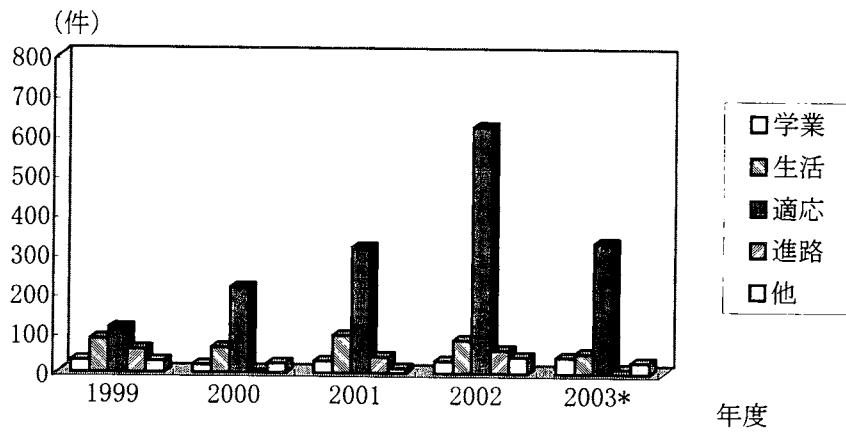
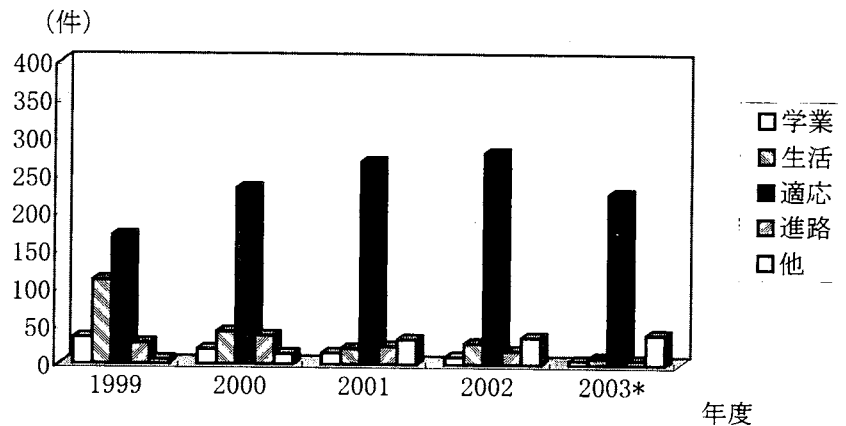


図9 相談内容別件数(相談場所別;短大相談室・保健室)



Ⅲ－１２．セクシュアル・ハラスメントの防止策

【現状】

2000年7月に「実践女子学園セクシュアル・ハラスメント防止ガイドライン」（資料1）が制定され、同時に相談窓口、調査委員会が設置された。

また、学生に対してはパンフレット「セクシュアル・ハラスメント相談の手引き」が作られ、配布された。

セクシュアル・ハラスメント相談窓口を担当する相談員は大学・短大学生相談センター、保健室および大学、短大、中学高校、法人と各部署から学長により委嘱されその任に当たっている。なお、その相談員の名前は各掲示板に公表され、実際の被害の訴えについては、いつでも相談員に相談できる体制が取られている。

またパンフレットについては2000年以後毎年改定発行され新入生に配られている。（資料2）現在まで実際に相談されたケースは少ない。

【良い点と問題点】

パンフレットの配布、相談員の氏名掲示等によりセクシュアル・ハラスメントについて、学生および教職員に理解が深まったと考えられる。

組織的にはこの問題について管掌する組織は決まっていないが、事により柔軟に組織が作られ機能し、各人の秘密は保持されている。

問題点としては、加害者、被害者を含めて事件が個人的なものと考えられやすくなるのではないか。加害者としては解決を学内に求めるのではなく、裁判に訴える事例も考えられる。問題が発生した場合は、大学の責任で被害者の権利回復までを考えなければならない。

パンフレットについても、教員、職員、学生が参加して作成することも視野に入れる時期と思う。

【改善・改革に向けた方策】

防止対策の認知度を高めることが即ち防止に繋がると考えられる。各人の個人の問題とだけにせず、全体の認識を高める必要がある。

組織的にも管掌する組織を考えなければならない。

実践女子学園
セクシュアル・ハラスメント防止ガイドライン

1. はじめに

学校法人実践女子学園（以下、本学園という。）は、個人の尊厳、法の下での平等、学習の権利、研究の自由、勤労の権利を定めた日本国憲法、教育基本法、男女雇用機会均等法、および労働基準法の精神、並びに本学の創設者下田歌子が明治時代に女性の経済的自立、精神的自立を目指した精神と、世界の平和と人類の福祉を提唱した建学の精神に基づき、セクシュアル・ハラスメントなどの人権侵害を防止します。そして、本学園の学生・生徒・教職員がかけがえのない個人として尊重され、互いに信頼し合える教育環境において学習ができ、教育研究を行い、働く機会と権利を保障することに努めます。

本学園ではセクシュアル・ハラスメントなど人権侵害のない、明るい学校づくりに取り込むとともに、万一そのような行為が発生した場合には、責任をもって厳しい姿勢で適切な対応を行います。そして、全ての学生・生徒・教職員に対し必要な学習の機会を提供し、だれもが加害者や被害者にならないような環境づくりに努めます。

2. セクシュアル・ハラスメントとは

セクシュアル・ハラスメント（sexual harassment）とは、優位な地位や力関係を利用して行われる、相手の望まない性的な言動又は行為によって、相手に対して不利益を与えたり、不快な思いをさせることをいいます。これは単に非礼であるだけでなく、相手の人間としての尊厳を無視し、かつ性的平等につながる人権をも侵害する言動そのものです。

なお、職場におけるセクシュアル・ハラスメント防止の雇用管理上の配慮は、使用者の責務であることが法律で定められています。

学内外における教育研究の場、課外活動の場、仕事においてなされる次のような行為は、行為者の意思がいかなるものであっても、セクシュアル・ハラスメントと見なされます。

- 1) 優位に立つ地位、立場、権限を利用し、成績あるいは人事評価などの上での利益の代償や対価として、暗黙にないしは明白に性的要求が行われること。
 - (例1) 成績評価や推薦・昇進などと引き換えに性的要求を迫る。
 - (例2) 性的要求を拒否したために、暗に就職や成績に影響することをほめかしたり、妨害を行ったりする。
- 2) 性的偏見に基づく言動や写真・文書の掲示等を行って、相手に不快感を、抱かせ、学習・研究環境や労働環境を悪化させること。－環境型
 - (例1) 教室・研究室・職場に卑猥な絵や写真をはる。
 - (例2) 性的な噂を流したり、返事に困るような性的冗談を言う。
 - (例3) 容姿を話題にしてからかう。
 - (例4) むやみに身体に触れる。

3. 被害の訴え及び相談に対する対応

セクシュアル・ハラスメントなど人権侵害を受けた学生・生徒・教職員が安心して被害を訴えることができ、個人の秘密が守られる相談窓口を設置します。

被害の訴えや救済の申し立てには、調査及び処置権限が与えられた学内機関によって適切かつ迅速に対応します。

1) 相談窓口

セクシュアル・ハラスメントなどの人権侵害を受けたと思う学生・生徒・教職員は、「セクシュアル・ハラスメント相談窓口」の相談員にいつでも相談できます。また、直接被害を受けた人に限らず、その学生・生徒・教職員から相談を受けた人が相談することもできます。

相談員は、大学・短期大学教員、中学・高等学校教員、事務職員の中から理事長の指名により選任され、必ず女性・男性で構成されます。

相談員には必要な研修・トレーニングを実施します。

相談員の指名及び連絡先は、毎年度初めに学内に掲示されます。(指名、電話番号のみ。)

相談を希望する学生・生徒・教職員は、相談しやすい相談員に直接連絡をとります。

2) 救済申し立て後の手続きと各機関の役割

相談員は、相談や救済申し立てがあった場合は、直ちに秘密を保持できる場所で相談を受けます。相談員は、相談及び申し立てに内容を所定の書面に記録して、各学校の長及び事務部門の長(以下、各学校の長という。)に報告します。

各学校の長は、意見を付して理事長に報告します。

【調査】

報告を受けた理事長は、調査の必要があると判断したときには直ちに「調査委員会」を編成します。

調査委員の氏名は委員長を除いて公表しないものとします。「調査委員会」については、別に定めるものとします。

各学校の長が調査を要しないと判断したときは、相談員は、相談を受けた学生・生徒・教職員にカウンセリング機関の紹介や必要なアドバイスを行います。

また、学生間での被害の場合は、相談員は学生委員会と協議の上、必要なアドバイスを行うこともあります。

「調査委員会」は、編成後直ちに調査を開始し、2か月以内に調査を終了し、調査結果を文書で理事長に報告しなければなりません。

理事長は理事会に報告し、その報告に基づいて理事会が結論を下しますが、大学・短期大学・大学院の案件の場合は、教授会・研究科委員会の議を経て理事会に報告されます。中学・高等学校の場合は職員会議の議を経て、理事会に報告されます。

【決定と処置】

「調査委員会」の調査の結果、懲戒処分が必要であれば理事長は「懲戒委員会」を組織します。

「懲戒委員会」は懲戒処分について検討し、理事長に報告します。

学生間で生じた被害の場合は、学生委員会の議を経て教授会で処分及び処置を決定します。必要な処置には、加害者に対する再発防止のための人権教育・研修と、申し立て者に対する救済処

置が含まれるものとしします。申し立て者への救済措置には、精神的被害を回復するために、カウンセラーと相談の上必要な措置をとります。

加害者が教職員の場合、理事長は速やかに必要な処分を取らなければなりません。

【対応についての報告・公表と不服申し立て】

処置が決定したら、各学校の長は適切な人を指名し、直ちに申し立て者に報告しなければなりません。申し立て者は処置内容に不服がある場合は、各学校の長に申し立てを行うことができます。

また加害者が処分を受けたときは、不服申し立てを行うことができます。

各学校の長は、事件の経過及び処置の内容について教授会及び職員会議に報告しなければなりません。

相談への対応が全て終了し、各学校の長が内容が重大であると判断した場合は、関係者のプライバシーを尊重し被害者の同意を得た上で、事実の経過及び処置について学内に公表することができます。

4. 手続きにかかわる者の職務と相談者及び証言者の権利

相談員、調査委員会委員、懲戒委員会委員、その他職務上情報を知り得た者は、当該事項について秘密を厳守しなければなりません。手続きにかかわる全ての学内機関及び委員は、相談及び訴え出た学生・生徒・教職員のプライバシーを尊重する義務を負うとともに、相談者および証言者に対する二次被害を防止する義務を負います。

被害者及び証言者は、安心して相談及び証言ができるように求めることができます。また、手続きにかかわる全ての機関及び委員は、相談したり訴え出たこと、また証言したことで不利益が生じないように対応しなければなりません。

万一、手続きにかかわって不利益を受けた場合は、セクシュアル・ハラスメントと同一の手続きで相談することができます。

5. 再発防止のために

所定の手続きを経て処分が確定し加害者とされた者は、再発防止のための教育・研修を受け、セクシュアル・ハラスメントなどの人権問題についての認識を深め、再発防止に努めなければなりません。

加害者とされた者は、相談者及び証言者並びに手続きにかかわった者に対する報復を、いかなるかたちであれ一切行ってはなりません。

学内外における再発を助長するようなあらゆる言動や行為は、一切許されません。万一そのような行為があった場合は、「調査委員会」は必要な対応を行います。

各学校の長は、セクシュアル・ハラスメントなど人権侵害のない学習・研究、教育環境を作り、維持する責任を負います。

本学の全ての学生・生徒・教職員は、セクシュアル・ハラスメントなど人権侵害行為の発生の未然防止と根絶に努めるものとしします。

以 上

平成 12 年 7 月 5 日制定

資料2

| |
|--|
| 実践女子大学・実践女子短期大学 セクシュアル・ハラスメント 相談の手引き |
|--|

セクシュアル・ハラスメントの防止・排除の為に人格が尊重される教育環境を実践女子大学・実践女子短期大学は、学生・対等な個人として、それぞれの人格が尊重され、セクシュアル・ハラスメントなどの人権侵害のない教育環境を維持するよう努めています。

本学においてセクシュアル・ハラスメントなどの人権侵害の被害を受けたと感じた人は、一人で悩まずセクシュアル・ハラスメント相談窓口（大学、短期大学とも学生相談センターおよび保健室）又は、相談員に申し出てください。個人の秘密は守られます。直接被害を受けた人に限らず、相談を受けた人が相談することもできます。

2003年4月

学長 飯塚 幸子

セクシュアル・ハラスメントとは、「性的嫌がらせ」のことです。
相手の望まない性的言動によって、相手方に不利益を与えたり、不快感を与えることをいいます。

セクシュアル・ハラスメントなどの人権侵害を受けたときは黙っていたら解決しません。次の行動を起こしましょう。

- ・不快であることを相手にはっきりと伝える
- ・被害の状況を詳細に記録する
- ・身近な、信頼できる人に相談する
- ・相談窓口または相談員に相談する

セクシュアル・ハラスメントは次の2つの型に分けられます。

(1)

優位に立つ地位、立場、権限を利用し、何らかの利益の代償や対価として、性的要求が行われること。(対価型および地位利用型)。

たとえば

- ◆成績評価や就職の便宜を図るのと引き換えに性的要求を迫る。
- ◆性的要求を拒否したために、成績評価点を落としたり、就職の妨害を行ったりする。

(2)

性的偏見に基づく言動や、写真文書の掲示を行って、相手に不快感を、抱かせ、学習・研究環境や労働環境を悪化させること。(環境型)。

たとえば

- ◆性的な噂を流したり、返事に困るような冗談を言う。
- ◆容姿を話題にしてからかう。
- ◆必要もないのに体に触る。

この他にもさまざまな例がありますが、このような行為はキャンパスの内外にかかわらず、またセクシュアル・ハラスメントを行う者の意図の有無に関わらず、不快に思う人がいる限り、セクシュアル・ハラスメントとみなされます。

セクシュアル・ハラスメントを防止するためには、次のようなことが大切です。

- ・日常において、男女間の対等な関係を形成する
- ・嫌なことははっきりと意思表示する
- ・誤解を招かないように、より良いコミュニケーションを心がける

これってセクハラになるの

Q. 授業の時、先生の発言が「いやらしい!」と感じて抗議したら、「嫌なら出席しなくてもいいよ。でも出席日数が不足だと単位はあげられない」といわれましたが…。

A. 本学では学生・教職員のそれぞれの人格が尊重される教育環境作りをしています。もし、あなたからの申し出があれば、あなたが不利益にならないように配慮しながら対応しますので相談に来てください。

Q. 研究室にヌードのポスターがはってあって、訪問するたびに「いやだな」と不快感を抱きます。これもセクハラになるのでしょうか。

A. キャンパス内で性的不快を感じたらセクシュアル・ハラスメントにあたります。それは、良い教育環境が維持されていないと考えられます。

Q. 論文の指導教員に、肩など手で触られたりしたり、必要も無いのに「二人きりで会うこと」を求められたりしています。私の態度に何か落ち度があるのでしょうか。

A. 一人で悩まないで、信頼できる人や学内の相談窓口で相談してください。これはあなたが悪いのではなく人間軽視の現われであり、相手の人権を侵害する行為になります。

気軽に相談窓口にどうぞ

- ☆ あなた自身が被害を受けた時
- ☆ 友人から相談を受けた時
- ☆ セクシュアル・ハラスメントでの本学の取り組みについて質問や意見がある時など

こんなときは相談窓口に連絡してください。

相談は誰でもできますし、どんな方法でも…手紙、電話、F a x、E-mail、などあなたのプライバシーが侵害されたり、不利益をこうむることはありません。

又、自分が話したいことだけ話せばいいのです。

被害についての解決策は、相談者本人の意思を尊重し、秘密厳守で慎重に対応しています。

相談員の名前と電話番号は、学内に掲示します。
(大学はインフォメーションギャラリーの学生課掲示板)
(短期大学は学生課掲示板)

Ⅲ－１３．就職支援体制の整備

(1) 就職環境と就職内定率

日本の社会や産業界は規制緩和や経済構造の激変により、社会全体の仕組みがグローバル化や情報化が急激に進んでいる。産業界においては、バブル崩壊後長引く不況の影響により景気は低迷し、回復の兆しが見られず厳しい経営環境にある。

学生の採用環境を見ても「厳選採用」の動きがますます顕著になっている。そのため採用のハードルが年々高くなり、学生の基礎学力、語学力、コンピュータ能力、専門知識が求められている。また学生に求める能力・資質も「コミュニケーション能力」や「明るさ」、「一般常識」と従来にも増して幅広い総合力が要求されている。

この様に厳しい就職環境の中にあっても、本学学生の就職内定率は高い決定率を維持している。

表 1 就職内定率

| 学科 | 年度 | 2002 年度 | 2001 年度 | 2000 年度 | 1999 年度 |
|---------------|----------------|---------|---------|---------|---------|
| | 日本語コミュニケーション学科 | | 83.8% | 98.1% | 83.6% |
| 英語コミュニケーション学科 | | 88.1% | 82.5% | 95.8% | 90.8% |
| 生活福祉学科 | | 93.0% | 90.8% | 92.3% | 79.3% |
| 食物栄養学科 | | 88.9% | 93.2% | 100.0% | 84.8% |
| 平均内定率 | | 89.0% | 90.1% | 93.1% | 83.9% |

※ 2000 年、食物栄養学科を除き名称変更を行なう。

国文学科 → 日本語コミュニケーション学科 英文学科 → 英語コミュニケーション学科

生活文化学科 → 生活福祉学科

(2) 就職支援組織

【現状】

本学の就職支援組織として、進路・就職課がある。進路・就職課は 4 学科の学生に対してセンター長 1 名、次長 1 名以上兼任、係長 1 名、課員 1 名で構成され、アルバイト 1 名、相談員 1 名が業務を補佐し就職支援業務を行っている。

教員による支援組織として進路・就職支援協議会があり、平成 15 年から業務を実施している。構成メンバーは各学科から学科主任他 1～2 名の教員、短期大学部長、教務部長、学生生活センター長、事務部長及び進路・就職課の課員である。協議会での主たる業務は進路・就職指導方法、相談方法、講座の開設プラン、求人開拓等である。

【良い点と問題点】

1. 学生の就職環境は早期化、長期化、多様化、そして企業側の「厳選採用」という状況にあり従来にも増して現実を踏まえた適切な就職指導・支援を行う必要がある。日常的には 2 名の課員とアルバイト 1 名で学内の事務作業を始めとして就職業務全般他編入学業務も同時に行うなど、進路・就職課の業務は繁雑さが増大している。また、年間行事も多くこれらを十分にこなすには

過剰な負担となっている。就職支援業務でより重要な窓口・相談業務のウエートが益々高くなる状況であるが、現在の課員で十分果たしているか疑問である。

2. 進路・就職業務は主に進路・就職課が中心に行ってきたが、学生の就職活動が年々厳しい状況になり、全学的に取り組んで行く事が重要となってきた。協議会は教員を中心とした自主的な委員会であるが、小人数のため委員相互が緊密に意見交換や具体的な方策について討議している。協議会は教員の他職員もメンバーとなり両者連携のもと、学生支援がよりよい成果が上がる事を期待している。

学生への適切な支援と十分な情報提供を行い、満足度を高めていく事を目指すならば職員の増員が必要である。

【改善・改革に向けた方策】

1. 学生への取り組みの中で今後重要な業務は、学生個人に対応した「相談業務」や「個人面接」であるが、情報提供も大切な業務となっている。窓口・相談業務の充実を図る一方、学生に対してタイムリーな情報の提供を行なうため、膨大な資料のデータベース化を図るシステムの構築も大切である。現在までのところ卒業生の追跡調査も殆ど行われていない。その他同窓会との連携不足もあり、卒業生とのネットワーク作りが出来ていない状況にある。今後連携を密にしながら支援体制を築いて行くことが重要である。

進路・就職課の日常業務が年々増加し多忙である。より充実した支援体制を築くためには人員の増員と資質の向上を図ることが必要である。

2. 進路・就職支援協議会が立ち上がり、全学的体制が構築されつつある。協議会では就職支援について積極的な議論も行われているが、課題にどこまで踏み込み、また速やかに実行できるのか、今後検討を要する事項である。

(3) 就職ガイダンス、就職カウンセリング体制

【現状】

1. 日本経済の景気回復が依然不透明な状況にあり、学生の雇用にも大きな影響を落としている。本学の状況を見ると、就職や、進学に無関心になっている学生がいる。そうした職業意識の低い学生に対し如何に職業意識や目的意識を持たせ職業観や就業観を身につけさせるかが重要な課題となっている。「なぜ就職をするのか」、「企業が求める能力・資質は何なのか」を早くから考えさせ、積極的に活動できる支援体制を念頭に置き、就職ガイダンスを1年生の10月から集中的に数回実施している。

ガイダンスの主な内容は進路・就職課による就職説明会や各種講演会の他、「自己分析講座」「適性検査」「筆記試験対策講座」「ブラッシュアップ講座」を10月～12月まで行ない、学生一人ひとりの学力や適正、希望を把握するよう努めている。1月以降は、業界・職種研究会を行ない学生が自分の進んでみたい企業や、やりたい仕事を把握出来るよう指導している。春期特別講座においては、履歴書の書き方、SPI対策講座、クレペリン検査、企業研究会、就職直前セミナーを実施している。(表2)

大学・短大合同の企業研究会では学生が企業や職種を実際に知るために、住宅、食品、メーカー、商社、金融、アパレル、情報処理、流通、公務員、サービス業などの各分野のOG・採用担当者を招請し会社説明会を約90社で開催。これらの企画は、学生が自信を持って積極的に就職活動が行なえるよう実践的な支援プログラムを年間を通してきめ細かく展開している。

2. 就職ガイダンスと平行して、就職課員及び相談員による個別の就職カウンセリングを1年生から常時応じ個々の学生の進路選択に関する様々な相談に対応している。相談業務も就職意識の向上、企業・職種選択の仕方、経済状況、将来のライフスタイルについて個人・グループでの面談が設けられている。今後の学生支援は個別相談業務が中心となるので、進路支援体制を充実することが重要である。

【良い点と問題点】

1. 就職ガイダンスや講演・講座等への出席率が回を追うごとに低くなる傾向があり、進路・就職課としても出席率を上げるよう、情報提供や掲示あるいは研究室を通し強化を図っている。ガイダンス内容についても、効果のあるものとならないもの判断が難しいところであるが、再度検討を行ないながら意義のあるものとし、参加しやすいガイダンスを目指す必要がある。内容をどう見分けていくかが問題である。

就職ガイダンスの内容は、就職活動の開始に向けた情報や知識の提供、就職に対する動機づけから、企業選択や業種・職種選びに至り、学生の就職活動の準備に役立っている。

2. 就職支援の柱は、学生の「個人面談」や「個人相談」であり、個人面談は卒業見込み者全員を対象に実施することになっているが、進路・就職課員1人当たり200～250名の学生を支援することになり課員にかかる負担が過剰になっている。

【改善・改革にむけた方策】

1. 就職ガイダンスは就職活動開始前の重要な情報提供の場であるが、その出席率が低調である。その要因として、開催時間が主に5時限目であることや、授業とのバッティングあるいは学外行事の参加等によるものと思われるが、さらに開催内容や日程、時間帯を改善し、参加促進を促す必要がある。

具体的な方策として授業時間帯の一角でガイダンス実施を試みる。またガイダンスを通して学生自身のキャリアプランや卒業後の進路を意識させるプログラムの導入も重要と思われる。

2. 相談業務は学生サービスに不可欠であり重要な業務である。現在、相談業務は進路・就職課員と相談員が担当している。日常的には就職課員により対応している。相談員は月2回の業務を行っているが、強化のためには最低週2回ぐらい必要と思われる。また学生に対して利用しやすい環境整備や自由に利用できる態勢作りも必要である。しかし相談業務を行う専用の相談室が整備されていない状況にあり、早急な改善が要求される。窓口相談においてもカウンターが全体的に狭い状況で併せて改善が必要と思われる。学生の相談内容も多岐にわたっており、それに対応

するためには就職課員は共通認識に立って望む必要がある。

表2 2003年度 就職指導行事

| 実施年月日 | | 指導内容 |
|-------|----------|---------------------------------|
| 10月 | 10日 | 公務員春期教養講座 |
| | 22日 | 第1回就職ガイダンス |
| 11月 | 6日 | 自己分析講座 |
| | 12・13日 | 適正検査 |
| | 15～20日 | 筆記試験対策（全5回） |
| | 14日 | 編入学試験ガイダンス |
| | 19日 | ブラッシュアップ講座（全5回） |
| | 18日 | 職業興味適性検査 |
| 12月 | 16日 | 第2回就職ガイダンス |
| 1月 | 9・10・14日 | 業界研究・職種紹介セミナー |
| 2月 | 6・7・10日 | 春期特別講座 |
| | 中旬～ | 個別面接開始 |
| | 19日 | 公務員春期教養実践講座 |
| | 12日 | クレペリン検査・SPI試験実施 企業研究会（OG懇談会） |
| 4月 | 8日 | 就職直前セミナー |
| | 19日 | 就職活動直前対策講座 |
| 5月 | 8日 | 公務員直前対策講座 |
| 6月 | 23日 | 一般編入ガイダンス |
| | 26日 | 内部編入学ガイダンス |
| 10月 | 26日 | 未内定者向けフォローアップセミナー |

(4) 面接試験、SPI試験などへの対策

【現状】

1. 進路・就職課による教育プログラムにSPI対策講座・筆記試験対策講座・論文対策講座・公務員講座・面接試験対策の各種講座を実施し、学生は自主的に参加しレベルアップを図っている。対策講座の他各種試験も実施している。

面接試験対策では春期特別講座やブラッシュアップ講座において面接指導、模擬面接を実施している。模擬面接では企業の人事担当者による個人面接・グループ面接の指導を受けている。参加した学生は自信を持って自己の個性や特徴をアピールできるようサポート体制をとっている。

2. SPI試験は企業の採用試験で、もっとも多用されており、筆記試験とともに重要なプログラムになっている。学生は実践問題に触れることにより、実力が発揮できるよう対策講座、試験を実施し指導している。

【良い点と問題点】

1. 各種講座や模擬試験に大きな成果を期待するところであり、参加した学生にとっては受験対策の一つとして重要な意味を持っている。意欲的に活用する学生にとっては大きな成果が期待できる。現在、進路・就職課で実施している正課外教育プログラムだけでは限界があると思われる。勿論充実した講座や試験にするためには、実施業者や実施回数、効果について検証を行い修正する必要がある。また実施した講座、模擬試験が実際にどれだけ成果を上あげているのか確認出来ないと言った問題点もある。全体的に参加者数も募集人員に満たない現状も問題である。

2. 進路・就職課による面接・面談対策は学生全員を対象にして実施しているが、申込み状況を見ると参加者が少なく希望者だけになっている。学生1人当たり15～20分程度面接・面談を行っている。

【改善・改革にむけた方策】

進路・就職課の教育プログラムに参加した学生の満足度や成果について、従来からあまり検証していなかったが、講座終了後アンケートを提出させるなど今後の検討資料にしたい。新規企画導入においても学生のニーズにあった教育プログラムを導入、充実した就職活動の一助にしたい。しかし一方で学生の職業観育成のためのキャリア教育の必要性が叫ばれ、全学を上げての支援体制が重要になっている。そうした意識を育てるためには正課の教育プログラムの立ち上げが必要である。今後こうした傾向が強まるものと思われるが、正課や正課外の教育プログラムのいかに問わず学生の支援環境を強化するためキャリアセンター等の設立も視野に入れ検討する必要がある。

面接・面談対策では従来から進路・就職課のみで実施していたが、教員の協力を得ることも重要になってきている。協議会参加の教員を始めオフィスアワー制度による対応も重要である。常に学生と触れ合う機会を持つことによりコミュニケーション能力も次第につき、自然に自信がついてくる事を期待したい。

(5) 企業説明会・合同面接会などの支援イベントその他支援プログラム

【現状】

学生の就職活動に不可欠なものが、企業の情報収集である。進路・就職課では企業説明会や合同説明会、イベントの案内を各企業・団体・都道府県・情報誌や各大学合同の説明会等に区分して情報提供している。また企業のホームページや情報誌が行っているリクルートナビ等で検索を行い説明会に参加している。

進路・就職課では、平成5年から就職情報システムの運用を開始し、企業情報・OG情報・求人情報等の入出力が行えるようになったが、データベース化されていないため、情報提供が限定的なものになっている。

【良い点と問題点】

現在企業説明会や合同説明会の情報提供はポスター掲示にて行なっているが、就職情報をデー

データベース化することにより企業説明会や企業情報が瞬時に確認でき情報収集が容易になると思われる。早急な検討が望まれるところである。またインターネットを活用する企業が多く、資料請求や企業説明会のエントリー、エントリーシート等の受付まで行なっている。こうした傾向はますます強まるものと思われる。学生の情報収集も Web 上で行なうことが多くなっているが、氾濫する情報をどう整理して有効活用していくのかといった情報の選択方法や利用方法を指導し、スムーズに就職活動に入れるようにすることが重要である。

【改善・改革にむけた方策】

進路・就職課に設置されている学生用パソコンは現在 1 台のため、台数を増やし同時に多くの学生に利用できるように整備する必要がある。また早急にデータベース化を図り、学生が企業研究や業界研究を行うための有効手段に利用できる情報の提供を行う必要がある。

情報収集が Web 上で行われることにより最新の情報が入手できるようになるが、そのため進路・就職課を利用する学生が減少するのではないかと危惧する面もある。今後どう学生と向かい合っていくのか検討する必要がある。

(6) 進学・留学のための支援体制、支援手段

【現状】

1. 進路・就職課の業務は就職業務全般に関わるもの他に進学・留学支援も重要な業務となっている。進学業務でもとりわけ内部及び他大学からの編入学業務が大きなウエイトを占めており、一般入試と指定校推薦のそれぞれに対応している。

就職活動同様学生には目的意識をしっかり持たせ、大学で何を学びたいのかを考えさせるため、編入学ガイダンスを 1 年生の 11 月から開始し、直前の 6 月中旬まで実施している。内部編入ガイダンスにおいては大学の各学科教員による説明会を実施している。また、短期大学においても希望者には各学科の教員が、学生一人ひとりに個別の指導を行うなど全学的な支援体制を取っている。

2. 留学や海外語学研修を希望する学生には、多くの資料が整備され国際交流を推進する本学の国際交流センターを紹介し相談するよう指導している。

【良い点と問題点】

進路・就職課は日常業務を始め就職支援業務や進学支援業務を、2 名の課員とアルバイト 1 名にて行っているが、就職支援と同様年々進学支援業務も多く課員の業務は大幅に増加している。大学への編入学は内部編入を始めとして、他大学の指定校編入が年々多くなっている。課員は各研究室や学生に対し、進学情報の提供から募集に関すること、そして入試対策委員会による推薦者の選考、書類の発送に至るまでの全てにわたり業務を行っている。

進学においても学生への指導や十分な情報提供、相談業務の対応が重要になっているが、就職業務や進学業務が集中することにより、その対応が十分図られているか疑問であるが、現状を考えると評価できる。

【改善・改革に向けた方策】

1. 短期大学にとって学生の進学支援も重要な業務である。進学希望者に対する情報提供等はタイムリーに行われているが、試験対策は学生の自主にまかせているのが現状である。今後は学力講座を開設するなど、傾向と対策に取り組むとともに本学教員による試験対策についての協力体制も重要と考える。

2. 留学支援については、進路・就職課として特段の支援も行っていなかったが、国際交流センターと連携を取りながら、情報提供が出来る体制作りが必要である。

今後学生の満足度や充実した進路指導体制を目指すならば課員の増員が重要と考える。

資料 1

平成15年度(平成16(2004)年3月卒業予定者)進路・就職状況(中間報告)

平成15年12月20日現在

| 項目 学科・コース | 在籍者数 | 就職 | | | | 大学編入学 | | | | 短大・専門学校 | | | | 留学 | アルバイト | 自家 自営 | その他 | 不明 | |
|-----------------|-----------------|----------------|-----------|------------|--------------|----------------|-----------|------------|--------------|----------------|-----------|------------|--------------|-------|-------|----------|------|-------|-------|
| | | ①希望者数 (②+③) | ② 内定者数 | ③ 未内定者数 | 内定率 (②/①) | ④希望者数 (⑤+⑥) | ⑤ 決定者数 | ⑥ 未決定者数 | 決定率 (⑤/④) | ⑦希望者数 (⑧+⑨) | ⑧ 決定者数 | ⑨ 未決定者数 | 決定率 (⑧/⑦) | | | | | | |
| 日本語コミュニケーション | 94 | 47 | 17 | 30 | 36.2% | 10 | 10 | 0 | 100.0% | 7 | 2 | 5 | 28.6% | 0 | 7 | 1 | 4 | 18 | |
| | 在籍者数に 対する割合 | 50.0% | 18.1% | 31.9% | — | 10.6% | 10.6% | 0.0% | — | 7.4% | 2.1% | 5.3% | — | 0.0% | 7.4% | 1.1% | 4.3% | 19.1% | |
| 英語 コミュニケーション | 観光・文化 | 116 | 61 | 30 | 31 | 49.2% | 14 | 10 | 4 | 71.4% | 8 | 6 | 2 | 75.0% | 4 | 4 | 0 | 7 | 18 |
| | | 在籍者数に 対する割合 | 52.6% | 25.9% | 26.7% | — | 12.1% | 8.6% | 3.4% | — | 6.9% | 5.2% | 1.7% | — | 3.4% | 3.4% | 0.0% | 6.0% | 15.5% |
| 英語 コミュニケーション | ビジネス・ セクレタリー | 65 | 39 | 17 | 22 | 43.6% | 5 | 4 | 1 | 80.0% | 2 | 0 | 2 | 0.0% | 3 | 6 | 0 | 2 | 8 |
| | | 在籍者数に 対する割合 | 60.0% | 26.2% | 33.8% | — | 7.7% | 6.2% | 1.5% | — | 3.1% | 0.0% | 3.1% | — | 4.6% | 9.2% | 0.0% | 3.1% | 12.3% |
| 生活福祉 | 110 | 55 | 23 | 32 | 41.8% | 17 | 16 | 1 | 94.1% | 9 | 4 | 5 | 44.4% | 1 | 6 | 1 | 4 | 17 | |
| | 在籍者数に 対する割合 | 50.0% | 20.9% | 29.1% | — | 15.5% | 14.5% | 0.9% | — | 8.2% | 3.6% | 4.5% | — | 0.9% | 5.5% | 0.9% | 3.6% | 15.5% | |
| 食物栄養 | 98 | 67 | 28 | 39 | 41.8% | 18 | 10 | 8 | 55.6% | 9 | 1 | 8 | 11.1% | 0 | 1 | 1 | 2 | 0 | |
| | 在籍者数に 対する割合 | 68.4% | 28.6% | 39.8% | — | 18.4% | 10.2% | 8.2% | — | 9.2% | 1.0% | 8.2% | — | 0.0% | 1.0% | 1.0% | 2.0% | 0.0% | |
| 計 | 483 | 269 | 115 | 154 | 42.8% | 64 | 50 | 14 | 78.1% | 35 | 13 | 22 | 37.1% | 8 | 24 | 3 | 19 | 61 | |
| | 在籍者数に 対する割合 | 55.7% | 23.8% | 31.9% | — | 13.3% | 10.4% | 2.9% | — | 7.2% | 2.7% | 4.6% | — | 1.7% | 5.0% | 0.6% | 3.9% | 12.6% | |

※在籍者数以外の数字は学生の申告をもとに算出

※今年度の12月20日現在の求人件数は953件

※昨年度の12月20日現在の求人件数は1,136件

※昨年度の12月現在の就職内定率は42.4%

資料2 進学状況（過去5年間）

平成10年度(1998年度)

| 学科 | 専攻 | 卒業生数 | 大学編入学 | 専門学校等 |
|------|------|------|-------|-------|
| 国文 | | 166 | 12 | 11 |
| 英文 | | 210 | 25 | 12 |
| 生活文化 | 生活文化 | 182 | 17 | 24 |
| | 食物栄養 | 82 | 5 | 5 |
| 計 | | 640 | 59 | 52 |

平成11年度(1999年度)

| 学科 | 専攻 | 卒業生数 | 大学編入学 | 専門学校等 |
|------|------|------|-------|-------|
| 国文 | | 186 | 31 | 20 |
| 英文 | | 203 | 21 | 13 |
| 生活文化 | 生活文化 | 213 | 25 | 19 |
| | 食物栄養 | 102 | 10 | 11 |
| 計 | | 704 | 87 | 63 |

平成12年度(2000年度)

| 学科 | 専攻 | 卒業生数 | 大学編入学 | 専門学校等 |
|------|------|------|-------|-------|
| 国文 | | 142 | 28 | 12 |
| 英文 | | 206 | 19 | 26 |
| 生活文化 | 生活文化 | 171 | 27 | 17 |
| | 食物栄養 | 79 | 10 | 5 |
| 計 | | 598 | 84 | 60 |

平成13年度(2001年度)

| 学科 | コース | 卒業生数 | 大学編入学 | 専門学校等 |
|--------------|----------------|------|-------|-------|
| 日本語コミュニケーション | | 100 | 18 | 8 |
| 英語コミュニケーション | 観光・文化コース | 95 | 14 | 8 |
| | ビジネス・セクレタリーコース | 87 | 12 | 5 |
| 生活福祉 | | 134 | 30 | 10 |
| 食物栄養 | | 116 | 13 | 6 |
| 計 | | 532 | 87 | 37 |

※改組・名称変更により学科名・コース変更

平成14年度(2002年度)

| 学科 | 専攻 | 卒業生数 | 大学編入学 | 専門学校等 |
|--------------|----------------|------|-------|-------|
| 日本語コミュニケーション | | 74 | 11 | 2 |
| 英語コミュニケーション | 観光・文化コース | 106 | 17 | 4 |
| | ビジネス・セクレタリーコース | 80 | 9 | 6 |
| 生活福祉 | | 160 | 24 | 16 |
| 食物栄養 | | 87 | 8 | 4 |
| 計 | | 507 | 69 | 32 |

Ⅲ－14．情報センター

【現状】

実践女子学園の教育・研究支援機関のひとつとして、情報センターが設置されている。このセンターが実践女子大学、実践女子短期大学および実践女子中学校・高等学校の情報に関する業務等を担当している。実践女子短期大学との具体的なかかわりとしては、情報センターが必要に応じて開催する情報センター委員会のメンバーに、実践女子短期大学教務委員長または情報教育担当委員が任命されている点が挙げられる。センターの概略は以下のとおりとなっている。

[事務局の場所]

実践女子大学校舎（本館）1階情報ラウンジ横に設置されている。

[事務局の構成員]

センター長：実践女子学園の指名により選出された教員

センター次長：実践女子学園事務組織より選出された職員

センター職員：実践女子学園事務組織より選出された職員<2003年度現在6名>

[センター委員会の構成員]

委員長：センター長<常時1名>

大学情報教育委員長

短大教務委員長または情報教育担当委員

中等教育研究室長

ホームページ委員長

事務情報システム化委員長

情報センター事務部長

その他（議事録担当など）

[センター会議の位置]

学長、校長、常務理事、総務部長、情報センター長によって組織されている情報化推進委員会の下部組織として情報センター委員会が位置し、学園全体の情報化に関する問題について検討している。センター委員会で議論され、まとめられた内容は、情報化推進委員会への意見具申としての機能を持つことに限定され、案件の実施を決定する最終的な権限を持たない。

【良い点と問題点】

情報センターが主催する情報センター委員会において、実践女子大学、実践女子短期大学および実践女子学園中学校・高等学校の情報化に関する問題が包括的に議論される場が提供されている点は、長所として認識されるものである。しかし、教育現場に携わる教職員によって意見交換がなされ、さまざまな案件が議論される情報センター会議の機能が情報化推進委員会への意見具

申にとどまるため、会議そのものの形骸化が懸念される。

【改善・改革に向けた方策】

情報センターは実践女子学園の教育・研究支援機関として位置づけられているため、目まぐるしく変化する時代の要請に対応した迅速な意思決定がしにくい環境下にあると言わざるを得ない。そのため、情報教育に関する案件の議論および実施に向けた迅速かつ効果的な方策は、案件の決定に至る手続きをわかりやすい単純な流れに整理し、案件の実施に向けた命令系統の簡略化を図る必要がある。

Ⅲ－15．香雪記念資料館

【現状】

① 設置の目的

実践女子学園香雪記念資料館は、学園の施設であり、その設置目的は「実践女子学園香雪記念資料館規程」第2条に次のように明記されている。「資料館は、学園の創立者下田歌子の遺品並びに学園の沿革、教育理念に関する資料のほか、歴史、美術、とくに女性の造形活動や女性像などに関する資料の研究、収集、保管、展示を行い、学園の発展、教育、文化の振興に寄与することを目的とする。」資料館は、定められた休館日を除き、原則として無料で入館し閲覧できる。

② 香雪記念資料館の沿革について

実践女子学園は1999年に創立100周年を迎え、それを記念して日野校地に香雪記念館が建設された。香雪という名称は学園の創立者である下田歌子の号にちなんだものである。2002年7月31日、その一郭に香雪記念資料館が設立された。

実践女子大学は1967年に博物館学課程を開講し、それは1975年に博物館学講座として独立し、1982年には、当時大学のあった渋谷校地に博物館学資料展示室を発足させた。1985年、大学が日野校地に移転し文学部に美学美術史学科が開設されると、この展示室は当学科に受け継がれ、名称を日本・東洋美術展示室に改めた。ここでは、美術史の研究に役立つ資料の収集と展示だけでなく、学芸員資格修得に必要な授業と実習も行われてきた。

香雪記念資料館はそうした展示室の伝統を継承し、さらに下田歌子に関連した資料や女性の芸術家の仕事などにも関心を広げながら、美術館・博物館にふさわしい活動をめざしている。2つの展示室、学芸員室、実習室、収蔵庫などを備え、1年に5～6回の企画展示を計画している。

認可申請についての経過

1998年6月3日（第6回常任理事会）：博物館相当施設に発展させるべく施設を整えることを了承

1999年3月24日（第35回常任理事会）：香雪記念資料館立ち上げ準備会の発足を了承

1999年5月19日（第4回常任理事会）：香雪記念資料館を博物館相当施設とする構想が了承される

2002年7月31日（第16回常任理事会）：規程承認の経過説明の中で博物館相当施設とする構想の確認があった

③ 香雪記念資料館展示歴

香雪記念資料館では、創立100周年記念展示『下田歌子と実践女子学園100年のあゆみ』（展示期間1999年5月11日～5月15日）に続き、展示を次のとおり開催した。

『オスカー・ワイルド展』（1999年11月20日～11月27日）

『下田歌子と源氏物語展』（1999年12月11日～12月15日）

『日本・東洋美術展示室所蔵品および複製による文人画の世界』（2000年1月24日～1月27日）

『美術模本による絵巻と画卷』（2000年5月8日～5月12日）

『下田歌子資料展 下田歌子の文学著作等（宮中奉仕時代を中心として）夫・下田猛雄関係資料』（2000年5月29日～6月2日）

『オスカー・ワイルド展』（2000年6月12日～6月16日）

『東アジアの千年紀（ミレニアム）絵画展－複製による－』（2000年7月3日～7日）

『東アジアの近世絵画展』（2000年10月16日～27日）

『レオナルド・ダ・ヴィンチ『最後の晩餐』パネル展示』（2000年11月11日～22日）

『日本・東洋美術展示室所蔵の作品・複製・拓本による仏教美術展』（2001年1月22日～26日）

『下田歌子資料展』（2001年4月23日～5月11日）

『描く女性・描かれた女性－実践女子大学所蔵の江戸・明治時代の名品より－』（2001年7月2日～7月13日）

『『元』代絵画の魅力－実践女子大学所蔵の複製品を中心に－』（2001年10月15日～10月26日）

『西洋近代版画－雑誌『PAN』のイラスト－』（2001年11月10日～11月22日）

『向田邦子の原点をさぐる－没後20年展－』（2001年11月24日～12月8日）

『香－資料でたどる優雅な遊びの世界－』（2002年1月16日～1月29日）

『下田歌子資料展－皇室関係資料を中心として－』（2002年4月22日～5月31日）

『描く女性たち』（2002年6月24日～7月26日）

『複製で見る世界の名品』（2002年8月24日・9月21日）

『源氏物語絵巻物の世界（パネル展示）』（2002年10月12日～11月13日）

『ミュシャの押絵－『主の祈り（LE PATER）－』（2002年10月15日～11月9日）

『女性の教養としての美術』（2002年12月9日～1月14日）

『歌子とその家族－祖父・父・夫を中心として－』（2003年4月30日～5月16日）

『日本近世・近代の女性画家－新購入作品を中心に－』（2003年6月2日～7月18日）

【良い点と問題点】

香雪記念資料館は、2000年（平成12年）からの実績をふまえて、2003年（平成15年度）中に博物館相当施設認可を目指して資料保存収集・展示活動及び認可申請準備を行っている。2002年11月には館長が任命され、2003年度（平成15年度）補正予算により、相当施設としての設備の充実を図るため、展示室1・2、館長・学芸員室、実習室、収蔵庫の改修を行った。展示室1は、主に当資料館の年次計画に基づく企画展開催の会場とし、展示室2は、卒業生・在校生への貸しギャラリー的な場となっている。実習室は、今後資料館が受け持つ博物館実習の場として使用するほか、ワークショップや小規模の講演会場にも利用でき、現在空いている時間帯には、博物館課程の学内実習や美学美術史学科の演習授業などにも貸し出している。収蔵品については、2000年度（平成12年度）より作品購入予算を計上し、設立主旨に則した収蔵品の収集を続けている。今年度より事務組織も整い、館長（兼務）、学芸員1名、事務長（兼務）、事務員1名体制で業務に当たっている。しかしながら、現在常設展示を行うスペースを持たないため、相当施設として必要な100日間の開館日数をクリアするために、年間数回の企画展を開催しなくてはならず、長期休暇のある大学内での施設では（休暇中の一般公開の展覧会は開催できない状況にある）個々の展覧会の準備期間が非常に短く、また恒常的なスタッフ不足に悩まされている。また、展覧会

の広報活動についても、現在のところ日野広報、生涯学習センター電光掲示板、WEB サイトなどで展覧会予告を出しているが、一般への広報は不十分と言わざるをえない。そのほか、現在収蔵庫の温湿度管理設備が不十分なため、改善を要望しているところである。夏期休暇明け早々に、相当施設認可申請担当部署である、東京都教育庁生涯学習スポーツ部計画課を訪問し、指導を受ける予定である。

【改善・改革に向けた方策】

前述の通り、大学校地内にある施設であるために、開館期間に制限が生ずるため、今後は常設展示を考える必要がある。今年度訪問した、他大学の博物館相当施設（跡見学園女子大学花蹊記念資料館、昭和女子大学光葉博物館）での情報では、いずれも設立当初は常設展示を行えず、当資料館と同様の問題を抱え、その後常設展示室を設けて展示を行っているとのことであり、今後検討すべき課題と考える。収蔵品に関しても、まだ収集年数も少なく設立主旨に沿った所蔵作品資料は不十分なため、今後も継続的な収集が必要と思われる。また学園の財産であるそれらの美術工芸品を良好な状態で保存管理するために、24時間態勢での収蔵庫の温湿度管理設備の改修は是非とも実現したいと考えている。目下の目標としては、2003年度（平成15年度）内に博物館相当施設認可を受けることが第一であるが、当資料館の活動が学園内において今以上に認知されるように努力していきたいと考えている。個々の展覧会の企画も学園内から広くそのアイデアを募集している。学内、学外を問わず、いかに多くの見学者を集められるか、興味の持てる展示を行えるかが大きな課題である。

Ⅲ－16．生涯学習センター

【現状】

1．設立までの経緯

実践女子学園生涯学習センターの設立までには次のような経過があった。大学開放の試みは早くから「公開講座」として取り組まれていた。大学の教養講座に加えて短大では「実用講座」として英会話教室や手芸講座を開いてきた。97年度からは単なる実用のみでなく、歴史や文化や社会問題に関わる多様な講座を組み合わせ「短大オープンカレッジ」がスタートした。以後4年間に渡りオープンカレッジは毎年後期の土曜日をメインに、20講座、300人程度の受講生を集めて継続された。

2000年度に至り学園理事会は日野駅前に5階建てのビルを建造し、「学園生涯学習センター」を立ち上げることを決定した。短大オープンカレッジについては存続か廃止かの論議が巻き起こったが、結局オープンカレッジは廃止し、講座企画のいくつかは駅前センターに引き継がれることとなった。

2．生涯学習センターの概要

2001年4月、日野駅前に誕生した「実践女子学園生涯学習センター」は、大学の知的資源を地域に開放し、同時に地域の生涯学習活動を積極的に取り込んで、地域と大学とのコミュニケーションを深めることを目的としている。毎年、5－7月を中心とする前期、10－12月を中心とする後期の2期に分けて各期80程度の講座を開設するほか、冬季、夏季の季節講座や展示会などのイベントに取り組んでいる。定期講座には一般・学生を合わせて各期600名程度の受講生がある。

3．センター組織と運営

同センターの運営は理事会の任命する運営委員会が任に当たるが、企画の原案は大学、短大の教員と事務局、同窓会等から選ばれた専門委員会が作成している。また市の行政や市民団体の意見を代表する「アドバイザー会議」が設けられ、センター事務局への助言を行っている。

【良い点と問題点】

1．カリキュラムの骨格

講座の構成は開設当初は次の3本柱から成るものとされた。

- 1) 大学・短大の教員がそれぞれの専門性を生かして開設する講座。
- 2) 地域の実践家や市民講師を活用した講座。
- 3) 主として学生を対象とする資格講座や就職準備講座。

1) は大学資源の地域開放に沿ったもの、2) は地域の人材の活用策、3) はそれまで学内で行われてきた就職関連の講座を駅前に集め、市民にも開放しようとするものである。これらの講座によってセンター開設の理念である大学と地域との共生が多角的に追求できると考えられたのである。

開設当初は特に1)に力が入れられた。大学の知的資源を地域に生かすという点でそれは当然のことだったが、大学関係者が期待したほどには受講生を集めることはできなかった。受講生の集まる講座は教養的なものよりは実用的なものであり、講座の回数も5－8回程度が好まれる傾向が見えた。

受講生の趨勢に従って、次第に1)は減少し、2)、3)に力点に移っている。1)では語学系が目立ち、2)は趣味・健康関連の講座が多く、講師も幅広く集められるようになってきている。3)は学生の要望もあってさまざまな分野の講座が開かれるようになってきた。こうしてみると大学の知的資源の開放という当初の目的は後退し、一般のカルチャーセンター等とあまり違いのない講座が多くを占めるようになってきていることは否めない。また、学生の就職対策のための補習教育の場という色彩も濃くなっている。ただし、これには一般社会人も参加できるものも多いので、その点では「地域との共生」が実現しているとも言えよう。

2. 市行政・地域団体との連携

上記の2)の市民講座については市教育委員会の生涯学習部と連携を取るほか、民間団体である日野社会教育センターなどとの協力関係を追求してきた。2003年度には、市がNHKの大河ドラマ企画に合わせて「新撰組まちおこし」の新事業に取り組んでいることに呼応し、「新撰組ガイドボランティア」の養成講座を受託し、受講生が多かったため会場を大学に移して実施した。これは市との提携関係を大きく前進させる試みであった。

3. 受講者とその声

受講生の8割は女性であり、男性の参加は少ない。勢い、女性（それも中高年女性が多い）の要望や意向が強くなることは否めない。それが企画内容に反映しているといえる。学生からもさまざまな要望があり、特に資格関係の講座の開設を望む意見がある。ホームヘルパー2級の資格講座は短大生活福祉学科の学生の要望に添って生まれた。

【改善・改革に向けた方策】

1. 市民のニーズをいかに把握するか

生涯学習センターの講座に多くの市民の参加を得るためには、市民が望むプログラムを的確に把握しなくてはならない。まず必要なのは、現在の受講生からのフィードバックを受け止めることである。また、新たな受講生を開拓するために、他の生涯学習機関との提携や情報交換も重要である。ニーズがあると考えて講座を開設しても、実際には案に相違して受講生が集まらないということはよくあり、この事業の難しさを感じる。それでもアンテナを張り巡らせて、市民の学習ニーズを捕まえる努力を続けなくてはならない。

2. 企画への参画

専門委員やアドバイザーばかりでなく講師や受講生からも講座の企画を引き出すことが必要であろう。現に、生涯学習講座を終了した受講生が新企画の提案を行う例も見られるようになってきている。これをどう活用していくかが課題であろう。

また、大学と短大の教員の参画を促し、企画提案を求め、講師としても起用することをもっと考えるべきであろう。短大はオープンカレッジ以来の関わりがあって、語学講座のいくつかを英語コミュニケーション学科の講師が継続して担当しているほか、他の学科からも企画の提案や講師としての参画が続けられてきた。特に生活福祉学科は毎期、学科の専任・非常勤の教員が福祉に関わりのある講座を立案し、運営に協力してきた。テーマは次のようなものである。

- ・介護保険を使いこなす
- ・ボランティアのすすめ
- ・高齢社会をイキイキと生きる
- ・介護保険と福祉用具の活用法
- ・ホームヘルパー2級資格講座
- ・福祉住環境コーディネーター3級受験対策講座

この中には「ホームヘルパー」に見るように、学科と関わりがある資格講座をセンターで行うケースも出てきており、今後も継続・拡大していくことが予想される。各学科が様々な見地から生涯学習センターの施設と機能を活用していくことが望まれる。

※『Ⅳ 実践女子短期大学 教員の研究・教育活動』（P. 259～286）につきましては、最新のデータではないため、今回の公開からは割愛させていただきました。

自己点検・評価報告書（2003年度版）
－実践女子短期大学の現状と課題－

2004年3月

編集 実践女子短期大学自己評価委員会

発行 実践女子短期大学
〒191-0016

東京都日野市神明1-13-1

TEL 042(584)5000 (代)

FAX 042(584)9464

印刷 有限会社 サンプロセス